

令和5年度

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業

第1回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会



国立障害者リハビリテーションセンター

令和5年6月28日

於：Web会議形式

令和5年度 第1回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会
(高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業)

開催日時：令和5年6月28日(水) 10:00~12:00

開催方法：Web 会議方式

対象者：高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会委員等

開会
議事

- 1 開会あいさつ 10:00~10:03
国立障害者リハビリテーションセンター 総長
- 2 各ブロック会議で議論された検討課題について 10:03~11:35
北海道ブロック
東北ブロック
関東甲信越・東京ブロック
東海ブロック
北陸ブロック
近畿ブロック
中国ブロック
四国ブロック
九州沖縄ブロック
- 3 令和5年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業
運営方針及び施策の動向 11:35~11:45
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
- 4 令和4年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業
実施状況並びに令和5年度同事業実施計画 11:45~11:50
国立障害者リハビリテーションセンター
- 5 質疑応答 11:50~11:57
- 6 閉会あいさつ 11:57~12:00
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局長

閉会

目 次

I	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	
	高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会委員構成	1
	支援拠点機関一覧	6
	支援拠点機関ブロック	10
	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	
	実施要綱（都道府県実施分）	11
	高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	
	実施要綱（国リハ実施分）	13
	高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会運営要領	16
	支援コーディネーター全国会議運営要領	18
	理念図	20
II	令和4年度実施した各ブロック会議で議論された検討課題について	
	北海道ブロック	23
	東北ブロック	27
	関東甲信越・東京ブロック	32
	東海ブロック	36
	北陸ブロック	39
	近畿ブロック	47
	中国ブロック	56
	四国ブロック	61
	九州沖縄ブロック	73
III	令和5年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業運営方針	
	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	79

IV 令和4年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実施状況
並びに令和5年度同事業実施計画

国立障害者リハビリテーションセンター	87
北海道ブロック	92
東北ブロック	105
関東甲信越ブロック	119
東京ブロック	151
東海ブロック	158
北陸ブロック	172
近畿ブロック	185
中国ブロック	200
四国ブロック	210
九州沖縄ブロック	216

V 令和4年度高次脳機能障害支援実績調査結果

233

I 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業

高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会委員構成

連絡協議会委員

委員長 阿久根 徹

1 厚生労働省委員

障害保健福祉部

鈴木 航太、土屋 達郎、中川 良昭

国立障害者リハビリテーションセンター

阿久根 徹、川久保重之、菊池 芳久、深田 聡、

金子 一夫、浦上 裕子、今橋久美子、立石 博章

2 都道府県委員 各都道府県より2名

幹事会

幹事長 阿久根 徹（国リハ自立支援局長）

副幹事長 鈴木 航太（障害保健福祉部精神・障害保健課長補佐）

幹事 土屋 達郎（障害保健福祉部精神・障害保健課長補佐）

中川 良昭（障害保健福祉部精神・障害保健課
心の健康支援室長補佐）

川久保重之（国リハ管理部長）

菊池 芳久（国リハ自立支援局総合相談支援部長）

深田 聡（国リハ企画統括官）

金子 一夫（国リハ企画・情報部長）

浦上 裕子（高次脳機能障害情報・支援センター長）

今橋久美子（国リハ高次脳機能障害情報・支援センター
研究室長）

立石 博章（国リハ高次脳機能障害情報・支援センター
高次脳機能障害支援推進官）

令和5年度高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会委員名簿（都道府県）

番号	都道府県	所属	役職	氏名
1	1 北海道	北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課	課長補佐	柏木 博樹
	2 北海道	北海道大学病院リハビリテーション部	高次脳機能障害支援コーディネーター	玉川 侑那
2	3 青森県	弘前脳卒中・リハビリセンター	副院長	岩田 学
	4 青森県	青森県健康福祉部障害福祉課	課長	櫻庭 仁明
3	5 岩手県	いわてリハビリテーションセンター 医療連携部総合相談科	科長	上田 大介
	6 岩手県	岩手県保健福祉部障がい保健福祉課	主事	高橋 希望
4	7 宮城県	東北医科薬科大学病院リハビリテーション部	副言語聴覚士長	目黒 祐子
	8 宮城県	宮城県保健福祉部精神保健推進室	主事	斉藤 有美
5	9 秋田県	秋田県健康福祉部障害福祉課	主事	佐藤 みのり
	10 秋田県	秋田県立リハビリテーション・精神医療センター	技師	伊藤 望
6	11 山形県	山形県健康福祉部障がい福祉課	主査	佐藤 慎也
	12 山形県	山形県高次脳機能障がい者支援センター	支援コーディネーター	山口 瑞貴
7	13 福島県	一般財団法人脳神経疾患研究所附属総合南東北病院	社会福祉士（支援コーディネーター）	星 真理子
	14 福島県	福島県保健福祉部障がい福祉課	主査	室原 美穂
8	15 茨城県	茨城県高次脳機能障害支援センター	副センター長	高橋 由紀
	16 茨城県	茨城県福祉部障害福祉課	主事	薬師寺 蓮
9	17 栃木県	栃木県保健福祉部障害福祉課	係長	服部 裕
	18 栃木県	栃木県障害者総合相談所	所長補佐兼発達・高次脳機能障害支援課長	矢口 君江
10	19 群馬県	群馬県健康福祉部障害政策課精神保健室精神保健・発達支援係	主事	深澤 紗季
	20 群馬県	群馬県高次脳機能障害支援拠点機関（前橋赤十字病院）	社会福祉士	平田 裕子
11	21 埼玉県	埼玉県福祉部障害者福祉推進課	主幹	西川 智久
	22 埼玉県	埼玉県総合リハビリテーションセンター	支援部長	柿沼 和幸
12	23 千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター	高次脳機能障害支援センター長	長谷川 純子
	24 千葉県	千葉県健康福祉部 障害者福祉推進課 精神保健福祉推進班	主査	新宮 昌志
13	25 東京都	東京都福祉保健局障害者施策推進部	精神保健医療課長	佐藤 淳哉
	26 東京都	東京都心身障害者福祉センター	地域支援課長	外川 達也
14	27 神奈川県	神奈川県障害福祉課	主任主事	小林 幹季
	28 神奈川県	神奈川県県立病院課	主査	天内 徹
15	29 新潟県	新潟県精神保健福祉センター	副参事	加治 麻美子
	30 新潟県	新潟県福祉保健部障害福祉課	政策企画員	加藤 花恵

番号	都道府県	所属	役職	氏名
16	31 富山県	富山県厚生部障害福祉課	管理係長	寶達 芳郎
	32 富山県	富山県高次脳機能障害支援センター	支援コーディネーター	水和 佳子
17	33 石川県	石川県リハビリテーションセンター	担当課長	原 みどり
	34 石川県	石川県障害保健福祉課	主事	嶋田 聖輝
18	35 福井県	福井県健康福祉部障がい福祉課	主事	東出 侑士
	36 福井県	福井県高次脳機能障害支援センター	支援コーディネーター	富田 浩生
19	37 山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター (医療法人銀門会甲州リハビリテーション病院)	支援コーディネーター	岩間 英輝
	38 山梨県	山梨県福祉保健部健康増進課	専門員	柴田 昌子
20	39 長野県	長野県健康福祉部障がい者支援課	課長	藤木 秀明
	40 長野県	長野県立総合リハビリテーションセンター 更生相談室	室長	山室 京子
21	41 岐阜県	岐阜県精神保健福祉センター	保健福祉係長	谷口 浩子
	42 岐阜県	岐阜県健康福祉部保健医療課	主任	前田 仁
22	43 静岡県	社会福祉法人Mネット東遠 相談支援事業所Mネット	管理者 主任相談支援専門員	杉村 友吾
	44 静岡県	静岡県健康福祉部障害者支援局障害福祉課	主幹	日吉 幸野
23	45 愛知県	愛知県福祉局福祉部障害福祉課	課長補佐	山本 達哉
	46 愛知県	名古屋市総合リハビリテーションセンター	総合相談部長	小島 一郎
24	47 三重県	藤田医科大学七栗記念病院	病院長	園田 茂
	48 三重県	三重県子ども・福祉部障がい福祉課	主幹兼係長	間下 悟志
25	49 滋賀県	滋賀県高次脳機能障害支援センター	所長	柴田 有加里
	50 滋賀県	滋賀県健康医療福祉部障害福祉課	主事	今西 真由
26	51 京都府	京都府健康福祉部リハビリテーション支援センター	センター長	近藤 正樹
	52 京都府	京都府健康福祉部障害者支援課	課長補佐兼係長	八尾 博士
27	53 大阪府	大阪府福祉部障がい福祉室地域生活支援課	主事	オルセン 裕二
	54 大阪府	大阪府障がい者自立相談支援センター	総括主査	安部 紫
28	55 兵庫県	総合リハビリテーションセンター 地域ケア・リハビリテーション支援センター	相談支援コーディネーター	山本 洋敬
	56 兵庫県	兵庫県福祉部障害福祉課	職員	堂蘭 晃子
29	57 奈良県	奈良県福祉医療部障害福祉課	係長	高塚 好美
	58 奈良県	奈良県障害者総合支援センター 総合相談支援センター	センター長	河地 睦美
30	59 和歌山県	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター	副主査	藪本 幸男
	60 和歌山県	和歌山県福祉保健部福祉保健政策局障害福祉課	副主査	湯子 晟吾
31	61 鳥取県	鳥取県高次脳機能障がい支援拠点機関野島病院高次脳機能センター	支援コーディネーター	望月 加奈子
	62 鳥取県	鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局障がい福祉課	主事	稲住 瑞樹

番号	都道府県	所属	役職	氏名
32	63 島根県	島根県健康福祉部 障がい福祉課	地域生活支援スタッフ調整監	武田 裕司
	64 島根県	松江青葉病院	東部地域支援コーディネーター	仲西 秀之
33	65 岡山県	社会福祉法人旭川荘	高次脳機能障害支援室長	横山 なおみ
	66 岡山県	岡山県保健医療部健康推進課精神保健福祉班	主事	橋本 康平
34	67 広島県	広島県立障害者リハビリテーションセンター 高次脳機能センター	センター長	近藤 啓太
	68 広島県	広島県健康福祉局疾病対策課	主査	古井 公平
35	69 山口県	山口県障害者支援課	主任	濱崎 翔
	70 山口県	山口県立こころの医療センター 高次脳機能障害支援センター	主任主事（支援コーディネーター）	伊藤 香菜子
36	71 徳島県	徳島大学病院	言語聴覚士	中村 和己
	72 徳島県	徳島県健康づくり課	係長	佐藤 直哉
37	73 香川県	かがわ総合リハビリテーション福祉センター 総合相談科	科長（支援コーディネーター）	森川 麻理
	74 香川県	香川県健康福祉部障害福祉課	主事	三上 昭子
38	75 愛媛県	松山リハビリテーション病院	院長・理事長	木戸 保秀
	76 愛媛県	愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課	主任	原 愛穂
39	77 高知県	高知県子ども・福祉政策部障害保健支援課	主査	廣瀬 絵理奈
	78 高知県	高知県高次脳機能障害支援拠点センター青い空	支援コーディネーター	津野 雅人
40	79 福岡県	福岡県保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室	主任技師	藤本 由夏
	80 福岡県	福岡県障がい者リハビリテーションセンター	支援コーディネーター	牟田 茂
41	81 佐賀県	佐賀県障害福祉課	技師	木場 海人
	82 佐賀県	佐賀大学医学部附属病院	高次脳機能障害者支援コーディネーター	江口 真理
42	83 長崎県	長崎こども・女性・障害者支援センター	係長	脇屋 光宏
	84 長崎県	長崎県障害福祉課	主任主事	御所 彩菜
43	85 熊本県	熊本県健康福祉部子ども・障がい福祉局障がい者支援課	参事	小濱 喜彦
	86 熊本県	熊本託麻台リハビリテーション病院	支援コーディネーター	山本 恵利香
44	87 大分県	医療法人 光心会	理事長	武居 光雄
	88 大分県	大分県福祉保健部障害福祉課	技師	山辺 大輔
45	89 宮崎県	宮崎県障がい福祉課 社会参加推進・管理担当	主任主事	山田 雄一郎
	90 宮崎県	宮崎県身体障害者相談センター	支援コーディネーター	岩切 幸子
46	91 鹿児島県	鹿児島県くらし保健福祉部障害福祉課	技術主幹兼精神保健福祉係長	小田 房子
	92 鹿児島県	鹿児島県精神保健福祉センター	相談支援課長	吉田 美佳
47	93 沖縄県	沖縄県子ども生活福祉部障害福祉課	班長	上間 勝盛
	94 沖縄県	沖縄県子ども生活福祉部障害福祉課	主事	平識 将利

高次脳機能障害支援普及事業支援拠点機関一覧

都道府県	名称	郵便番号	住所	電話番号
北海道	北海道大学医学部附属病院	060-8648	札幌市北区北14条西5丁目	011-716-1161
	NPO法人コロボックルさっぽろ	062-0051	札幌市豊平区月寒東1条17丁目5-39	011-858-5600
	NPO法人 Re〜らぶ	003-0023	札幌市白石区南郷通7丁目北5-29スタジオセブンビル 2F	011-868-7844
	こころのリカバリー総合支援センター	003-0029	札幌市白石区平和通17丁目北1-13	011-861-6353
	北海道渡島保健所	041-8551	函館市美原4丁目6-16	0138-47-9547
	北海道江差保健所	043-0043	檜山郡江差町字本町63番地	0139-52-1053
	北海道八雲保健所	049-3112	二世郡八雲町末広町120	0137-63-2168
	北海道江別保健所	069-0811	江別市錦町4番地の1	011-383-2111
	北海道千歳保健所	066-8666	千歳市東雲町4丁目12	0123-23-3175
	北海道倶知安保健所	044-0001	虻田郡倶知安町北1条東2丁目	0136-23-1957
	北海道岩内保健所	045-0022	岩内郡岩内町字清住252-1	0135-62-1537
	北海道岩見沢保健所	068-8558	岩見沢市8条西5丁目	0126-20-0100
	北海道滝川保健所	073-0023	滝川市緑町2丁目3番31号	0125-24-6201
	北海道深川保健所	074-0002	深川市2条18番6号	0164-22-1421
	北海道室蘭保健所	051-8555	室蘭市海岸町1丁目4番1号	0143-24-9847
	北海道苫小牧保健所	053-0021	苫小牧市若草町2丁目2-21	0144-34-4168
	北海道浦河保健所	057-0007	浦河郡浦河町東町ちのみ3丁目1番8号	0146-22-3071
	北海道静内保健所	056-0005	日高郡新ひだか町静内こうせい町2丁目8番1号	0146-42-0251
	北海道上川保健所	079-8610	旭川市永山6条19丁目1-1	0166-46-5992
	北海道名寄保健所	096-0005	名寄市東5条南3丁目63番地38	01654-3-3121
	北海道富良野保健所	076-0011	富良野市末広町2番10号	0167-23-3161
	北海道留萌保健所	077-0027	留萌市住之江町2丁目1-2	0164-64-8327
	北海道稚内保健所	097-8525	稚内市末広4丁目2番27号	0162-33-3703
	北海道北見保健所	090-8518	北見市青葉町6番6号	0157-24-4171
	北海道網走保健所	093-8585	網走市北7条西3丁目	0152-41-0698
	北海道紋別保健所	094-8642	紋別市南が丘町1丁目6番地	0158-23-3108
	北海道帯広保健所	080-0803	帯広市東3条南3丁目	0155-26-9084
	北海道釧路保健所	085-0826	釧路市城山2丁目4番22号	0154-65-5811
北海道根室保健所	087-0009	根室市弥栄町2丁目1番地	0153-23-5161	
北海道中標津保健所	086-1001	標津郡中標津町東1条南6丁目1-3	0153-72-2168	
青森県	財団法人黎明郷 弘前脳卒中・リハビリテーションセンター	036-8104	弘前市扇町1丁目2番地1	0172-28-8220
	公益財団法人シルバーリハビリテーション協会 メディカルコート八戸西病院	039-1103	八戸市大字長苗代字中坪77	0178-28-5252
岩手県	いわてリハビリテーションセンター	020-0503	岩手郡磐石町七ツ森 16番地243	019-692-5800
宮城県	宮城県リハビリテーション支援センター	981-1217	名取市美田園2-1-4 まなウエルみやぎ	022-784-3588
	東北医科薬科大学病院	983-0005	仙台市宮城野区福室1-12-1	022-259-1221
	仙台市障害者総合支援センター (ウエルポートせんだい)	981-3133	宮城県仙台市泉区泉中央二丁目24-1	022-771-6511
秋田県	秋田県立病院機構リハビリテーション・精神医療センター	019-2413	大仙市協和上淀川字五百刈田352番地	018-892-3751

都道府県	名称	郵便番号	住所	電話番号
山形県	国立病院機構山形病院	990-0876	山形市行才126番地の2	023-681-3394
	山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター (鶴岡協立リハビリテーション病院内)	997-0346	鶴岡市上山添字神明前38	0235-57-5877
福島県	総合南東北病院	963-8052	郡山市八山田7丁目115	024-934-5680
	あづま脳神経外科病院	960-1101	福島市大森字柳下16番地の1	024-544-3650
	会田病院	969-0213	西白河郡矢吹町本町216	0248-42-2370
	竹田綜合病院	965-8585	会津若松市山鹿町3-27	0242-29-9898
	南相馬市立総合病院	975-0033	南相馬市原町区高見町2丁目 54-6	0244-22-3185
	常盤病院	972-8322	いわき市常盤上湯長谷町上ノ台57	0246-43-7164
茨城県	茨城県高次脳機能障害支援センター	300-0394	稲敷郡阿見町阿見4669-2	029-887-2605
	志村大宮病院	319-2261	常陸大宮市上町313	0295-53-1111
	立川記念病院	309-1736	笠間市八雲2-12-14	0296-77-7211
	筑波記念病院	300-2622	つくば市要1187-299	029-864-1212
栃木県	栃木県障害者総合相談所	320-0065	宇都宮市駒生町3337-1	028-623-6114
	栃木県立リハビリテーションセンター	320-0065	宇都宮市駒生町3337-1	028-623-6101
	足利赤十字病院	326-0843	足利市五十部町284-1	0284-21-0121
	国際医療福祉大学病院	329-2763	那須塩原市井口537-3	0287-37-2221
	栃木県医師会塩原温泉病院	329-2921	那須塩原市塩原1333	0287-32-4111
	真岡中央クリニック	321-4337	真岡市上高間木2-24-4	0285-82-2245
	リハビリテーション花の舎病院	329-0112	下都賀郡野木町南赤塚1196-1	0280-57-1200
群馬県	前橋赤十字病院	371-0811	前橋市朝倉町389-1	027-265-3333
埼玉県	埼玉県高次脳機能障害者支援センター (埼玉県総合リハビリテーションセンター内)	362-8567	上尾市西貝塚148-1	048-781-2236
千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター	266-0005	千葉市緑区誉田町1-45-2	043-291-1831
	旭神経内科リハビリテーション病院	270-0022	松戸市栗ヶ沢789-1	047-385-5566
	亀田リハビリテーション病院	296-0041	鴨川市東町975番地2	04-7093-1400
	地方独立行政法人 総合病院国保旭中央病院	289-2511	旭市イの1326番地	0479-63-8111
東京都	東京都心身障害者福祉センター	162-0823	新宿区神楽河岸1-1東京都飯田橋庁舎(セ トリアルプ アザ*)12～15階	03-3235-2955
神奈川県	神奈川県総合リハビリテーションセンター	243-0121	厚木市七沢516	046-249-2602
新潟県	新潟県精神保健福祉センター	950-0994	新潟市中央区上所2-2-3	025-280-0114
富山県	富山県リハビリテーション病院・子ども支援センター	931-8517	富山市下飯野36	076-438-2233
石川県	石川県リハビリテーションセンター	920-0353	金沢市赤土町213-1	076-266-2860
福井県	福井県高次脳機能障害支援センター (福井総合クリニック内)	910-0067	福井市新田塚1-42-1	0776-21-1300
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター (医療法人銀門会甲州リハビリテーション病院内)	406-0032	笛吹市石和町四日市場2031	055-262-3121 (代表番号)
長野県	長野県立総合リハビリテーションセンター	381-0008	長野市下駒沢618-1	026-296-3953
	佐久総合病院	384-0301	佐久市白田197	0267-82-3131
	桔梗ヶ原病院	399-6461	塩尻市宗賀1295	0263-54-0012
	健和会病院	395-0801	飯田市鼎中平1936	0265-23-3116
岐阜県	岐阜県精神保健福祉センター	502-0854	岐阜市鷺山向井2563-18	058-231-9724
	中部脳リハビリテーション病院	505-8503	美濃加茂市古井町下古井590	0574-66-5800

都道府県	名称	郵便番号	住所	電話番号
静岡県	社会福祉法人明光会 サポートセンターコンパス北斗	421-1211	静岡市葵区慈悲尾180	054-278-7828
	NPO法人えんしゅう生活支援net ワークセンター大きな木、ワークセンターふたば	433-8117	浜松市中区高丘東3-46-14	053-420-6250 (ワークセンター大きな木) 053-455-8226 (ワークセンターふたば)
	NPO法人はっぴい すまいるびいす	417-0807	富士市神戸441-1	0545-21-4000
	社会福祉法人Mネット東遠 相談支援事業所 Mネット	436-0079	掛川市掛川910-1	0537-29-8970 (中東地区) 0537-28-9716 (東遠地区)
	社会福祉法人農協共済中伊豆リハビリテーションセンター 障害者生活支援センター なかいざりハ	410-2507	伊豆市冷川1523-108	0558-83-2195
	社会福祉法人十字の園 オリブ	410-3624	賀茂郡松崎町江奈157	0558-43-3131
愛知県	なごや高次脳機能障害支援センター (名古屋総合リハビリテーションセンター内)	467-8622	名古屋市瑞穂区弥富町字密柑山1-2	052-835-3814
	特定非営利活動法人 高次脳機能障害者支援「笑い太鼓」 高次脳機能障害者支援センター	440-0047	豊橋市東田仲の町57	0532-63-6644
三重県	三重県身体障害者総合福祉センター	514-0113	津市一身田大古曾670-2	059-231-0155
滋賀県	滋賀県高次脳機能障害支援センター	525-0072	草津市笠山8-5-130	077-561-3486
京都府	京都府リハビリテーション支援センター	602-8566	京都市上京区河原町通 広小路上る梶井町465	075-221-2611
	京都市高次脳機能障害者支援センター	604-8854	京都市中京区壬生仙念町30番地	075-823-1658
	京都府北部リハビリテーション支援センター	624-0906	舞鶴市宇倉谷1350-23 京都府中丹東保健所内	0773-75-7556
大阪府	障がい者医療・リハビリテーションセンター (高次脳機能障がい相談支援センター)	558-0001	大阪市住吉区大領3-2-36	06-6692-5262
	堺市立健康福祉プラザ生活リハビリテーションセンター	590-0808	堺市堺区旭ヶ丘中町4丁3番1号	072-275-5019
兵庫県	兵庫県立総合リハビリテーションセンター	651-2134	神戸市西区曙町1070	078-927-2727
奈良県	奈良県障害者総合支援センター 高次脳機能障害支援センター	636-0345	磯城郡田原本町大字多722番地	0744-32-0205
和歌山県	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター	641-0014	和歌山市毛見1437番地の218	073-441-7070
鳥取県	医療法人十字会 野島病院 高次脳機能センター	682-0863	倉吉市瀬崎町2714-1	0858-27-0205
島根県	エスポータル出雲クリニック	693-0051	出雲市小山町361-2	0853-21-9779
	松江青葉病院	690-0015	松江市上乃木5-1-8	0852-21-3565
	松ヶ丘病院	698-0041	益田市高津四丁目24-10	0856-22-8711
岡山県	川崎医科大学附属病院	701-0114	倉敷市松島577	086-462-1111
	社会福祉法人 旭川荘	700-0952	岡山市北区平田407	086-245-7361
広島県	広島県立障害者リハビリテーションセンター 高次脳機能センター	739-0036	東広島市西条町田口295-3	082-425-1455
山口県	山口県立こころの医療センター 高次脳機能障害支援センター	755-0241	宇部市東岐波4004-2	0836-58-1218
徳島県	徳島大学病院 高次脳機能障害支援センター	770-8503	徳島市蔵本町2丁目50-1	088-633-9107 (患者支援センター)
香川県	かがわ高次脳機能障害支援センター (R5年度内に開設予定) (かがわ総合リハビリテーションセンター内)	761-8057	高松市田村町1114番地	087-867-7686
愛媛県	松山リハビリテーション病院	791-1111	松山市高井町1211番地	089-975-7431
高知県	高知県高次脳機能障害支援拠点センター 青い空 (近森リハビリテーション病院内)	780-0843	高知市廿代町2-22	090-6535-6370
福岡県	福岡県障がい者リハビリテーションセンター	811-3113	古賀市千鳥3-1-1	092-944-2011
	久留米大学病院	830-0011	久留米市旭町67	0942-35-3311
	産業医科大学病院	807-8556	北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1	093-603-1611
	福岡市立心身障がい福祉センター	810-0072	福岡市中央区長浜1丁目2-8	092-721-1611
佐賀県	佐賀大学医学部附属病院	849-8501	佐賀市鍋島5丁目1番1号 佐賀大学医学部附属病院リハビリテ ーション科	0952-34-3482
	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センターぶらむ (一般社団法人ぶらむ佐賀)	849-0924	佐賀市新中町8番20リファイン佐賀敷地 内 (一般社団法人ぶらむ佐賀内)	0952-60-2636
長崎県	長崎こども・女性・障害者支援センター	852-8114	長崎市橋口町10-22	095-844-5515
熊本県	熊本県高次脳機能障害支援センター (熊本託麻台リハビリテーション病院内)	862-0924	熊本市中央区帯山8-2-1	096-381-5142

都道府県	名称	郵便番号	住所	電話番号
大分県	農協共済別府リハビリテーションセンター	874-8611	別府市大字鶴見字中山田 1026-10	0977-67-1711
	諏訪の杜病院	870-0945	大分市大字津守888番地の6	097-567-1277
宮崎県	宮崎県身体障害者相談センター	880-0032	宮崎市霧島1丁目1番地2 (宮崎県総合保健センター内)	0985-29-2556
	宮崎大学医学部附属病院	889-1692	宮崎市清武町木原5200	0985-85-1510
鹿児島県	鹿児島県精神保健福祉センター	890-0021	鹿児島市小野1丁目1番1号	099-228-9568
沖縄県	沖縄リハビリテーションセンター病院	904-2173	沖縄市比屋根2-15-1	098-982-1777
	平安病院	901-2111	浦添市字経塚346	098-877-6467

全国高次脳機能障害支援普及拠点センター

名称	郵便番号	住所	電話番号
国立障害者リハビリテーションセンター	359-8555	埼玉県所沢市並木4-1	04-2995-3100

令和5年度 ブロックの設定

ブロック名	都道府県名
北海道ブロック	北海道
東北ブロック	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東甲信越・東京 ブロック	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海ブロック	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
北陸ブロック	福井県、富山県、石川県
近畿ブロック	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国ブロック	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国ブロック	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州沖縄ブロック	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実施要綱
(都道府県実施分)

第1 目的

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業は、高次脳機能障害診断基準により高次脳機能障害を有すると診断された者への支援に関する取り組みを普及定着させるため、都道府県が指定する高次脳機能障害者の支援の拠点となる機関（リハビリテーションセンター、大学病院、県立病院等（以下「支援拠点機関」））において、高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、高次脳機能障害の正しい理解を促進するための普及・啓発事業、高次脳機能障害者の支援手法等に関する研修等を行い、もって高次脳機能障害者に対する支援体制の確立を図ることを目的とする。

第2 実施主体

本事業の実施主体は、都道府県とする。

なお、指定都市又は中核市で事業を実施した方が適切に事業実施できる場合には、指定都市又は中核市に事業の全部又は一部を委託することができるものとする。

また、事業の全部又は一部を団体等に委託して実施することができるものとする。

第3 事業内容

1 相談支援事業等

支援拠点機関に支援コーディネーター（社会福祉士、精神保健福祉士、保健師、作業療法士、心理技術者等、高次脳機能障害者に対する専門的相談支援を行うのに適切な者）を配置し、支援を必要とする高次脳機能障害者の社会復帰のための相談支援、地域の関係機関との調整等を行うものとする。

2 普及・啓発事業

高次脳機能障害の正しい理解を普及促進するため、地域の実態の把握、関係機関の連携確保、事業の実施状況の分析、効果的な支援手法、普及啓発方法等について、総合的な検討を行うとともに、講演・シンポジウムの開催及びポスター、リーフレットの作成・配布をする等の普及・啓発活動を行うものとする。

3 研修事業

自治体職員、支援拠点機関職員、福祉事業者等に対して、高次脳機能障害の支援手法等に関する研修を行い、関係者の資質の向上及び高次脳機能障害者に対する支

援体制の確立を図るものとする。

4 高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会等への参加

全国高次脳機能障害支援普及拠点センターとなる国立障害者リハビリテーションセンター（以下「国立リハセンター」という。）が開催する「高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会」及び「支援コーディネーター全国会議」に支援関係職員等を派遣し、全国の事業実施状況等に関する情報収集、情報交換等を行い、高次脳機能障害者に対する支援手法等の向上を図るものとする。

5 広域自治体間連携

高次脳機能障害に関する支援手法等の向上を図るため、必要に応じて、他の都道府県と事業の実施状況等に関する情報収集、情報交換等を行うための会議を開催し、または、他の都道府県が開催する会議に支援関係職員等を派遣するものとする。

第4 国の助成

国は、都道府県が本事業のために支出した費用を、別に定めるところにより補助するものとする。

第5 秘密の保持

本事業に携わる者（当該業務から離れた者も含む。）は、事業により知り得た対象者等の秘密を漏らしてはならない。

第6 その他

1. 本事業に係る国立リハセンター実施分については、別に定めるところによる。
2. この要綱は、平成21年4月1日より施行する。

(附則)

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

(附則)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

(附則)

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実施要綱

(国立障害者リハビリテーションセンター実施分)

第1 目的

国立障害者リハビリテーションセンター（以下「国立リハセンター」という。）においては、同センター内に高次脳機能障害情報・支援センターを設置し、全国高次脳機能障害支援普及拠点センターとして、各都道府県が指定する高次脳機能障害者の支援拠点機関との連携を図り、高次脳機能障害に関する取り組みを普及定着させるため、高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会及び支援コーディネーター全国会議の開催並びに研修事業を含む普及啓発活動を行うとともに、各種プログラムの検証を行い、さらに有効性のあるものにするなど、高次脳機能障害者への適切な支援の普及定着を図るものとする。

第2 実施主体

本事業の実施主体は、国立リハセンターとする。

第3 事業内容

1 高次脳機能障害に関する支援普及事業

(1) 総合的なリハビリテーションの実践

高次脳機能障害者に対する診断、評価をはじめ就労・就学等に向けた各種の訓練プログラムの実施及び家族支援、社会参加の促進までを含めた総合的なリハビリテーションを行うものとする。

(2) 情報収集及び提供

高次脳機能障害者支援に必要な最新の国内外の情報や研究成果等を集約し、高次脳機能障害者やその家族及び支援関係者等に役立つ情報を高次脳機能障害情報・支援センターホームページ等を通じて発信する。

(3) 普及啓発の充実

高次脳機能障害支援関係職員等を対象に効果的な支援方法や必要な知識と技術の習得を目的とした研修会及びシンポジウム等を開催するものとする。

(4) 関係機関等との連携

高次脳機能障害情報・支援センターを通じて、各都道府県に設置される高次脳機能障害者の支援の拠点となる機関をはじめ、関係機関（医療機関、保健所、福祉施設、教育機関等）や支援に携わる者との連携に努め、専門的かつ技術的な指導・助言、情報の還元を行うものとする。

2 高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会の設置

(1) 高次脳機能障害者に対する相談支援、医療及び福祉サービス提供の実務を通じて、訓練方法及び社会復帰支援方法等の検証と事業の実施状況の分析、普及啓発方法等について協議、検討するため、「高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会」（以下「協議会」という。）を設置するものとする。

(2) 協議会は、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部職員、国立リハセンター職員、都道府県等職員及び国立リハセンター総長が必要と認めた者をもって構成する。

(3) 協議会の運営に必要な事項については、別に定める。

3 支援コーディネーター全国会議の開催

(1) 支援拠点機関の支援コーディネーターの職務の向上と情報交換を通じた支援施策の均てん化を図るため、支援コーディネーター全国会議を開催するものとする。

(2) 支援コーディネーター全国会議は、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部職員、国立リハセンター職員、支援拠点機関の支援コーディネーター及び国立リハセンター総長が必要と認めた者をもって構成する。

(3) 支援コーディネーター全国会議の運営に必要な事項は、別に定める。

第4 秘密の保持

本事業に関わる者は、正当な理由なく職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。
なお、職務を退いた後も同様とする。

第5 その他

この要綱は、平成18年4月1日から施行するものとする。

(附則)

この要綱は、平成20年10月1日から施行する。

(附則)

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

(附則)

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

(附則)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会運営要領

第1 目 的

この要領は、高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実施要綱（国立障害者リハビリテーションセンター分）第3の2の（3）の規定に基づき、高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会（以下「協議会」という。）の運営に必要な事項を定め、円滑な運営に資することを目的とする。

第2 協議会の構成

協議会は、次に掲げる者のうち、国立障害者リハビリテーションセンター（以下「国立リハセンター」という。）総長が委嘱する委員をもって構成する。

- 一 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部職員
- 二 国立リハセンター職員
- 三 都道府県等職員
- 四 国立リハセンター総長が必要と認めた者

第3 委員長の選任等

- 1 協議会に委員長を置くこととし、国立リハセンター総長が指名する。
- 2 委員長は、会務を掌理する。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ国立リハセンター総長が指名する委員がこれを代理する。

第4 委員の任期

協議会の委員の任期は2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第5 幹事会の設置

- 1 協議会の運営に関し総合的企画及び調査等を行うために幹事会を置くことができる。
- 2 幹事会に幹事長及び幹事を置くこととし、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部職員及び国立リハセンター職員のうち委員長が指名する者をもって構成する。
- 3 幹事長は、会務を掌理する。

第6 会議の開催及び公開等

- 1 協議会及び幹事会は、必要に応じ開催する。
- 2 協議会は原則公開とし、幹事会は非公開とする。ただし、委員長が認めた場合はこの限りでない。

第7 守秘義務

- 1 協議会及び幹事会の運営に関わる者は、正当な理由なく職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 2 前項の定めは当該業務を退いた後も同様とする。

第8 協議会の庶務

協議会及び幹事会の庶務は、高次脳機能障害情報・支援センターにおいて処理する。

第9 その他

- 1 この要領に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項等は別に定める。
- 2 この要領は、平成18年4月1日から施行するものとする。

(附則)

この要領は、平成20年10月1日から施行する。

(附則)

この要領は、平成21年4月1日から施行する。

(附則)

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

(附則)

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

支援コーディネーター全国会議運営要領

第1 目的

この要領は、高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実施要綱（国立障害者リハビリテーションセンター分）第3の3の（3）の規定に基づき、支援コーディネーター全国会議（以下「全国会議」という。）の運営に必要な事項を定め、円滑な運営に資することを目的とする。

第2 全国会議の構成

全国会議は、次に掲げる者のうち国立障害者リハビリテーションセンター（以下「国立リハセンター」という。）総長が参加を認めた者をもって構成する。

- 一 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部職員
- 二 国立リハセンター職員
- 三 支援拠点機関等の支援コーディネーター
- 四 国立リハセンター総長が必要と認めた者

第3 議長を選任等

- 1 全国会議に議長を置くこととし、国立リハセンター総長が指名する。
- 2 委員長は、会務を掌理する。

第4 全国会議の調整等

- 1 全国会議開催の企画、調整は、高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会幹事会が行う。
- 2 全国会議は必要に応じ開催することとし、会議は原則公開とする。

第5 守秘義務

- 1 全国会議の運営に関わる者は、正当な理由なく職務上知り得た秘密を漏らし

てはならない。

- 2 前項の定めは当該職務を退いた後も同様とする。

第6 全国会議の庶務

全国会議の庶務は、高次脳機能障害情報・支援センターにおいて処理する。

第7 その他

- 1 この要領に定めるもののほか、全国会議の運営に必要な事項等は、別に定める。
- 2 この要領は、平成21年4月1日から施行する。

(附則)

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

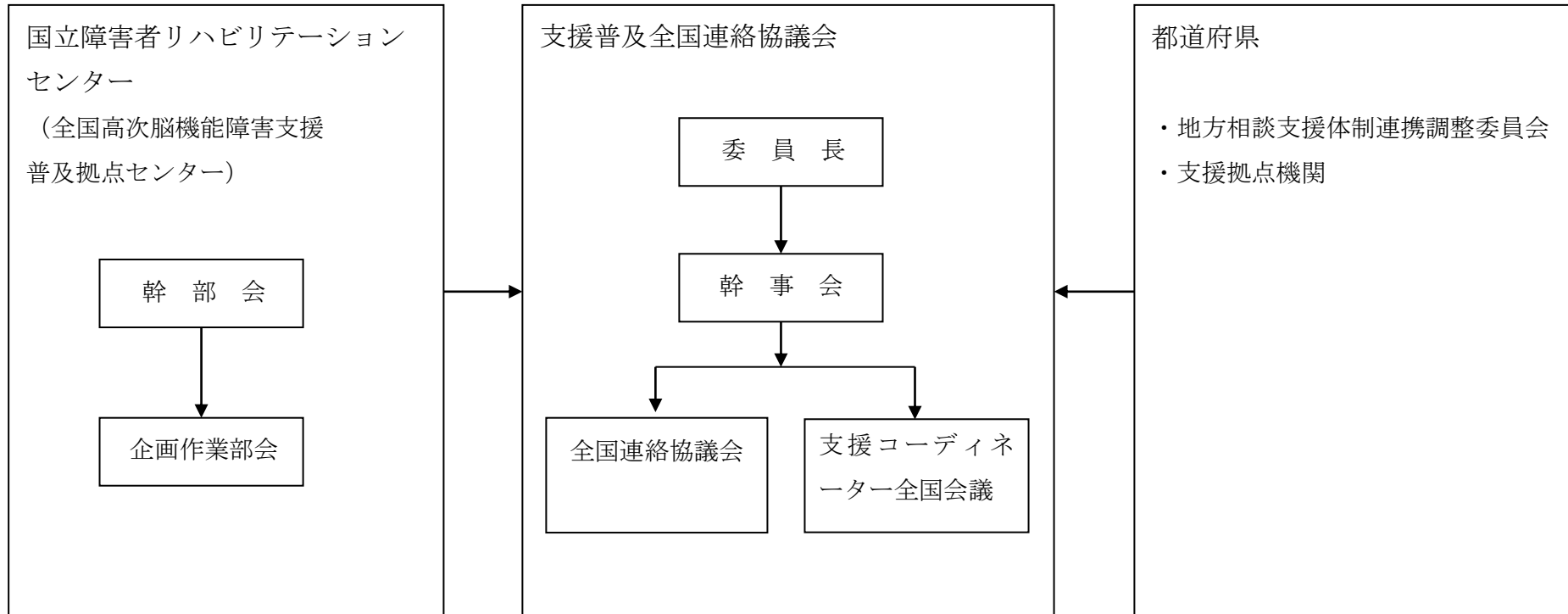
(附則)

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

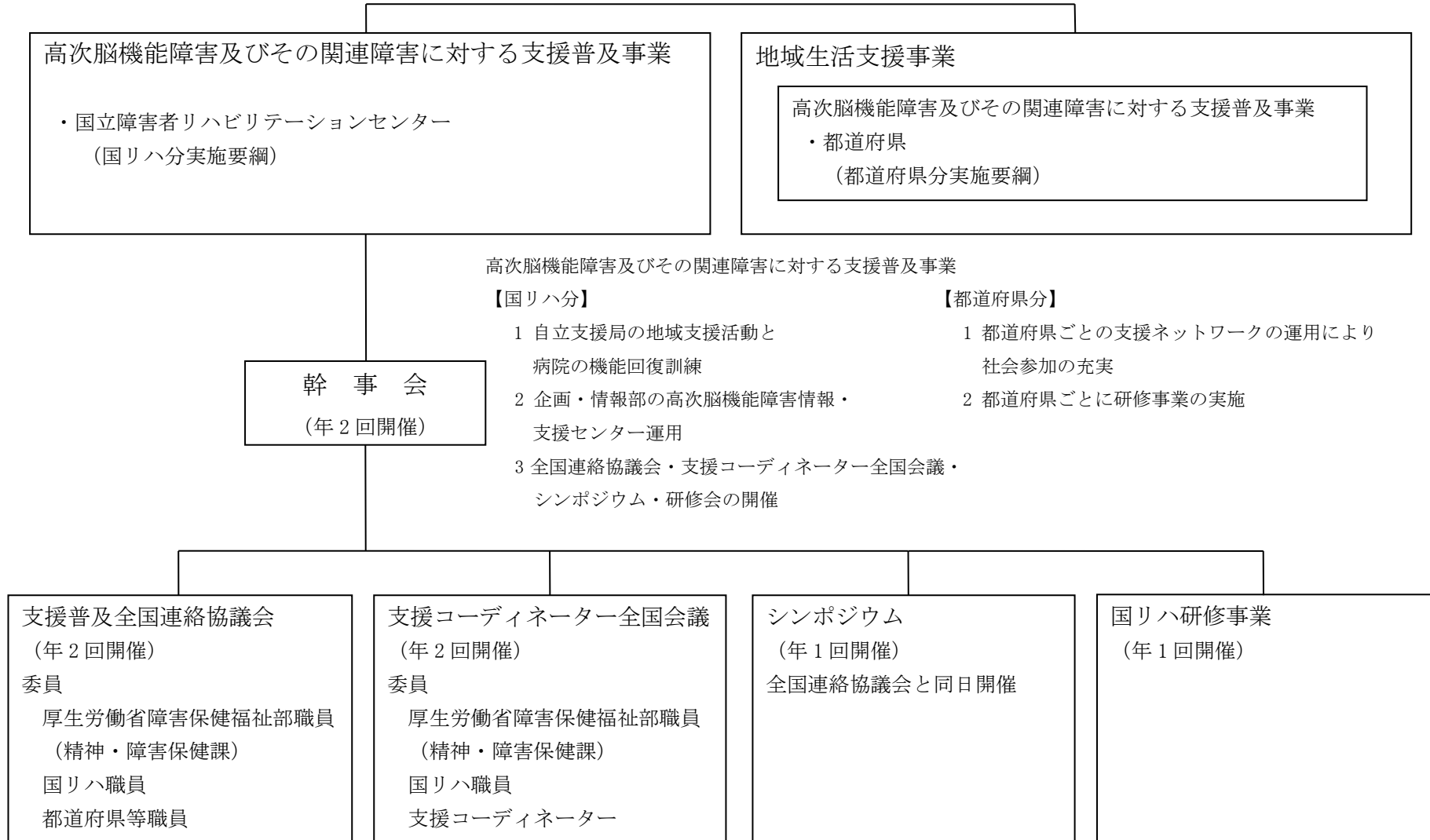
1 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業

連絡協議会・委員会等配置図

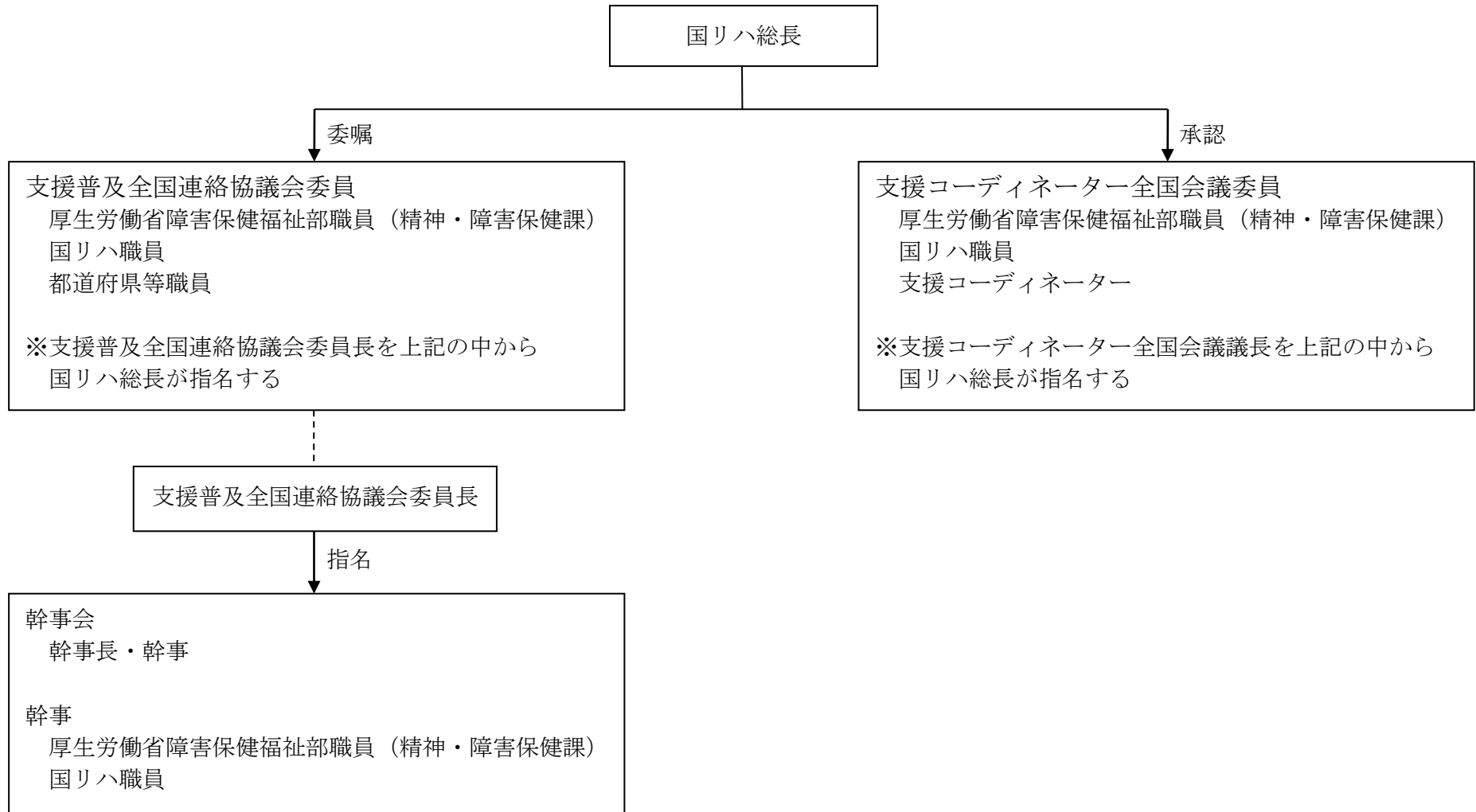
支援普及全国連絡協議会事務局：国リハ企画・情報部 高次脳機能障害情報・支援センター



2 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業とその構成



3 支援普及全国連絡協議会及び支援コーディネーター全国会議の委員等配置



令和4年度の検討課題について (北海道ブロック)

令和5年6月28日(水)
北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課

北海道の高次脳機能障がいの支援体制

- ▶ 高次脳機能障がい者支援事業として、リハビリ支援コーディネート事業、リハビリ提供・地域生活支援事業（就労（準備）就学（準備）支援、授産事業所利用支援、在宅生活支援）の4つの事業をそれぞれ別の事業者へ委託し、支援を実施。
- ▶ 年1回、北海道障がい者支援連絡会議を開催。
- ▶ 各道立保健所においては、普及・啓発、ネットワーク会議、相談支援、リーフレット作成等の事業を実施。

北海道の委託事業

▶ リハビリ支援コーディネート事業（支援拠点医療機関）

高次脳機能障がい者に対する先進的な診断、治療、訓練の実施拠点となる支援拠点病院において、診断基準や訓練プログラムの普及を図るため、地域の医療機関におけるリハビリ訓練プログラムなどを実施。

▶ リハビリ提供・地域生活支援事業 （就労(準備)就学(準備)支援、授産事業所利用支援、在宅生活支援）

支援拠点病院、関係機関等と連携し地域における高次脳機能障がい者への各支援の提供及びネットワークの構築を図るため、相談支援機関に支援コーディネーターを配置し、各事業を実施。

令和4年度高次脳機能障がい者支援連絡会議 （北海道主催 書面開催）

【次第】

- ▶ （1）高次脳機能障がいについて
- ▶ （2）道内の支援機関の状況について
- ▶ （3）他県の支援状況について
- ▶ （4）保健所からの質問・相談及び回答

(1) 高次脳機能障がいについて

(2) 道内の支援機関の状況について

(1) 高次脳機能障がいについて

高次脳機能障がいの特徴や具体的な症状等を例示

都道府県の役割や国立リハビリテーションセンターの役割等を解説

(2) 道内の支援機関の状況について

連絡会議の開催に先立ち、地域毎の高次脳機能障がいの支援ができる医療機関等の状況を保健所に対し調査。その結果を報告。

(3) 他県の支援状況について

第1、2回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会の他ブロックの検討課題とその回答等を抜粋して報告。

(4) 保健所からの質問・相談及び回答

連絡会議の開催に先立ち、保健所から質問、相談事項を募集。

その回答を支援拠点機関である4事業者からいただいて報告。

令和4年度東北ブロック会議の概要

青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
（報告者：令和5年度東北ブロック幹事 青森県）

令和4年度東北ブロック会議について

新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催。（10月～3月）

各県から情報交換または意見交換したい事項を集約し、各県の回答を取りまとめ送付。

【R4スケジュール】

- 10月 書面開催決定、情報（意見）交換事項照会
- 11月 各県回答
- 12月 回答とりまとめ、追加質問事項照会

令和4年度 照会事項一覧

各県からの照会事項	1	ピアサポーターの養成に係る県としての取り組みについて
	2	60歳定年後の再雇用の患者の支援について
	3	高齢期で職場復帰や就労が困難であり、介護保険や障害サービスを利用しない方への支援について
	4	軽症者への社会生活上の支援体制について
	5	当事者の自覚症状がなく本人に困り感がないため外来受診等につながらないケースについて
	6	高次脳、失語症があるも病識が伴わず、身寄りのいない方の支援について
	7	自宅への退院が難しい方の処遇について(主に社会的行動障害がある方)
	8	拠点医療機関での診断医の育成について
	9	支援コーディネーター後任者(担当者)の育成方法や期間について
	10	介護保険領域(ケアマネージャーや地域包括支援センター等)への普及啓発、連携で取り組んでいることや工夫していることについて
	11	地域の掘り起こしやニーズ把握について
	12	コロナ禍における取り組み状況について

【検討事項1】

ピアサポーターの養成に係る県としての取り組みについて

提案県:岩手県の状況

現時点で県としてのピアサポーターの養成は行っていないが、数年前から家族会独自のピアサポーターの養成講座が行われている状況。ピアサポーターの位置づけが明確になることで、より活動しやすくなると思われるとの理由で、家族会から、県がピアサポーターの養成・認証を行ってほしいとの要望があった。

国において、専門のピアサポーターに関する資格要件の提示や養成講座の実施に至っていないこと、県が独自に行うとしても資格要件や養成講座のカリキュラムの基準等を設けることが難しい等の理由から保留とし、国や他県の状況を注視していく予定。

→県として養成に関する取組を行っている又は行う予定がある場合、内容を参考にしたい。

各県の状況

青森県	養成は行っていない。
秋田県	県としても、家族会としても養成の動きはなし。
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体がピアサポーター養成講座を主催しており、県としてはピアサポーターの養成に関する取組は行っておらず今後も取り組む予定はない。(県リハビリテーション支援センター、以下「宮城県リハセ」) ・ピアサポーターの養成に関する取組は行っていない。(仙台市、以下「仙台拠点施設」)
山形県	<ul style="list-style-type: none"> ・養成は行っていない。コロナ禍以前のような集荷形式の活動も現状実施できていないが、毎年開催しているリハビリテーション講習会等で当事者家族が集まるため、その際にお話ししていただく機会は設けている。(山形県高次脳機能障がい者支援センター、以下「山形セ」) ・ピアサポーター養成の取組みは行っていないが、必要性は感じている。ぜひ取組について今後勉強させていただきたい。(庄内高次脳機能障がい者支援センター、以下「庄内セ」)
福島県	ピアサポーターの養成に関する取組はしていない。なお、家族会の会員が宮城県の家族会主催のピアサポート研修に数名参加している。精神科のピアサポーターの状況から、養成講座を修了しピアサポーターになった後の活動の場の確保、取得した資格を活かしてどんな活動がしたいのか、してもらおうのか、具体的な活動内容を想定しておくことは、今後資格取得者が増えていったときに必要になると思われる。

【検討事項2】

自宅への退院が難しい方の処遇について (主に社会的行動障害がある方)

提案県：宮城県の状況

社会的行動障害(暴力や暴れるなど)がある方の場合、退院間際に相談に上がってくる場合が多い。当事者家族・医療機関ともに生活する場所の相談となっており、主治医の意向も分からずに対応に苦慮している。

継続的な相談対応を行っているが、宮城県では高次脳機能障害に特化した入所施設はほとんどないため、根本的な解決につながらない状況である。

→支援拠点施設である県のリハビリテーション支援センターの相談事業において、社会的行動障害等が顕著で、退院・転院調整に苦慮する事例があるため、他県の対応を参考にしたい。

各県の状況

青森県	社会的行動障害がある場合は、転院、施設入所、サービス事業所の利用は難しく、精神科等の専門医への相談や照会を検討するケースは多い。
秋田県	高次脳機能障害に特化した入所施設はなく、社会的行動障害があるケースの施設入所は苦慮している。精神科の病院への入院も併せて相談している。
岩手県	暴力などの他害行為がある場合は、要因のアセスメント、服薬調整、場合によっては精神科病院への一時転院等の検討も行っている。
山形県	障害者手帳や介護保険等の社会的支援が受けられるかどうかによっても当事者への支援は異なる。また、山形県も同様に高次脳機能障害に特化した入所施設はないため、暴力や暴れる等の社会的行動障害が強く出ている場合は、精神科受診を勧めたり薬物療法を行わざるを得ない状況となっている。
福島県	社会的行動障害がひどい場合は精神科領域で治療をしていただいている。高次脳機能障害に特化した入所施設はないため根本的な解決につながらないが、グループホーム等へコーディネーターを派遣し、対応方法等について指導しながら受入を検討していただいたケースや、心療内科への紹介受診を促し、精神科リエゾンチームの協力を得て服薬調整などを行っているケースもある。

【検討事項3】

支援コーディネーター後任者(担当者)の育成方法や期間について

提案県：青森県の状況

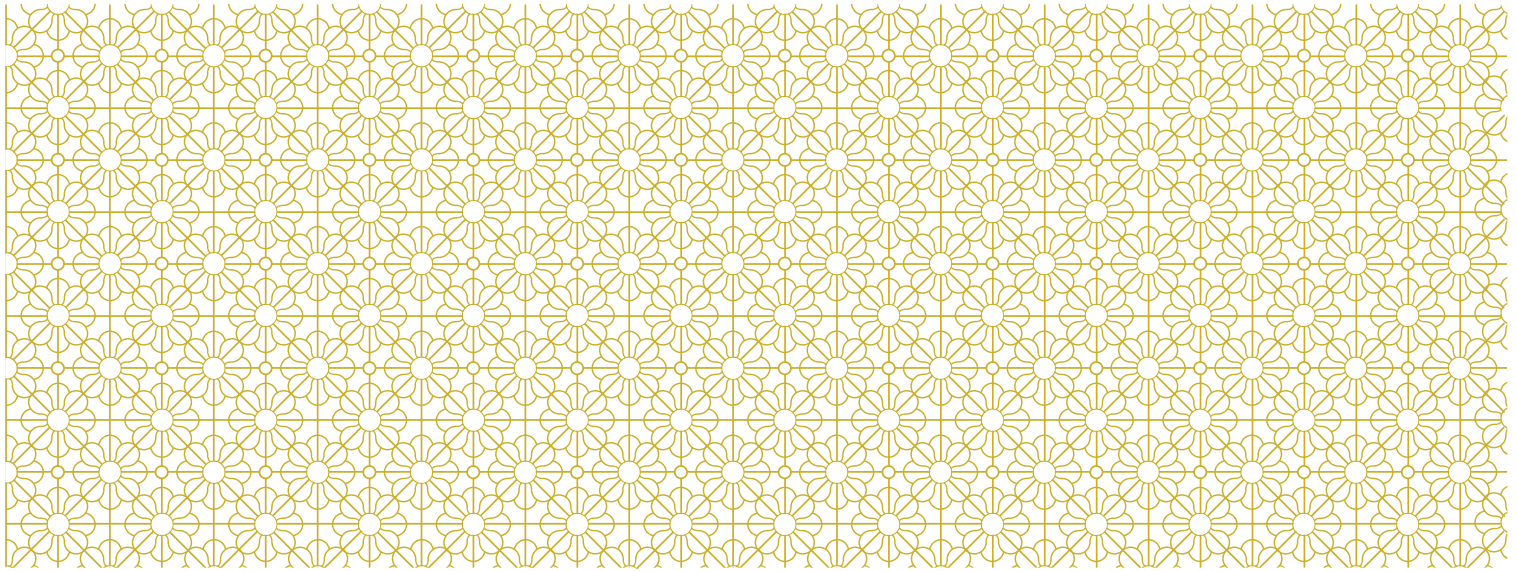
院内通常業務と兼務で、支援コーディネーター業務をしている状況下で後任者育成のための時間調整は難しい。

幅広い年齢層・性別・障害の程度によって抱える問題が違い、ケースバイケースの支援や年単位での長期的支援が必要な場合もあるなど、短期間では体得できない部分も多いと感じている。さらに関係機関の見学や情報交換なども感染対策で制限がかかり、支援コーディネーターの育成を難しくしている。

→障害特性を理解するためには、当事者と相対する個別的な支援の実践が一番の学習になると考えるが、常時複数名で継続した実践を行うことは難しいため、他県での取り組みを参考にしたい。

各県の状況

岩手県	高次脳機能障害支援の専任のコーディネーターを配置し、計画的に育成を行っている。また支援チームの中に多職種のコメディカルを入れてコーディネーターのサポート体制を構築している。
秋田県	研修会の受講、院内での情報共有、事例検討などを行っている。
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> ・国リハ主催の支援コーディネーター会議や養成研修、各県主催の研修会に積極的に参加している。相談体制は2名体制で行い、経験者と相談しながら経験を積んでいる。(宮城県リハセ) ・個別支援の実践や研修受講に加え、業務マニュアルの整備や支援コーディネーター以外の職員も業務に関わるようにする、自立訓練を行う障害者福祉センターの職員との協働の機会を設けるなどにより人材育成及び支援の質の担保を試みている。(仙台拠点施設)
山形県	<ul style="list-style-type: none"> ・相談の専任者を作らず、複数の相談員で相談を受けている。新人相談員については、経験年数の長い相談員がフォロー。また週に1回の定例会にて、新人相談員が他相談員とケースについて一緒に検討する体制をとっている。(山形セ) ・ほぼ1名で受け持っており、後任者育成には至っていないが、日頃より患者の経過やケース内容など随時他のMSWやスタッフと情報共有を行っている。(庄内セ)
福島県	院内通常業務と兼務で支援コーディネーター業務をしており、後継者(担当者)の育成については課題と考えている。県内6支援拠点のコーディネーター会議(年2回)のみでなく、R4年度からコーディネーターの事例検討・情報交換会を年2回企画して力量の向上を図っている。また高次脳機能障害支援・指導者養成研修会受講、各県で開催されているオンラインのリハビリ講習会や研修会を受講し、力量の向上を図っている。



令和4年度関東甲信越・東京ブロック合同会議 検討課題について

令和4年度幹事県 茨城県

関東甲信越・東京ブロック概況

- ブロック都県（10都県）

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

- ブロック内の状況

人口規模：約1,400万人～80万人

支援拠点機関：医療機関、更生相談所、高次脳機能障害支援センター、
精神保健福祉センター等



令和4年度ブロック会議

●開催概要

日時：令和4年11月18日（金）13時30分～15時30分

場所：ウェブ会議（Zoom）

参加：31機関63名

●内容

1. 国立障害者リハビリテーションセンター

高次脳機能障害情報・支援センターより情報提供

2. 事前提出議題に基づく情報交換

3. グループセッション、全体共有

国リハからの情報提供（質問県）

- ✓ 公的機関職員および専門性の高い職業の復職支援について（茨城県）
- ✓ 高次脳機能障害支援・指導者養成研修会（基礎研修）について（栃木県）
- ✓ 地域生活事業障害者ピアサポート研修事業について（千葉県）
- ✓ 回復期リハビリテーション病棟や外来における支援の強化について（山梨県）
- ✓ 社会的行動障害の方に関して加算などの可能性（神奈川県）

情報交換

領域ごとに書面共有の上で質疑応答を実施

- 自動車運転支援
- 小児期～若年層の支援
- コロナ禍
- 支援拠点
- 普及啓発・ネットワーク構築
- 各種支援

主な情報交換の内容①

(提案県→回答県)

- 自動車運転支援
 - ・医療機関や教習所との連絡会設立の経緯（茨城県→長野県）
 - ・教習所との連携について（千葉県→栃木県）
- 小児期～若年層の支援
 - ・教育領域の支援者との連絡会（千葉県→群馬県）
 - ・若年者の精神科デイケアでの受け入れについて（長野県→茨城県）
- コロナ禍における相談支援、広報、家族会活動
 - ・ウェブで相談対応時の工夫。書面、図など可視化した情報提供。（千葉県→山梨県）
 - ・オンライン個人情報の取り決めについて（東京都→千葉県、山梨県）

主な情報交換の内容②（提案県→回答県）

●支援拠点

- ・「発症から半年～1年以内」の相談件数の変化とその対応について、実態調査について（山梨県→新潟県）

●普及啓発・ネットワーク構築

- ・医療関係者の人材育成、医療機関を対象とした調査について（新潟県→埼玉県）
- ・健康推進事業とのかかわりについて（栃木県→山梨県）
- ・他機関連携推進のための取り組みについて（東京都→新潟県）

●各種支援

- ・ピアサポート活動の状況について（埼玉県→千葉県）
- ・集団療法の算定方法と関わる職種について（千葉県→栃木県）

グループセッション

●5～6名ずつ7グループに分かれ、情報交換を実施。

- ①社会的行動障害への支援、精神科につなぐことの難しさ
- ②退院支援で介護保険か障害福祉どちらのサービスを利用するか
自動車運転支援について、地域性に即した施策が必要
- ③自動車運転評価について、車がないと生活に困る地域での支援やサポート
- ④支援普及事業のゴールはどこか、現場での困りごとのシェア
- ⑤介護保険と障害福祉サービスの併給
- ⑥普及啓発・ネットワークの構築について。医療機関や医師の確保の課題
- ⑦親なき後と、小児向けの支援

令和4年度東海ブロック 連絡協議会 会議の概要

岐阜県・静岡県・愛知県・三重県

令和4年度東海ブロック連絡協議会

開催日時: 令和5年1月18日(水)

開催方式: Web会議

【議題】

- ①各県の取り組み報告
- ②事例検討「就労困難者に対する支援について」

議題1 各県の取り組み報告

主な課題としては、以下のとおりであった。

- ① 多くの機関・関係者に「高次脳機能障害者支援」に関わってもらうことで、負担の平準化、支援情報の共有を図り、継続可能な支援体制の確立を目指す必要がある
- ② 身近な場所で受診できるよう、協力医療機関の開拓が必要
- ③ 医療領域と福祉領域の連携強化、支援体制の強化が必要
- ④ 介護支援専門員に対して介護保険制度と障害福祉サービス併用の周知が不十分
- ⑤ 当事者に限らずご家族の方々も、高次脳機能障害に対する理解や認知度が広まっていないため、更に普及啓発に努める必要がある

議題2 事例検討

○就労困難者に対する支援について事例検討を行った。

<ケース概要>

交通事故にて受傷、救急搬送。その後自宅退院。

自宅退院後に記憶障害・慢性頭痛の症状出現。検査により交通外傷後の高次脳機能障害と診断。復職したものの、本人は生活全般の困難感を持っている。

30代男性、父母との3人暮らし。精神保健福祉手帳1級、障害者年金申請中
相談支援に入るまで2年半かかっている。

相談内容：仕事に行きたくない。行かないと父母が怒る。どうしたらいいか。

<事例について苦慮している点>

- ・本人との会話が非常に困難で、本人の意向や気持ちがわからない。
- ・母親について、息子の障害受容ができていない。
- ・会社について、言ってもわかってもらえないと本人の強い拒否がある。

<意見交換で共有した内容>

- 母親への支援として、家族会への参加を促し、経験者の話を聞き、時間をかけて話す機会を作れると良い。
- 母親は障害について理解しないような振りをしてディフェンスしているように感じられる。
- 高次脳機能障害の二次障害が発生し始めている。このままでは精神症状がひどくなり、会社を解雇される危険があり、B型などに通うことになってしまうことを両親に伝えて行く必要がある。また、会社へも障害を説明していく必要がある。

令和4年度 北陸ブロック会議報告

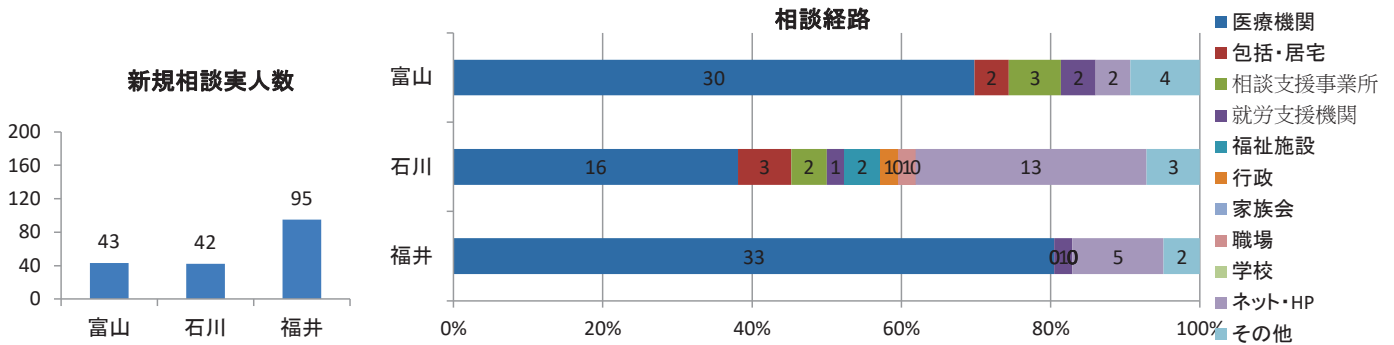
代表:福井県高次脳機能障害支援センター

令和4年度北陸ブロック会議

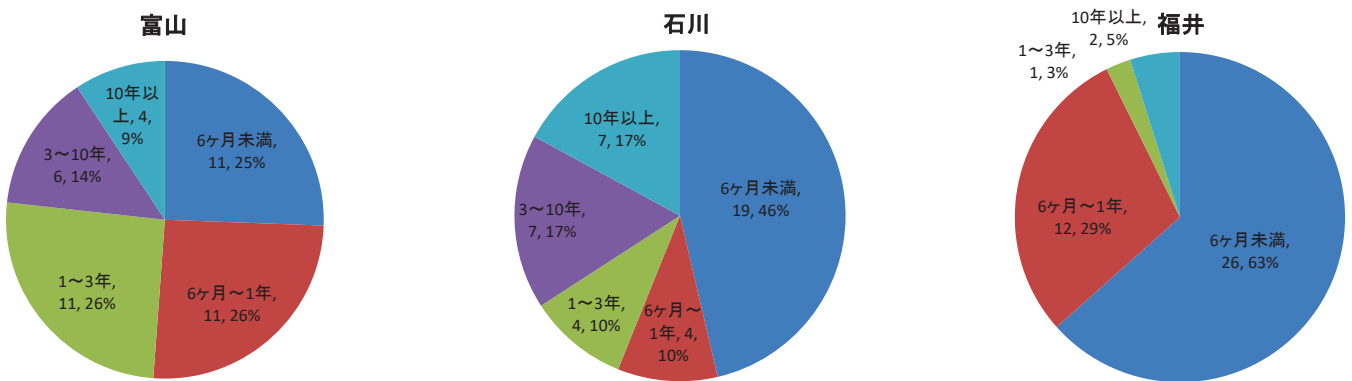
- ▶ 日時 令和4年8月6日(土) 13:30~16:00
- ▶ 場所 オンライン開催(富山県開催)
- ▶ 会議内容
 - ① 第1回全国連絡協議会の報告
 - ② 各県現状報告(昨年度実績,今年度計画)
 - ③ 北陸3県 令和3年度実績報告
 - ④ 各県の報告「取り組み、トピックス、事例報告 等」
 - ⑤ 質疑応答

北陸3県 令和3年度実績報告

目的：北陸3県で実績項目を統一し、各県の特徴をみる。



発症から相談までの期間



各県の報告

北陸3県テーマ

「各県の取り組み・トピックスについて」

石川県の報告

石川県高次脳機能障害相談・支援センターでのグループ訓練を用いた直接支援について

グループ訓練（生活支援教室）について（リーフレットから抜粋）

生活支援教室

高次脳機能障害の当事者のためのグループプログラムのご案内です

高次脳機能障害は自己モニタリングの障害とも言われており、自己の状態への「気づき」を促進することが、障害で起こる困難への対処方法の獲得につながります。「気づき」の促しとして、他者の行動を通して自分の行動を振り返ることが出来るグループ活動が有効であると言われています。

生活支援教室は、自身の障害について理解を深め、家庭生活の自立や社会参加に向けて必要な代替手段を獲得することを目標としています。

担当：作業療法士、保健師

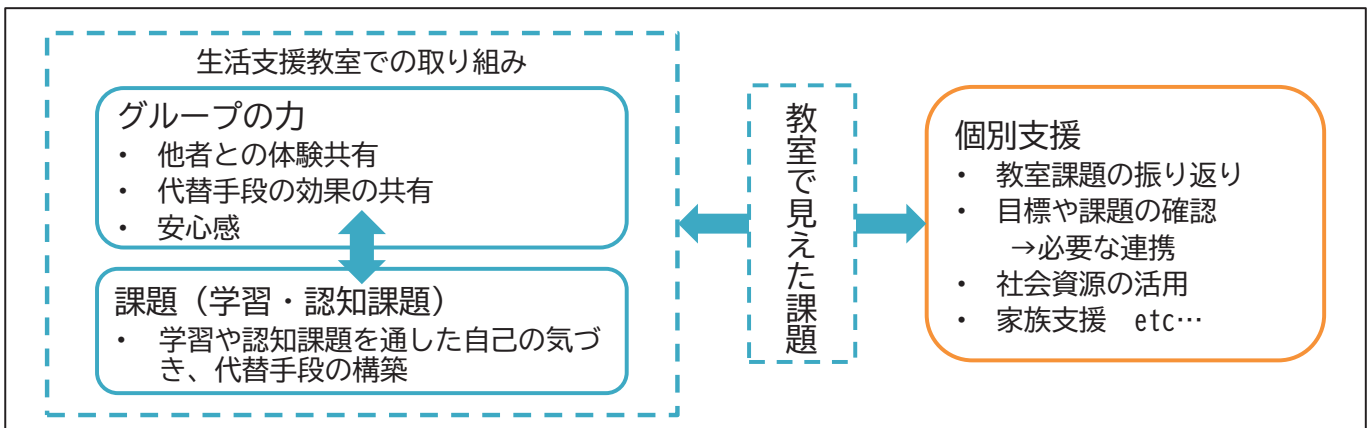


図 教室を用いた当センターでの支援

生活支援教室利用者の概要

表 H30～R4.7の新規教室利用者（22人）の概要

新規利用者（22人）	
性別	男性19人，女性3人（平均年齢 48歳）
疾患名	脳血管障害10人，脳外傷6人，脳腫瘍3人，脳炎2人，低酸素脳症1人
受傷からの期間	1年以内12人，1～3年6人，3～10年1人，10年以上3人
IADL	自立18人，介助4人（運転可11人，不可9人、対象外2人）

表 教室の実施回数と利用人数

年度	実施回数 (回)	利用者数 (人)	新規 (人)	終了 (人)
H30	46	7	4	2
R1	31	6	3	5
R2	38	7	7	3
R3	21	8	4	5
R4	48	8	4	/
計	184	36	22	15

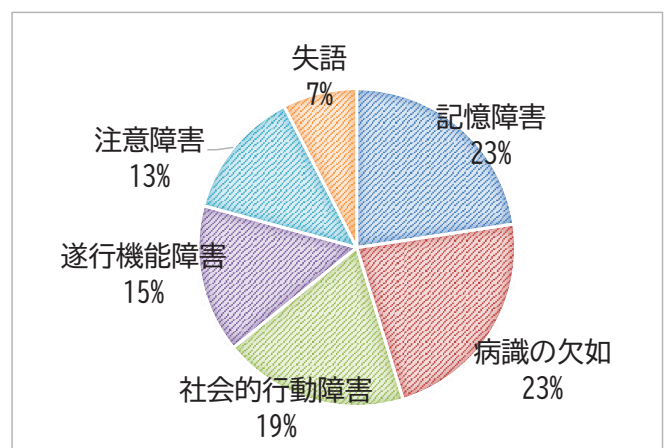


図 障害の内訳（重複あり）

生活支援教室を用いた直接支援の役割（終了者15人の状況から）

生活支援教室の実施	教室終了時		実践の場を変更	R4.7現在の状況	
	日中活動の場	人数		日中活動の場	人数
<p>■ADL・IADLが自立しているが復職等の社会参加が難しい方、受傷からの期間が長い、既存のサービスの対象外とされた等により支援者が不在の方に対して支援する（直接支援）</p> <p>■グループの効果を利用し、障害認識を高め、代償手段を検討し使用する</p>	一般就労（新規）	1	<p>■社会資源を活用し、対象者の能力に応じた場につなげる</p> <p>■各事業所と連携し、教室で身につけたことを実践する場とする</p>	一般就労	7
	一般就労（復職）	3		就労継続A型	3
	一般就労（継続）	2		就労継続B型	1
	就労継続A型	1		復学	1
	就労継続B型	2		訪問リハ	1
	就労移行支援	1		自宅	2
	機能訓練	1		計	15
	外来リハ	1			
	訪問リハ	1			
	自宅	1			
	その他	1			
	計	15			

支援の狭間に陥りがちな対象者や、必要な支援を受けられなかった対象者に対し、障害認識を高め、代償手段を用いるための直接支援を行う。それにあわせて社会資源等を活用した支援体制を構築することで、本人が持つ能力を活かした社会生活を送ることを支援する。

福井県の報告

高次脳支援Key Personの設置

～院内の支援均霑化に向けて～

【今まで】

高次脳支援Coに支援普及事業や相談業務、書類対応など一極集中

【今後】

チームでの事業運営・発展、院内での支援均霑化体制



高次脳支援Key Person(KP)の設置

高次脳支援Key Personの設置

- 目的: ①高次脳機能障害のリハ・支援のプロフェッショナル育成
②入院～外来まで一貫した連携構築、必要な支援の漏れを防ぎ、質の高いリハ・支援を提供する
③高次脳支援Co業務の効率化、分散化

【連携の図り方】

- 入院・外来に一人ずつ高次脳KPを設置
- 高次脳支援Co・KP会議 1回/月に開催
 - 復職や新規就労など社会復帰を目指す患者を中心に検討
 - 支援方針や進捗状況の確認
 - 支援に必要なアセスメント視点や、支援知識・技術の情報共有
 - 入院⇔外来間の情報共有



連携



支援Co・KP業務イメージ図

入院KP

- ①担当患者アセスメント、支援プランニング
- ②他リハスタッフから対象患者情報集約
- ③高次脳支援Co・KP会議での助言を他リハスタッフへフィードバック
- ④退院支援におけるMSWと退院支援Nsとの積極的な協業
- ⑤医療・生活利用運用

外来KP

- ①担当患者アセスメント、支援プランニング
- ②他リハスタッフから対象患者情報集約
- ③担当患者の外部との連絡調整、外部ケース会議への参加
- ④担当患者の書類作成
(情報提供書, 各種診断書作成)
- ⑤医療・集団利用運用

①従来通りの業務

入院・外来KPの患者も含め、支援Coが補佐的に担当

②入院・外来KPの進捗状況確認、適宜助言

③各種会議・カンファレンスの管理・運営

④各種書類作成(情報提供書、各種診断書、カンファ資料など)

⑤運営事業の全体把握

支援Co

富山県の報告

● 昨年度の課題「ピアサポート事業の強化（継続）」

1. ピアサポーター養成について

- ① 障害者ピアサポート研修
- ② 高次脳機能障害領域のピアサポート活動支援に関する研究

2. ピアサポーターの活躍の場について

- ① 当事者会
- ② 障害者ピアサポート研修（講師・FT）
- ③ 精神障害ピアフレンズ派遣事業

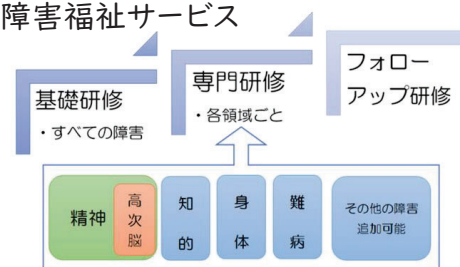
1. ピアサポーター養成について

① 障害者ピアサポート研修

目的：多様化するピアサポートの中でも、障害者総合支援法における障害福祉サービス事業所等で有償で活動するピアサポーターの専門性を高める。

主催：富山県 委託：富山県精神保健福祉士協会

➡ 一昨年3名、昨年度1名の計4名の当事者の方がピアサポーターとして認定。



② 高次脳機能障害領域のピアサポート活動支援に関する研究

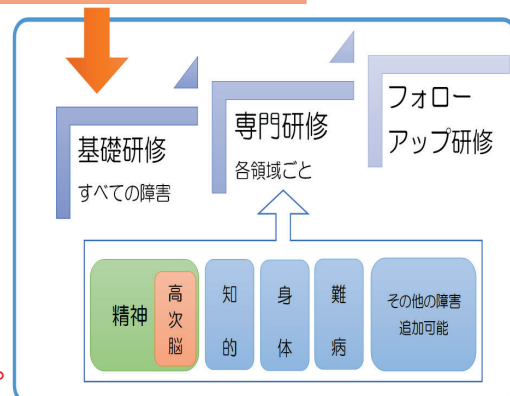
一般社団法人日本損害保険協会 自賠責運用益拠出事業研究（2020～2022年度）

研究活動：全国の自主活動グループについての情報収集を行い、そのグループへのインタビュー調査により現状と課題を明らかにし、当事者および支援事業者を対象としたピアサポーター養成準備研修会を試行し、最終的には養成研修に使用するテキスト試作をおこなう。

主任研究：エスポアール出雲クリニック 高橋幸男・太田令子

➡ 昨年度が研究の最終年度。
石川県、福井県の拠点機関にも参加してもらい、高次脳機能障害領域のピアサポーター養成準備研修会を開催。

高次脳機能障害
基礎研修に参加する準備性を高めるためのプログラム



2. ピアサポーターの活躍の場について

① 当事者会「8(エイト)」

目的：同じ立場の理解や共感がある場、繋がりが続く居場所となること。

対象：就労している、新規就労を目指している当事者で“同じような悩みを抱えている人と話したい”方

企画運営スタッフ：ピアサポーター当事者3名、家族会1名、高次脳機能障害支援センター2名

第2回 当事者会の内容（例）

【第2回 当事者会】 2022年6月19日（日） 14：00～16：00（参加者：14名）

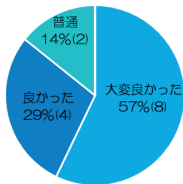
- ・アイスブレイク「県外から来た人に富山県の良いところ（お店でも）を紹介するならココ！」
→ ピアサポーター：アイスブレイク内容考案し、説明を担当。
- ・グループワーク「働くことについて（体験した不利益、疲れた時の回復方法、人間関係など）」
→ ピアサポーター：グループ内のファシリテーター、グループワーク終了後の発表を担当。
- ・当事者会の名前提案
→ ピアサポーターごとに当事者会の名前を提案。
- ・アンケート記入

➡ 昨年度は集合形式で
4回開催。

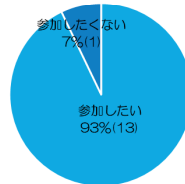
会の開催前後にスタッフ
ミーティングをオンラインで
実施。

ピアサポーターが主体と
なって会の内容、役割、開催
日時などを決定。

① 今回の当事者会はどうでしたか？



② 次回も参加したいですか？

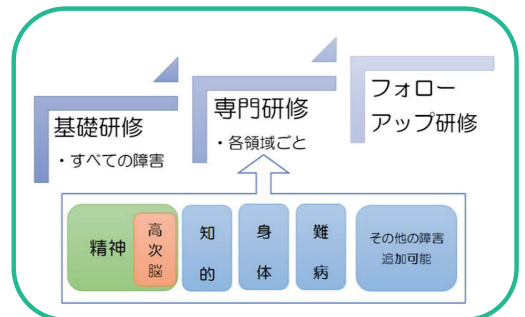


2. ピアサポーターの活躍の場について

② 障害者ピアサポート研修（講師・FTとして）

一昨年、障害者ピアサポート研修を受講修了者の中から、昨年度より講義の講師、グループワークでのファシリテーターを担当。

➡ 当事者の方3名が講師・ファシリテーターを今年度の障害者ピアサポート研修内で各々担当。



③ 精神障害ピア・フレンズ派遣事業

目的：精神障害の当事者活動で中心的な存在となる人材を育成し、富山県内で当事者の活動が活性化され、地域において当事者同志が支えあう関係を構築する。

主催：富山県

委託：精神保健福祉士協会

➡ ピア・フレンズ派遣事業を活用することで
ピアサポート活動の有償化が可能に。

対象者	パッケージ	オーダー(依頼)内容
A. 支援者 と患者さん	A-1	<input type="checkbox"/> 支援者向けの研修等 ・地域移行支援による適性支援の紹介 ・在宅・施設従事者からの学びや入院患者が退院に向けて意欲起し、事例 ご家庭にむけた働きかけについて退院が実現した事例
	A-2	<input type="checkbox"/> (長期)入退院患者さん向けの研修等 ●地域生活の紹介などの働きかけ(困難事例)研修 ・体験があった病院から退院、現在は生活できず地域生活を送る必要を機内で紹介(地域生活の実況生配信) ・退院経験のあるピア・フレンズが支援を受けて退院した経緯を紹介
	A-3	<input type="checkbox"/> (長期)入退院患者さん向けの研修等(複数回開催) ●地域生活の紹介などの働きかけ(困難事例)研修 例) 1回目「開業作り」 ピア・フレンズが自己紹介+自分の退院体験を共有(入院患者とスタッフ)+交流会 2回目「地域生活の楽しみと伝える」 現在の生活、安定している生活の紹介(経済面も含め、生活総合ツール活用) 3回目「患者さんの気持ちに寄り添った、退院への不安を支える支援」 一斉COVID(京都市)を契機に10人入院患者に「夢・希望を語って貰い」研修 ※退院経験者あれば「地域移行支援」による退院支援を紹介
	A-4	<input type="checkbox"/> OTプログラムや芸術活動等の「院内プログラム」の活用
	A-5	<input type="checkbox"/> 地域移行支援や退院支援中の入退院患者ご家族に向けた研修等 例) ・体験研修 → 地域生活支援の紹介(体験報告) → COVID感染 → 会い、会い
B. 患者さん	B-1	<input type="checkbox"/> 外出、運動、学習、体験などへの同行支援
B-2	<input type="checkbox"/> 精神科デイケアで活躍する交流会や勉強会等	
C. 障害福祉 サービス事業所など	C	<input type="checkbox"/> 地域生活の定例に向けた働きかけ、社会参加、新たな生活へのステップアップに向けた働きかけ (地域活動支援センター・自立訓練・福祉・就労移行支援等)グループホーム・自立生活活動等その他障害福祉サービス事業所への派遣等)
D. ご家族・家族会	D	<input type="checkbox"/> 精神障害者家族会(心療科、家計)について見て頂く(かつかわり等)における体験報告/家族会研修等
	E-1	<input type="checkbox"/> 当事者会活動や指導者同士の研修等(講師派遣)
	E-2	<input type="checkbox"/> 退院後の当事者、地域支援利用者、地域生活に不安を抱える当事者に向けた自覚研修等
	E-3	<input type="checkbox"/> 一般市民・他業に向けた精神障害への理解促進、普及啓発活動(地域の交流会やイベント活動での紹介) 例) → カリフォルニア → 体験研修、入院、退院の決断、退院後の生活、希望のあきらめ、退院後の生活(かつかわり等)の紹介
	E-4	<input type="checkbox"/> 自立支援協議会(の企業)と連携した活動
	E-5	<input type="checkbox"/> 各種会議等へのオブザーバー参加、派遣
E-6	<input type="checkbox"/> 介護保険サービス支援者・一般企業・教育機関等への働きかけ、活動など	
Fその他	F	<input type="checkbox"/> その他

各県との意見交換

- 就労支援において:関係機関との連携状況、復職困難な方や職場への対応
- 評価結果等で異常はないが、発症前後で自宅や日常生活上の変化のある方への診断について
- 高次脳機能障害の評価・診断、就労支援に関与する医師の少なさ、協力医療機関や若手療法士の育成について
- 各県での障害者ピアサポート研修の開催進捗状況
- 当事者会参加者、ピアサポーター養成の周知方法について

まとめ

- 生活支援教室やピアサポート研修事業など、各センターの取り組み状況を共有することができた
- 高次脳機能障害の診断の仕方や、就労支援においての関係機関との連携状況、復職困難例への対応を共有できた
- 高次脳機能障害に関わる医師の少なさや、高次脳支援普及事業に携わる若手療法士の人材育成の必要性を共有できた

令和4年度近畿ブロック会議報告

京都府健康福祉部障害者支援課
京都府健康福祉部リハビリテーション支援センター

近畿ブロック会議 開催概要

日時	令和4年12月14日（水） 13：30～16：00
方法	Zoomウェビナー
主催	大阪府
構成府県市	大阪府・堺市、滋賀県、和歌山県、奈良県、兵庫県、京都府・京都市
参加機関 内容	第一部 連絡協議会 【参加機関】 15機関42名 オブザーバー（家族会4団体4名 国立障害者リハビリテーションセンター） （内容） 意見交換 第一部 コーディネーター会議 【参加機関】 10機関34名 オブザーバー（国立障害者リハビリテーションセンター） （内容） 子どもの高次脳機能障がい支援

第一部連絡協議会 各府県・市での事業についての情報交換①

①ピアサポーター、ピアカウンセリングの実施・検討状況について、各府県での取り組みは？（京都市）

滋賀県	・家族会が、当事者・家族の集う場を活用し、ピアサポートを含む勉強会やトレーニング等を実施。
和歌山県	・事業なし。家族会での交流はある。
兵庫県	・県内に当事者・家族会が8団体ある。定例会についてはコロナ前の状況に戻ってきている。 ・拠点機関としては、当事者・家族会の方と一年に3回程度定例会開いて活動状況・今年度の事業の進めかたを相談している状況。
奈良県	・ピアサポート事業としての実施はない。 ・家族会と共催で相談会開催をしており、ピアサポートになっているのではないかと考えている。
大阪府・堺市	・今年度堺市と合同で初めてピアサポート研修事業を実施。
京都府	・府としては事業を行っておらず、家族会にお願いしている状況。
国立障害者リハビリテーションセンター（以下国リハ）	（富山県・さいたま市のケースの紹介） ・昨年度よりピアサポート研修実施。 ・元々精神障がいのあるピアフレンズ事業（養成等派遣事業）を実施していた。 ・依頼に基づいて医療機関に派遣し、体験談話す等していた。 ・昨年度より、高次脳機能障がいのピアサポーターの養成講座を実施。

第一部連絡協議会 各府県・市での事業についての情報交換②

②-1支援ネットワーク（以下NW）構築のための事業展開について、他府県の取り組みは？（大阪府）

滋賀県	・福祉圏域が7つある。平成27年度より圏域単位で体制整備事業を行っている。 ・1年で1圏域ずつ展開している。 ・構成は、障がい福祉担当窓口・保健所・相談機関・高次脳機能障がいの施設の方等
和歌山県	・年1回NW研修会を開催。（令和4年度のテーマは就労支援） ・各圏域の相談支援事業所を回り意見交換も行った。 ・来年は研修会の講師として参加予定がある。
兵庫県	・相談支援部会にオブザーバーで参加。基幹センター・就労支援機関と相談できる関係性はある。 ・各圏域の家族会に参加し意見交換することで、圏域毎の課題を汲み取っている。 ・新規相談の多い圏域の自立支援協議会に参加し、出張研修等で対応。

第一部連絡協議会 各府県・市での事業についての情報交換③

②-1支援ネットワーク（以下NW）構築のための事業展開について、他府県の取り組みは？（大阪府）

奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・NWとしての会議は事例検討の勉強会のような形で取り組んでいる。（1年に1圏域程） ・地域からコンサルテーションをお願いされていたが、コロナの影響で依頼が減少。 ・地域の事業所がオンライン化しているところが少なく課題となっている。
堺市	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会でグループワークを行い、地域の事業所のNW作りを行っている。 ・積極的に支援者会議への参加をしている。 ・出張勉強会等の開催。自立支援協議会にも参加。
京都府	<ul style="list-style-type: none"> ・各圏域に地域リハビリテーション支援センターを設置。 ・支援センターのコーディネーターと地域のNWを作っている。 ・令和4年度共催・協力のもと、NW会議を各圏域で行った。 ・支援センターのNWから地域のNWにどのように入り込むかが課題。
京都市	<ul style="list-style-type: none"> ・センター開設以来から、高次脳機能障がい関係機関と支援NW会議を年に1回開催。 ・今年度はテーマに「発達障がい・認知症」を入れ込み、参加率の向上を図った。

第一部連絡協議会 各府県・市での事業についての情報交換④

②-2NW会議での事例検討の事例とは、実際のものなのか、及び研修会の内容について。（大阪府）

奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・各圏域で抱えている実際の症例かつ、共通理解のある症例を扱った。
京都府	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での困りごとのケースを取り扱うことが多い。 ・課題を共通認識できるように講師に事例を出してもらい、それぞれの立場（医療・福祉・行政等）から考えてもらった。
国リハ	<ul style="list-style-type: none"> ・（石川県のケースの紹介）地域医療機関の方に講師になってもらい、地域の関係者に研修に参加してもらっている。

第一部連絡協議会 各府県・市での事業についての情報交換⑤

③直接相談の電話件数や、訪問での相談について。中学校への講師派遣の対象者は誰なのか。（堺市）

滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1人に対する回数が多い。実人数が増えているわけではない。 ・ 相談のあった子どもが在籍している学校の先生向けに講師派遣行った。
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院への訪問は、相談があった際に一緒に同行している。

第一部連絡協議会 各府県・市での事業についての情報交換⑥

④高次脳の普及啓発について工夫を知りたい。（大阪府）

滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3年前に県民向けにポスター作製。支援者向けにはガイドブックを作成しており来年度完成予定。
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 街頭啓発としてティッシュやリーフレット配布。マスコミでの報道もあり、より普及啓発できた。
兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実績報告書を作成。初診の方対象に受診理由を聞き、意見の多かった「就労」をテーマに研修を予定。 ・ コーディネーター出張研修の実施。
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族会が公式LINEを開設した。
堺市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関に啓発ポスターの掲載や、堺市の広報への掲載お願い。 ・ YouTube配信で研修会を開催した。
京都府	<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都府の事業の一環として、高次脳機能障がいについての漫画を作成した。
京都市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入門講座をオンラインで配信している。センター紹介動画もYouTubeで配信中。

第二部コーディネーター会議 子どもの高次脳機能障がい支援について①

①子どもの高次脳機能障がい支援の現状について

滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク（以下、NW）ができている状態ではない。個々の相談からボトムアップ。 ・病院、教育委員会からの相談が増加しているため、訪問して研修や対応をしている。 ・学校の先生と検討し、両親の相談を受けることや病院受診同行等を実施している。 ・養護学校の先生対象の研修に呼ばれて講師として参加した。 ・診断・対応して下さる医師が少ないことが課題。
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がいとの鑑別が難しいことが課題。
兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳以下の相談が非常に少ない。受傷・発症からの経緯を確認し、関係機関（こども家庭センター・相談支援事業所）につないでいる。 ・症例が少なく、診断でどのような特性があるのかの線引きが難しい。対応できる医療機関が少ないことが課題。
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・年間の相談件数1～5件程度。 ・今後の支援のために診断希望される方が多い。 ・18歳未満の発症で成人後に相談がある場合は、障がい者雇用枠での就職を希望こともある。

第二部コーディネーター会議 子どもの高次脳機能障がい支援について②

①子どもの高次脳機能障がい支援の現状について

大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・相談部門、医療部門、訓練部門の3部門で拠点機能を担う。 ・相談部門の年間相談件数は10件～20件程度。 ・学校は発達障がいの支援のノウハウがあるので、それを参考に高次脳機能障がいの特性をそこに加えて、支援していただくようにしている。 ・医療部門では、現在成人になっている場合、年数がたっているため受傷時の詳細がなく確定診断に苦慮することがある。 ・ケースが少ないために家族が孤立しやすい状況。 ・学齢期については、復学・就学支援のサービスが充実していないので、相談毎での助言になる。 ・学校教員が高次脳機能障がいについての知識がどのくらいあるのかが未知数。 ・支援拠点の職員向けのスキルアップ研修や、府の職員が家族の話を聞く機会の設定を検討している。
-----	---

第二部コーディネーター会議 子どもの高次脳機能障がい支援について③

①子どもの高次脳機能障がい支援の現状について

堺市	<ul style="list-style-type: none"> ・件数が多いわけではないが一定の相談がある。 ・昨年度、小児の高次脳機能障がいの研修や、中堅教員向けの研修を開催した影響もあり学校からの相談が増加した。 ・個別のケースに関しては、訪問や説明、家族に定期的に話を聞く取り組みをしている。 ・継続してできるリハビリの資源や紹介できる先が少ないことが課題。 ・ライフステージの変わり目での情報引継ぎができず、支援が途切れてしまうことが課題。
京都府	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府立医科大学の中に拠点がある。府立医大の小児科の腫瘍グループより相談がある。 ・小児科と専門外来の連携で、脳腫瘍治療後のフォローアップを小児科で行っている。 ・府立医大の小児科の脳腫瘍のグループとは連携ができていますが、それ以外の小児科との連携はあまりない。地域の医療機関との連携も課題となっている。
京都市	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市の教育委員会と協力し、通級指導教室の担当教職員対象に毎年1回、研修を開催。 ・母数が少ないこともあり、回復期リハも含め子どもの受入れに自信をもって対応してくれる場所が少ない。 ・当事者会・家族会を運営しにくいことが課題。

第二部コーディネーター会議 子どもの高次脳機能障がい支援について④

(大阪府 辻野医師よりコメント)

- ・病院でのリハビリについて、多くのケースにおいて、学校を休んでまで病院にきてもらうメリットは、それほど多くはないと感じる。
- ・学校での支援を配慮した上で、学校生活・家庭での生活がリハビリになるのではないかな。
- ・幼少期に受傷し、成人になってから診断に来られた場合、高次脳機能障がいなのか、先天性の発達障がいなのか見極めるのはかなり難しい。
- ・福祉の目線としては、症状があることにかわりはないので支援につなげるべき。

第二部コーディネーター会議 子どもの高次脳機能障がい支援について⑤

【質疑応答】

①情報発信をした後の学校の先生の反応は？（堺市）→（京都市・滋賀県）

- 高次脳機能障がいの事例を扱っていることが乏しい。発達障がいと絡める等工夫がないと参加が少ないのが現状。（京都市）
- 高次脳機能障がいの研修を受けた先生からの相談が多い。そこから、職員会議全体で高次脳機能障がいの勉強会を担任・養護教諭の先生中心に実施しているケースもある。（滋賀県）

第二部コーディネーター会議 子どもの高次脳機能障がい支援について⑥

②和歌山県のケースでは、明確な受傷の記載がないがどのようなことがあったのか（大阪府）
→（和歌山県）

- 受傷は交通事故。搬送先の病院では、高次脳の確定診断はしてもらえず、Coが紹介した高次脳外来で確定診断された。今後、スクールカウンセラーや病院の小児成育医療支援室との連携を予定。

第二部コーディネーター会議 子どもの高次脳機能障がい支援について⑦

③他の県域での取り組みについて知りたい（堺市）→（国リハ）

- 診断評価ができる病院が少なく、東京都でも千葉県や神奈川県で診断を受けていたケースがある。
- 普及啓発のリーフレットを千葉県・東京都・福岡県・長崎県で作製していた。
- 体に麻痺等残らないと、急性期から直接退院するケースが多く、退院時の情報提供が大切。
- 事例が少ないと話があったが、家族会が全国でも北海道・神奈川県・東京都・愛知県・富山県・福岡県ぐらいしかない。今年度、長崎県で家族会が立ち上がった。

第二部コーディネーター会議 子どもの高次脳機能障がい支援について⑧

④発達障がいの支援センターの中に高次脳機能障がいについての言及があるが、京都府とセンターとの関わりは？（国リハ）→（京都府）

- 子ども相談室が発達障がい児の相談センターとして、高次脳機能障がいの相談も受けている。
- 管轄が狭い、件数が少ないことも課題。
- 相談を受けていた方が18歳になったときに、京都府へ移管したケースがあるが、ケースが少ないためもう少し密に連携を深められたらと思う。

第二部コーディネーター会議 子どもの高次脳機能障がい支援について⑨

⑤家族がリハビリを求めているケースがあり、調べて探すが、リハビリ以外の提案をして解決した等あれば教えてほしい。(大阪府) → (堺市)

- 退院後のリハビリの相談を受け、2年間週1回、個別の理学療法を提供し、中学の進学まで支援をした。

中国ブロック

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

令和4年度 中国ブロック協議会

- 日時：令和5年1月
- 形式：書面開催
- 参加者：協議会委員20名，各県担当者5名

【協議会の議題】

- ①令和4年度第1回全国連絡協議会及び全国支援コーディネーター会議の報告
- ②各県実績報告
- ③各県からの課題検討
 - 議題1：就労支援について
 - 議題2：生活支援情報の提供及び適切な支援体制について

課題検討 議題1 : 就労支援について

【提案機関および理由】

提案機関:岡山県

提案理由:

就労支援機関は障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターに加え、就労移行支援事業所や就労継続支援事業所等があり、医療機関から紹介なく利用するケースも多いと推察する。国立リハビリテーションセンターが就労移行および継続支援事業所への調査を実施しているが、各事業所において、どこまで高次脳機能障害の理解があるのかは不明である。

以上の現状を鑑みて2点について教えていただきたい。

①就労支援の関係機関への高次脳機能障害の理解促進について、どのような取り組みを行っているか。

②医療機関等への就労支援関係機関に関する知識や制度の理解促進について、どのような取り組みを行っているか。

他4県の状況

鳥取県	<p>①研修会等を通しての普及啓発を行い、高次脳機能障がいへの理解を進めていくこととしている。 (支援拠点機関における取組については以下記載。 研修会テーマは就労支援だけではなく、毎回異なる内容(テーマ)で開催。)</p> <p>毎年度、県との共催で行っている高次脳機能障害支援研修会を就労支援関係機関にも毎回広報しているが、参加は任意であり、積極的な取り組みはできていない。利用者への対応方法など個別に相談のあった場合に対応している。</p> <p>②医療機関を対象とした就労支援についての理解促進のための積極的な取り組みはできていない。 個別に問い合わせがあった場合に、障害者職業センター等を情報提供している。 今年度は研修会(県共催)のテーマに就労支援を取り上げた。</p>
-----	--

他4県の状況

島根県	<p>【松江青葉病院】</p> <p>①障害者職業センターなど就労支援を行う事業所職員向けに、普及啓発活動の一環として講義を行っている。</p> <p>②医療機関等に対しては講義に加えて、ネットワーク会議などを通じて一緒に課題検討を行っている。</p> <p>【エスポアール出雲クリニック】</p> <p>①「就労支援ネットワーク会議」が各月で開催されており、委員は就労支援機関、市役所、保健所、養護学校、高等技術校、医療等で構成されている。会ではケーススタディを通じて高次脳の障害特性やその対応方法についても報告している。また、企業情報交換会を通じて一般企業経営者・担当者との交流の場を設けることで、高次脳機能障害の特性や対応についての理解が少しずつ広がっている印象がある。本会は市の障がい者施策推進協議会とも連動しており、障がい者就労状況報告については共有されている。</p> <p>②県の高次脳機能障がい者支援事業として圏域ネットワーク会議を各月で開催しており、委員は行政・医療・福祉（就労関係含む）・教育によって委員構成されている。隣接する市町村の医療機関・福祉事業所からも参画しており、急性期・回復期・維持期の医師、コメディカル、ソーシャルワーカー等が就労に関するケーススタディ等を通じて意見交換をおこなったり、会議自体が事業所との情報共有を図るきっかけとなっている。また、保健所では医療・保健・福祉の様々な場面における支援者が顔の見える関係性を構築するため「地域と医療の交流実習」を定期的に企画している。地域関係機関職員（障害福祉サービス事業所・相談支援専門員・ケアマネ等）と、医療機関職員がそれぞれの職場を見学・実習することで、医療関係者は社会資源や退院後の生活状況など「地域で生活する」視点を深め、地域支援者は医療機関やデイケアの取組みからケアの理解を深め「地域で支える」視点を深めている。高次脳機能障害デイケアは見学・実習機関のひとつとして位置づけられている。</p> <p>【松ヶ丘病院】</p> <p>①圏域ネットワーク会議を行い、就労支援関係機関やその他の機関、行政等に対して高次脳機能障害の基本的な知識の普及や、圏域内の現状や課題などを共有している。</p> <p>高次脳機能障害の方の利用がある就労支援施設を訪問し、実際の場面で対応方法等助言している。</p> <p>②医療機関等に対して就労支援関係機関に関する取り組みは行っていない。</p>
-----	--

他4県の状況

広島県	<p>①課題はあるが、理解促進については家族、関係者向けに「家族セミナー」を開催。職業センターや自立支援協議会、福祉施設など依頼があれば講師派遣や見学も実施している。また、当センターから就労支援の関係機関につなぐ際には、個別で情報提供（ケア会議）を実施し、障害特性を伝えながら環境調整も支援している。</p> <p>②医療機関に関しては、県内8か所の地域支援センターと連携。広島県高次脳機能障害連絡協議会にて現状や課題について協議している。</p>
山口県	<p>①就労に特化した形ではないが、年に一度、1医療圏域毎に「地域連携会議（事例検討会議）」を実施し、就労支援の事例を取り上げている。本会議は、高次脳機能障害者の支援に係る連携の実態や課題について、支援事例を通して意見交換しながら検討を行うことにより、圏域での医療・保健・福祉の各関係機関相互の関係強化を図ることを目的として実施している。</p> <p>②医療機関等への就労支援関係機関に関する制度の理解促進については、上記の地域連携会議を通じて協議を行い、医療機関から個別相談を受けた時に適宜回答しており、その際には、パンフレットを用いての説明や機関誌の配布を行っている。</p>

課題検討 議題2:生活支援情報の提供及び適切な支援体制について

【提案機関および理由】

提案機関:広島県家族会

提案理由:

当県では、高次脳機能地域支援センターを設置しているが、高次脳機能障害者やその家族が、詳しい生活支援や就労支援について必要な情報のないまま、生活に戻り、独自でネット等から家族相談会へたどり着くことが多い。医療機関から福祉へつながる支援体制が必要だが、その支援体制が十分でなく、適切な支援を受けられていない人がいると思われる。

そこで、家族への生活支援に係る支援情報の提供と、そのための地域拠点機関の役割について、他県での現状や取組内容をご教示いただきたい。

広島県の現状	広島県の課題だと感じている。 高次脳機能センターと県内8か所の地域支援センターがあり、ネットワークとしては整っているが役割は果たせていないし、周知も十分ではない。急性期病院、回復期病院から自宅に戻った方への情報提供や支援体制も整えていく必要があると考えている。
--------	---

他4県の状況

鳥取県	本県においては、高次脳機能障がい者支援拠点機関を設置しているが、地域における支援拠点機関の設置は行っていない。 ・家族や本人へ提供される支援情報の内容は、各医療機関により様々であると思われるが、拠点機関では把握していない。 ・家族や本人が必要な情報を、必要な時に得られるよう、発信することが拠点機関の役割の1つであると考ええる。そこで、啓発ちらしやホームページの内容の充実を図るほか、啓発ちらしについては配布方法や設置場所を検討する必要があると考える。
-----	--

他4県の状況

島根県	<p>【松江青葉病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各医療圏域ごとに相談支援拠点機関を設け、家族会会員にも参加いただき、各拠点のネットワークを通じて情報提供を行っている。 ・東部、中部、西部の地域コーディネーターが各地域の情報を共有している。 ・また全県的な情報については地域コーディネーター同士の会議等を設け、集約を図っている。 <p>【エスポアール出雲クリニック】</p> <p>当該地域では「精神障害を患っても普通に生きていける社会づくり」を共通理念として精神障害者の福祉を支援する会が発足し、精神科医療を中心に医療関係者、福祉、行政、教育、ボランティアなど多くの関係者が参画しており、二十数年が経過した現在では140名以上の会員が所属している。これまでの歴史として、それぞれの分野が顔の見える関係性のなかで活動を行っていたことが、当該地域における高次脳機能障害領域の支援に関しても、精神障害と同様に共通した理念を持ちながら自然な流れで医療・福祉・行政・教育が連携できた要因であり、精神障害者の支援基盤からの親和性が高かったと考えられる。この会の多くの関係者が圏域支援拠点で開催される高次脳機能障害ネットワーク会議の委員として参画しており、家族会からの委員も参席することで地域での生活状況をより共有できるようになったと考えられる。拠点機関としては更に、この支援ネットワークの外で支援に繋がらず地域で困っている人たちの状況把握と適切な支援へ繋ぐことが課題と考える。</p> <p>【松ヶ丘病院】</p> <p>家族の集いを行い、拠点と家族、家族同士のつながりをつくっている。 支援につながっていない高次脳機能障害の方については、ネットワーク会議や研修等を通して啓発を行っている。</p>
-----	---

他4県の状況

岡山県	<p>○県内の支援機関が情報交換できる場として支援体制連携調整委員会を開催し、適切な情報が提供できるよう医療、福祉、地域連携、小児、運転の各ワーキンググループ活動を行っているところである。また、地域における支援では、活用いただくパンフレットや支援機関・団体一覧を作成し、支援機関や行政窓口への配布やホームページへの掲載等で普及啓発を図るとともに、高次脳機能障害外来や拠点機関の相談窓口を広く案内している。</p> <p>○拠点機関では相談窓口としての役割があり、各支援機関や団体との連携、情報提供を行っている状況である。</p>
山口県	<p>急性期病院をはじめとする関係医療機関等に対し、当センターの周知に努めるとともに、本人、家族、支援者等から希望があった際には障害者職業センター、地域の就業・生活支援センター、包括支援センター、家族会等への紹介を行っている。</p> <p>また、こうした、主要支援拠点機関との連携強化が図られるよう事例検討を含めた会議、研修会を実施しているほか、脳外傷地域連携パスの運用に取り組んでいる圏域においては、医療から福祉へ必要な情報を共有することで総合的包括的支援の提供を目指している。</p>

四国ブロック報告

令和5年6月28日

香川県健康福祉部障害福祉課



四国ブロック会議：開催概要

構成県：徳島県、高知県、愛媛県、香川県

方 法：書面開催

内 容：各県から議題提出・回答

主な議題：

「普及啓発活動について」

「自動車運転再開支援について」

など

議題① 徳島県提案

議題	自立支援医療の医療機関2箇所指定について
提案理由	<p>当県では、今年度より、2箇所指定を行っている。 2箇所指定する場合、条件付きとしているが、総合病院等から条件の緩和等の声も上がっている。 2箇所指定している県があれば、内容、条件等教えていただきたい。</p>
提案県の状況	<p>平時はかかりつけ医に受診するが、年に何回か検査等で総合病院に受診が必要な場合、その都度市町村窓口にて医療機関変更の手続きが必要となり、患者負担となる。その負担を軽減するため、2箇所指定を当県では、条件付(少なくとも3回/年総合病院等受診)で自立支援医療の医療機関2箇所指定としている。</p>

他3県の状況・回答	
香川県の回答	<p>当県でも2箇所指定を実施している。 かかりつけ医での受診に加え、総合病院等の受診（検査）が必要である場合に、申請内容を総合的に勘案し、認定している。 受診回数の規定は無い。</p>
愛媛県の回答	<p>原則として指定できる医療機関は1箇所であるが、医療機関において、主治医が治療上必要と認め、なおかつその医療機関において行えない医療行為については、医療機関（主たる医療機関）から他の医療機関（従たる医療機関）への依頼等（特殊事情）があることが診断書等で確認できる場合には、複数医療機関の受診ができる。そのため、高次脳機能障害やてんかんで受給者証を得ている者の中には、複数医療機関の指定を受けている場合がある。</p>
高知県の回答	<p>高知県でも検査等で総合病院に受診が必要な場合などにおいては、2箇所指定をしている。ただし、条件は定めていない。</p>

議題② 徳島県提案

議題	病識の無い患者の受診支援と家族のサポートについて
提案理由	<p>病識の無い患者の暴言や就労先での揉め事など様々な状況に苦慮している家族がいます。地域関係機関より対応についての相談を受けることがあります。まずは診断をつけるための来院が必要となりますが、本人に病識がないことから医療機関へ繋ぐことが困難となっているケースがあります。患者にも家族にも支援が必要と考えますが、受診に繋げるための工夫や取り組みがありましたら御教授お願いいたします。</p>

他3県の状況・回答	
香川県の回答	<p>当県でも、対応が難しいケースに悩むことが良くあります。とにかく、一人で抱え込まずに、支援を一緒に引き受けてくれる関係機関を探し、チームで関わるのが重要だと考えます。一人で悩むより、複数人で考えた方が、より良い策が生まれる可能性が高いと思います。責任を一人で抱えず、役割分担した方が少し楽になり、心に余裕が生まれ、良い方向に進むかもしれません。なかなか即効性のある良い手立てはすぐに見つからないかもしれませんが、最終的にはご本人がどういう状況になることを望むのか、それを見極めて、それに向かってチーム支援で進めていくしかないと考えます。</p>
愛媛県の回答	<p>相談時に本人の病識がなく医療機関への受診が困難な場合には、相談支援コーディネーターが相談対応等で本人、家族、地域の支援者とつながり、関係性の構築や課題の整理を行う中で必要に応じて受診を促すようにしている。本人や家族、地域の支援者等のまわりの方々とも相談し、本人にとってより良い関わり方について検討を行いながら支援に取り組んでいる状況である。</p>
高知県の回答	<p>病識低下に加えて、拒否が出た場合は高知県においても支援に難渋している。当事者の訴えを聞き、実現可能な方法を提案する等の対応をしているが、解決のための具体的な手立てが立てられないことがある。</p>

議題③ 徳島県提案

議題	高次脳機能障害の普及啓発活動と支援方法について
提案理由	<p>コロナ禍で参集会合の減少に伴い、情報共有の機会も少なくなりました。患者家族への普及啓発活動はもとより、地域関連機関への情報提供や連携も思うようには行えず停滞している状況にあります。地域によっては高次脳機能障害の相談をどこにすればよいかさえ情報を持っていない状況にあることを知り驚くことがあります。支援を受ける際に地域格差が起こらないよう支援の質の均てん化とレベルの向上を図る必要があると考えます。何か工夫や取り組みがありましたら御教授お願いいたします。</p>
提案県の状況	<p>上記提案理由のとおり。 保健所等では管内医療機関や公共施設等で「高次脳機能障がいパネル展」を実施している。 また、徳島県高次脳機能障がい支援センターにおいて、集合形式とオンラインでのハイブリッド形式で講習会を行っている</p>

他3県の状況・回答	
香川県の回答	<p>当県でも、講演会、研修会、講師派遣等をオンラインで行うことがほとんどであった。毎年実施している地域の図書館での啓発活動も、昨年度は1カ所に留まった。 また、今年初めて受け入れをした香川大学医学部学生の地域医療実習や毎年受け入れている看護専門学校生の現場実習時の講義の際に、高次脳機能障害者を含む、在宅障害者の支援についての講義を行った。</p>
愛媛県の回答	<p>本県からの議題の通り、オンラインやハイブリッド形式での講習会・研修会の開催、保健所訪問、学校や事業所そして医学部大学生へ向けた講師対応などを行い、高次脳機能障害の普及啓発を進めている。</p>
高知県の回答	<p>普及啓発としては令和3年度にリーフレットを作成し、市町村や医療機関、障害福祉サービス事業所に配布し、当事者・家族に周知してもらうよう依頼した。 また、令和4年度には、ポケットティッシュを作成し同様に啓発を行っている。 令和元年度までは、各地域における支援関係機関の高次脳機能障害への対応力の向上及び関係機関（行政、医療機関、障害・介護福祉サービス事業所等）の連携強化を図る取組としまして、県内6ヶ所で地域研修会を実施。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、年1回オンライン形式で実施。</p>

議題④ 香川県提案

議題	地域で支援をしている専門職等と定期的な連絡会や協議会、研修会等の実施について
提案理由	香川県ではこれまで相談を受ける中で、ケアマネジャーやデイサービスのスタッフ、B型事業所のスタッフ等と個別のケースに関することだけの関わりに留まっており、それ以上の広がりが無い状況である。しかし、そこから一歩踏み出して、そういう関係機関に集まっていただき、定期的に連絡会を持ち、課題を見つけたり、地域の資源等を活用した支援手法と一緒に開拓することが、より地域の支援力を上げるためには必要ではないかと考えるに至ったので、実際に取り組んでいるところがあれば、状況をお聞きして、今後の参考としたい。

他3県の状況・回答	
徳島県の回答	当県では、各市町村差はあるが、各市町村の自立支援協議会の精神障がい者部会等の専門部会を活用し、個々に必要な支援に応じて、地域で支援をしている専門職（相談支援専門員、ケアマネジャー、事業所スタッフ、医師、看護師（訪問看護含む）等）と不定期ではあるが、検討会の場を持ったり、研修会を実施し、支援者のスキルアップに努めている。
愛媛県の回答	地域の保健所が主催する連絡会や研修会に参加し、情報の共有や支援について話し合いを行っているものの、ケアマネジャーや地域の事業所との定期的な連絡会は開催できておらず、地域での支援体制の構築は課題となっている。
高知県の回答	高知県でもケースごとの関りが中心となっている。 県西部の幡多地域では、家族会を定期開催することを目的に、家族会の運営支援のため、福祉事務所職員、医療機関、障害福祉サービス事業所等で集まる機会を持っていたが、新型コロナ等もあり停止している状況である。

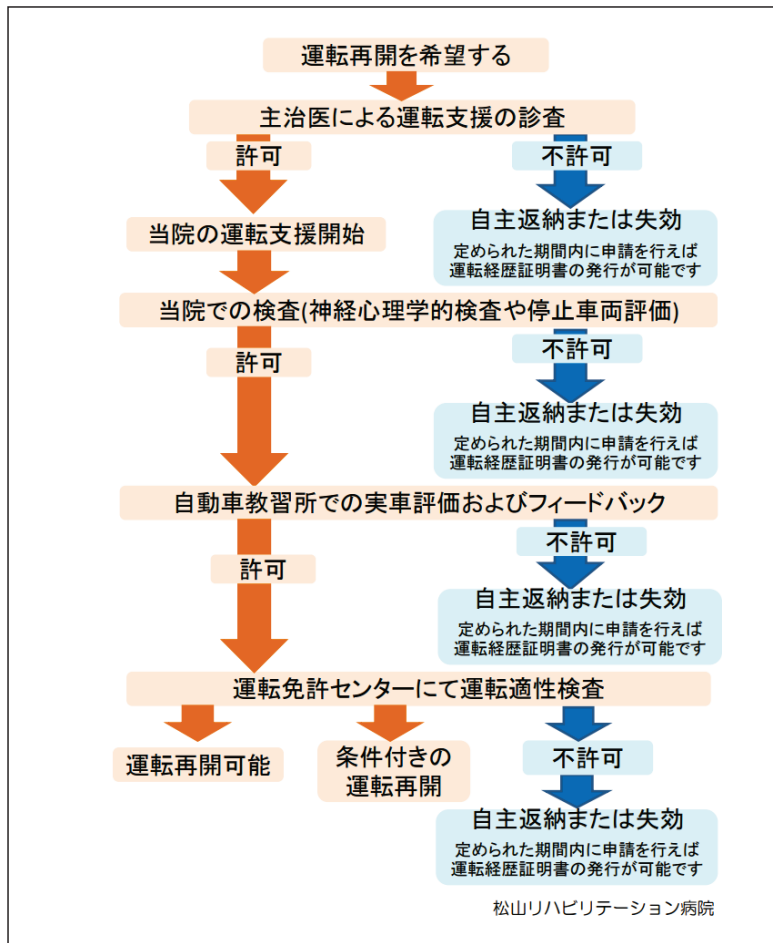
議題⑤ 香川県提案

議題	ピアサポート取り組み事例について
提案理由	高次脳機能障害者が、地域移行や地域生活支援に有効とされるピアサポートについて取り組まれている事例がありましたら、その活動内容や、効果等をご教示いただきたい。
提案県の状況	香川県のピアサポーター登録者に高次脳機能障害の方は存在しないが、当事者とその家族及び支援者の方々が月に1回、日頃の不安や悩みをお互いに話しあう定例会を開催している。仲間の誰かをサポートすることにより、当事者に自信が付き強みに繋がっている。

他3県の状況・回答	
徳島県の回答	高次脳機能障がいに特化したピアサポーター養成講座は実施していない。
愛媛県の回答	ピアサポートの体制については、取り組みが充分ではなく、今後の課題である。 支援拠点機関にて行っていた高次脳機能障害のグループ訓練から形成された自助グループ「えこまち」では、当事者同士が交流を行うことで、お互いの気持ちを理解し合える存在と過ごす時間をもつことや、得意なこと・好きなことに取り組む意欲につながっている。
高知県の回答	令和3年度から国の「障害者ピアサポート研修事業実施要綱」に基づいた研修を実施しており、高次脳機能障害の方が2名受講している。 ピアサポーター養成後の活動の場の取り組みについては、現時点では体制作りができていないが、令和5年度以降ピアサポーター派遣体制整備事業として、養成後の活動の場作りに取り組む予定。

議題⑥ 愛媛県提案

議題	自動車運転再開支援について
提案理由	当事者および支援者等から自動車運転再開支援のニーズがあるが、県内の支援体制は構築されておらず今後の課題であると感じている。他県においては、どのように対応されているかご教示願いたい。
提案県の状況	<p>自宅周辺に駅やバス停が存在せず、公共交通機関の利用が不便な地域があり、自動車運転の可否が生活に影響を与えやすい状況である。実際に当事者および支援者等から自動車運転再開に関する支援のニーズがあるが、県内の支援体制は構築されておらず課題であると感じている。</p> <p>支援拠点機関においては、令和1年度に自動車運転検討委員会を立ち上げ、委員会にて作成した院内フローチャートを運用し、自動車教習所と連携を図りながら支援に取り組み始めたところである。 (フローチャートに関しては次頁参照)</p>



他3県の状況・回答

<p>徳島県の回答</p>	<p>徳島県においても、公共交通機関の利用が不便な地域が多くあり、自動車の運転が可能か否かにおいて生活に影響があることは認識しているものの、その支援体制については構築されておらず、今後の課題と感じている。</p>
<p>香川県の回答</p>	<p>当事者および支援者等からの自動車運転再開ニーズに対して、かがわ総合リハビリテーションセンターでは、運転免許センターや指定教習所の協力を得て、センター内で役割を分担し、以下の取り組みを行っている。</p> <div data-bbox="443 533 1070 981" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p style="text-align: center;">当リハセンターの支援の流れ</p> </div>

香川県下での支援状況として、複数の回復期病院の作業療法士等が、入院中のリハビリテーションプログラムとして、成人支援施設での社会復帰プログラムとして評価を行っており、そのうち一部は教習所を活用した実車評価も実施していることを把握している。退院後の外来プログラムとして実施している病院はわずかで、かがわ総合リハビリテーションセンター脳外科外来では他院からの紹介患者に対して、神経心理学評価およびシミュレーター評価（外来ST/OI）、教習所での校内・路上実車評価（福祉センター）と役割分担をして実施している。

実車評価については、麻痺や車いす利用者へのリハビリテーション評価として協力を了承していただいている教習所は現在把握する限りにおいては4か所である。

情報交換や評価法の開発・学習会連携としては、

- ① 香川県作業療法士協会における特設委員会：県内作業療法士等による学習会や情報共有と発信
- ② 中央病院の小野医師の呼びかけで不定期に行われているかがわ運転支援勉強会：大学や教習所、自動車改業者、各医療機関・施設等のコメディカルスタッフ、テーマによっては免許センター職員等との情報交換会
- ③ 四国運転支援プロジェクト等での情報交換会である。

課題として、

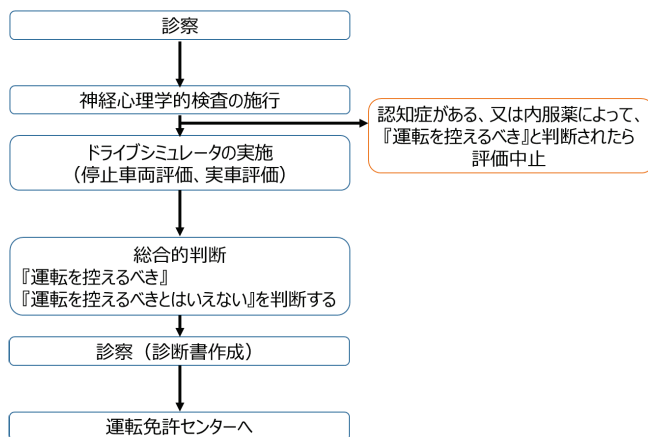
- ① 当事者・家族、医師をはじめ医療・福祉関係者の中でも理解の差が大きく、広く関係者の正しい理解を進め、支援の幅を広げる必要があること
- ② 使用している神経心理学的検査の種類・組み合わせも可否判断基準も不統一で、運転再開可否判断基準が明確ではなく、このことがリハビリテーション実施者のプレーキとなっているかもしれない
- ③ 実車評価の体制の保障と標準化が不十分
実車評価が出来る施設が少なく、かつ実車評価の標準化がなされていない。
協力していただける教習所の発掘・連携も必要。
- ④ 運転リハビリテーションプログラムの開発・普及
評価については一定広がっているが、支援は評価中の指導・練習、フィードバック、家族への説明が中心である。当事者の課題に焦点をあてた運転リハプログラムの開発・普及が必要だろうが、実用的なオーソライズされたリハビリテーションツールとなるには時間を要することが予想される。
- ⑤ 運転断念例への支援の確立
公共交通機関の単独利用への支援をはじめ、運転に代わるインフォーマルな地域での移動方法・手段の確立など社会的な支援と仕組みづくりへの連携・協働・啓発が必要。

他3県の状況・回答

高知県の回答

脳卒中や脳外傷後の方から自動車運転の再開希望について相談があった場合は、かかりつけをお持ちの方には、まず主治医との相談をお願いしている。かかりつけ病院で判断（可否についての評価、医師の診断）できるのであればそちらで対応していただく。

かかりつけを持っていない、もしくはかかりつけで対応できない場合には、支援拠点の協力病院を紹介している（受診の際には紹介状が必要）。以下に協力病院での流れを示す。



※頭部外傷の場合に診断書不要といわれるが、高次脳機能障害がある方の場合には診断書作成して適性相談に行くよう勧めている。

※必要に応じて、運転免許センターや教習所（ペーパードライバー講習受講）へ、担当者より情報提供を行う。

議題⑦ 愛媛県提案

議題	新型コロナウイルス感染症流行下における高次脳機能障害に関する普及啓発活動について
提案理由	<p>新型コロナウイルス感染予防のため、頻繁な外出、対面での講習会やイベントの実施及び参加など様々な場面で自粛が求められるようになった。また、コロナにより拠点機関への直接の来所が難しく、窓口に設置してあるパンフレットやヘルプカードなどの社会資源が当事者・家族の目に届く回数が減ってきているような印象を受ける。このように新型コロナウイルス感染症流行前までと比較し普及啓発活動を行える場面が限られてきた中で、他県ではどのような形で高次脳機能障害の普及啓発活動を行っているのかなど、工夫していることがあればご教示いただきたい。</p>
提案県の状況	<p>支援拠点機関においては、オンラインやハイブリッド形式で当事者・家族、一般市民、医療・福祉・行政・教育機関等を対象とした講習会や研修会を行った。地域の学校や事業所等から講師の依頼があった際にはオンラインで講義の対応を行い、高次脳機能障害の普及啓発に努めた。</p> <p>そのほか年度初めには、十分な感染対策を行ったうえで愛媛県内の保健所を訪問し、前年度の活動報告及び今年度の事業計画の共有を行うなど保健所とも協働しながら普及啓発を進めている。保健所が作成するリーフレットの内容の一部、支援拠点機関に関する情報を掲載していただける予定である。</p> <p>また、医学部大学生等に高次脳機能障害に関する講義を行った。講義の中で実施したグループワークでは、高次脳機能障害のそれぞれの症状についてKJ法を用いて対応策について検討してもらう機会を設けた。</p>

他3県の状況・回答	
徳島県の回答	<p>徳島県としては、各保健所で高次脳機能障害に関する理解を深めるため各保健所において協力医療機関等と連携し、パネル展や講演会等を実施し普及啓発に努めているところである。</p> <p>また、支援拠点病院において、対面、オンラインのハイブリッドで一般市民や当事者、家族、支援者、医療者を対象にリハビリテーション講習会で講演を実施している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行前と比較し、普及啓発活動の場が限られてきている中、いかに普及啓発等を行っていくかが課題となっている。</p>
香川県の回答	<p>(徳島県に回答したものと同内容)</p> <p>当県でも、講演会、研修会、講師派遣等をオンラインで行うことがほとんどであった。毎年実施している地域の図書館での啓発活動も、昨年度は1カ所に留まった。</p> <p>また、今年初めて受け入れをした香川大学医学部学生の地域医療実習や毎年受け入れている看護専門学校生の現場実習時の講義の際に、高次脳機能障害者を含む、在宅障害者の支援についての講義を行った。</p>
高知県の回答	<p>研修事業は全てオンラインで実施している。普及啓発において、新型コロナウイルス感染症によって工夫して取り組んだ点はない。</p>

議題⑧ 高知県提案

議題	退院時の患者さんへの啓発について
提案理由	交通事故直後ではなく、退院して何年後かに症状が発生した際に、早期に支援拠点に繋ぐことができるよう、退院時に高次脳機能障害支援拠点センターの案内を実施してもらいたいと考えている。 すでに医療機関とそのような取り組みを連携をしている自治体があれば医療機関へのアプローチ方法などを参考に教えていただきたい。
提案県の状況	医療機関の地域連携室宛てに退院時に患者さんに支援拠点センターのリーフレットを渡してもらえるよう依頼文の送付を検討中。

他3県の状況・回答	
徳島県の回答	退院時に必ずではないが、高次脳機能障がい支援拠点センターについてはリーフレット等を活用し周知している。また、支援拠点センターと連携をとっている協力医療機関等についても周知し、患者さんにより身近な場所で早期に相談や治療ができるよう努めている。
香川県の回答	当センター病院の患者に関しては、退院する際に、相談窓口の周知を必ず行うよう、センター内の連絡会で申し合わせをしている。また、県内の他医療機関（急性期・回復期）へは、実際に足を運んで、患者の退院時に、拠点機関の周知と、パンフ、カードを配布してもらうよう依頼している。
愛媛県の回答	現状、地域の医療機関から退院時にリーフレットを渡してもらう等は行っておらず、開催している講習会や地域での支援活動を通して啓発を行い、医療機関や支援者から相談に繋げている状況である。 本県においても、退院して時間が経過してから医療機関に相談につながるケースがあるため、保健所を含めた地域の関係機関とも協働しながら、切れ目のない支援体制の構築を模索しているところである。

議題⑨ 高知県提案

議題	⑨高次脳機能障害について今まで取り組んだ普及啓発について
提案理由	相談の頻度に地域差があり、全く相談の無い地域もあります。 当事者、家族、友人、支援者等の誰にも引っ掛からず地域に埋もれてしまっている当事者がいることが想定され、高次脳機能障害や相談先が周知されることで、取りこぼしを少なく出来るのではないかと考えます。 過去に取り組まれた普及啓発方法やその成果、アイデア等があればご教示いただきたいです。
提案県の状況	R3からリーフレットを関係機関に配布して当事者・家族に周知してもらうように依頼しました。 R4にはポケットティッシュをスーパーやコンビニなどに置いてもらい地域住民への啓発を行いました。 R4現在においても相談の頻度に地域差があり、全く相談の無い地域もある状況です。

他3県の状況・回答

徳島県の回答	平成28年度にヘルプマークを導入し、援助を必要としている方に配布するとともに、高次脳機能障害について理解してもらうため、リーフレットを作成し、配布した。また、平成30年度に高次脳機能障害の当事者が自身の情報を確認しやすいよう、また家族や支援者が当事者の状態を理解、把握できることを目的にこうじのⅠとⅢ（母子手帳のようなもの）の改訂を行い配布した。 また、一部保健所にはなるが、保健所管内にある協力医療機関と連携して病院ロビーの一角に普及啓発のコーナーを設置したり、研修会や相談会を実施している。 コロナ前は駅前でチラシやティッシュ配布の街頭啓発や高速バス・路線バスの座席広告等による周知活動に努めていたが、現在は中止している。
香川県の回答	県内の医療機関（急性期病院、回復期病院）委託の相談支援事業所等と随時情報共有を図り、連携・協働できるよう取り組んでいる。特に高松市に関しては、基幹相談支援センターが第1窓口として機能するよう周知され、実際に相談が持ち込まれている。あと、社会福祉協議会に配置されている、地域担当のまると福祉相談員との協働も始まっており、アウトリーチをする中で、障害者の掘り起こしも期待されている。
愛媛県の回答	本県からの議題の通り、当事者・家族、一般市民、医療・福祉・行政・教育関係者等を対象とした講習会を年間5～6本程度実施している。平成25年～26年には、支援拠点機関が商業施設にて普及啓発イベントを開催したり、平成30年度にフリーペーパーに高次脳機能障害に関する記事を掲載したりすることで普及啓発を行った。また平成20年度事業開始当初に愛媛県が行った調査では障害の認知度が3割程度であったが、平成27年度の拠点機関のアンケートでは9割程度まで上昇した。

令和5年度 第1回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会

九州ブロック 報告

福岡県 佐賀県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県 長崎県

令和5年6月28日（水） 担当：長崎県

令和4年度九州ブロック会議

「日 時」 令和4年11月28日（月） 13：30～16:30

「方 法」 Web会議

「参加者」 各県行政機関：10名（7機関）
各県支援センター：25名（14機関）
国立障害者リハビリテーションセンター 1名

「内 容」 報告「長崎県の取り組み」
講演「神経心理学的検査を支援に活かしていくためには」
講師：長崎純心大学 足立 耕平 教授
情報交換

情報交換① 高次脳機能障害の子どもを持つ家族の交流会（鹿児島県）

* 運営方法、自主活動へ移行していく方法について

自主会で開催

- ・平成28年から始動し平成30年度から家族中心の会へ移行。コロナ禍で集合形式ができないことで一時的に拠点機関が主催（福岡県）。
- ・拠点機関の施設を利用して実施。拠点/本課職員も参加（宮崎県）。
- ・R4年度に家族会発足 拠点機関の施設を提供 運営について助言（長崎県）。

拠点機関が運営

- ・会を立ち上げ7年経過。メンバーは入院歴がある方、外来通院の方。運営を家族が担うことが負担となり自主活動へ移行できない（熊本県）。

その他

- ・利用できる資源やサポートが多い発達障害の枠で対応されることもある。相談があった時は、福岡県の家族会を紹介（佐賀県）。
- ・家族会立上げ時の当事者が成人したため会終了、家族同士の繋がりは継続（大分県）。
- ・成人の方の参加が主で、小児の方の参加はない（沖縄県）。

情報交換② 地域リハ療法士向けの研修について（宮崎県）

* 全国Co会議で、研修を行っている機関があるという情報提供があったことを受け、退院後の支援を促す取り組みにしたい

開催していない

- ・ほとんどの機関は地域の**支援者向け**の研修会を開催している。
 - *（研修会参加者へ当事者家族の）退院後の状況を把握してもらう目的で、多職種他機関の交流や、ケース状況を長期的に紹介（福岡県）。
 - * 直接支援に介入するケアマネ、相談員、ヘルパー、訪問看護、生活/就労支援員向けの研修を開催したい（沖縄県）。

その他（大分県）

- ・職種別研修会（1回/年、対象は内容に応じて①医療機関、②福祉事業所、③介護事業所、④相談支援事業所/ケアマネージャー、⑤就労支援事業所）。概論研修と基礎研修（上記①～⑤に加え、ハローワーク/支援学校へも周知）。

情報交換③ 高次脳機能障がいに係る患者数の実態把握について（宮崎県）

- * 支援方法などの施策を企画するには実数把握が望ましいと考えている。
各県の実数把握状況、算出方法について
-

実施していない

- ・過去に調査したことがある、若しくは、実施していない機関がほとんど。

実施している（大分県）

- ・平成18年度と令和3年度に急性期病院、回復期病棟へ実態調査（アンケート）を実施。
対象期間を令和3年4月～6月。
結果、高次脳機能障がい者と診断されたのは3か月で302名、年間1208名と推察。また、原因疾患では脳血管疾患が249名（82.4%）、頭部外傷29名（9.6%）、脳腫瘍12名（4.0%）。
* 「医師会を含めトップダウンでシステム化した中で調査していかなければ実数把握は現実的に難しい」。

情報交換④ 自動車運転希望の方に対する実車評価について（大分県）

- * 提携している自動車学校があるか。
自動車学校が長期休暇等で対応が難しい場合はどうしているか
-

提携している

- ・連絡協議会で、医療と自動車学校が連携し支援を実施（実車受入自動車学校や、相談受入可能な情報をホームページに掲載）（福岡県）。
- ・シミュレータ/検査結果をもとに診断書を作成（宮崎県）。
- ・繁忙期でも実車評価の枠を設けてもらっている。コロナ禍で入院中の方の実車評価を控えたことで、外来リハにて支援を継続ケースが増加（沖縄県）。

提携していない

- ・相談者居住地の自動車学校へ相談（佐賀県）。
- ・神経心理学的検査、シュミレータの結果から診断書を作成（熊本県）。

情報交換⑤ 自動車運転支援に関する関係者会議等で協議されている内容等について（長崎県）

* 相談から行政手続きまで流れの中でどのようなことについて協議されているか、今後、支援策を検討する上で参考にしたい

協議会あり

- ・ 評価（項目）、診断書（様式）、道路交通法改正などについての情報共有、県警への質問も本会議の中で解答をもらう（福岡県）。
- ・ 免許センター/障害福祉課/拠点機関/医療機関で協議。当初は免許センター職員へ高次脳機能障害等について説明。意見書、診断書様式が整理され関係者間で有効活用できてる（大分県）。
- ・ 自動車運転再開作業療法検討委員会主催の会議に出席し課題を共有（鹿児島県）。
- ・ 自動車学校と会議を実施。当初は、医療側から高次脳機能障害について、自動車学校から実車評価の方法について説明し、事例検討会。現在は、実車評価を依頼する時に活用する連携シート（情報共有ツール）を作成中（沖縄県）。

協議会なし

- ・ 作業療法士協会の取り組みについて情報提供（熊本県/宮崎県）。

情報交換⑥ 拠点機関から離れた地域の方の支援体制について（熊本県、大分県）

* 遠方居住者から継続支援の相談があった場合。
出張相談の実施状況及びその時の交通費、会場費負担について

出張相談あり

- ・ コーディネーターが各保健所に出向き出張相談会を実施（交通費は委託費に含まれる）。継続支援が必要なケースは、障害者就業・生活支援センターや基幹相談支援センターに支援を依頼（福岡県）。

出張相談なし

- ・ 地域支援拠点機関、支援協力医療機関や保健所、市町保健師へ繋いでいる（佐賀県/宮崎県/沖縄県/長崎県）。
- ・ 関係機関との会議等の中で相談を受けることもある（鹿児島県）。
- ・ 講演会後に相談会を実施する流れがあったが現在は中断している（沖縄県）。

その他

- ・ 拠点機関や県の施設で定例相談会（福岡県）。

情報交換⑦ー1 高次脳機能障害の診断と診療科等の連携について（宮崎県）

- * 受傷後6か月以内に評価、診断までの流れが標準化されているか。
退院前の高次脳機能障害の説明。
脳外科から高次脳機能障害の担当科へ紹介される流れの有無。

診断までの流れ

- ・入院中に可能な範囲で評価/診断を実施（大分県/沖縄県）。

退院前の説明

- ・説明を受けていないケース、説明を受けていても受けていないというケース、間違っ
て認識しているケース様々。ハンドブックやリーフレットを活用しながら説明している。入院中はコ
ロナの影響で面会制限のため、家族指導が行き届かず、退院後数か月経過して家族から相談
も多い。

脳外から紹介される流れ

- ・自院脳外科から院内紹介されるケースはあるが、以前と比較し診断目的で他院から紹介される
ケースは減っている印象（福岡県）。
- ・疑い有の方は自院脳外科よりCoに相談が来る流れ（佐賀県）。
- ・入院外来ともに急性期の脳外科から紹介あり（大分県）。
- ・脳外科に限らず多くの診療科から紹介がある（沖縄県）。

情報交換⑦ー2 高次脳機能障害の診断と診療科等の連携について（鹿児島県）

- * 支援協力病院との連携強化の取り組みについて。

支援協力病院との連携強化

- ・支援協力病院がない機関がほとんどで、個別ケースごとに関係機関と連携。
- ・精神科医療機関を含め34か所の支援協力病院が指定されている。（鹿児島県）
- ・「高次脳機能障害支援のための医療機関一覧」を作成し、数年毎に更新作業を行っている。
掲載機関には研修会の案内を送付している。多職種連携事例検討会を開催し、圏域毎の顔の見
える関係構築に取り組んでいる。（長崎県）

情報交換⑧ 行政・福祉職の方の高次脳機能障害に関する認識度について（長崎県）

* R3全国Co会議で報告があった調査結果。

国リハ職員の方参加されるので普及啓発について情報交換

国立障害者リハビリテーションセンターから

- ・アンケート項目の「行政職」は『市町の担当者』、「福祉職」は『相談支援事業等』を想定していた。
- ・アンケートでは、医療職の知識が希薄という回答も多かったが、普及啓発が必要と考えている領域があれば教えて欲しい。

参加者から

- ・（数年前）医師会へ依頼し医師向けの研修会を実施した。参加者が少なく2～3回のみの実施で終了。医師の認識も薄いように感じた。

その他 会議の中で

- ・「家族同士が、県をまたいだオンラインでの交流をしていくことで家族会の自立化へ向かって欲しい」
→R4年度にオンラインで家族会同士の交流（鹿児島県と長崎県）

R5年3月開催（長崎県：5家族 鹿児島県：8家族）

（感想）

- ・小児高次脳機能障害はケースが少ないだけに交流の範囲を広げ、多くの当事者家族の方と触れ合えたのはとても有意義だった。
- ・将来の話が聞けて良かった。
- ・自立した活動に向けて試行錯誤されている話を聞けて、モチベーションが高まった。
- ・離島に住んでいるので、オンラインでの交流会はうれしかった。

令和5年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する 支援普及事業 運営方針

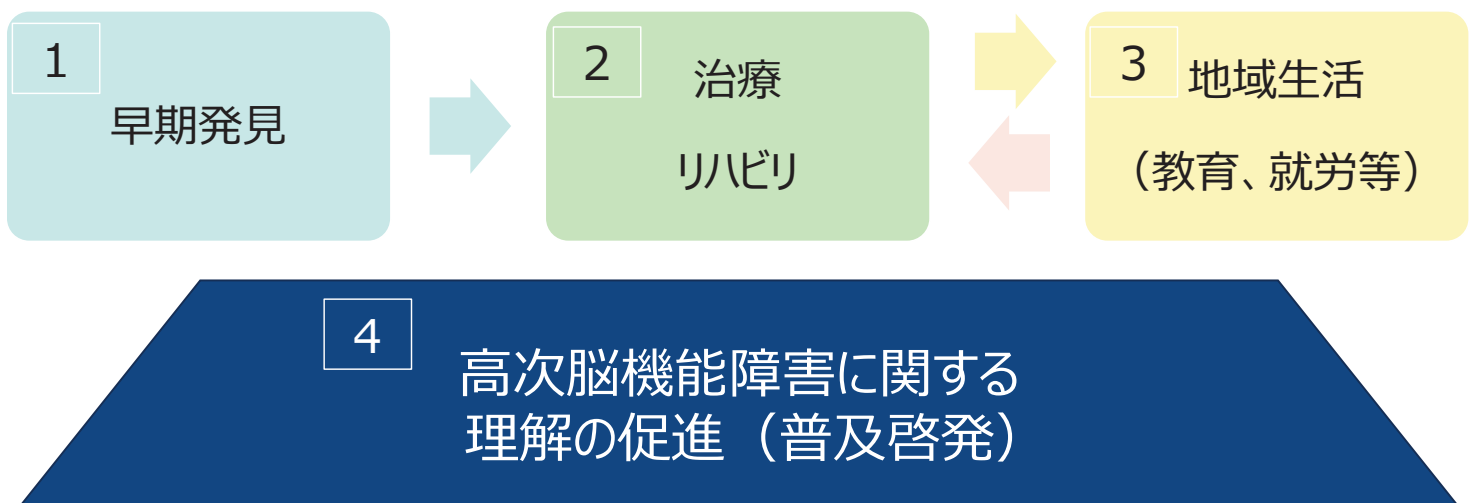
令和5年度 第1回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会
2023年6月28日 オンライン開催

社会・援護局
障害保健福祉部
精神・障害保健課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

高次脳機能障害対策について

- 高次脳機能障害は、身体的、精神的な特徴が外見上では判断しづらく、患者自身や家族等による障害の理解は容易でない。
- 早期に発見し、治療、リハビリの支援につなげ、地域生活をサポートすることが必要。



- ・ 支援普及事業について
- ・ 調査・研究事業について
- ・ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業及び 高次脳機能障害及びその関連障害に対する地域支援ネットワーク構築促進事業

国立障害者リハビリテーションセンター実施分と都道府県実施分

令和5年度予算額（令和4年度予算額）

○国立障害者リハビリテーションセンター実施分

11百万円（11百万円）

都道府県職員や地方支援拠点機関の支援コーディネーターを対象とした全国会議の開催、研修事業を含む普及啓発活動等を引き続き実施するとともに、平成23年10月より、同センター内に「高次脳機能障害情報・支援センター」を設置し、高次脳機能障害者に関する様々な情報や最新の高次脳機能障害者支援情報を集約し、高次脳機能障害者やその家族及び支援関係者等に役立つ情報をホームページで発信する体制を整備する等、情報提供機能の強化を図る。

○都道府県実施分

令和5年度予算額（令和4年度予算額）

・地域生活支援事業費等補助金（地域生活支援事業） 447.5億円（446.6億円）の内数

都道府県地域生活支援事業（必須事業）

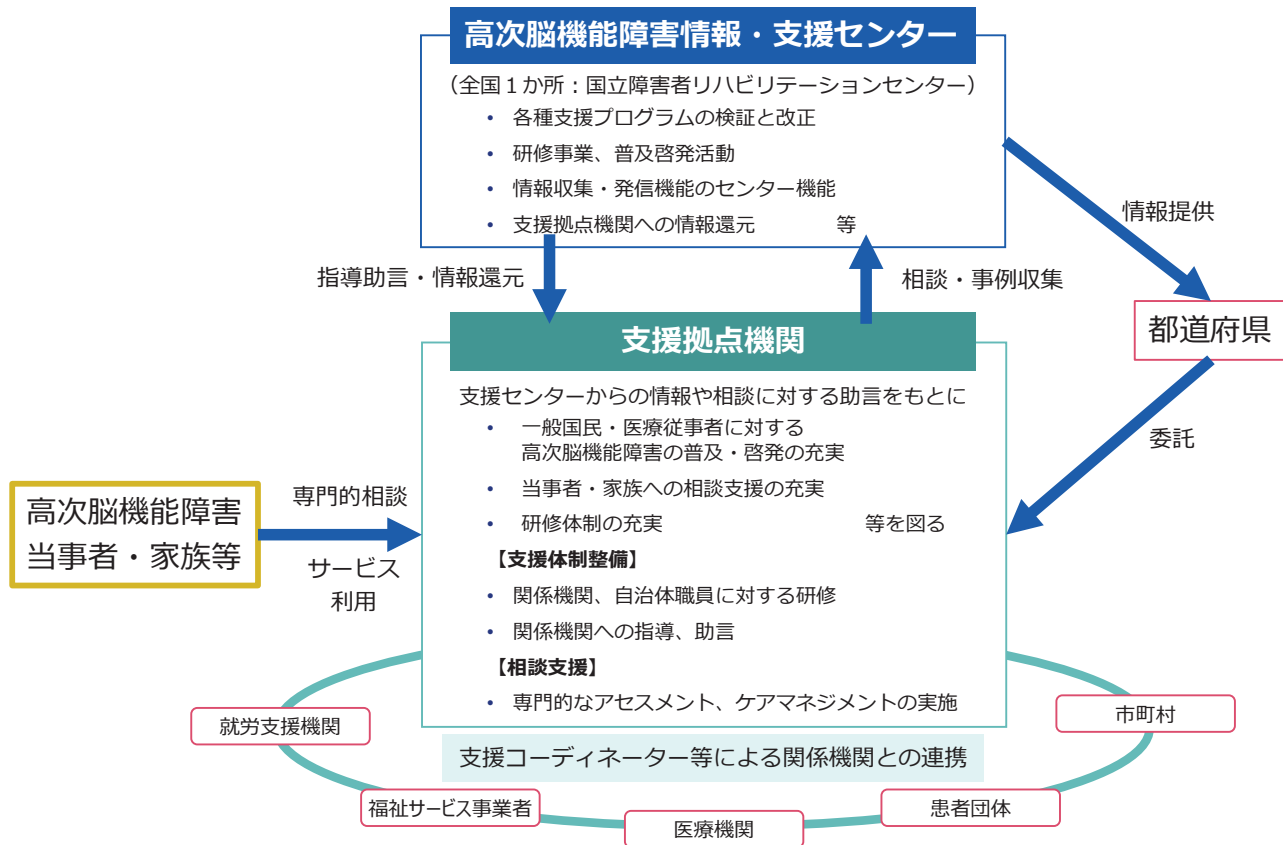
ア. 支援拠点機関（リハビリテーションセンター、大学病院、県立病院等）に相談支援コーディネーター（社会福祉士、保健師、作業療法士等、高次脳機能障害者に対する専門的相談支援を行うのに適切な者）を配置し、専門的な相談支援、関係機関との連携、調整を行う。

イ. 自治体職員、福祉事業者等を対象に高次脳機能障害支援に関する研修を行い、また、地域における高次脳機能障害支援の普及を図る。

・高次脳機能障害及びその関連障害に対する地域支援ネットワーク構築促進事業【新規】 （地域生活支援促進事業） 1.5億円

高次脳機能障害の当事者やその家族等の支援に資する関係機関の確保・明確化と地域支援ネットワークの構築により支援体制の充実を図る。

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業



高次脳機能障害情報・支援センター

高次脳機能障害に対する総合的な支援を行い、高次脳機能障害支援拠点機関を含めた医療・福祉サービス等の向上を目指す

センターの機能

中央拠点として総合的な支援を行う機能を果たす。

- ・各都道府県拠点機関との連携
- ・各種支援プログラムの検証と改正
- ・取組を促す研修事業
- ・普及啓発活動
- ・様々な情報の収集・整理・発信
- ・諸機関に対する相談の実施

具体的な取組

- ・全国連絡協議会等を開催し各都道府県拠点と連携
- ・各都道府県等で実践されている各種支援プログラムの成果を検証し、必要に応じてよりよいものに改正
- ・拠点機関職員等に対し、支援技術習得等に関する研修を実施
- ・シンポジウム等による普及啓発
- ・国立障害者リハビリテーションセンターが高次脳機能障害に関する情報を集約し、支援体制の情報を収集し、ホームページで発信
- ・一般国民がわかりやすい障害の解説等をホームページで発信
- ・医療従事者に対する高次脳機能障害への専門的な解説等をホームページで発信
- ・支援拠点機関からの各種の相談の実施・情報の還元

高次脳機能障害情報・支援センターWEBサイト

http://www.rehab.go.jp/brain_fukyu/index.html

支援拠点機関

- ・ 全国で120か所（令和5年3月時点）を整備
- ・ 平成22年度に全都道府県への設置を達成

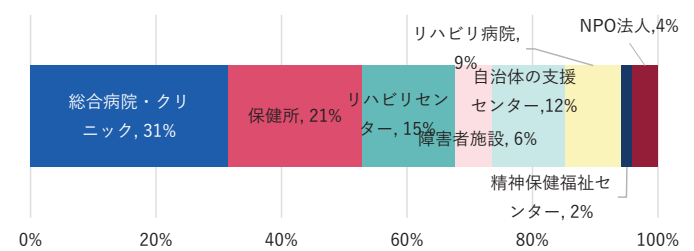
支援拠点機関の機能

- ・ **支援コーディネーター**（社会福祉士、精神保健福祉士、保健師、作業療法士、公認心理師等、高次脳機能障害者に対する専門的支援を行うのに適切な者）を配置し、専門的な相談支援、関係機関との連携、調整を行う。
- ・ 講演・シンポジウムの開催及びポスター、リーフレットの作成・配布をする等の普及啓発活動のほか、自治体職員、福祉事業者等を対象に高次脳機能障害支援に関する研修を行い、地域での高次脳機能障害支援体制の整備に取り組む。

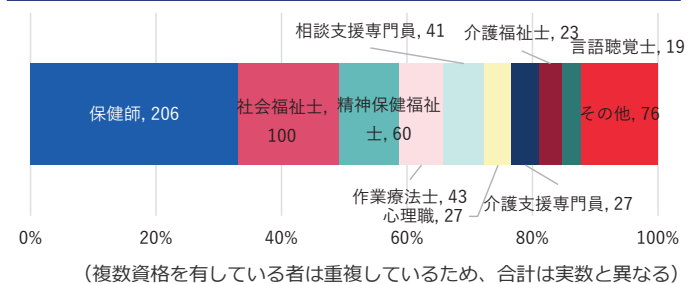
取組状況：令和4年度実績

- ・ 支援コーディネーターを配置：全国で464名
- ・ 相談支援件数：全国で88,855件
- ・ 研修会・講習会：全国で295回、参加者数23,496名
- ・ ケース会議：全国で2,742回、参加者数14,833名

支援拠点機関の内訳（令和4年度）



支援コーディネーターの内訳（令和4年度）



高次脳機能障害対策の現状、主な課題、対応の方向性、目指す姿

（1）現状

高次脳機能障害対策については、各都道府県の支援拠点機関に支援コーディネーターを配置し、専門的な相談支援を実施するとともに、保健医療・福祉等関係機関との連絡・調整を実施してきている。

（2）主な課題

患者・家族の会や有識者から、医療機関等における疾病の認知が十分とは言えず、診断、治療につながらなかつたり、診断が見逃されたりするケースがあることや、具体的な支援・サービスを行う機関（医療、リハビリ、福祉、就労支援）の不足や周知不足等より、適切な支援につながっていないと指摘されているところである。

（3）対応の方向性

各都道府県において支援サービスの提供を行う医療、福祉・就労等の支援機関を確保・明確化するとともに、これらの関係機関と相互に連携・調整を図り、地域の支援ネットワークを構築し、患者やその家族等に具体的な支援機関に関する情報が適切に提供されるよう周知・啓発する。

（4）目指す姿

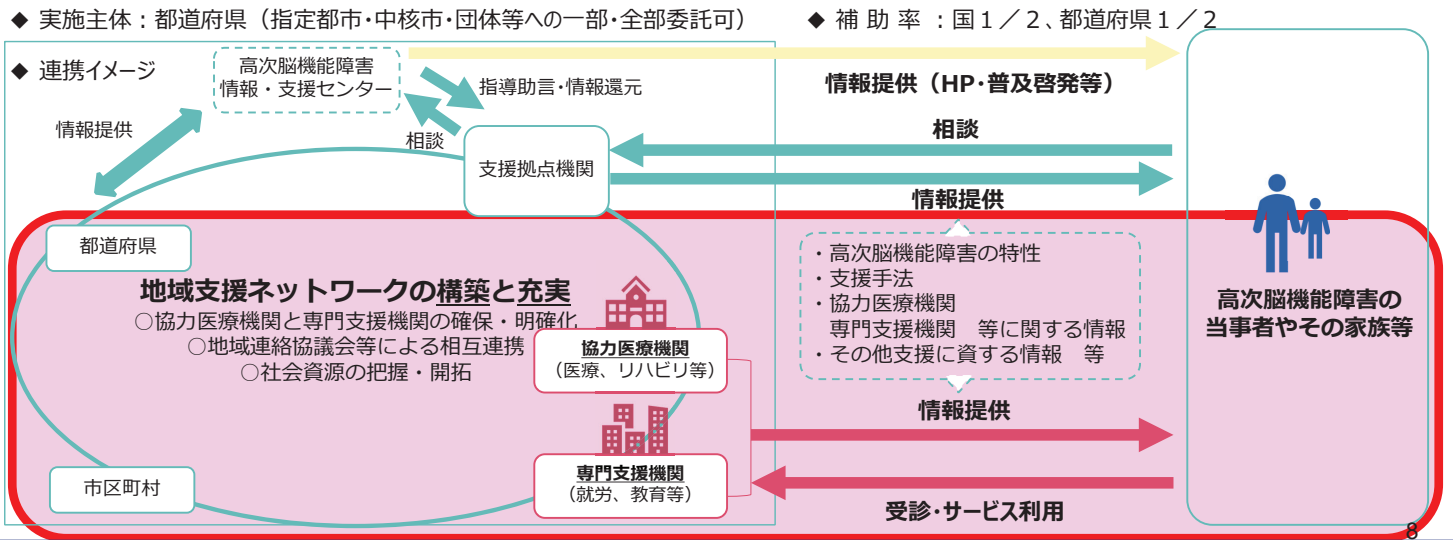
（3）を通じて、関係機関の支援体制の明確化、医療・福祉サービスの充実や、地域連携の構築、地域間格差の解消に取り組み、高次脳機能障害者とその家族が、必要な支援を全国どこでも享受できる社会を構築する。

令和5年度予算額 1.5 億円

1 事業の目的

高次脳機能障害の当事者への専門的相談支援及び医療と福祉の一体的な支援を普及・定着させるため、高次脳機能障害の診断及びその特性に応じた支援サービスの提供を行う協力医療機関（医療機関、リハビリ機関等）及び専門支援機関（就労支援機関、教育機関等）を確保・明確化する。さらに、地域の関係機関が相互に連携・調整を図り、当事者やその家族等の支援に資する情報提供を行う地域支援ネットワークを構築し、切れ目のない充実した支援体制の促進を図ることを目的とする。

2 事業の概要・スキーム・実施主体等



- ・ 支援普及事業について
- ・ 調査・研究事業について
- ・ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて

これまでの調査・研究事業

令和元年までに様々な調査・研究を厚生労働科学研究において実施してきた。

- ・ 高次脳機能障害者の障害状況と支援方法についての長期的追跡調査に関する研究（平成16年-18年）
- ・ 障害者の自立移動支援における障害技術利用方法に関する研究（平成18年-20年）
- ・ 高次脳機能障害者に対する地域生活支援ネットワークの構築に関する研究（平成18年-20年）
- ・ 高次脳機能障害者に対する医療・福祉・就労支援における人材育成に関する研究（平成18年-20年）
- ・ 高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究（平成21年-23年）
- ・ 高次脳機能障害の社会参加支援の推進に関する研究（平成24年-26年）
- ・ 高次脳機能障害者の社会的行動障害による社会参加困難への対応に関する研究（平成28年-30年）
- ・ 高次脳機能障害の障害特性に応じた支援マニュアルの開発のための研究（平成30年度-令和元年度）

高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキストの開発のための研究（令和2年度-4年度）

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）研究代表者：深津玲子先生（国立障害者リハビリテーションセンター）

平成30年度-令和元年度

- ・ 「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援マニュアルの開発のための研究」において、「障害福祉サービス等事業者向け高次脳機能障害支援マニュアル」を作成
- ・ マニュアル内容
 1. 高次脳機能障害とは
 2. 基本的な対応と支援
 3. サービス別支援のポイント（障害福祉サービス、相談支援、地域における連携、関連制度）
 4. 支援事例

令和2年度-令和4年度

- ・ 「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援マニュアルの開発のための研究」も踏まえ、実態に即した研修カリキュラム及びテキストを開発
- ・ スケジュール（参考）
 - [令和2年度] 支援者養成研修カリキュラムの開発及びテキスト開発
基礎編・応用編（各2日間）のカリキュラム作成及び基礎編テキストの作成とその試行
 - [令和3年度] 開発したカリキュラム及びテキストを用いてモデル研修を実施
基礎編テキストを用いてモデル研修の実施 応用編テキストの作成
 - [令和4年度] 研修カリキュラムとテキストの効果について検証
モデル研修の実施 カリキュラム・テキストの改訂（予定）

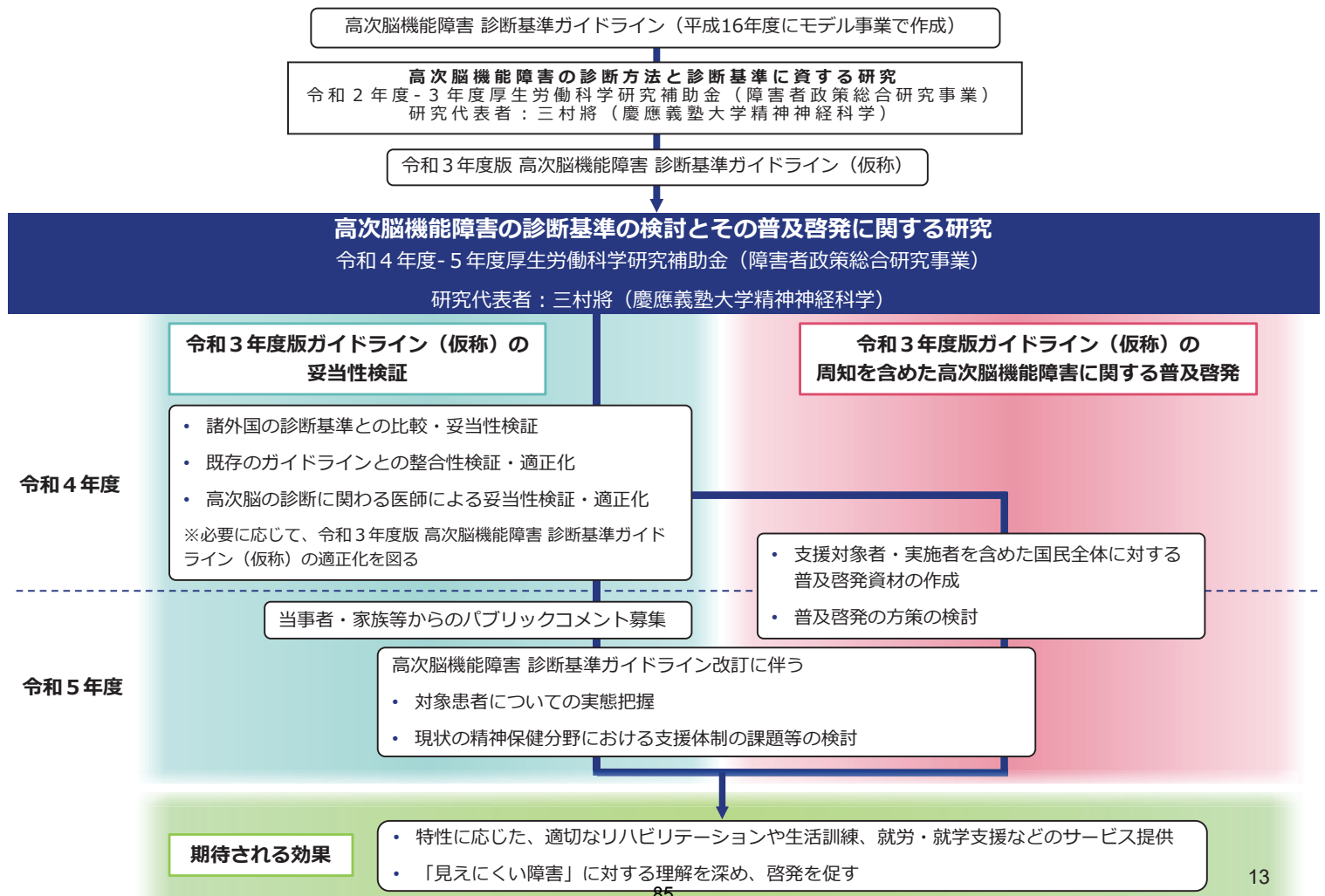
障害福祉サービス等における高次脳機能障害者の支援困難度の評価指標についての研究 (令和4～5年度 研究代表 深津玲子)

【背景】 社会保障審議会障害者部会において、高次脳機能障害について、社会的行動障害等により周囲が対応に困難さを感じている者への支援体制の整備が課題としてあがった。また、現場においては、現行の障害支援区分認定調査における行動関連項目では、同障害の支援困難度が反映されにくいといった課題が挙がっている。

【目的】 高次脳機能障害者における支援困難度を評価する指標の開発と検証

【方法】 障害支援区分認定調査項目、強度行動障害の評価指標、日常生活自立度判定基準等の指標を参考に、新たに43項目よりなる評価表を作成。障害福祉サービスを提供する4事業所にて100例を目標に評価を実施することで、新たな評価の信頼性、妥当性を検討中。

障害福祉課で厚生労働科学研究費補助金で実施中



IV 令和4年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実施状況
並びに令和5年度同事業実施計画

国立障害者リハビリテーションセンター

●令和4年度事業実施状況

(1) 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業

① 高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会

第1回：6月29日（水） Web開催 参加者 238名

第2回：2月17日（金） Web開催 参加者 251名

② 高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議

第1回：6月29日（水） Web開催 参加者 232名

第2回：2月17日（金） Web開催 参加者 228名

③ ウェブサイト更新状況及びアクセス状況

更新回数 64回（前年度74回、比率86.5%）

アクセス件数 491,384件（前年度540,595件、比率90.9%）

（主な更新内容）

- ・高次脳機能障害相談窓口ページ
都道府県別のページを作成し、支援拠点機関のほか、医療機関、支援機関等に関する都道府県の情報（リンク）を掲載
- ・ガイドブック・マニュアルページ

④ 主な問い合わせ内容

- 行政機関（都道府県等）、支援拠点機関から
 - ・支援拠点機関の指定方法等について
 - ・高次脳機能障害診断基準の更新について
 - ・高次脳機能障害者（児）数
 - ・一次脳卒中センターの「脳卒中療養相談士」について
 - ・研修会実施に係る講師の選定について
 - ・行政職員に対する高次脳機能障害認知度向上の取組みについて
 - ・児童の自賠責保険後遺障害診断時期について
 - ・COVID-19感染後の高次脳機能障害について
 - ・「高次脳機能障害及びその関連障害に対する地域支援ネットワーク構築促進事業」について
 - ・高次脳機能障害への対応状況に関する医療機関調査の実施方法について
 - ・休職中の就労系障害福祉サービスの利用について
 - ・障害年金診断書を作成する診療科について
 - ・自立支援医療を実施する医療機関について
 - ・高次脳機能障害診断書による障害福祉サービス支給申請について
 - ・自転車運転中の事故による高次脳機能障害に関する統計（ヘルメット着用努力義務化に関連して）
 - ・自賠責保険の後遺障害認定に関する周知方法について

研修開催についてのお願い

「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキストの開発のための研究」研究班
深津 玲子(研究代表者)

障害福祉サービスに係る職員が、障害福祉サービスの対象となる高次脳機能障害について知識を得て、同障害の障害特性を理解し、日常的な支援での対応方法を習得することを目標として、令和2～4年度厚生労働科学研究「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキストの開発のための研究」を実施し、研修会プログラム、講義・演習テキスト（PowerPoint版、動画版）および開催指導要領を作成しました。

当研究の趣旨をご理解いただき、より良い研修会の構築に向けて、今後ともご協力いただけますようお願いいたします。

【当研修会プログラム、講義・演習テキスト使用上の注意点】

原則として、講師は主催者が依頼し、講義はPowerPointテキストにそって行ってください。どうしても講師が見つからなかった場合、動画テキストの使用を可としますが、質疑応答についてはFAQ(過去の研修で出た質問と回答集)を参考に主催者が対応してください。主催者で対応が困難な質問については、研修会後下記問い合わせ先にお送りください。対応可能なものについては後日回答をお送りします。また研修会を開催してのご意見も併せてお送りいただければ幸いです。

<本件に関するお問い合わせ先>

国立障害者リハビリテーションセンター 企画・情報部

高次脳機能障害情報・支援センター

電話：04-2995-3100（内線2594）

メール：hbd@rehab.go.jp

基礎編

テキスト担当者（動画テキスト ナレーション講師）

講義 00	高次脳機能障害支援者基礎研修とは	深津玲子	国立障害者リハビリテーションセンター 顧問
講義 01	高次脳機能障害とは	深津玲子	国立障害者リハビリテーションセンター 顧問
講義 02	診断評価	鈴木匡子	東北大学 教授
講義 03	病院におけるリハビリテーション	渡邊修	東京慈恵会医科大学 教授
講義 04	失語症とコミュニケーション支援	立石雅子	日本言語聴覚士協会 副会長
講義 05	制度利用	今橋久美子	国立障害者リハビリテーションセンター 研究所 室長
講義 06	相談支援	瀧澤学	神奈川県リハビリテーション支援センター 高次脳機能障害支援室 総括主査
講義 07	生活訓練	安部恵理子	国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局 作業療法士
講義 08	復職・就労支援	稲葉健太郎	名古屋市総合リハビリテーションセンター 自立支援部 長
講義 09	生活と支援の実際	青木美和子	札幌国際大学 教授
演習 01	障害特性の理解 診断・評価体験	深津玲子	国立障害者リハビリテーションセンター 顧問
演習 02	事例を通じたアセスメント	瀧澤学	神奈川県リハビリテーション支援センター 高次脳機能障害支援室 総括主査
演習 03	生活訓練の実際	安部恵理子	国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局 作業療法士
演習 04	復職・就労移行支援	稲葉健太郎	名古屋市総合リハビリテーションセンター 自立支援部 長

注) 所属・役職は2023年3月31日時点

実践編

テキスト担当者（動画テキスト ナレーション講師）

講義 01A	障害特性に応じた支援：地域の支援体制		雛形
講義 01B 前半	障害特性に応じた支援：認知症・発達障害との共通点と相違点	上田敬太	京都光華女子大学 健康科学部 教授
講義 01B 後半	障害特性に応じた支援：認知症・発達障害との共通点と相違点	上田敬太	京都光華女子大学 健康科学部 教授
講義 02A	ライフステージに応じた支援： 小児期における支援	廣瀬綾奈	帝京平成大学 講師
講義 02B	ライフステージに応じた支援： 長期経過とフォローアップ	浦上裕子	国立障害者リハビリテーションセンター 病院 第三診療部長
講義 03A	多職種連携・地域連携_チームアプローチの重要性	小西川梨紗	社会福祉法人グロー 滋賀県高次脳機能障害支援センター 相談支援員
講義 03B	多職種連携・地域連携_家族支援・当事者家族会の活動	青木美和子	札幌国際大学 人文学心理学科 教授
講義 03C	コミュニケーション支援	立石雅子	日本言語聴覚士協会 副会長
講義 03D	支援の実践的な枠組みと記録	小島一郎	名古屋市総合リハビリテーションセンター 総合相談部長
講義 03E	自動車運転再開支援	熊倉良雄	国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局
演習 01	障害特性の理解と対応方法	山館圭子	栃内第二病院 臨床心理士
演習 02	環境調整による支援と記録に基づく支援の評価	小島一郎	名古屋市総合リハビリテーションセンター 総合相談部長

注) 所属・役職は 2023 年 3 月 31 日時点

令和4年度高次脳機能障がい者支援事業実施報告

北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課

北海道ブロックでは高次脳機能障がいに対し、リハビリ支援コーディネート事業として支援拠点医療機関を委託するとともに、リハビリ提供・地域生活支援事業として、就労（準備）就学（準備）支援事業、授産事業所利用支援事業、在宅生活支援事業を委託して実施した。

また、道立保健所（26か所）において、ネットワーク会議、講演会、研修会、事例検討会、実態調査、パンフレット作成、相談、訪問指導、家族の集い等が行われた。

本庁業務においても「高次脳機能障がい者支援連絡会議」書面開催した（以下、内容）

<令和4年度 高次脳機能障がい者支援連絡会議>

開催日：令和5年3月30日（木）

開催方法：書面開催

- 議 題：1 高次脳機能障がいについて
2 道内の支援機関の状況について
3 他県の支援状況について
4 保健所からの質問・相談及び回答

【資料】

○道委託事業

- 別紙1 北海道ブロック リハビリ支援コーディネート事業【北海道大学病院】
別紙2 北海道ブロック 就労(準備)就学(準備)支援事業【コロポックルさっぽろ】
別紙3 北海道ブロック 授産事業所利用支援事業【NPO 法人 Re~らぶ】
別紙4 北海道ブロック 在宅生活支援事業【北海道精神保健推進協会】

○道立保健所 事業取組状況

- 別紙5 令和4年度高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業「普及啓発相談支援事業」実績

北海道ブロック【北海道大学病院】
 【リハビリ支援コーディネーター事業】

別紙 1

【令和4年度（4～3月）実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	258	電話	436
来院／来所	159	来院／来所	55
メール／書簡	3	メール／書簡	27
その他	10	その他	3
計	870	計	521

○研修、会議等の開催状況

ア 研修

- ① 研修名 令和4年度第1回高次脳機能障害支援者研修会（オンデマンド研修会）
 開催日 2022年7月4日～7月21日配信 参加者（事前登録者）236名
- ② 研修名 令和4年度第2回高次脳機能障害支援者研修会（オンデマンド研修会）
 開催日 2022年12月1日～12月26日配信 参加者（事前登録者）147名

イ 事例検討会等

- (ア) ネットワーク育成事業：会議名
 なし（コロナのため）
- (イ) 事例検討会等
 なし（コロナのため）

○普及啓発

- ①研修名 NPO法人コロポックル 例会
 「高次脳機能障害者が使える社会資源について」
 開催日 2022年4月8日 参加者 50名 対面講義
- ③ 研修名 NPO法人コロポックル 例会
 「高次脳機能障害者のコミュニケーション障害と対応」
 開催日 2022年7月8日 参加者 40名 対面講義

- ② 研修名 札幌藤女子高等学校
「高次脳機能障害とソーシャルワーカーについて」
開催日 2022年7月19日 参加者 60人 対面講義

- ③ 研修名 札幌高次脳機能障害リハビリテーション講習会
「病院では見えない生活での困りごと」
開催日 2022年10月16日 参加者 200人 ハイブリット開催

- ④ 研修名 NPO 法人コロポックル ジュニアの会
「高次脳機能障害児の社会資源について」
開催日 2022年11月19日 参加者 10人 対面講義

- ⑤ 研修名 北海道医療大学臨床福祉学科 医療ソーシャルワーク論
「高次脳機能障害について」
開催日 2022年12月15日 参加者 15人 対面講義

- ⑥ 研修名 吉田学園医療歯科専門学校 高次脳機能障害学
「高次脳機能障害とソーシャルワークについて」
開催日 2023年1月20日 参加者 30人 対面講義

- ⑦ 研修名 時計台記念病院勉強会
「高次脳機能障害と就労支援について」
開催日 2023年1月20日 参加者 30人 オンライン

○その他（今年度特に力を入れたことなど）

高次脳機能外来でこれまで対応してきた中長期支援の事例をもとに、当事者にも読める構成で制作していた書籍が2022年4月に完成し関係機関や教育機関、医療機関へ献本を行い障害に対する普及啓発を行った。一般販売も行っていましたが初版分は完売し、売上金で増刷も行った。

○今後の課題等

書籍を通してより広く障害について理解を促していく。

○COVID-19感染拡大の事業計画への影響と対応

入院中の外泊外出が出来ないため事業所見学等が入院中に行えない

5月以降面会制限が一部解除され、病棟もこれまで他病棟を使用していたが本来の病棟に戻るようになった

【令和5年度事業実施計画】

- ◆相談支援は引き続き継続
- ◆コロナの状況みて研修会を対面式かオンライン式かで検討
- ◆書籍を通じての宣伝活動

北海道ブロック 就労(準備)就学(準備)支援事業【NPO 法人コロポックルさっぽろ】

【令和4年度（4～3月）実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	1559	電話	115
来院/来所	569	来院/来所	21
メール/書簡	439	メール/書簡	19
その他	765	その他	4
計	3332	計	159

○研修、会議等の開催状況

A) 研修

『子どもの高次脳機能障害研修会』

(オンライン動画配信) 12月29日(木)～1月17日(火)

【内容】

① 「子どもの高次脳機能障害と学校生活」

講師：千葉リハビリテーションセンター

高次脳機能障害支援部 部長 長谷川純子氏

小児心理発達科 科長 中島友加氏

小児言語聴覚科 須田真紀氏

小児作業療法科 川原佑亮氏

②家族の話

【参加申し込み数】322名(道内各地から多職種の方から申し込みがあった)

*道立保健所から地域の支援機関へ情報提供してもらった

*北海道教育委員会から道内の小・中学校、特別支援学校に情報提供してもらった

B) 事例検討会等

(ア) ネットワーク育成事業

支援者会議に参加

令和4年～

①06月25日(土) 14:00～15:00 L 移行支援事業所にて

参加者：本人、L 移行支援事業所1名、コロポックル1名

②08月22日(月) 14:00～15:00 クラブハウスコロポックルにて

参加者：家族(妻)、復職先2名、コロポックル1名

③令和5年1月26日(木) 15:00～16:00 A 施設

参加者：本人、北海道労働局 1 名、A 施設 3 名、コロポックル 1 名

(イ) 交流会（場所：クラブハウス コロポックル）

(1) ジュニアの会&学齢期の親の会

① 7月9日(土)13:00～15:30 会場：クラブハウスコロポックル

ジュニアの会

参加者：子ども 6 名、家族会役員 1 名、スタッフ 2 名

内容：札幌弁護士会出前授業「こんな被害も SNS やネットに潜む危険」

講師 弁護士 久保菜穂子氏

親の会

参加者：親 7 名、家族会役員 2 名、オブザーバー参加 1 名、託児 4 名

内容：近況報告、進路など

② 9月3日(土)13:00～15:30 会場：クラブハウスコロポックル

ジュニアの会

参加者：子ども 4 名、家族会役員 1 名、スタッフ 2 名

内容：札幌ドームツアー

親の会

参加者：親 4 名、家族会役員 1 名、スタッフ参加 1 名、託児 2 名

内容：近況報告、進路など

③ 11月19日(土) 13:00～15:30 会場：クラブハウスコロポックル

ジュニアの会

参加者：子ども 3 名、家族会役員 1 名、スタッフ 2 名

内容：クレープ作り

親の会

参加者：親 5 名、スタッフ 1 名、託児 2 名

内容：「高次脳機能障害と社会資源」について学習会

講師 北大病院リハビリテーション科 MSW 玉川侑那氏

④ 1月14日(土)13:00～15:30 会場：クラブハウスコロポックル

ジュニアの会

参加者：子ども 5 名、家族会役員 1 名、スタッフ 2 名

内容：おやき作り&おしゃべりタイム

親の会

参加者：親 6 名、家族会役員 2 名、スタッフ 1 名、オブザーバー参加 1 名、託児 4 名

内容：近況報告など

⑤ 3月11日（土）13:00～15:30 会場：クラブハウスコロポックル

ジュニアの会

参加者：子ども5名、家族会役員1名、スタッフ2名

内容：ピラティスのプログラム

親の会

参加者：親8名、家族会役員2名、スタッフ1名、オブザーバー参加1名、託児7名

内容：近況報告など

○当事者交流会

8月26日（金）14:00～15:00 方法：リモート

参加者：クラブハウスコロポックル 当事者2名、スタッフ1名

市内就労移行支援事業所 当事者1名、スタッフ1名

○普及啓発

①札幌国際大学 人文学部心理学科 講義 5月23日

②なよろ職親会ジョブコーチ養成研修 講義・演習アシスタント 5月21日,28日～30日
「高次脳機能障害の障害特性と職業的課題」

③就労移行支援事業所 K 職員会議にて講義 8月18日

④高次脳機能障害リハビリテーション講習会（釧路）講演 9月10日
「高次脳機能障害者への就労支援」

⑤S施設 職員会議にて講義 11月24日

⑥北海道医療大学 看護福祉学部 講義 11月29日
「高次脳機能障害について」

○その他（今年度特に力を入れたことなど）

①昨年から継続して中高生の子どもの高次脳機能障害当事者同士が交流する「ジュニアの会」を隔月で開催している。中高生の当事者に、弁護士会の出前授業「こんな被害もSNSやネットに潜む危険」など多様なプログラムを実施した。

②オンライン（YouTube 配信）で実施した「子どもの高次脳機能障害研修会」は、北海道教育委員会と北海道保健所の協力を得て、北海道内の小中学校、特別支援学校、幼稚園、保育園、支援機関などへ周知してもらったため、北海道全域の教員や支援者に参加してもらうことができた。配信期間を学校の休みに合わせて（12月29日～1月17日）長期間設けたことが好評だった。

③1名の企業実習の実施

北海道労働局と連携を行い1名の企業実習を調整。

④1名の就労支援・定着支援の実施

実習期間中に同行し、就労後そのまま定着支援を実施している。

⑤3名の復職支援の実施

1名の地方公務員の復職支援を実施中。出退勤時間に合わせて通勤訓練を実施。

2名の一般企業の復職支援を実施中。通勤訓練や支援者会議,リハビリ出勤の調整を行っている。

⑥OB会の実施

就労した当事者の交流会を実施している。(2回)

○今後の課題等

①子どもの高次脳機能障害で診断まで時間がかかる事例が見受けられる。子どもの高次脳機能障害の支援パンフレットを作成し、子どもが受診する病院へ配布する。

②40歳以上の脳血管障害では介護保険(第2号被保険者)に流れるケースがあるため、近隣の医療機関向けに高次脳機能障害の支援パンフレットを作成し配布する。

【令和5年度事業実施計画】

基本的には本年度同様の事業を予定している。

上記の課題、力を入れたことを継続して取り組む。

①地域の支援ネットワークの構築を図る。

コロナ禍で開催できずにいた講演会・事例検討会を、北海道保健所と連携して道内1か所で開催する。

②道内の家族会・支援機関と連携のための研修を実施する。(コロナ禍で中止されていた)

①医療機関との連携

地域の医療機関と連携し、高次脳機能障害者の退院後の生活、福祉事業所の利用など勉強会や家族相談会を実施したい。

②企業実習先の開拓

施設外での実習は、就労を目指す当事者に、就労イメージを持ち、障害特性の気づきにつながる機会となる。より多く実習の経験が得られるよう、近隣で1週間程度実習できる企業を開拓する。

③余暇支援のため、継続して月1回程度土曜日に開所し、当事者主体のサークル活動(アートクラブ、フラワーアレンジメント、プラモデル、ラジコン、男の料理教室など)を行う。

④当事者交流会

対面での当事者交流会を実施したい。

また現在就労中の当事者向けの交流会(OB会)を継続して実施したい。

北海道ブロック 授産事業所利用支援事業【NPO 法人 Re~らぶ】

【令和4年度（4～3月）実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	11件	電話	16件
来院／来所	33件	来院／来所	1件
メール／書簡	8件	メール／書簡	118件
その他	3件	その他	4件
計	55件	計	136件

○研修、会議等の開催状況

令和4年度も COVID-19 の感染拡大に対する予防策として、研修・会議（所内研修は除く）等の活動は全て中止している。

○その他（今年度特に力を入れたことなど）

- ①工賃向上のため、授産事業活動を精力的にこなし、多い時に1日6種目の作業をそれぞれ実施。自主製品の販路拡大に加え、繁忙期には土曜日に作業活動を設ける等、企業からの受注に対し高次脳機能障害当事者へ納期厳守の意識づけを行う等対応により、3万円を超える平均工賃支給額となった。
- ②地域在住の高次脳機能障害者及び家族からの相談を受け、必要に応じて関係機関と連携し課題解決に向けた提案等を実施。また、ケース内容によっては定期的なフォローアップを実施中。
- ③障がい者に対する出張型保健室を設け、看護コンサルタント事業所と契約を結び、慢性疾患専門看護師による看護相談を毎週2回実施。
 - （1）利用者が必要とする場合は医療機関や他の障害福祉サービス事業所へ電話やメール等の連絡を行った。また、医療側からの説明を利用者へわかりやすく解説し、安心感を提供した。
 - （2）施設内の COVID-19 感染予防対策については、所内職員研修の実施、利用者の健康チェックや注意喚起等を随時実施した。また、陽性者発症を受け、対応方法の助言を実施。

○今後の課題等

- ①高次脳機能障害者の高齢化に伴い、障がい福祉サービスから介護保険への円滑な制度利用に向け、介護保険事業所等の関係機関との連携強化。

○COVID-19感染拡大の事業計画への影響と対応

- ①当事者同士が交流を深める活動が殆ど実施できず、ストレス解消方法が極めて限られた。不安時に相談・面談等の対応を行ったが、各個人に応じた様々なストレス解消手段を一緒に構築することが難しかった。
- ②新規相談者に対し、最低限の来所相談に留めたため、フォローアップの介入が限定された。
- ③職員・利用者で多数の感染者が同時期に出たため、感染拡大防止のため1週間の活動休止の措置を講じた。緊急会議を開催し、自治体を始めとする関係機関への周知、陽性者へ毎日の体調確認、事業所内の消毒等の対応を図った。

【令和5年度事業実施計画】

- ・基本的な実施計画については、大きな変化はない。

北海道ブロック 在宅生活支援事業【北海道精神保健推進協会】

【令和4年度（4月～3月）実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	38	電話	17
来院／来所	23	来院／来所	
メール／書簡	81	メール／書簡	4
その他	25	その他	
計	167	計	21

- ・精神科デイケア登録者 9名（内：新規通所者1名）
- ・多機能型事業所通所者 B型1名
- ・外来利用者 7名

○研修、会議等の開催状況

- ・北海道高次脳機能障害リハビリテーション講習会（事務局として運営）

日時：10月16日（日） 13:00～15:30（オンライン開催、パブリックビューイング会場）

テーマ：病院では見えない生活の困りごと～コミュニケーションで困っていませんか？～

第1部 講演：生活に戻ってから明らかになるコミュニケーション問題と対応～本人も周囲も悩む会話の溝を埋めるには？～

講師：NPO法人 Re ジョブ大阪 言語聴覚士 西村 紀子 氏

第2部 実践報告：書籍「今日はいくもり。明日は晴れ」～7人の物語ができるまで～

講師：北海道大学病院 ソーシャルワーカー 玉川 侑那 氏

第3部 Q&A コーナー

参加者：オンライン申込件数 288名

パブリックビューイング会場 52名

（当事者、家族、医療・福祉関係者等）

- ・その他

所内ケース検討、会議等 7件

他事業所とのケース会議等 9件

○普及啓発

北大リハビリテーション部が作成した書籍「今日はいくもり。明日は晴れ」の販売代行

○その他（今年度特に力を入れたことなど）

- ①他医療機関、B型事業所、相談室など他機関を併用利用中の方の支援について、情報収集や必要に応じてケース会議等を行い、連携を図った。
- ②外来利用者について、医師による診察とコーディネーターによる個別相談や生活支援を分担しながら行った。
- ③職場の上司へ本人の障害特性を伝えたり可能な業務の相談を受け、職場環境の調整を行った。
- ④本人の子のいじめ問題について本人が説明しきれない訴えを学校や教育機関に伝え会議にも同席した。

○今後の課題等

- ①送迎サービスがないため、公共交通機関を使えない人への支援。
- ②退院後に他の支援機関や制度を利用できていない方からの相談を適切な支援につなぐこと。
- ③利用者の高齢化によりデイケア適応ではなくなった時にどのようなサービスにつなげられるかの検討。

【令和5年度事業実施計画】

支援拠点機関、関係機関等と連携し、地域における高次脳機能障がい者へのリハビリテーション及び地域生活支援を引き続き提供するとともに、ニーズを把握し生活環境を整えるため、関係機関との連携を図り、在宅生活支援を実施することにより、在宅生活支援ネットワークの構築を図ります。

令和4年度高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業「普及啓発相談支援事業」実績

【北海道ブロック】

別紙5

保健所別	普及啓発		関係職員研修		連携会議		事例検討		相談		新規	専門相談		集団指導				訪問指導		その他
	実施日	参加人数	実施日	参加人数	実施日	参加人数	実施日	参加人数	実人数	延人数		件数	実施回数	相談件数	当事者の集い		家族の会			
											実施回数				延参加者数	実施回数	延参加者数			
江別	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	1	0	0	-	-	-	-	0	0	
千歳	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	-	-	-	-	0	0	
渡島	3月	-	-	-	-	-	-	-	2	2	2	0	0	-	-	-	-	2	2	高次脳機能障害に関するリーフレットを26部設置し、22部配布
八雲	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	2	0	-	-	2	1	1	2	脳外傷友の会コロボックル道南支部と共同で専門相談会を実施
江差	11月	12	-	-	-	-	-	-	7	7	0	0	0	-	-	1	12	6	11	「高次脳機能障がいを抱えた人との関わり方」についての講演を実施
倶知安	通年※	-	-	-	-	-	-	-	1	1	0	0	0	-	-	-	-	0	0	ホームページ及びリーフレット配布
岩内	-	-	-	-	-	-	-	-	2	15	0	0	0	-	-	-	-	2	2	
岩見沢	-	-	-	-	-	-	-	-	1	18	0	0	0	4	14	4	19	3	6	
滝川	10,11月	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	一般住民を対象とした普及啓発として、滝川市立図書館や保健所にてリーフレットや関連図書を掲示
深川	通年※	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	ホームページ及びリーフレット配布
上川	11,12月	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	一般市民、当事者、家族等向けにYouTubeオンライン動画配信 高次脳機能障害に関する診断状況等についての調査(上川管内)
名寄	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	2	0	0	-	-	-	-	2	7	子育て親育ての会の例会で「子どもの高次脳機能障害について」学習会を実施
富良野	-	-	-	-	-	-	-	-	2	22	0	0	0	-	-	-	-	0	0	
留萌	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	0	0	0	-	-	-	-	2	3	ホームページ及びリーフレット配布
稚内	-	-	-	-	-	-	7,9月	14	1	2	0	0	0	-	-	-	-	1	2	
室蘭	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	0	0	-	-	-	-	0	0	
苫小牧	-	-	-	-	-	-	-	-	7	35	3	0	0	-	-	-	-	4	4	リーフレット配布
浦河	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	0	0	0	-	-	-	-	1	9	
静内	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	ホームページ
網走	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	
北見	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	0	0	0	-	-	-	-	3	7	
紋別	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	1	1	ホームページ及びリーフレット配布
帯広	-	-	-	-	-	-	-	-	4	6	2	0	0	-	-	-	-	0	0	「帯広リハビリテーション講習会」の後援
釧路	9/10	41	-	-	-	-	-	-	2	2	1	0	0	-	-	-	-	0	0	釧根脳外傷リハビリテーション講習会実行委員会
根室	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	0	
中標津	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	1	0	0	-	-	-	-	0	0	
概要	一般住民や支援関係者に対し、講演や研修を実施している。				連携会議実施なし。事例検討会2回実施。				相談は随時受け付け。専門相談は2回実施したが相談はなかった。				当事者や家族に対しては、それぞれ3保健所が実施。訪問指導は12保健所で実施。							

高次脳機能障害者支援事業【青森県】

【令和4年度 実施状況】※（ ）内は令和3年度の件数

○ 相談件数

・直接相談延べ件数		・間接相談延べ件数	
電話	60件（42件）	電話	49件（29件）
来院・来所	524件（657件）	来院・来所	0件（2件）
メール・書簡	2件（5件）	メール・書簡	1件（0件）
その他	2件（2件）	その他	0件（0件）
合計	588件（706件）	合計	50件（31件）

○ 事業の実施状況等

【弘前脳卒中・リハビリテーションセンター】

＜主催会議等＞

- ・青森県高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及検討委員会 R4.7.26
- ・拠点機関院内スタッフ会議（毎月第1水曜日・ケース検討含む）
- ・支援拠点機関実務者会議 R5.2.3（リモート会議）

＜普及・啓発＞

- ・近隣包括支援センター地域ケア会議（年5回）
- ・近隣学校（弘前医療福祉大学）への非常勤講師の派遣
- ・家族会（クリスマス会） R4.12.3
- ・地域ケア個別会議 R5.3.16

＜研修＞

- ・高次脳機能障害者リハビリテーション講習会 R4.9.10（現地開催及び後日Web配信）

【メディカルコート八戸西病院】

- ・当事者・家族からの復職・就労に関する相談。
- ・当事者・家族の集い開催
- ・普及啓発活動として地域の支援者・関係機関を対象に講習会を開催。

○ 令和4年度特に力を入れたこと

【弘前脳卒中・リハビリテーションセンター】

- ・3年振りに家族会が開催され、当事者や家族の悩みや不安の軽減を図った。

【メディカルコート八戸西病院】

- ・件数は少ないが、公共職業安定所と連携し就労支援を行った。
- ・高次脳機能障害拠点機関の案内・相談実績、問い合わせ先を当院ホームページに掲載
- ・感染対策を行ったうえで、支援者向けに高次脳機能障害に関する講習会を開催

○ 今後の課題

【弘前脳卒中・リハビリテーションセンター】

- ・家族会への活動支援を継続する。
- ・普及・啓発に向けた訪問活動を再開し高次脳機能障害を知ってもらうこと及び支援拠点機関を活用してもらえよう努める

【メディカルコート八戸西病院】

- ・年々、復職・就労に関する相談が増えてきているため、各関係機関へ支援ネットワークの構築が必要。
- ・県南地域の家族会の発足、活動支援を進める。

○ COVID-19 感染拡大の事業計画への影響と対応

【弘前脳卒中・リハビリテーションセンター】

- ・リモート中心の活動となり、対面での活動が皆無に等しい状況である

【メディカルコート八戸西】

- ・八戸市やその近郊の関係機関への訪問・見学等予定していたが、地域の感染状況等踏まえて訪問行くことができず、新たな支援体制を構築することができなかった。

【令和5年度 実施計画】（新規事業があれば詳しく教えてください。）

【弘前脳卒中・リハビリテーションセンター】

- ・ホームページが新しくなり、専用フォームでの相談の充実も図れるよう関係機関に働きかける。
- ・就労関係や自動車運転関係の相談に対し、スムーズに対応できるよう体制を整備すること及び関係機関との連携が密に行えるよう調整を図る。

【メディカルコート八戸西病院】

- ・当事者・家族の集い（年2回）
- ・脳卒中センターと協働し講習会開催（9月）
- ・就労支援機関・各関係機関へ訪問（10件を訪問予定）
（目的：活動内容等の情報収集・支援体制構築）

高次脳機能障害者支援事業【岩手県】

【令和4年度 実施状況】※（ ）内は令和3年度の件数

○ 相談件数

・直接相談延べ件数		・間接相談延べ件数	
電話	232件(167)	電話	248件(147)
来院・来所	504件(744)	来院・来所	13件(18)
メール・書簡	45件(12)	メール・書簡	47件(62)
その他	23件(21)	その他	0件(0)
合計	804件(944)	合計	308件(227)

○ 事業の実施状況等

- ・連絡会・会議 3回 63名 連絡協議会2回、圏域相談支援コーディネーター会議
- ・研修会及び講習会 4回 134名（医師及びコメディカル対象、圏の域コーディネーター対象、地域の支援者対象各1回、地域支援拠点機関と協働の講習会）
- ・高次脳機能障がい者支援担当者会議・カンファレンス 20回
- ・当事者、家族を対象として研修会、オンラインサロン 3回 25名

○ 令和4年度特に力を入れたこと

- ・COVID-19 感染拡大状況の中でも、模索しながら当事者のためのオンラインサロンを実施したこと。
- ・自主トレーニングの一助となるよう「100円グッズを使って家庭で出来る！脳と身体を鍛える自主トレプログラム」の動画(Youtube)や「自主トレプログラム(第二弾)」冊子を作成したこと。

○ 今後の課題

- ・COVID-19 感染拡大の影響で、積極的に対面での当事者・家族会や研修が困難となり、当事者、家族、地域支援拠点の支援者との関わりや連携が希薄となっていること。

○ COVID-19 感染拡大の事業計画への影響と対応

- ・感染拡大予防として、会議や研修はオンライン(ZOOM)を活用して実施した。

【令和5年度 実施計画】（新規事業があれば詳しく教えてください。）

（1）高次脳機能障がい者支援普及事業

- ・相談支援事業の実施
- ・普及啓発活動及び研修の実施
- ・連絡協議会の設置・運営
- ・各種全国会議等への参加
- ・各圏域の当事者、家族、支援者との交流会実施。（COVID-19の影響でここ数年実施できて

いなかった。）

（2）高次脳機能障がい者地域支援体制整備事業

- ・地域支援拠点機関と協働し相談支援体制の整備を図る。
- ・地域支援拠点機関の支援者等育成研修の実施。

高次脳機能障害者支援事業【秋田県】

【令和4年度 実施状況】※（ ）内は令和3年度の件数

○ 相談件数

・直接相談延べ件数		・間接相談延べ件数	
電話	42件 (38)	電話	116件 (177)
来院・来所	3件 (2)	来院・来所	0件 (2)
メール・書簡	0件 (2)	メール・書簡	86件 (154)
その他	0件 (0)	その他	0件 (0)
合計	45件 (42)	合計	202件 (331)

○ 事業の実施状況等

(1) 県実施

- ・高次脳機能障害支援普及事業支援担当者研修会 Webex で開催
- ・高次脳機能障害者支援普及事業相談支援ネットワーク委員会 1回開催

(2) 支援拠点機関（秋田県立リハビリテーション・精神医療センター）実施

- ・高次脳機能障害講演会 現地開催及びライブ配信のハイブリット開催で実施（91名参加・視聴）
- ・あきた認知症・高次脳機能障害ネットワーク勉強会 1回開催
- ・ケース会議 96回実施 576名参加
- ・家族会・当事者会への支援活動 1回実施

(3) その他

- ・障害者職業センターの職員研修会

○ 令和4年度特に力を入れたこと

今年度はWebexでの支援者研修会の実施、現地開催及びライブ配信のハイブリット開催での講演会を実施した。

○ 今後の課題

本年はZOOMによる現地開催及びライブ配信のハイブリット開催とした。昨年のオンデマンド配信による講演会より参加人数は少なかったが、アンケートの結果からすべての講演がバランス良く興味・関心を持たれる結果だった。遠方でも参加しやすく、内容も実際の

高次脳機能障害の症状と具体的な対応について触れられており、実際の支援に生かしたいという意見がきかれた。課題としては、質疑応答において活発な意見交換が十分にはできなかった理由の一つに機器操作に不慣れな点がみられた。質疑応答の具体的な方法について事前に操作方法を提示するなどの工夫が必要と考えられた。また、新型コロナ感染等によるキャンセル等も複数名おり、より多くの方に参加いただけるような開催方法についても検討していきたい。

○ COVID-19 感染拡大の事業計画への影響と対応

感染者及び感染対策状況に応じ、開催方法や規模、会場の選定について開催日直前まで熟考した。結果、中止時を想定した最小限の開催となった。活発な意見交換は断念せざるを得なかった。

【令和5年度 実施計画】（新規事業があれば詳しく教えてください。）

（1）相談支援事業

- ・ 支援対象者の相談（電話・来院等）に対する支援
- ・ 支援対象者への就労、福祉サービス利用、地域生活に関する支援

（2）普及・啓発事業

- ・ ウェブサイト、パンフレット等による情報発信、PR 活動
- ・ 関係機関等による各種講演会、勉強会での情報発信、PR 活動
講演会は感染状況に応じハイブリッド形式での開催

（3）研修事業

- ・ 関係機関の支援担当職員を対象とした研修会の開催
- ・ 開催場所等：Webex での開催
- ・ 内容：高次脳機能障害に関する事例検討等

（4）相談支援ネットワーク委員会

- ・ 支援対象者に対する効果的な支援方法等に関する検討

（5）その他

- ・ 全国協議会等各種会議への参加

高次脳機能障害者支援事業【宮城県】

【令和4年度 実施状況】※（ ）内は令和3年度の件数

○ 相談件数

・直接相談延べ件数		・間接相談延べ件数	
電話	375件（264）	電話	221件（300）
来院・来所	68件（106）	来院・来所	6件（5）
メール・書簡	2件（14）	メール・書簡	14件（15）
その他	43件（52）	その他	7件（1）
合計	448件（436）	合計	248件（81）

○ 事業の実施状況等

（医療機関）

- ・高次脳機能障害支援に関する相談への対応（電話・来所等）。
- ・外来・短期入院患者の評価診断を実施。外来及び入院新規評価を行った患者については必要に応じて外部の支援者も交えての多職種カンファレンスを実施。
- ・研修会の実施（講師派遣を含む）。
- ・県内関係機関との連携による家族交流会及び研修会の共催・協力。
- ・圏域内連絡会議への協力・出席。

（行政機関）

- ・相談事業（電話・来所・巡回相談・家族学習会）。
- ・ホームページやパンフレット等による事業の普及啓発及び相談窓口の周知。
- ・高次脳機能障害支援ネットワーク会議。
- ・研修会・事例検討会・家族交流会・当事者交流会の実施。（COVID-19感染防止のため中止とする機関もあったが、オンライン開催や、感染対策を徹底し、対面で開催している機関もあり。）
- ・児童支援に関する検討。

○ 令和4年度特に力を入れたこと

（医療機関）

- ・高次脳機能障害支援のための講演と家族支援。
- ・支援関係者等への普及啓発。
- ・高次脳機能障害者の入院時の自動車運転再開評価。
- ・強迫神経症や対人不安や不登校を呈する若年高次脳機能障害者の精神科との併診。
- ・職場から依頼された高次脳機能障害者に対する診断と評価および職場上司とのカンフ

アレンスの実施。

- ・児童支援に関する検討。

(行政機関)

- ・県支援拠点機関（リハビリテーション支援センター）主催の広域研修において地方機関にサテライト会場を独自に用意し、当事者家族が受講しやすい環境を整備した。
- ・家族交流会では助言者としてピアカウンセラー及び当事者を招き、それぞれの立場からの助言を得たことで家族同士が思いを共有し理解を深めた。また、新規参加者の獲得に向けて、県政ラジオ番組で周知を行った。
- ・行政職員が高次脳機能障害支援コーディネーター及びピアサポーターに随時電話で相談し、取組方針の共有を行いながら、業務を行った。
- ・令和4年度から、市支援拠点機関（仙台市障害者福祉センター）の自立訓練の対象者が拡大され、身体障害者手帳を所持しない高次脳機能障害者も利用できるようになった。このことの周知と、自立訓練職員等への研修を目的に、「高次脳機能障害のリハビリテーション（自立訓練）について」をテーマに先進地から講師を招き研修を行った。

○ 今後の課題

(医療機関)

- ・急性期から回復期リハビリテーションという支援の流れが定着しつつあるものの、運動障害のない患者は回復期を経ないで在宅復帰するケースもまだ多いため、できるだけ回復期でのリハビリテーションを受けていただくよう、医療機関や支援者に伝えていくことが必要である。
- ・高次脳機能障害モデル事業が開始された前後の時期の受傷者で、相談が受けられていないケースも地域にはまだ存在していることも考えられるので、そうしたケースの相談支援体制を地域支援者と連携する必要がある。

(行政機関)

- ・当事者、家族が利用可能なサービスは一般的な障害福祉サービスが多く、高次脳機能障害特有の症状に合わせた支援提供が可能な施設は管内に乏しい。
- ・高次脳機能障害者への理解や支援方法のノウハウを持った支援者は限定的であり、障害の特性を理解した上で対応ができる、通所・入所施設や就労センター等の支援者への人材育成や近隣圏域で活用できる資源の共有が必要である。
- ・圏域によって相談件数に偏りがあり、ほぼ相談が来ない圏域があるため、高次脳機能障害者の実態把握が難しく、関係機関と共に管内の実態把握に努める必要がある。
- ・家族交流会の参加に際し、当事者を介護できる者が他におらず、特に高齢化が進む地方の場合は、参加を断念するケースもある。支援者育成を行いながら、家族交流会に家族

が参加しやすくなるよう、運営他、体制整備を行う必要がある。

- ・人口規模が大きい他圏域の医療機関から在宅復帰するケースの相談が一定数あり、支援が圏域内で完結しないため、圏域および近隣圏域の資源状況の把握と広域的な事業展開が必要である。

○ COVID-19 感染拡大の事業計画への影響と対応

(医療機関)

- ・ COVID-19 感染拡大のため、研修会や家族会の開催ができなかった。
- ・ 講演会も Zoom での開催が定着してきており、対面での講演会開催と Zoom 開催とそれぞれ一長一短があることがわかってきた。状況に合わせて開催方式を変えていく必要がある。

(行政機関)

- ・ COVID-19 の感染拡大の影響を受けて、研修会の事業を縮小して実施。(オンライン開催や、感染対策を徹底し、対面で開催している機関もあり。)
- ・ 家族交流会について、COVID-19 の影響でしばらく中止していたが、2年ぶりに開催したところ、参加者が大幅に減少した機関もあった。

【令和5年度 実施計画】(新規事業があれば詳しく教えてください。)

(医療機関)

- ・ 高次脳機能障害と診断できない Brain fog や易疲労性を訴える covid-19 後遺症患者に対する評価と支援。
- ・ 専門研修会の開催
- ・ 県拠点施設および地域拠点病院との連携 (家族支援も含めて)

(行政機関)

- ・ 各圏域での高次脳機能障害者家族交流会の開催。
- ・ 各圏域での高次脳機能障害者支援者研修の開催。
- ・ 電話・来所・県拠点施設による巡回等による相談。
- ・ ピアカウンセラーによる家族相談。
- ・ 社会資源の情報収集とコーディネート。
- ・ 県内の医療情報の把握と県民への情報提供。
- ・ ホームページやリーフレットを活用した普及啓発。
- ・ 支援者会議等の開催。
- ・ 児童支援に関する検討。

高次脳機能障害者支援事業【山形県】

【令和4年度 実施状況】※（ ）内は令和3年度の件数

○ 相談件数

・直接相談延べ件数		・間接相談延べ件数	
電話	334件（241）	電話	118件（202）
来院・来所	174件（163）	来院・来所	9件（10）
メール・書簡	61件（54）	メール・書簡	0件（3）
その他	1件（1）	その他	2件（5）
合計	570件（459）	合計	129件（220）

○ 事業の実施状況等

（1）研修会開催

- ①令和4年度 第1回山形県高次脳機能障がい研修会（令和4年7月11日～8月15日）
医療福祉関係者を対象とした動画配信、動画再生回数計538回
- ②令和4年度 山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター研修会
（令和4年11月15日～16日）
参加者：15日 ケアマネージャー、介護職（12名）、16日 看護学生（22名）
- ③第16回山形県高次脳機能障がい者リハビリテーション講習会（令和4年11月26日）
参加者：当事者、家族、医療福祉関係者等
会場参加24名、オンライン参加約130名、動画再生回数309回
- ④令和4年度 第2回山形県高次脳機能障がい研修会（令和5年3月6日～31日）
医療福祉関係者を対象とした動画配信、参加者105名、動画再生回数221回

（2）社会復帰・トレーニング事業

- ・通所教室「暁才」の運営 延利用者975人

（3）巡回相談

- ・高次脳機能障がい者支援センター未設置圏域向けの現地での相談会を予定し、準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえて現地での巡回相談は中止となった。そのため、各地域の関係機関と連携し、令和5年3月15日にオンライン相談を実施（参加者2名）。

（4）その他

- ①ケース会議等開催・参加：21回
- ②就労支援セミナー：2回（参加者8人）
- ③家族支援：新型コロナウイルス感染症の影響により定例のものは実施しなかったが、講習会や当事者講演会終了後に会場参加者のみで家族会を開催し、講師への質問や当事者家族の交流の場を設けた。

④外部研修会講師

「第 59 回日本リハビリテーション医学会学術集会」（令和 4 年 6 月 23 日～6 月 25 日）

「青森県高次脳機能障害リハビリテーション講習会〈高次脳機能障害とともに～見えない力を引き出す「暁才」の挑戦～〉」（令和 4 年 9 月 10 日）

「第 6 回日本リハビリテーション医学会秋季学術集会」（令和 4 年 11 月 4 日、5 日）

「山形県介護支援専門員協会最上地区支部研修会」（令和 5 年 1 月 18 日）

「令和 4 年度山形県言語聴覚士会最北ブロック研修会」（令和 5 年 2 月 25 日）

⑤文献 国立病院機構山形病院雑誌に掲載

○ 令和 4 年度特に力を入れたこと

- ・感染症対策を講じながらの通所教室の運営や研修会等の開催
- ・医療福祉関係者や看護学生を対象にした研修会の開催
- ・就労定着のための継続した支援

○ 今後の課題

- ・高次脳機能障がい者支援センター未設置圏域においても必要な方に支援が届くよう、普及啓発活動をより積極的に行っていく必要がある。
- ・社会復帰や就労定着支援の一層の充実のため、精神科医療機関、福祉サービス事業所や企業等と更に連携を強化していく必要がある。
- ・これまでの新型コロナウイルス感染症の影響等による本人・家族の心理的不安の軽減のため、交流会のニーズがあると考えている。

○ COVID-19 感染拡大の事業計画への影響と対応

- ・研修会等について、Zoom 等を利用してしながら多人数が集まらない形での開催とした。今後も、オンラインでの開催と感染対策をした上での参集とを柔軟に検討していく。

【令和 5 年度 実施計画】

- ① 窓口相談
- ② 巡回相談
- ③ 専門チームによる個別支援（ケース会議・ケースカンファレンス）
- ④ 社会復帰トレーニング事業（通所教室「暁才」）
- ⑤ 普及・啓発：講演会、研修会、パンフレット作成、関係機関への訪問等
- ⑥ その他：家族会事業との連携、関係機関主催会議・研修会への出席

（全て継続事業）

高次脳機能障害者支援事業【福島県】

【令和4年度 実施状況】※（ ）内は令和3年度の件数

○ 相談件数

・直接相談延べ件数		・間接相談延べ件数	
電話	211件(226)	電話	386件(282)
来院・来所	142件(82)	来院・来所	37件(17)
メール・書簡	0件(1)	メール・書簡	1件(8)
その他	8件(12)	その他	8件(10)
合計	361件(321)	合計	432件(317)

○ 事業の実施状況等

【 会議 】

ー全体ー

- ・令和4年度第1回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会（Web）：6/29 開催
- ・令和4年度第1回高次脳機能障害支援普コーディネーター全国会議（Web）：6/29 開催
- ・令和4年度第2回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会（Web）：2/17 開催
- ・令和4年度第2回高次脳機能障害支援普コーディネーター全国会議（Web）：2/17 開催
- ・第1回高次脳機能障がい支援会議（オンライン）：11/22 開催
- ・第2回高次脳機能障がい支援会議（オンライン）：3/28 開催
- ・第1回圏域相談支援拠点のコーディネーター会議開催（オンライン）：11/22 開催
- ・第2回圏域相談支援拠点のコーディネーター会議開催（オンライン）：3/28 開催
- ・令和4年度 高次脳機能障がい者支援事業担当者東北ブロック会議（書面開催）

ー圏域ー

コロナ禍により圏域別研修会・連絡会議は中止

ーその他ー

- ・第2回障害者雇用支援連絡協議会（オンライン）：11/11 開催
- ・事例検討会（オンライン）：8/31, 3/28 開催
- ・就労支援会議：6/16, 12/5 開催
- ・地域ケア会議：9/20 開催

【 研修 】

- ・高次脳機能障害支援・指導者養成研修会参加（オンライン）：7/20～7/22 開催
- ・令和4年度第1回茨城県リハビリ講習会 参加（オンライン）：9/10 開催
- ・北海道高次脳機能障害リハビリテーション講習会参加（オンライン）：10/16 開催
- ・石川県高次脳機能障害リハビリテーション講習会参加（オンライン）：11/5 開催

- ・令和4年度第2回茨城リハビリ講習会参加（オンライン）：12/10開催
- ・宮城高次脳機能障害リハビリテーション講習会参加（オンライン）：1/14開催
- ・日本高次脳機能障害友の会 オンライン全国大会参加：1/15開催
- ・福島県高次脳機能障がい支援研修会開催（オンライン）：2/18開催 134名参加

【サロン、講師派遣、普及啓発等】

ー患者・家族サロンー

県中圏域：2回開催（6・7月） 延べ22名参加

ー講師派遣ー

- ・令和4年度第2回職場適応援助者養成研修終了者サポート研修
令和4年度第2回職場適応援助者スキル向上研修修了者サポート研修：12/16開催
- ・福島高次脳機能障害リハビリテーション講習会：1/21開催

ー普及・啓発ー

- ・福島高次脳機能障害リハビリテーション講習会協力：10/8、1/21開催
- ・民生児童委員協議会（信夫地区）公開講座：10/26開催
- ・県の30秒スポットで高次脳機能障がいについて放映
- ・社会資源マップ（改訂版）の医療機関、行政、関係機関等への配布

ーその他ー

- ・地域の課題・ニーズ把握を目的に関係機関へのアンケート調査実施

○ 令和4年度特に力を入れたこと

- ・COVID-19感染拡大により圏域別調整会議の開催が困難であったことから、地域の課題やニーズ把握を目的としてアンケートを実施。結果の分析を行い、次年度の活動の一助とした。（圏域単位で実施）
- ・障害者職業センターと連携し、事例検討や就労支援体制の強化を図った。

○ 今後の課題

- ・周知活動や連携強化に向けた体制づくりの強化の必要性
- ・回復期リハビリ病棟への働きかけ
- ・患者、家族サロンの開催方法
- ・圏域別研修会、連絡会議の開催

○ COVID-19感染拡大の事業計画への影響と対応

- ・患者・家族サロンについて、再開に向けて動いている圏域もあることから、院内感染対策に準じた対応を行う。
- ・3年間中止となっていた圏域別研修会・連絡会議を集合形式で再開予定

【令和5年度 実施計画】（新規事業があれば詳しく教えてください。）

- ・ 支援対象者からの相談受付窓口の設置、及び支援コーディネーターによる相談支援
- ・ サロンの開催
- ・ 高次脳機能障がいについて関係機関等に対する県内全体の研修会の開催
- ・ 圏域別連絡会議の開催
- ・ 各圏域別研修会の開催（3か所）
- ・ 支援マップの配布等による広報活動
- ・ 全国会議等各種会議への参加、研修会・講習会への参加
- ・ 友の会全国大会開催に向けての開催準備

関東甲信越ブロック【茨城県】

- ・支援拠点機関 茨城県高次脳機能障害支援センター
- ・高次脳機能障害地域支援拠点病院（3か所）
 県北地区：志村大宮病院／県央地区：立川記念病院／県南地区：筑波記念病院

【令和4年度（4～3月）実績】

○相談支援 延べ件数総計 1402件 実件数 350件

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	438	電話	523
来院／来所	69	来院／来所	14
メール／書簡	13	メール／書簡	71
その他	226	その他	48
計	746	計	656

○研修、会議等の開催状況

ア 研修

茨城県高次脳機能障害支援センター

- ① 高次脳機能障害者支援基礎講座 令和4年7月11日～8月5日（動画配信）377名参加
- ② 高次脳機能障害支援従事者研修会
 第1回「発達障害、若年性認知症と高次脳機能障害について～就労支援を中心に～」
 令和4年9月1日 217名参加（web開催）
 第2回「高次脳機能障害のある方の社会的行動障害への対応について」
 令和5年2月1日 127名参加（web開催）
- ③ 鹿行地区・県西地区連絡会・研修会「事例を通して考える高次脳機能障害者支援」
 令和5年2月22日 6機関11名参加（web開催）
- ④ 他機関開催研修への講師派遣 20回

志村大宮病院 県北地区高次脳機能障害医療従事者研修会 令和4年11月22日 24機関59名参加
 テーマ：「高次脳機能障害者支援に関わる制度とサービスについて」

立川記念病院 県央地区研修会・事例検討会 令和5年2月15日 21機関68名参加
 テーマ：「自立訓練（機能訓練）事業における高次脳機能障害者の支援の方法」

筑波記念病院 県南地区研修会（地域医療連携公開講座）令和5年3月15日57名参加
 テーマ：「高次脳機能障害を見逃さないために」

イ 事例検討会等

（ア）ネットワーク育成事業

茨城県高次脳機能障害支援センター

- ① 高次脳機能障害支援ネットワーク協議会
 第1回 開催日 令和4年9月28日 委員11名、オブザーバー7名（web開催）
 第2回 開催日 令和5年3月20日 委員11名、オブザーバー7名（web開催）

- ② 高次脳機能障害支援機関・施設連絡会
（鹿行地区・県西地区）令和5年2月22日 6施設 11名（web開催）
- ③ 茨城県高次脳機能障害地域支援病院情報交換会
第1回 令和4年5月27日 各地域支援病院担当者3名
第2回 令和5年3月8日 参加者3名
- ④ 茨城県高次脳機能障害協力病院事業
担当者会議：令和4年12月9日 20病院 28名参加（web開催）
- ⑤ 高次脳機能障害友の会いばらきとの連携
家族会交流室・地区集会・当事者の集いに延べ29回出席。
- ⑥ 自動車再運転支援連絡・研究会（事例検討含む。全てweb開催）
第1回：令和4年6月9日 11機関 20名参加
第2回：令和4年9月30日 14機関 28名参加
第3回：令和4年12月22日 10機関 15名参加
- ⑦ 個別ケース事例検討会 55回（ケア会議等に参加、協力したものを含む。）

志村大宮病院 県北地区事例勉強会・連絡会 令和5年3月3日 10機関 19名参加

立川記念病院 県央地区連絡会 令和5年1月25日 21機関 25名参加

筑波記念病院 県南地区支援機関連絡会・事例検討会 令和4年7月28日 29機関 52名参加

○普及啓発

- ① 関係機関への広報、情報交換 延べ 447件
- ② 市町村、社会福祉協議会への広報誌・ホームページ掲載依頼
広報誌：令和4年度は3市町村、2社協で掲載。
ホームページ：29市町村、21社協、12医療機関、他5機関とリンク設定。
- ③ 各種媒体の活用
 - ・センターパンフレット、小冊子「高次脳機能障害といわれたら」、缶バッジ、カードの配布
 - ・県民に広報したいコーナーへの登録（市町村やフリーペーパー発行元への掲載データの提供）
 - ・高次脳機能障害支援センターTwitter アカウント (@iba_koujinou)、YouTube アカウントの運用

○令和4年度特に力を入れたこと等

- ① 茨城県高次脳機能障害地域支援体制整備事業：令和3年度に委託を開始した地域支援拠点病院と密な連携を行い、研修会や連絡会運営のサポートを行った。
- ② 高次脳機能障害制度利用マニュアルおよび自動車運転ガイドブックの作成、公開、配布
- ③ 他機関との協働による研修会の開催（発達障害、若年性認知症）
- ④ モバイル講座（講師派遣）の依頼が増加し、ケアマネジャーの地域研修会、茨城県民生委員児童委員協議会、各種専門職が集まるリハビリテーションケア学会での講演を行う機会を得た。

○今後の課題等

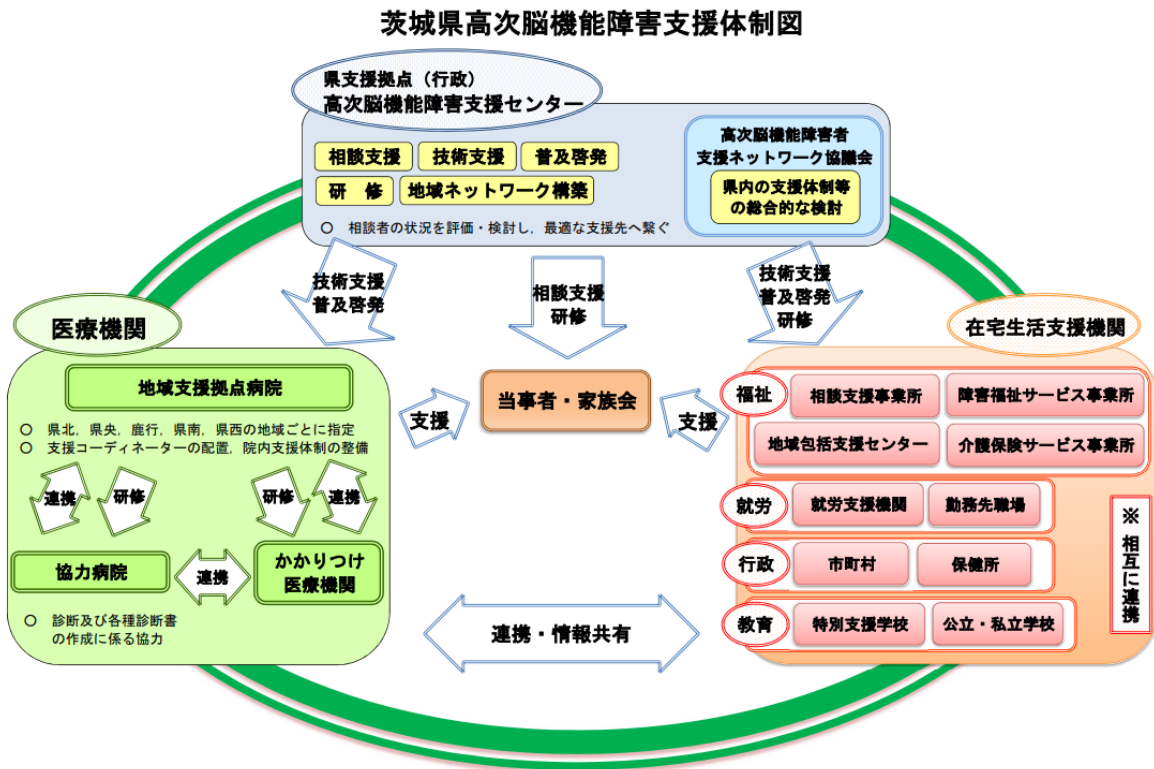
- ① 茨城県高次脳機能障害地域支援体制整備事業：未設置地区における地域支援拠点病院の設置
- ② 自動車運転ガイドブックの広報と活用、医療機関、免許センター、教習所との連携強化
- ③ 小児・教育領域に向けた普及啓発、連携支援
- ④ 一般県民における認知度向上へのアプローチ

【令和5年度事業実施計画】

基本的には本年度同様の事業を予定している。具体的な事業計画は以下のとおり。

- ① 茨城県高次脳機能障害地域支援体制整備事業：鹿行、県西地区における地域支援拠点病院の設置
- ② 各種研修会および連絡会等の開催
- ③ 小児領域に特化した普及啓発のためのリーフレットを作成、広報の実施
- ④ 一般県民向けの広報活動（インターネット、県庁広報コーナーの活用）の強化

○地域支援体制概念図



関東甲信越ブロック【栃木県】

・支援拠点機関：

・高次脳機能障害 支援拠点機関(2箇所)

栃木県障害者総合相談所、栃木県立リハビリテーションセンター

・高次脳機能障害 地域支援拠点機関(5箇所)

足利赤十字病院、国際医療福祉大学病院、栃木県医師会塩原温泉病院
真岡中央クリニック、リハビリテーション花の舎病院

【令和4年度（4～3月）実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	221	電話	219
来院／来所	52	来院／来所	12
メール／書簡		メール／書簡	3
その他	67	その他	32
計	340	計	266

○研修、会議等の開催状況

ア 研修

●栃木県障害者総合相談所

①高次脳機能障害基礎講座

【Web：ライブ配信】 開催期日 7/7

【Web：オンデマンド配信】 配信期間 7/28～8/15

受講申込 計 207人（オンライン 200人、来場 7人）

②高次脳機能障害医療従事者等研修

【Web：オンデマンド配信】 配信期間 8/19～8/29 受講申込 140名

●足利赤十字病院

栃木県主催による高次脳機能障害医療従事者等研修会に当院言語聴覚士が講師として参加（テーマ：注意機能障害を中心とした高次脳機能障害者の長期経過とリハビリテーション）

イ 事例検討会等

（ア）ネットワーク育成事業

●栃木県障害者総合相談所

① 高次脳機能障害支援連携協議会 【Web】 開催日 12/23 （参加委員 15名）

② 高次脳機能障害支援コーディネーター打合せ会議 【Web】

開催日 7/15 （参加者 10名）

(イ) 事例検討会等

● 栃木県障害者総合相談所

- ① ケース会議等の主催、参加 (21回)

○ 普及啓発

● 栃木県障害者総合相談所

① リーフレット

「高次脳機能障害の理解のために」 5,000部印刷

「もしかしたら高次脳機能障害 …かもしれません」 5,000部印刷

② 普及啓発用資材 (ポケットティッシュ) 2,000個作成

③ 高次脳機能障害セミナー

【Web：ライブ配信】 開催期日 11/3

【Web：オンデマンド配信】 配信期間 11/14～11/28

受講申込 計 178人 (オンライン 173人、来場 5人)

● 栃木県立リハビリテーションセンター

① 出前講座

栃木障害者職業センターに対する出前講座

「高次脳機能障害の障害特性と基本の対応」 開催日：2022.12.7 参加者：17名

● 足利赤十字病院

① NPO 法人ノーサイド主催による講演会にて船山神経精神科部長が講演

(テーマ：「高次脳機能障害概論」)

② とちぎ高次脳機能障害友の会主催による家族相談会に当院作業療法士が参加

○ 令和4年度特に力を入れたこと等

● 栃木県障害者総合相談所

- ① 国立障害者リハビリテーションセンターのフォーマットを参考に、小児用リーフレットを作成し、教育委員会、学校、医療機関、市町、指定障害児相談支援事業所等へ配付

② 冊子体の高次脳機能障害支援マニュアルを更新し、県ホームページで公開

● 栃木県立リハビリテーションセンター

院外で行われている Web 研修等を周知し、普及啓発を行った。

● 足利赤十字病院

以下の通り、船山神経精神科部長が高次脳機能障害に関する英論文を作り、発信した。

(1) Forced Gazing: A Stimulus-bound Behavior.

Funayama M, Takata T.

Cogn Behav Neurol. 2021 Jun 2;34(2):140-149. doi:

10.1097/WNN.0000000000000259.

(2) Apathy Level, Disinhibition, and Psychiatric Conditions Are Related to the

Employment Status of People With Traumatic Brain Injury.

Funayama M, Nakagawa Y, Nakajima A, Kawashima H, Matsukawa I, Takata T, Kurose S.

Am J Occup Ther. 2022 Mar 1;76(2):7602205060. doi: 10.5014/ajot.2022.047456.

○今後の課題等

●栃木県障害者総合相談所

- ① 地域支援拠点機関との連携
- ② 地域支援拠点機関を中心とした支援ネットワーク
- ③ 高次脳機能障害者の復職支援、新規就労に向けた就労準備訓練等の実施が可能な人材の育成

●足利赤十字病院

若年の高次脳障害患者における障害福祉サービスと介護福祉サービスの併用が困難なケースが多いため、患者のニーズを行政と共有し、サービス利用を実現することで患者のQOL向上に努めていきたい。

●国際医療福祉大学病院

院内の体制づくりについて、外来との連携が必要

●栃木県医師会塩原温泉病院

- ① 多職種間での連携強化
- ② 研修会等への参加

●真岡中央クリニック

地域内で高次脳機能障害への理解の促進や切れ目のない支援体制作り

【令和5年度事業計画】

- ・基本的には前年度同様の事業を予定している。

●栃木県障害者総合相談所

- ①基本的には前年度同様の事業を予定しており、研修の開催方法はオンラインを引き続き活用
- ②循環器病対策を推進する部門との連携
- ③教育関係機関への更なる普及啓発

●足利赤十字病院

昨年度から脳卒中相談窓口を立ち上げたため、院内で連携し、脳血管疾患における高次脳機能障害に対しての相談支援を充実していく。

●真岡中央クリニック

地域内啓蒙活動や施設内職員向け研修会を開催する（詳細未定）

【令和5年度重点事項】

- ・地域支援拠点機関との連携強化
- ・循環器病対策推進部門や教育関係機関との連携強化

関東甲信越ブロック【群馬県】

支援拠点機関：前橋赤十字病院

【令和4年度（4～3月）実績】

○ 相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	542 件	電話	176 件
来院／来所	378 件	来院／来所	17 件
メール／書簡	0 件	メール／書簡	0 件
その他	3 件	その他	4 件
計	923 件	計	197 件

○ 研修、会議等の開催状況

ア 研修

① 第13回 ぐんま高次脳機能障害リハビリテーション講習会

「高次脳機能障害との向き合い方 ～当事者・家族・支援者の視点から～」

(令和4年12月18日、県社会福祉総合センターにて開催)

家族会、前橋赤十字病院、県立障害者リハビリテーションセンター等で構成される実行委員会が主催する研修会。参加者約210名（会場参加約30人、動画視聴の申込約180件）今年度は、公認心理師を講師とした基調講演「当事者・家族の心理」と、事故・病気により高次脳機能障害となった2名の当事者による対談、当事者・家族・支援者によるパネルディスカッションを行った。

② 高次脳機能障害者支援研修会（基礎研修）

(令和5年2月6日、県立障害者リハビリテーションセンターにて開催)

県、県立障害者リハビリテーションセンターの共催として開催。参加者57名（会場参加31名、オンデマンド動画の視聴者26名）今年度が初の開催となる。医師による講演「高次脳機能障害総論・各論（社会的行動障害）」、県立障害者リハビリテーションセンターを利用している当事者の発表、グループワーク等を実施した。

イ 事例検討会等

(ア) ネットワーク育成事業：令和4年度 群馬県高次脳機能障害支援連絡会

① 第1回：令和5年3月14日開催。

県、支援拠点機関（前橋赤十字病院）のほか、家族会、県立障害者リハビリテーションセンター（高次脳機能障害に特化した自立訓練を実施）、県医療ソーシャルワーカー協会、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、障害者生活支援センター、市町村を構成員としている。令和4年度中に集計した医療機関調査、高次脳機能障害者支援研修会の結果報告と今後の研修実施に関する意見交換のほか、出席している各機

関で高次脳機能障害者の支援実績や支援する上での困難事例等を報告し合い、意見交換を行った。

(イ)事例検討会等

事例検討会は実施していない。

個別支援における方向性を決めるためのケース検討会議を 57 回実施した。

○ 普及啓発

① 市町村障害福祉関係業務新任職員研修会（令和 4 年 5 月 18 日、参加者 88 名）

県内各市町村（県保健福祉事務所等も含む）の障害福祉関係職員に対し、障害分野の業務について説明する研修会を毎年開催している。その中で、高次脳機能障害について、症状の紹介、支援拠点機関や家族会の紹介を 5 分程度で行った。

② 県 HP を改修し、高次脳機能障害に対応する医療機関や、家族会等の情報を掲載（7 月）

令和 3 年度末に実施した医療機関調査で許可をいただいた医療機関の情報を HP に掲載すると共に、高次脳機能障害について詳しく説明した他サイトへのリンクや、県内で活動する家族会の情報、関係機関が実施する研修会の情報等を新たに盛り込み、ページのリニューアルを行った。

③ 上毛新聞「こころの Q&A」にて高次脳機能障害についての情報提供（12 月）

令和 3 年度に引き続き、新聞に高次脳機能障害について紹介する記事を掲載した。

○ 令和 4 年度特に力を入れたこと等

① 支援者の技術向上、ネットワーク構築のため、高次脳機能障害に関する研修を開催した。

② 令和 3 年度に実施した医療機関調査の結果を周知するとともに、その後も高次脳機能障害に関する情報を医療・福祉関係者に周知した。

③ 個別支援においては、コロナ禍における医療機関の面会制限に伴い家族が高次脳機能障害に関する知識を医療機関から得にくい環境が続いていた。医療機関に対し、「高次脳機能障害あんしんブック」をコミュニケーションツールとして積極的に活用するよう促した。

○ 今後の課題等

① さらに支援者のニーズに合った研修を開催する。また、他機関の実施する研修も含めて、研修会の位置づけや役割の分担を検討する必要がある。

② 病識に乏しく、当事者が支援を拒否するケースにおいての、地域支援体制の構築を検討する必要がある。

③ 市町村によって支援が可能な施設に差があり、特定の施設に利用が集中する傾向がある。支援機関の拡充等、何かしらの対策を検討する必要がある。

【令和5年度事業計画】

- ・ 県、県立障害者リハビリテーションセンター等で役割分担をし、支援連絡会構成員から意見をもらいながら、引き続き研修会を開催し、支援者の資質向上を図る。

【令和5年度重点事項】

- ・ 高次脳機能障害者を地域で支援できるよう、地域の支援者間のネットワーク構築をさらに進める。また、高次脳機能障害の支援を担う人材を育成する。

関東甲信越ブロック【埼玉県】

・支援拠点機関：埼玉県リハビリテーションセンター

【令和4年度（4～3月）実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	1, 5 2 2	電話	1, 0 2 5
来院／来所	1, 6 3 6	来院／来所	2 6 3
メール／書簡	1 6	メール／書簡	1 9
その他	4 2	その他	1 9
計	3, 2 1 6	計	1, 3 2 6

○研修、会議等の開催状況

ア 研修

①医療関係者向け専門研修会（講義）1回

「高次脳機能障害の診断書作成のための留意事項と能力障害・生活障害のとらえ方～医師の役割とコメディカルの役割～」

開催日：令和4年8月8日（月）～令和4年9月1日（木） 申込者：228名

②市町村職員、相談支援事業所職員等向け研修 2回

・「障害の理解とリハビリテーション 高次脳機能障害編」

開催日：令和4年8月12日（金）～令和4年9月7日（水） 申込者：217名

・「高次脳機能障害者の暮らしを支えるために 理解に役立つ言葉編」

開催日：令和4年10月20日（木）～令和4年11月16日（水） 申込者：203名

③医療と福祉の連携を目指す研修会 1回

開催日：令和5年2月9日（木）～令和5年3月3日（金） 申込者：432名

○普及啓発

・リーフレット・パンフレットの配布 *ホームページからのダウンロード可

「理解編」「社会資源・制度編」を関係機関へ配布

○令和4年度特に力を入れたこと等

①医療と福祉の連携を目指す研修会は、国立障害者リハビリテーションセンターと共催で実施し、研修動画をYouTubeで限定公開した。

(1) 外来リハでの就労支援の取り組み

～障害者職業センター・就労移行支援事業を利用し、復職した事例～

(2) 自立訓練（生活訓練）における支援の取り組み

～介護保険サービスと連携し地域生活の継続的な支援体制が構築できた事例～

(3) 高次脳機能障害者を支える制度・サービスの概要

- ②地域相談支援（サポート）事業 依頼件数 38件 職員派遣 38回
- ③高次脳機能障害者支援機能の地域展開事業 相談窓口を2医療機関に委託
- ④高次脳機能障害者就労アシスト事業 定着支援 15名登録 事業所等訪問支援70件
- ⑤ピア・カウンセリング事業 16回

○今後の課題等

- ①医療と福祉の連携を強化し、高次脳機能障害者が途切れなく診療や支援を受けられる体制づくり
- ②コロナ禍においても、YouTube や ZOOM などを利用した関係者向け研修や県民に対する普及啓発の機会確保
- ③身近なところで相談支援を受けられる体制の構築

【令和5年度事業計画】

○相談支援

- 総合相談窓口（来所・電話）
- 地域相談支援（サポート）事業による職員派遣
- 高次脳機能障害者支援機能の地域展開事業

○研修事業

- 関係者向け専門研修（講義 2回）
- 市町村職員、相談支援事業者職員等向け研修（基礎編2日および応用編1日 計2回）

○普及啓発

- 県民向けセミナー開催
- リーフレットおよびパンフレットの配布「理解編」「社会資源・制度編」
- 県広報誌による啓発
- オンライン（YouTube 等）を利用した啓発

○その他

- 関係機関情報交換会の出席
- 県支援体制整備推進委員会の運営
- ピア・カウンセリング事業（委託により実施；電話相談および地域相談会）
- 高次脳機能障害者就労アシスト事業

【令和5年度重点事項】

- ・医療と福祉の連携強化
- ・高次脳機能障害児に関する研修やセミナーの拡充

【その他】

- ・県内全域における相談支援体制の構築

関東甲信越ブロック【千葉県】

- ・ 支援拠点機関：
 - ・ 千葉県千葉リハビリテーションセンター
 - ・ 旭神経内科リハビリテーション病院
 - ・ 亀田リハビリテーション病院
 - ・ 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

【令和4年度（4～3月）実績】

○相談支援

【千葉県千葉リハビリテーションセンター】

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	1, 158	電話	1, 567
来院／来所	1, 713	来院／来所	97
メール／書簡	69	メール／書簡	68
その他	133	その他	114
計	3, 073	計	1, 846

【旭神経内科リハビリテーション病院】

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	35	電話	43
来院／来所	0	来院／来所	0
メール／書簡	0	メール／書簡	0
その他	0	その他	0
計	35	計	43

【亀田リハビリテーション病院】

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	5	電話	0
来院／来所	787	来院／来所	0
メール／書簡	0	メール／書簡	0
その他	3	その他	2
計	795	計	2

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	9	電話	50
来院／来所	208	来院／来所	3
メール／書簡	0	メール／書簡	29
その他	4	その他	0
計	221	計	82

○研修、会議等の開催状況

【千葉県千葉リハビリテーションセンター】

ア 研修

	会議等名称	日時	参加者数
①	青年期家族グループ	6月16日	7
②	千葉懇話会事前会議	6月20日	3
③	地域支援者向け連続講座第1回	7月8日	78
④	地域支援者向け連続講座第2回	9月9日	68
⑤	就労基礎研修会準備会議	8月24日	3
⑥	袖ヶ浦特別支援学校 小児高次脳支援に関する打ち合わせ	8月26日	3
⑦	第19回高次脳機能障害リハビリテーション講習会打合せ	10月18日	3
⑧	当事者・家族のための高次脳機能障害勉強会(2022 第1回)	10月19日	8
⑨	第18回高次脳機能障害リハビリテーション千葉懇話会	10月21日	110
⑩	第3回地域支援者向け連続講座	11月4日	51
⑪	第5回生活版ジョブコーチ支援研修会	11月16日	24
⑫	第4回地域支援者向け連続講座	1月13日	43
⑬	第6回長生圏域高次脳機能障害就労支援研修会	2月28日	6
⑭	第5回小児高次脳機能障害支援者向け研修会【Web】	2月22日～28日	250
⑮	第16回 高次脳機能障害と自動車運転勉強会【Web】	3月11日	25

イ 事例検討会等

(ア) ネットワーク育成事業

	会議等名称	日時	参加者数
①	千葉市キャリアセンター・中央区機関相談支援センター会議	4月15日	3
②	千葉市地域意見交換会	4月20日	100
③	第2回千葉県脳損傷者運転支援連携会議	4月22日	56
④	千葉県高次脳機能障害ネットワーク担当者会議	5月31日	11
⑤	千葉市地域意見交換会	6月7日	90
⑥	第1回厚生労働省科学研究第1班会議	6月17日	11
⑦	令和4年度 第1回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会	6月29日	100
⑧	令和4年度 第1回高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議	6月29日	200

⑨	第3回千葉県脳損傷者運転支援連携会議	7月22日	40
⑩	第4回千葉県脳損傷者運転支援連携会議	10月14日	41
⑪	第三期特別支援教育専門研修会	10月24日	8
⑫	令和4年度千葉県障害者グループホーム等支援事業 第8回GHW研修準備会議	10月31日	2
⑬	船橋在宅医療ひまわりネットワーク人材育成委員会研修会準備会議	11月8日	3
⑭	千葉県高次脳機能障害支援ネットワーク連絡協議会準備会議	11月10日	5
⑮	令和4年度高次脳機能障害支援普及事業 関東甲信越ブロック・東京ブロック合同会議	11月18日	63
⑯	千葉県高次脳機能障害支援ネットワーク連絡協議会準備会議	11月22日	3
⑰	令和4年度高次脳機能障害支援ネットワーク連絡協議会	11月24日	20
⑱	令和4年度千葉県高次脳機能障害支援普及事業講習会	12月7日	40
⑲	第2回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会および支援コーディネーター全国会議	2月17日	260
⑳	第5回千葉県脳損傷者運転支援連携会議	2月17日	47
㉑	職業総合センター就労支援プログラムの紹介および情報共有ヒアリング	2月17日	20

(イ) 事例検討会等

	会議等名称	日時	参加者数
①	令和5年度第1回市川市高次脳機能障害児者サポート会議	5月3日	14
②	令和5年度第2回市川市高次脳機能障害児者サポート会議	7月26日	10
③	令和5年度第3回市川市高次脳機能障害児者サポート会議	11月22日	12
④	令和5年度第4回市川市高次脳機能障害児者サポート会議	1月24日	15
⑤	令和5年度第5回市川市高次脳機能障害児者サポート会議	3月28日	10

【旭神経内科リハビリテーション病院】

ア 研修

- ①「高次脳院内勉強会 入院中の就労準備について」
開催日 令和4年4月18日 参加者 39名
- ②「高次脳院内勉強会 外来リハでの就労支援について」
開催日 令和4年5月16日 参加者 23名
- ③「外部向け講習会 就労に向けて回復期病院で大切にしている事」
開催日 令和4年12月7日 参加者 81名
- ④「院内勉強会 看護師より病棟での就労支援について」
開催日 令和5年2月20日 参加者 26名

⑤講演会「高次脳と脳画像」（千葉リハ主催）

開催日 令和5年10月21日 参加者 150名

イ 事例検討会等

(ア) ネットワーク育成事業：会議名

①「高次脳機能障害支援ネットワーク会議」

開催日 令和4年5月31日 参加者 13名

②「令和4年度第1回高次脳機能障害地域支援拠点合同連絡協議会」

開催日 令和5年1月27日 参加者 40名

③「千葉県脳損傷者運転支援連携会議」

開催日 令和4年4月22日 参加者 65名

開催日 令和4年7月22日 参加者 65名

開催日 令和4年10月14日 参加者 30名

開催日 令和5年2月17日 参加者 36名

④「令和4年度千葉県高次脳機能障害支援コーディネーター研修会」

開催日 令和5年2月21日 参加者 31名

【亀田リハビリテーション病院】

ア 研修

①研修名いすみ市就労支援部会 高次脳機能障害について 開催 10/26 参加者 15名

イ 事例検討会等

(ア) ネットワーク育成事業：会議名

実施なし

(イ) 事例検討会等

実施なし

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

ア 研修

①高次脳機能障害支援者向け研修会 12月1日 参加者 39名

イ 事例検討会等

(ア) ネットワーク育成事業：

①令和4年度第1回院内連絡会議 4月19日 参加者 7名

②高次脳機能障害者の就労支援に係る意見交換会 7月1日 参加者 10名

③第2回交流会打ち合わせ 7月12日 参加者 6名

④令和4年度第2回院内連絡会議 7月26日 参加者 6名

⑤高次脳機能障害 当事者・ご家族交流会 9月11日 参加者 13名

⑥令和4年度第3回院内連絡会議 10月25日 参加者 6名

⑦令和4年度第4回院内連絡会議 1月24日 参加者 7名

⑧第3回交流会打ち合わせ 1月26日 参加者6名

(イ) 事例検討会等

①ケース会議 10月5日 (参加者2名)

○普及啓発

【千葉県千葉リハビリテーションセンター】

	会議等名称	日時	参加者数
①	青年期当事者・家族合同グループ	10月8日	14
②	カフェ輪駆	11月26日	28
③	小児家族交流会	1月28日	6
④	第2回家族のつどい	2月15日	14

【旭神経内科リハビリテーション病院】

①高次脳機能障害を有する方へのオンラインプログラムの提供

開催日 令和4年4月14日 参加者 17名
 開催日 令和4年5月12日 参加者 18名
 開催日 令和4年6月9日 参加者 18名
 開催日 令和4年7月14日 参加者 17名
 開催日 令和4年8月11日 参加者 14名
 開催日 令和4年9月8日 参加者 19名
 開催日 令和4年10月13日 参加者 31名
 開催日 令和4年11月10日 参加者 23名
 開催日 令和4年12月8日 参加者 25名
 開催日 令和5年2月9日 参加者 25名
 開催日 令和5年3月9日 参加者 23名

②WEBお茶会の開催

開催日 令和4年11月11日 参加者 25名

③ちば家族のWA (オンラインとのハイブリット形式)

開催日 令和4年5月22日 参加者 7名
 開催日 令和4年8月28日 参加者 8名
 開催日 令和4年11月20日 参加者 8名
 開催日 令和5年2月26日 参加者 7名

④若年性認知症 本人家族交流会 (くるみの会主催)

開催日 令和4年10月9日 参加者 44名

【亀田リハビリテーション病院】

①ドキュメンタリー上映会 開催日 3/25 参加者 70 名

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

- ①こ～じのう掲示板第 47 号への寄稿 6 月
- ②こ～じのう掲示板第 48 号への寄稿 10 月
- ③こ～じのう掲示板第 49 号への寄稿 2 月
- ④ホームページ更新（事業報告など）

会議、研修会等参加協力

連携カンファ 4 月 7 日 参加者 1 名

会社面談 4 月 12 日 参加者 1 名

第 2 回千葉県脳損傷者運転支援連携会議 4 月 22 日 参加者 4 名

令和 4 年度高次脳機能障害支援ネットワーク担当者会議 5 月 31 日 参加者 2 名

令和 4 年度第 1 回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会 6 月 29 日 参加者 2 名

令和 4 年度第 1 回支援コーディネーター全国会議 6 月 29 日 参加者 3 名

第 3 回千葉県脳損傷者運転支援連携会議 7 月 22 日 参加者 3 名

第 4 回千葉県脳損傷者運転支援連携会議 10 月 14 日 参加者 3 名

高次脳機能障害リハビリテーション講習会 10 月 16 日 参加者 1 名

令和 4 年度障害のある方の雇用と就業に関する地域意見交換会 11 月 11 日 参加者 1 名

令和 4 年度高次脳機能障害普及支援関東甲信越ブロック・東京ブロック合同会議

11 月 18 日 参加者 2 名

令和 4 年度高次脳機能障害支援ネットワーク連絡協議会 11 月 24 日 参加者 3 名

令和 4 年度千葉県高次脳機能障害支援コーディネーター向け研修会打ち合わせ

1 月 16 日 参加者 1 名

第 5 回千葉県脳損傷者運転支援連携会議 2 月 17 日 参加者 2 名

令和 4 年度第 1 回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会 2 月 17 日 参加者 2 名

令和 4 年度第 1 回支援コーディネーター全国会議 2 月 17 日 参加者 3 名

令和 4 年度千葉県高次脳機能障害支援コーディネーター向け研修会

2 月 21 日 参加者 3 名

○令和 4 年度特に力を入れたこと等

【千葉県千葉リハビリテーションセンター】

- ①就労支援センター構想に基づく、医療からの就労支援に関わる院内体制作りとしての精神科ショートケア枠を活用したグループ活動の試行
- ②自動車運転再開支援に関する県内の関係機関との連携および県内ネットワーク構築へ向けた取り組み
- ③高次脳支援地域（簡易）実態調査および高次脳機能障害者支援情報マップの更新（R3～4 年 2 ヶ年計画）の実施

- ④地域支援力の向上に向けた各種研修の開催
- ⑤県内の支援コーディネーター連携の強化および支援力向上に向けた取り組みの企画および開催協力

【旭神経内科リハビリテーション病院】

- ①高次脳機能障害を有する方へのオンラインプログラムの提供で、1施設から3施設へ提供を拡大したこと
- ②今年度は、回復期病棟で行える就労支援をテーマに院内勉強会や外部向け講習会を実施したこと
- ③若年性認知症の当事者・家族会へオンラインプログラムを提供を始めたこと

【亀田リハビリテーション病院】

- ①地域で高次脳機能障害支援に関わる事業所の方々との横のつながりを作る
- ②普及啓発活動の一環として以前行っていた上映会を実施する

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

- ①高次脳機能障害 当事者・ご家族交流会
- ②高次脳機能障害者の就労支援に係る意見交換会

○今後の課題等

【千葉県千葉リハビリテーションセンター】

- ①医療における支援が短縮傾向にあり、退院後の生活準備が整わないまま退院してしまうケースが増えている。
- ②昨年度多く相談があったGH等、生活の場に携わる支援者からの相談が増えている。
- ③社会的行動障害を呈する当事者の支援に地域支援者が難渋している。
- ④運転支援に関わる相談が増加傾向にある。
- ⑤家族会の後継者問題から端を発し、今後の在り方について不安の声があがっている。
- ⑥県内の小児期発症高次脳児に支援に関わる広報啓発が不足している。

【旭神経内科リハビリテーション病院】

- ①院内の高次脳支援コーディネーターの人材確保
- ②オンラインプログラムの提供する施設の拡充

【亀田リハビリテーション病院】

- ①COVID-19が5類となったことでより対面開催や直接的対応が可能となってくるため今まで実施できていなかったイベントや対面研修などをどこまで実施するか。
- ②安房、いすみ圏域以外の地域への普及啓発活動や支援事業のつながりを作ることはできないか。

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

- ①当事者・ご家族への交流会開催周知
- ②高次脳機能障害支援に携わる関係者との連携強化

【令和5年度事業計画】

【千葉県千葉リハビリテーションセンター】

主に、以下の事業を予定している。

- ・支援拠点機関としての事業
広報啓発（対象を絞った各種研修会、広報誌発行、チラシやガイドブックを活用した広報啓発活動）、地域生活復帰に向けたグループ活動・アウトリーチ支援、家族会支援、地域支援機関との支援・連携活動、地域支援ネットワーク推進活動
- ・千葉リハ内の各高次脳支援プロジェクト活動（就労移行支援、成人リハ、小児リハ、地域生活復帰支援）

【旭神経内科リハビリテーション病院】

- ・基本的には前年度同様の事業を予定している。等
- ・今年度は高次脳機能障害の方が回復期病棟を退院後の生活で困ったことをテーマに院内勉強会や外部向け講習会を計画している。

【亀田リハビリテーション病院】

- ・今年度は可能な限り対面開催のイベント、研修を進めて行く
- ・普及啓発活動として上映会を秋頃に実施予定

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

- ・基本的には前年度同様の事業を予定している。

具体的な事業計画

- ・相談支援事業：高次脳機能診断・評価、個別リハ、精神科デイケア、個別相談支援
- ・普及啓発事業：ホームページによる情報発信、連絡会議・事例検討会・交流会
- ・研修事業：高次脳機能障害支援研修会

【令和5年度重点事項】

【千葉県千葉リハビリテーションセンター】

- ・医療から福祉への高次脳支援体制の見直し
- ・社会的行動障害を呈する当事者支援を充実させるための諸活動（精神科医療からの高次脳支援に関わる広報啓発）
- ・県内の運転支援に携わっている各機関との更なる連携

- ・ 県内の小児期発症者を対象とした学校や医療機関を対象とした広報啓発活動

【旭神経内科リハビリテーション病院】

- ・ 院内の高次脳支援コーディネーターの人材育成
- ・ 家族会との連携や参加者を増やす普及啓発活動

【亀田リハビリテーション病院】

- ・ 今年度より地域の支援事業所を交えた事例検討会を実施する。
- ・ 高次脳機能障害を有する方への集団リハビリテーション（退院後の方も含めて）を含めたイベントを実施する。

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

- ・ 当事者・家族向け交流会の開催
開催頻度を増やす、支援者も交えて情報交換や交流の場としていく
- ・ 就労支援に関する意見交換会開催
事例検討会などを企画していく

【その他】

【亀田リハビリテーション病院】

- ・ 行政への声掛けを実施し支援頂く地域サポーターを増やす試みを進める。
- ・ いすみ、安房圏域以外の君津圏域の方への声掛けを進める

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

- ・ 対面活動においては、引き続き基本的な感染症対策を実施するなど、都度状況に応じた対応を行っていく

関東甲信越ブロック【神奈川県】

・支援拠点機関：神奈川県総合リハビリテーション事業団

【令和4年度（4～3月）実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	618	電話	319
来院／来所	535	来院／来所	226
メール／書簡	37	メール／書簡	0
その他	19	その他	8
計	1,209	計	553

○研修、会議等の開催状況

ア 研修

- ①高次脳機能障害セミナー小児編 R4/7/16 会場開催 参加者 20 名
- ②高次脳機能障害セミナー実務編 R4/12/10 会場開催 参加者 33 名
- ③高次脳機能障害セミナー就労支援編 R5/1/21 オンライン開催 参加者 33 名

イ 事例検討会等

(ア) ネットワーク育成事業：

●神奈川県高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会

- ①第1回 R5/2/16 （参加者：支援拠点機関、県、政令市、当事者団体、学識経験者、職域団体、専門支援機関、作業部会など 16名）

●高次脳機能障害支援ネットワーク連絡会

- ①第1回 R4/7/14 （参加者 26名）
- ②第2回 R5/1/12 （参加者 25名）

●政令市と神奈川県の情報交換会

- ①第1回 R4/6/10 （参加者 19名）
- ②第2回 R4/12/15 （参加者 15名）

(イ) 事例検討会等

①藤沢市事例検討会：R4/7/20

参加者 18 名（支援員 13 名、相談支援専門員 3 名、管理者 2 名）

②ゆんるり事例検討会：R4/7/22

参加者 7 名（福祉職 7 名）

③相模原市事例検討会：R4/10/28

参加者 10 名（支援員 3 名、ケアマネジャー3 名、相談支援専門員 3 名、施設長 1 名）

④大和市事例検討会：R4/11/25

参加者 32 名（生活支援員 15 名、相談員 5 名、サービス管理責任者 4 名、ケアマネジャー3 名、保健師・社会福祉士・ケアワーカー・センター長・就労支援員 各 1 名）

⑤藤沢市事例検討会 R5/1/25

参加者 15 名（支援員 5 名、相談員 5 名、ケアマネジャー4 名、MSW1 名）

⑥相模原市事例検討会 R5/2/24

参加者 8 名（支援員 4 名、相談支援専門員 4 名）

○普及啓発

①高次脳機能障害セミナー理解編 会場開催 R4/8/27 参加者 56 名

○令和4年度特に力を入れたこと等

- ①地域での具体的な高次脳機能障害支援プログラム策定
- ②家族会と連携した介護者不在時への対応
- ③高次脳機能障害支援実態調査（湘南西部障害保健福祉圏域）

○今後の課題等

- ①家族会と連携した介護者不在時への対応

【令和5年度事業計画】

- ・基本的には前年度同様の事業を予定

【令和5年度重点事項】

- ・家族会と連携した介護者不在時への対応

【その他】

- ・特になし

関東甲信越ブロック【新潟県】

- ・支援拠点機関：高次脳機能障害相談支援センター（新潟県精神保健福祉センター内）

【令和4年度（4～3月）実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	121	電話	63
来院／来所	97	来院／来所	16
メール／書簡	1	メール／書簡	1
その他	0	その他	1
計	219	計	81

○研修、会議等の開催状況

ア 研修

- ① 研修名 医療・保健・福祉関係職員研修
 開催日 ・令和5年3月4日（Zoomによるオンライン配信）
 ・令和5年3月13日～3月24日（YouTubeにより録画をオンデマンド配信）
 参加者 延べ293名
- ② 研修名 障害保健福祉圏域別支援従事者研修会（相談支援地域拠点（7か所）が主催）
 開催日 令和4年8月～令和5年1月の間に各拠点で1回ずつ開催
 参加者 延べ257名

イ 事例検討会等

（ア）ネットワーク育成事業：会議名

- ① 新潟県高次脳機能障害支援拠点運営委員会
 開催日 令和4年11月2日
 参加者：医療福祉関係職 12名
- ② 高次脳機能障害相談支援地域拠点連絡会議
 開催日 令和4年7月14日、令和5年3月8日
 参加者：精神保健福祉相談員等 延べ35名

（イ）事例検討会等

（障害保健福祉圏域別支援従事者研修会において実施）

- 開催日 令和4年8月～令和5年1月の間に各拠点で1回ずつ開催
 参加者 延べ257名

○普及啓発

- ① リハビリテーション講習会（運営の支援）
 開催日 ・令和4年11月20日（Zoomによるオンライン配信）

・令和4年11月28日～12月11日（YouTubeにより録画をオンデマンド配信）

参加者 延べ143名

- ② 家族教室 相談支援地域拠点2か所と共催・各2回 参加者 延べ12名
- ③ 家族のつどい（支援拠点）5回 参加者 延べ60名
- ④ 家族のつどい（地域拠点）12回 参加者 延べ56名
- ⑤ 当事者のつどい（支援拠点）4回 参加者 延べ16名
- ⑥ 「高次脳機能障害に対応可能な医療機関一覧」の更新

○令和4年度特に力を入れたこと等

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、事業の実施に制約がかかる状況が継続していたことから、各事業の運営方法を工夫し、計画通りの実施に努めた。
研修会については受講者がよりアクセスしやすいよう休日のオンライン開催とし、後日のオンデマンド配信を併用した。
家族支援にかかる参集型の事業（家族教室、家族や当事者のつどい）については、感染対策を行った上で実施した。
- ② 「高次脳機能障害に対応可能な医療機関一覧」の更新にあたり、関係機関と連携・協力し、県内医療機関への調査、結果の集計などの作業を行った。

○今後の課題等

- ① 医療、福祉、教育等の関係機関の対応力向上及び支援ネットワークの構築・強化をねらいとした研修や普及啓発を、引続きWebも活用し実施する。
- ② 身近な地域でより充実した支援が受けられるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに組み込まれた支援体制整備を進める。
- ③ 「高次脳機能障害者支援ガイドブック」の改訂版（R2年度末発行）及び「高次脳機能障害に対応可能な医療機関一覧」（R4年度更新）がより広く活用されるよう、支援機関等への周知を進める。

【令和5年度事業計画】

- ・基本的には前年度同様の事業を予定している。

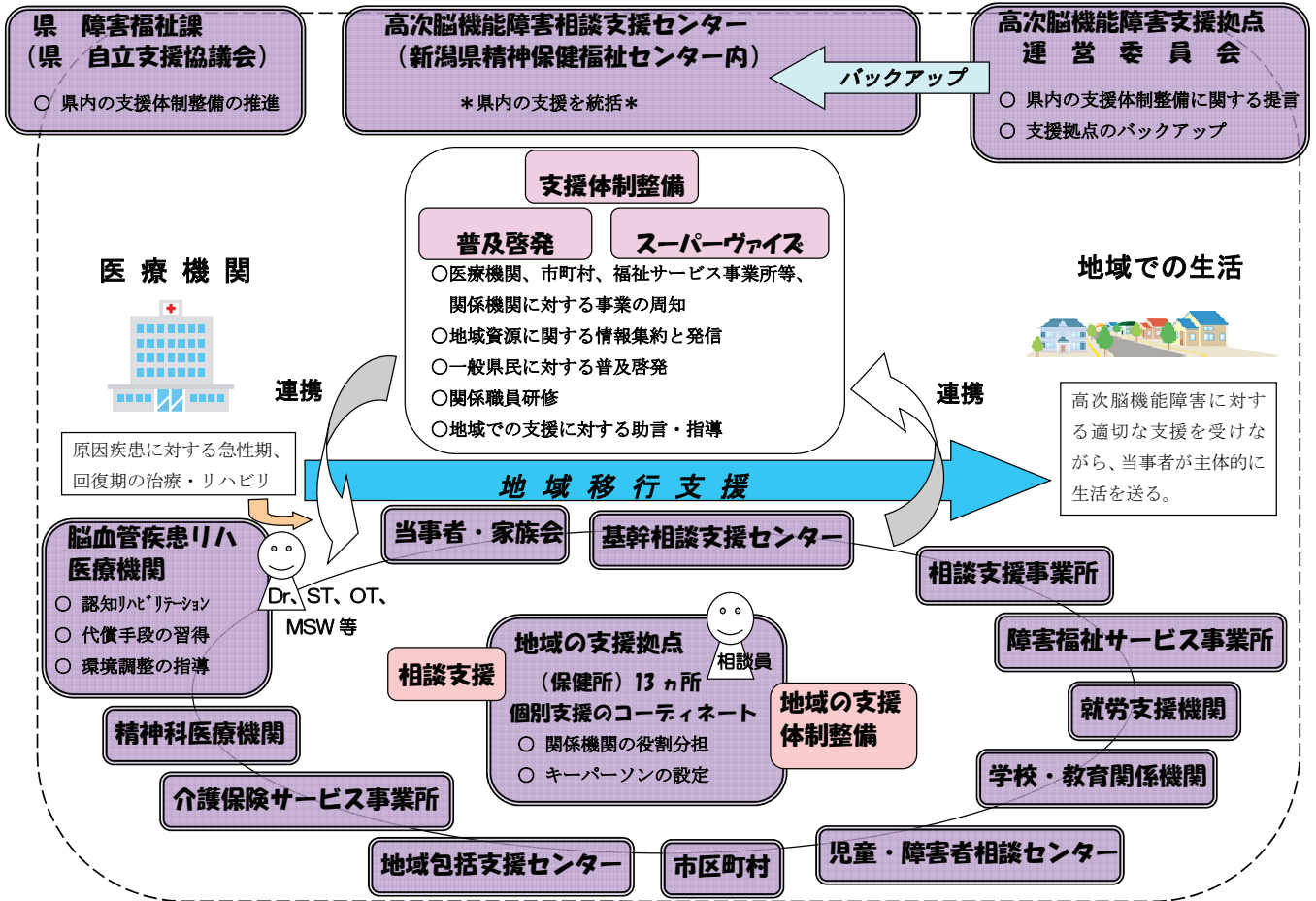
【令和5年度重点事項】

- ・医療、福祉、教育等関係職員の障害理解の促進
- ・関係職員の対応力向上に向けた効果的、計画的研修の実施
- ・地域支援ネットワークの構築に向けた関係機関との情報共有・連携の強化
- ・地域拠点の周知とコーディネート機能の充実

【その他】

（特になし）

新潟県における高次脳機能障害支援体制について



関東甲信越ブロック【山梨県】

・支援拠点機関：山梨県高次脳機能障害者支援センター（甲州リハビリテーション病院）

【令和4年度（4～3月）実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	222	電話	197
来院／来所	146	来院／来所	23
メール／書簡	91	メール／書簡	40
その他	13	その他	41
計	472	計	301

○研修、会議等の開催状況

ア 研修

①研修名：令和4年度 山梨県高次脳機能障害者支援センター 主催研修会

「支援ガイドブックを活かした分野横断の支援 高次脳機能障害の方の相談支援と地域連携」

開催日：令和4年8月3日（水）、11月16日（水）

参加者：67名（Zoomミーティングによるオンライン開催）

イ 事例検討会等

（ア）ネットワーク育成事業：会議名

①令和4年度山梨県高次脳機能障害者支援ネットワーク連絡協議会

開催日：令和4年9月16日（金）書面開催

参加者：26名（内訳：委員19名、事務局7名）

（イ）事例検討会等

①事例検討会 原則毎月第1木曜に開催（12回開催 参加者数：計 153名 Zoom会議）

4月7日（参加者14名）、5月12日（参加者12名）、6月2日（参加者11名）

7月7日（参加者13名）、8月4日（参加者11名）、9月1日（参加者13名）

10月6日（参加者13名）、11月10日（参加者12名）、12月8日（参加者13名）

1月5日（参加者17名）、2月2日（参加者11名）、3月2日（参加者13名）

②山梨県高次脳機能障害者支援センター定例会

毎週木曜日開催（センタースタッフ兼務含む 12名）Zoom会議

○普及啓発(講師派遣・WEB 開催)

①山梨障害者職業センター 内部研修会

「山梨県高次脳機能障害者支援センターの機能と役割について」9月29日 参加者13名

②山梨県産業保健総合支援センター 両立支援コーディネーター交流会

「高次脳機能障害の就労者の職場復帰支援」 10月31日 参加者9名

○令和4年度特に力を入れたこと等

①市町村等の「一般的な相談支援」(一次相談)の推進

令和2年度、3年度と「サテライト相談窓口」を開設した。県内一か所の支援拠点機関と、相談者の生活圏との距離は、相談のしやすさと言った利便性や、支援拠点機関の周知にも影響していることを確認した。

「サテライト相談窓口」における相談は、具体的な生活支援や身近な地域での高次脳機能障害についての相談を希望する内容が多かった。そのため、市町村の窓口担当や相談支援機関による「一次相談」において、高次脳機能障害に関する理解が進み、支援の拡充を図ることが必要と考え、研修会を実施した。令和3年度に改訂した「山梨県高次脳機能障害支援ガイドブック」を用いることで、その周知も併せて行い、高次脳機能障害の理解や、支援手法の普及啓発に努めた。

○今後の課題等

①普及啓発をすすめる。

②支援ネットワークのさらなる拡充。相談支援、医療機関の協力体制強化。

【令和5年度事業計画】

・事業実施要綱に沿った、センター機能。役割とリンクさせながら、高次脳機能障害者に対する支援体制の整備を目指す。基本的には前年度同様の事業を予定している。

【令和5年度重点事項】

・高次脳機能障害者および高次脳機能障害の支援体制における実態調査の実施

目的:支援モデル事業成果に伴う「標準的な医学的リハビリテーション」提供の推進、相談支援体制の連携強化

【その他】

・支援コーディネーターは、3名体制(相談担当は1名に減員)。

・WEB 通信機器・環境は整備済み。必要時の相談対応やリモート会議で活用可能。

以上

関東甲信越ブロック【長野県】

- ・支援拠点機関：佐久総合病院
健和会病院
桔梗ヶ原病院
県立総合リハビリテーションセンター

【令和4年度（4～3月）実績】

○相談支援

直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
電話	186	電話	310
来院／来所	334	来院／来所	23
メール／書簡	6	メール／書簡	6
その他	16	その他	4
計	542	計	343

○研修、会議等の開催状況

ア 研修

●佐久総合病院

新型コロナウイルスの影響で対面での研修会は非開催。高次脳機能障害動画研修会の実施。

●健和会病院

- ① 院内 高次脳機能障害支援委員会 6回 参加者 55名
- ② 院内 作業療法士リーダー会 12回 参加者 70名
- ③ 院内 作業療法士学習会 5回 参加者 105名

●桔梗ヶ原病院

- ・研修名 神経内科 武田克彦医師によるランチョンセミナー
開催日 年間8回（開催月 5.6.7.9.10.12.2.3月）
参加者 131名

●県立総合リハビリテーションセンター

①高次脳機能障害基礎研修会

所内集合研修 令和4年4月27日 参加者 18名

②高次脳機能障害支援者養成研修会

ライブ配信 令和4年12月10日 申込者数 83名

オンデマンド配信 令和4年12月19日から令和5年1月31日 申込者数 424名

タイトル	オンデマンド再生回数
高次脳機能障害とは	327
高次脳機能障害の方へのリハビリテーションと対応方法	227
失語症とコミュニケーション支援	175
高次脳機能障害の方の制度利用	136

イ 事例検討会等

●佐久総合病院

(ア) ネットワーク育成事業

特になし

(イ) 事例検討会等

①高次脳機能障害カンファレンス（院内） 7月、2月（紙面上にて開催）

②患者・家族会（WEB開催） 3月（参加者5名）、会報による情報提供、近況報告。

③長野県障がい者運転支援連絡会（WEB開催）5月、11月

●健和会病院

(ア) ネットワーク育成事業：会議名

なし

(イ) 事例検討会等

事例検討会 8回 参加者 72名

●桔梗ヶ原病院

特になし

●県立総合リハビリテーションセンター

(ア) ネットワーク育成事業：会議名

①高次脳機能障害支援対策協議会

令和5年3月8日 参加者 17名

(イ) 事例検討会等

特になし

○普及啓発

●佐久総合病院

高次脳機能障害動画研修会の周知

●健和会病院

研修動画作成「自動車運転再開に向けての支援」

●桔梗ヶ原病院

・病院ホームページでの情報発信

・当院における高次脳機能障害支援拠点病院の役割と活動内容について

・リハビリテーションの取組（特に自動車運転について）

・県作成のリーフレットの配布

●県立総合リハビリテーションセンター

①患者・家族会の開催 計3回 延べ38名（家族に限定し、開催）

②妻らの会の開催 計3回 延べ10名

③ホームページに「高次脳機能障害」に関する情報、当センターの取組を掲載

○令和4年度特に力を入れたこと等

●佐久総合病院

①高次脳機能障害動画研修会の動画作成

②患者会の実施（WEB 開催）

③高次脳機能障害支援・指導者養成研修会（基礎研修）の参加

●健和会病院

①電動カートを用いた自動車運転評価。病院屋上に設けた専用コースを用いて。

②コロナ下であっても、感染対策を検討の上、家族会・当事者会を再開した。4 回開催。

③高次脳機能障害専門外来を、家族会・当事者会と併設し、新たに開設した。

④研修動画作成

●桔梗ヶ原病院

・昨年に引き続き運転再開に向けた取組を行っている。（当院では、神経心理学的検査結果、ドライブシミュレーターによる評価を行い、眼科、自動車学校、免許センターと連携を図り、自動車運転再開に向けて評価、リハビリテーション、支援を実施している。）
これまでの取組等も皆様にご覧してもらえるようにホームページの更新を行い動画も掲載している。

●県立総合リハビリテーションセンター

①支援者養成研修会の開催

②長野県立こども病院との小児期から成人期への移行期医療に関する連携事業

③社会資源実態調査への協力

○今後の課題等

●佐久総合病院

①高次脳機能障害動画研修会の動画作成

②患者会の実施（WEB 開催）

③高次脳機能障害支援・指導者養成研修会（基礎研修）の参加

●健和会病院

①家族会・当事者会・高次脳機能障害専門外来の周知、内容の充実を図る。

②地域社会や事業所に対し、高次脳機能障害についての理解を広める。関係機関との連携。

③主に若年の、高次脳機能障害を持つ方が利用できる、福祉的就労の場訓練施設の拡大が必要。

●桔梗ヶ原病院

・支援を行う上で医療・福祉・介護と様々なサービスが混在する中で相互の連携不足や理解不足を痛感している。医療・福祉・介護が連携し総合的な支援ができる体制を目指したい。

・精神障害者保健福祉手帳、障害年金の更新の依頼が頻回である。更新期間が数年の事もあり、その間の診療が無い場合医療機関でも対処に苦慮する事となる。高次脳機能障害の方にとって、各手帳や障害年金などは生活していくうえで必要不可欠なものである為、より円滑な支援ができるよう努めていきたい。

●県立総合リハビリテーションセンター

①支援者養成

②小児期の高次脳機能障害の実態把握と支援

③医療機関の実態把握

④関係機関との連携

【令和5年度事業計画】

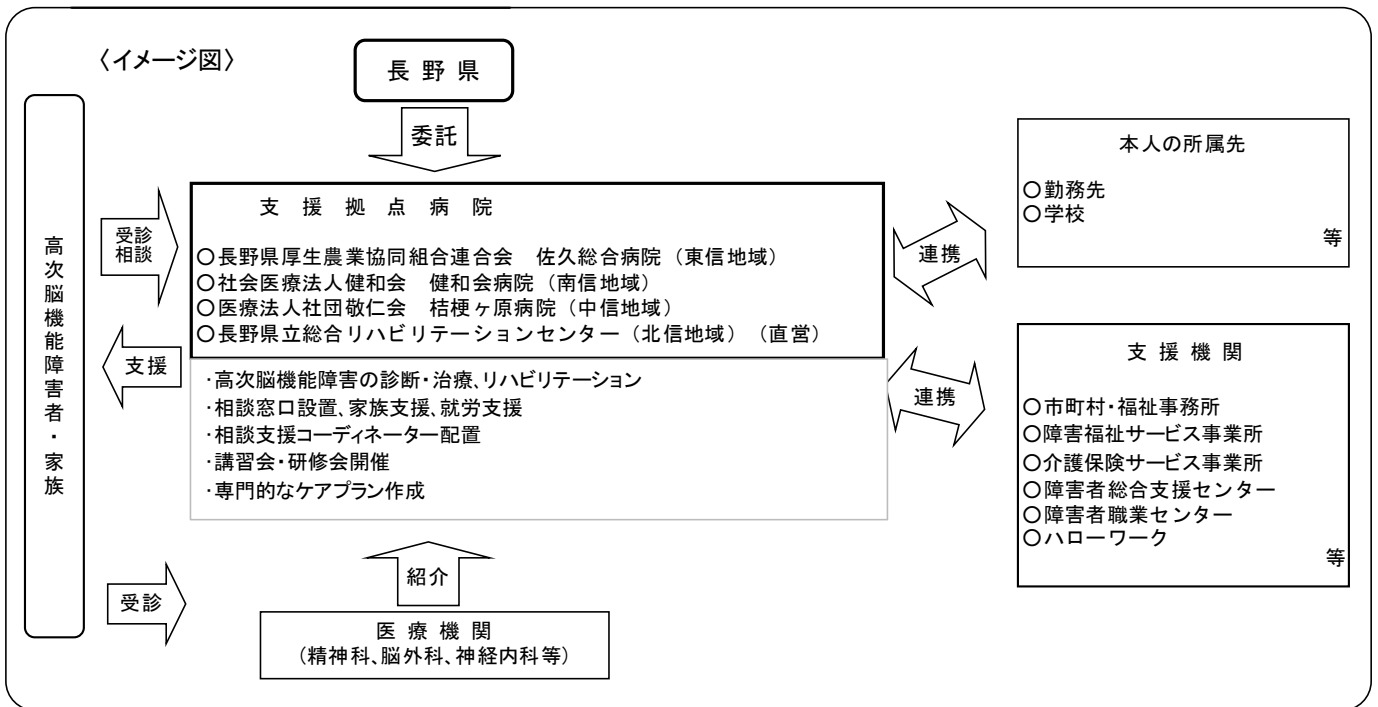
- 佐久総合病院
 - ・基本的には前年度同様の事業を予定している。
- 健和会病院
 - ・基本的には前年度同様の事業を予定している。
 - ・対面形式での研修会再開
- 桔梗ヶ原病院
 - ・基本的には前年度同様の事業を予定している
- 県立総合リハビリテーションセンター
 - ・前年と同様の事業に加え、当事者・家族向け研修会の再開

【令和5年度重点事項】

- 佐久総合病院
 - ・昨年同様、高次脳機能障害動画研修会の企画・開催
 - ・患者会の開催
- 健和会病院
 - ・家族会・当事者会・高次脳機能障害専門外来の周知、内容の充実。
 - ・電動カート、屋上専用コースを用いた運転評価の実施。
- 桔梗ヶ原病院
 - ・支援コーディネーターが言語聴覚士からソーシャルワーカー2名体制に変更になった。院内での多職種連携や、介護保険・障害福祉サービス事業所・行政機関等との連携を図りながら総合的な患者支援を行う。
 - ・運転再開に向けた取組を行う。
- 県立総合リハビリテーションセンター
 - ・支援者養成
 - ・小児期から成人期への移行期医療の支援
 - ・関係機関との連携強化

【その他】

- 佐久総合病院
 - ・特になし
- 健和会病院
 - ・院外からの高次脳機能障害で困っている方の相談対応
- 桔梗ヶ原病院
 - ・支援コーディネーター担当が地域医療連携室に変更になった。
- 県立総合リハビリテーションセンター
 - ・特になし



高次脳機能障害支援普及事業 令和4年度 実施状況（東京ブロック）

令和5年6月
東京都心身障害者福祉センター

東京都における高次脳機能障害者支援

高次脳機能障害支援普及事業

心身障害者福祉センターを支援拠点機関として、以下の取組を実施

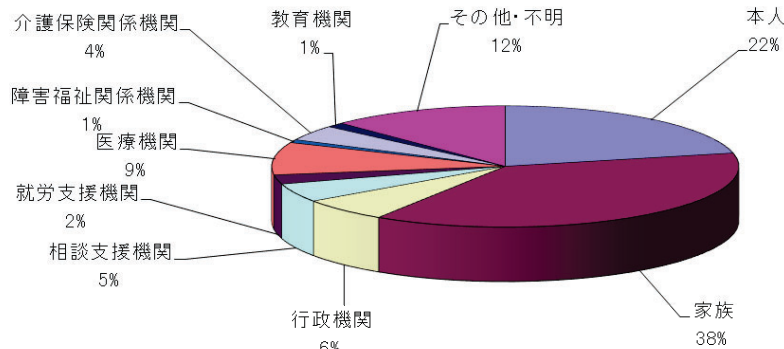
- 1 相談支援（高次脳機能障害専用電話相談）
- 2 支援ネットワーク構築
 - 2-1 二次保健医療圏の支援ネットワークづくり
 - 2-2 区市町村の相談体制づくり
- 3 人材育成・広報普及啓発
- 4 社会生活評価プログラム（4か月通所）
- 5 就労準備支援プログラム（6か月通所）

1 相談支援

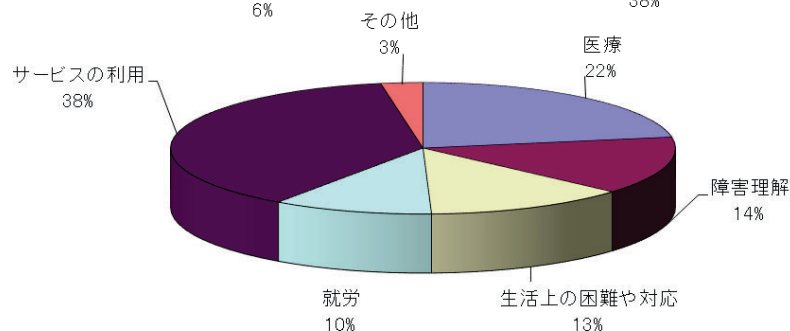
- 専用電話相談受付件数(令和4年度)
448件（新規相談242件 継続相談206件）

- 新規相談の状況

- 相談者



- 相談内容



3

2 支援ネットワーク構築

2-1 二次保健医療圏の支援ネットワークづくり

専門的リハビリテーションの充実事業

- 二次保健医療圏の中核医療機関による以下の取組を通じて切れ目のない支援体制の充実を図る。

- コーディネーターの配置（理解促進、社会資源の情報共有等）
- 症例検討会・圏域連絡会等による連携
- 地域の専門職等を対象とした研修会

- 実施圏域

<22・23年度> <24年度> <25年度> <26年度> <27年度>
 2圏域（モデル実施）⇒ 4圏域 ⇒ 6圏域 ⇒ 9圏域 ⇒ 12圏域（全圏域）

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| ① 区中央部（慈恵会医科大学附属病院） | ⑦ 区東部（東京都リハビリテーション病院） |
| ② 区南部（荏原病院） | ⑧ 西多摩（大久野病院） |
| ③ 区西南部（日産厚生会玉川病院） | ⑨ 南多摩（永生病院） |
| ④ 区西部（慶応義塾大学病院） | ⑩ 北多摩西部（国立病院機構村山医療センター） |
| ⑤ 区西北部（豊島病院） | ⑪ 北多摩南部（慈恵会医科大学附属第三病院） |
| ⑥ 区東北部（いずみ記念病院） | ⑫ 北多摩北部（国立病院機構東京病院） |

※12圏域情報交換会を実施（年1回）

専門的リハビリテーションの充実事業の受託医療機関が発行している社会資源マップ



【区南部】
荏原病院



【区西南部】
玉川病院



【区西北部】
豊島病院



【区西部】
慶応義塾大学病院



【西多摩】
大久野病院



【南多摩】
永生病院



【北多摩西部】
杉山診療センター



【北多摩南部】
東京慈恵会医科大学附属
第三病院



【北多摩北部】
東京病院

2-2 区市町村の相談支援体制づくり

区市町村高次脳機能障害者支援促進事業

- ・ 区市町村に支援員を配置して以下の事業を行い、高次脳機能障害者への支援の促進を図る。
 - ・ 相談支援
 - ・ 関係機関との連携
 - ・ 社会資源の把握・開拓
 - ・ 広報・普及啓発
- ・ 実施区市町村

平成20年度に7区市で始まり、年々増え、令和4年度には45区市町で実施している。

【区部】 22区

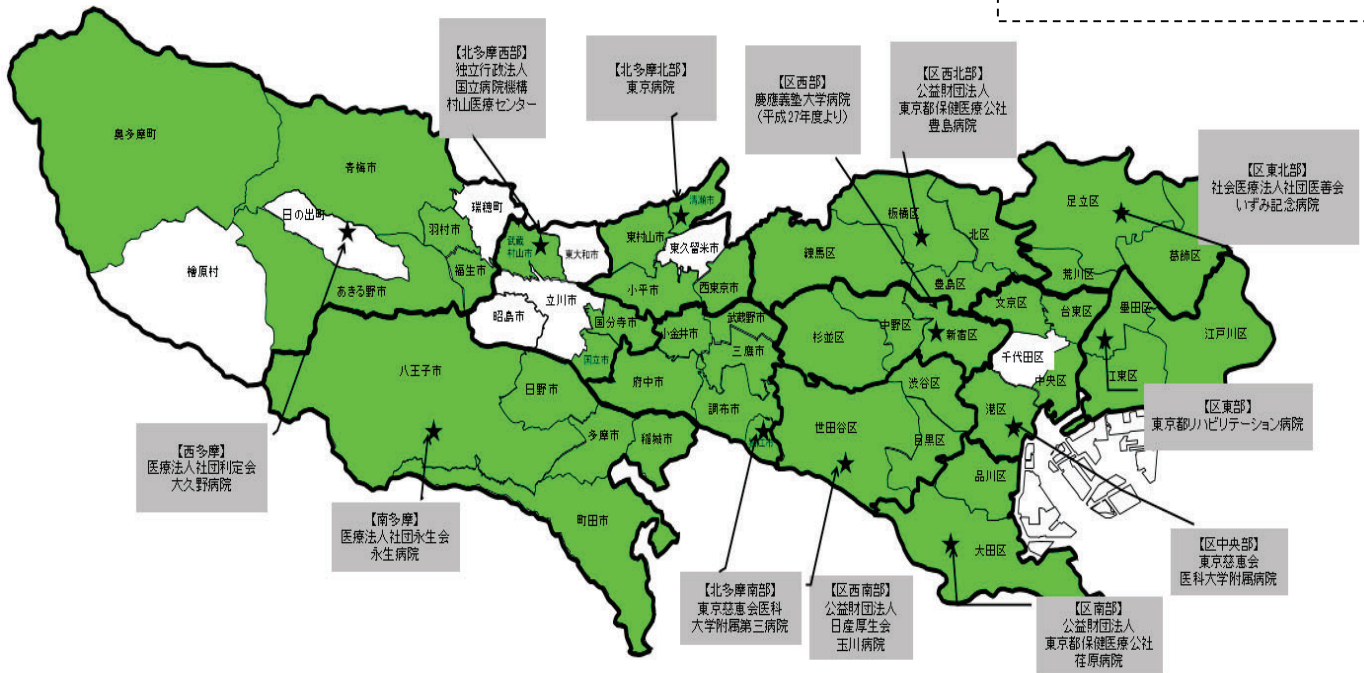
中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区

【市町村部】 23市町

八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、清瀬市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、奥多摩町

専門的リハビリテーションの充実事業受託医療機関 区市町村高次脳機能障害者支援促進事業実施自治体（45区市町）

促進事業実施予定自治体(32区市町)
★ 専門的リハ事業受託医療機関
太 枠 二次保健医療圏域(島嶼除く)



3 人材育成、広報・普及啓発

□ 相談支援研修会

区市町村や相談支援機関、医療機関等の職員が対象

- ① 令和5年1月6日～1月19日 WEB配信 高次脳機能障害者への支援～基礎編～ 364名
—高次脳機能障害者の支援に必要な基本的な知識を学ぶ—
- ② 令和5年2月3日～2月16日 WEB配信 高次脳機能障害者への支援～実践編
—事例をとおして資源や制度の活用を学ぶ— 351名

□ 小児の高次脳機能障害

東京都救命救急センター(三次救急医療機関)へパンフレット配布
 令和4年8月19日～8月28日 WEB配信 高次脳機能障害、発達障害のある子供の理解
 ～子供と家族を支える対応とは～ 600名(定員)

□ 相談支援員連絡会

区市町村等の相談支援の実務者間で取組報告や情報交換等を実施

- ① 令和4年6月15日 支援促進事業の取組報告等(WEB開催) 47区市 100名
- ② 令和4年12月21日 区市町村間の情報交換等(WEB開催) 43区市町 77名

□ 支援者向けパンフレット及びハンドブックの作成・配布

「高次脳機能障害者 地域支援ハンドブック改訂第六版」改訂・発行

5 就労準備支援プログラム

地域の就労支援機関等からの依頼に基づき、一般就労（新規就職・復職）から福祉的就労まで、幅広い「職業生活」の実現のため、職業評価、作業課題によるトレーニング、グループワーク等を組み合わせた、6か月のプログラムを提供

平成19年から令和5年3月末現在

□ 新規利用者数（単位：人）

	合計
利用者数	357
令和4年度分	4

□ 利用終了時の状況（単位：人）

	復職・就労	職業訓練	求職活動	通所施設	在宅	その他	合計
合計	78	14	28	177	29	22	348
令和4年度分				1			1

令和5年度 高次脳機能障害支援普及事業実施方針【支援拠点機関】

1 相談支援

- ◇専用電話相談等の的確な対応
 - ・地域の相談機関と連携し、支援拠点機関として相談支援の質の向上を図る。
- ◇家族会が実施する「医療及び家族相談会」への協力の継続
 - ・東京高次脳機能障害協議会主催の「医療及び家族相談会」に引き続き支援拠点機関として協力

2 支援ネットワーク構築

- ◇専門的リハビリテーションの充実事業のネットワーク構築への支援
 - ・圏域における事業運営や圏域内自治体との調整等への協力
 - ・受託医療機関相互の情報交換を支援（精神保健医療課と連携）
- ◇区市町村の相談支援体制整備への支援
 - ・支援促進事業実施自治体を中心に区市町村の相談支援体制整備を支援
 - ・区市町村相談支援員連絡会等を通じた情報提供等

3 人材育成・広報普及啓発

- ◇地域の支援機関の実践力の向上を支援
 - ・相談支援者向けに、支援拠点機関として特色ある研修を実施
 - ・地域の支援機関等への講師派遣による技術支援
- ◇小児高次脳機能障害の普及啓発
 - ・東京都教育庁が行う教職員対象の研修会でリーフレット配布等を実施
- ◇都民・支援機関への普及啓発と情報提供
 - ・ホームページの充実、パンフレット・リーフレットの配布等

4 高次脳機能障害者のための通所プログラム

- ◇社会生活評価プログラム及び就労準備支援プログラム等の実施により、区市町村・関係機関等を支援

東京ブロック

- ・支援拠点機関：東京都心身障害者福祉センター

○令和4年度特に力を入れたこと等

- ①基礎編と実践編の相談支援研修会を連続で実施

○今後の課題等

- ①東京都教育庁が行う教職員対象の研修会でリーフレット配布と説明。
対象の研修の拡大等

【令和5年度事業計画】

- ・PDF資料10枚目参照

岐阜県 令和4年度 高次脳機能障害事業実績

【拠点】

支援拠点機関	岐阜県精神保健福祉センター	TEL : 058-231-9724
支援拠点病院	社会医療法人厚生会 中部脳リハビリテーション病院	TEL : 0574-66-5800
支援コーディネーター	7名（支援拠点病院1名、各圏域に支援コーディネーター6名）	

【拠点別の相談実績】

(件数)

拠点名	電話	来所(院)	メール・書簡	出張相談	計
岐阜県精神保健福祉センター	30	13	0	0	43
中部脳リハビリテーション病院	55	124	10	1	190
計	85	137	10	1	233

【主催・協力した会合等】

	連絡会・協議会	研修会・講習会	ケース会議	家族会・交流会
主催した会合	2回	1回	5回	0回
協力した会合	5回	0回	7回	0回

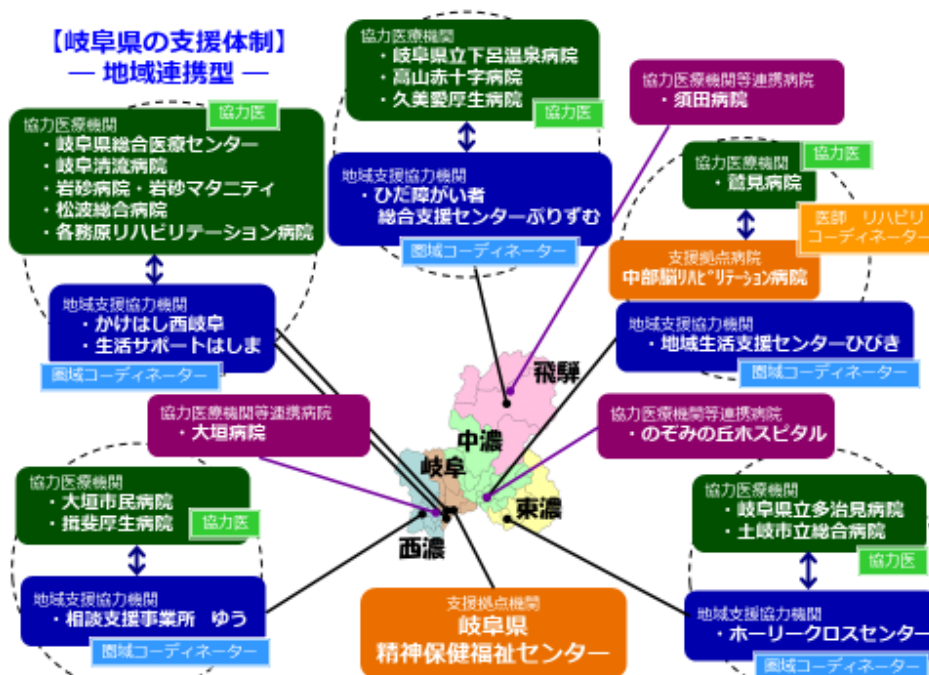
【その他活動】

岐阜県精神保健福祉センターではリーフレット及びホームページで、事業の普及啓発を図った。

【岐阜県における支援体制】

身近な所で医療と相談を連携した体制（「地域連携型」）進めてきた。

- ①高次脳機能障害支援事業協力医療機関（13病院）
- ②高次脳機能障害支援事業協力医療機関等連携病院（3病院）
- ③高次脳機能障害支援事業地域支援協力機関（6ヶ所）



【普及啓発】

新型コロナウイルス感染拡大予防及び防止の観点から、オンライン形式による研修会を下記のとおり開催した。

研修名	主催者	開催日・場所	人数	内容・講師
高次脳機能障がい普及啓発研修会	岐阜県精神保健福祉センター	R5.1.23 オンライン	167	内 容：高次脳機能障害のある人の就労生活を支える社会生活面へのアプローチ 講 師：名古屋市総合リハビリテーションセンター 自立支援部長 稲葉 健太郎 対象者：医師、看護師、臨床心理士、精神保健福祉士、保健師、相談員、障害福祉サービス事業所職員など

【相談実績】

各圏域の支援協力機関（NPO 法人等 6 団体）へそれぞれ相談業務を委託したほか、岐阜県精神保健福祉センター主催の個別相談会を開催した。

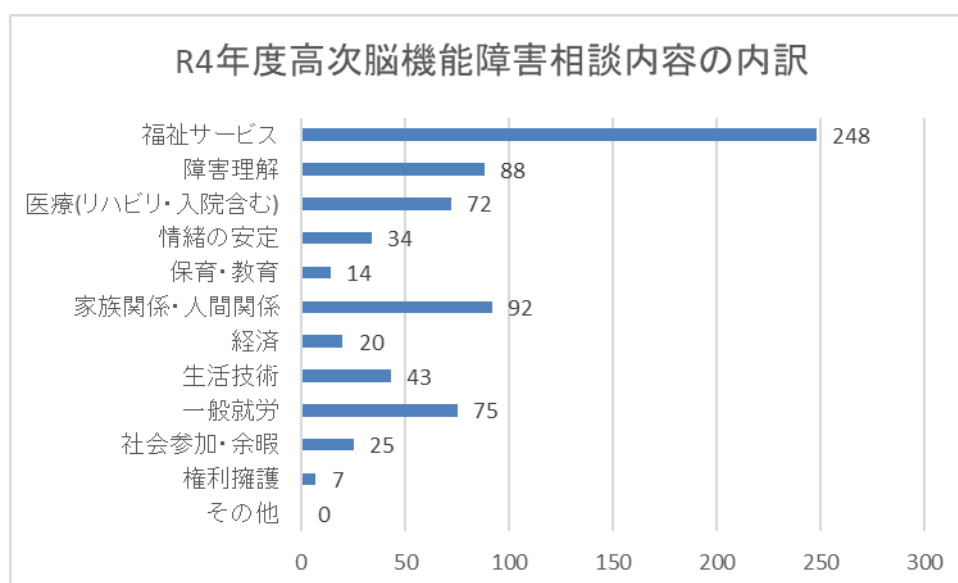
【圏域別の相談実績（R4 年度）】

（単位：件）

圏域名		R4 新規 相談件数	R4 延べ 相談件数
①	岐 阜 1	12	19
②	岐 阜 2	2	58
③	西 濃	8	47
④	中 濃	4	48
⑤	東 濃	4	162
⑥	飛 騨	30	384
	合 計	60	718

【圏域別の相談内容】

主な相談内容としては「福祉サービス」、「家族関係・人間関係」、「障害理解」、「一般就労」が上位を占めていた。



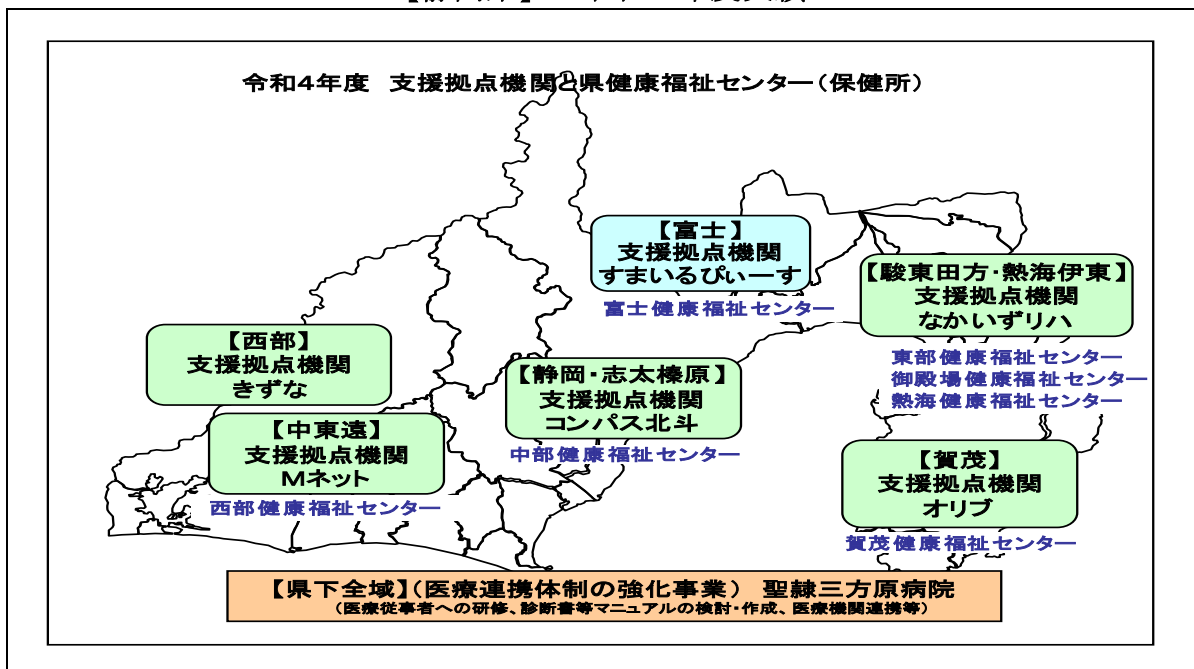
【令和5年度の実施計画】

- ① 支援拠点病院、各圏域の支援協力機関（NPO 法人など）と業務委託契約を締結し、支援コーディネーターを1名ずつ設置し、県内全域で相談業務を実施する。
- ② 各圏域に設置した支援コーディネーターの資質向上及び情報共有を図るため、業務への負担軽減に配慮し、オンライン形式によるコーディネーター会議を開催する。
- ③ 高次脳機能障害に関する支援方法や普及啓発を図るため、関係機関を構成員とした支援対策推進会議を開催する。
- ④ 高次脳機能障害普及啓発のため、令和5年10月21日（土）に対面式によるフォーラムを開催する。
- ⑤ 地域協力医療機関とのネットワークづくりのための連携会議を開催する。

【課題】

- ① 高次脳機能障がい者支援体制の推進（医療領域と福祉領域の連携強化）
高次脳機能障がいの生活における困り事や課題は、退院後、在宅へ移行した日常生活の中から見えてくるケースが多く、急性期医療からリハビリテーション、在宅への一連の中で切れ目のない包括的な支援を行っていく必要がある。しかし現状では、軽症者の中には、医療領域から福祉領域に移行していく中で、支援制度の対象とならない方も相当数いると推測される。
そのため、当事者やその家族が困った時に身近な場所で相談できるよう普及啓発や相談窓口の周知を含めた相談支援体制の整備を行うとともに、支援の狭間を埋めるため、回復期医療、福祉医療及び障害福祉サービスとの連携体制を構築する必要がある。

【静岡県】 令和4年度実績



支援コーディネーター数	10名			
支援拠点機関相談数	来所 546件	訪問 258件	連絡等 350件	
支援拠点機関連携数	来所 2件	訪問 31件	連絡等 330件	
支援拠点機関活動実績	連絡会・協議会	研修会・講習会	ほか(ケース会議、勉強会・家族交流会等)	
	主催	8回	3回	23回
	講師等協力	21回	6回	43回
その他活動	冊子、ウェブサイト	・ポスター、リーフレットの配布 ・県・健康福祉センターホームページにて医療相談会等広報		
	情報収集・調査	・医療機関及び市町向け実態調査		

その他、医療機関対象の研修等を聖隷三方原病院に委託(医療体制連携強化事業)

<連絡協議会>

- ・高次脳機能障害地域基盤整備事業検討専門家会議
①令和4年7月25日(月)(オンライン) ②令和5年2月3日(金)(オンライン)

<医療等総合相談>

- ・県健康福祉センター(保健所)において、14回実施、延べ38名参加

<支援従事者研修>

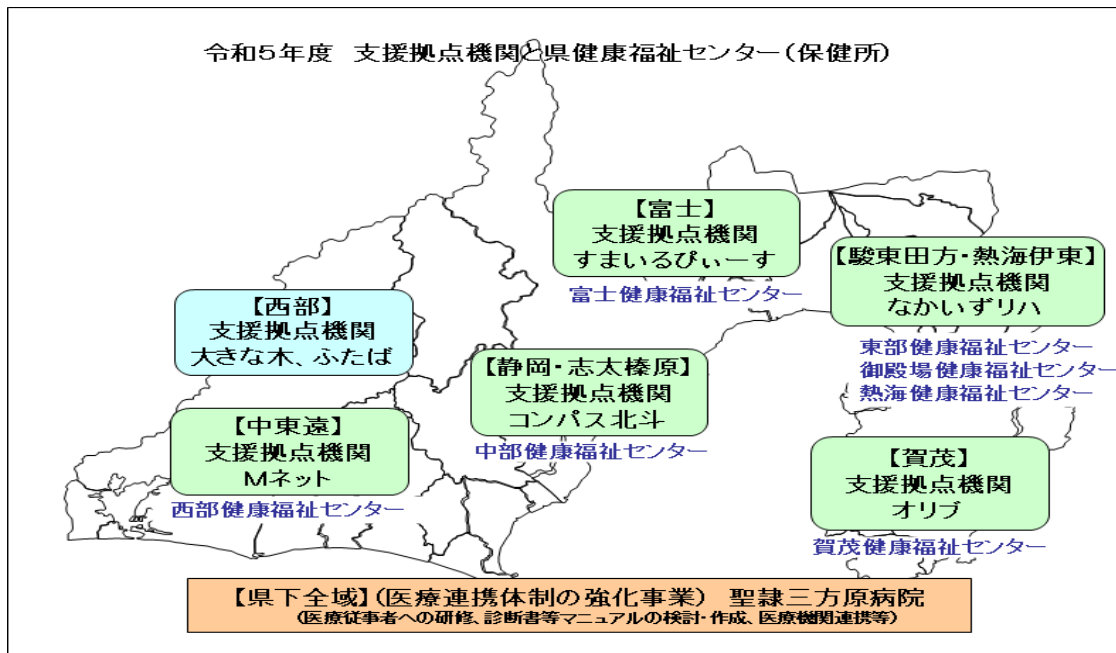
- ・県健康福祉センター(保健所)による支援従事者研修
(対象:医療従事者、福祉関係者等)6回実施、190名参加
- ・支援コーディネーター等連絡会(情報共有等)3回(出席者延べ42名)
(対象:支援拠点機関支援コーディネーター、県健康福祉センター、政令市担当職員)
- ・支援コーディネーター研修

事例検討を上記支援コーディネーター連絡会に併せて実施。その他、相談会、各種研修会への参加(対象:支援拠点機関支援コーディネーター)

<令和4年度特に力を入れたこと>

- ・高次脳機能障害関連事業を見直すためワーキンググループを立ち上げ、各機関の現状・課題を確認し、見直しの方向性や具体的な改善案について検討した。

【静岡県】令和5年度実施計画



【令和4年度ワーキンググループで検討した内容】

1 各機関の現状・課題

- (1) 支援拠点機関
 - ・相談支援事業所6か所の支援コーディネーターが、計画相談との兼務で実施。
 - ・高次脳の相談支援の比重が大きく、ネットワークの構築や普及啓発に関わっていない。
 - ・圏域毎に相談支援体制が異なる。事業継続のため、市町を巻き込んだネットワークの構築を検討する必要がある。
- (2) 協力医療機関
 - ・医療機関6か所が、支援拠点機関への医療的支援等を行っている。
 - ・医療機関の検査機器やスタッフ等の体制により、担える役割に差がある。
 - ・協力医療機関に共通して求められることや円滑に役割を実施できるマニュアル等が必要とされている。
- (3) 聖隷三方原病院
 - ・県全体の医療体制連携強化の拠点。
 - ・協力医療機関の役割について整理し、マニュアル等を作成する。
 - ・地域の医療のベースアップを期待する。
- (4) 家族会
 - ・事業全てに関わり、家族や当事者のピアサポートを実施。
 - ・家族会継続のためには、関係機関との情報共有や連携が必要。
- (5) 県健康福祉センター
 - ・医療相談会や基礎研修等で各圏域の相談支援体制の中心的な役割を担っている。
 - ・事業データや支援ケースの追跡結果等を次の施策につなげる必要がある。また、各事業について双方向性のある支援体制の構築を目指す。
- (6) 県障害福祉課
 - ・支援拠点機関の配置、選定のあり方について検証が必要。
 - ・効果的な普及啓発のため、他分野と連携した取組が必要。

2 見直しの方向性

多くの機関・関係者に「高次脳機能障害者支援」に関わってもらうことで、負担の平準化、支援情報の共有を図り、継続可能な支援体制の確立を目指す。

3 具体的な改善（案）

- (1) 市町へのアプローチにより、ネットワーク構築の促進
一部圏域で実施した医療機関（脳神経外科等）等へのアンケートを実施し、相談対応に役立てる。
- (2) 健康福祉センターの活動を強化し、関係機関の連携やネットワーク構築を促進
支援従事者研修でグループワークを実施し、身近な関係機関との連携を強化する
- (3) 聖隷三方原病院が作成する協力医療機関の対応マニュアル等を医療機関に周知
- (4) 令和 5 年度から実施要領の変更により、就労支援事業所などの専門的な機関が参画できるようにする

愛知県 令和4年度実績（4月～3月）

支援拠点機関（電話）	なごや高次脳機能障害支援センター（052）835－3814								
支援コーディネーター数	3名								
支援拠点機関相談数(延べ)	来所	1,226	件	訪問	27	件	連絡等	983	件
支援拠点機関連携数(延べ)	来所	388	件	訪問	185	件	連絡等	2,669	件
支援拠点機関 活動実績		連絡会・協議会		研修会・講習会		ほか（ケース会議、勉強会・家族交流会等）			
	主催	3	回	5	回	67			
	講師等協力（のべ）	2	回	16	回	42			
その他活動	リーフレット活用、 ウェブサイト、ほか	・リーフレットの案内 ガイドブック作成・配付 ・ウェブサイト（法人、県）での案内 ・普及啓発ポスター作成・掲示							

(1) 令和4年度の活動実績

① 高次脳機能障害支援体制連携調整委員会 ※WEB

第1回 R4.9.21 第2回 R5.3.8
 委員：21名一愛知県、名古屋市、支援拠点機関、当事者団体、社会復帰支援機関、学識経験者
 ◇ワーキンググループ(WG)活動
 ・委員を3WGに分け、普及啓発に関わる課題解決に向けた検討・活動を開始（R2～）。

1) 医療機関向け冊子	…急性期病院等に設置する患者・家族向け冊子作成
2) サポートファイル	…本人が支援をスムーズに受けられるようにするためのツール作成検討
3) 支援機関マップ	…県内の高次脳機能障害に関する支援機関(医療、福祉)等一覧作成

② 東海ブロック連絡協議会 R5.1.18 ※WEB

③ 支援拠点間ネットワーク会議
 支援拠点機関および県所管課との打合せを定期的実施(R4.6.16、9.7、R5.2.27)

④ 主催・共催による講習会・研修会 参加者(のべ)

★基幹相談支援センター等職員向け研修	R4.10.7		39	名
★高次脳機能障害支援者養成研修 基礎編	R4.11.16・11.17	※WEB	35	名
・あいち高次脳機能障害リハビリテーションweb講習会	R4.12.9～12.18	配信	455	名
第一部:講義「高次脳機能障害のある人の社会参加について」 講師:渡邊 修氏 第二部:「教えて！修先生」あるある8つのQ&A				
★専門家研修「高次脳機能障害の評価」2回シリーズ	R5.2.2/2.27	※WEB	101	名
★自動車運転再開に関する研修会（講師：愛知県警）	R5.2.23	※WEB	162	名

⑤ 外部主催研修・勉強会での講師等

・名古屋市 障害福祉担当初任者向け研修	R4.4	※WEB	15	名
・愛知県 障害者(児)福祉担当職員新任研修	R4.5	※WEB	51	名
・岡崎市基幹相談支援センター 主催研修	R4.7		24	名
・愛知高次脳機能障害協議会 相談員研修	R4.8		7	名
★愛知県作業療法士会主催 運転再開支援研修	R4.8	※WEB	22	名
★愛知県言語聴覚士会主催 意思疎通支援研修	R4.9～R5.2		85	名
★ドリーム主催 10代から40代の脳卒中障害者向け 講座&交流会	R4.9		23	名
★半田市社会福祉協議会 現場職員向け研修	R4.10	※WEB	21	名
・大府市障がい者相談支援センター主催研修	R4.10		6	名
★愛知県言語聴覚士会主催研修	R5.1		24	名
★豊明市自立支援協議会主催 相談支援事業所研修会	R5.1		18	名
★サークル虹主催研修 高次脳機能障害児の就学支援と生活支援	R5.2	※WEB	44	名
★愛知県臨床心理士会 一日研修	R5.2		28	名
★認知症カフェ「ごいっしょに」 講話	R5.3		9	名
★就労支援センターめいりは職員研修	R5.3		5	名
・愛知県障害者ピアサポート研修	R5.3		18	名

★=医療職が担当

⑥関係機関との連携等

・啓発ポスター掲示 (①県庁(地下鉄駅との連絡通路) ②大型ショッピングモール内イベント)	①R4. 4. 1～4. 21 ②R4. 11. 27
★あなたの声 総会ICT支援 ※WEB	R4. 5
★あつまれ425(しつご) 運営スタッフ	R4. 7
★失語症会話パートナー養成講座実行委員会	R4. 10
★「失語症会話支援お願いカード」作成	R5. 3～配布
・「マイノート」作成	R5～配布
★みずほ会報への記事掲載	第86・88号
★みずほ主催「はたらくなかまのつどい」運営協力	年4回
★みずほ主催 キッズプラス(5家族参加) ファシリテータ参加 ※WEB	R4. 8
・(愛知県・名古屋市) 障害者ピアサポート研修 企画委員	R4～
・愛知高次脳機能障害協議会への協力	家族相談会を当センターにて年6回開催
・回復期リハ病院との事例検討 ※WEB	R4. 5
★内部研修(①名古屋市の特別支援教育 ②発達障害)	①R4.10.14②R4.12.19
・研修教材用DVDレンタル	2件
★出版 「よくある50シーン別 高次脳機能障害のある人へ“伝わる説明”便利帖」	R4. 2発売
・厚労科研(「高次脳機能障害の障害特性に応じた支援者養成研修カリキュラム及びテキストの開発のための研究」)への協力	R2～R4
・厚労科研(「障害福祉サービス等における高次脳機能障害者の支援困難度の評価指標についての研究」)への協力	R4～R5

ガイドブック



会話支援お願いカード



本



(2)R4年度特に力を入れたこと

国土交通省社会復帰促進事業の推進を通して、5医療機関との連携し、医療や福祉サービスにつながりにくい層への相談を行うことで、早期診断、適切な支援開始につながるような取り組みを試行的に開始している。

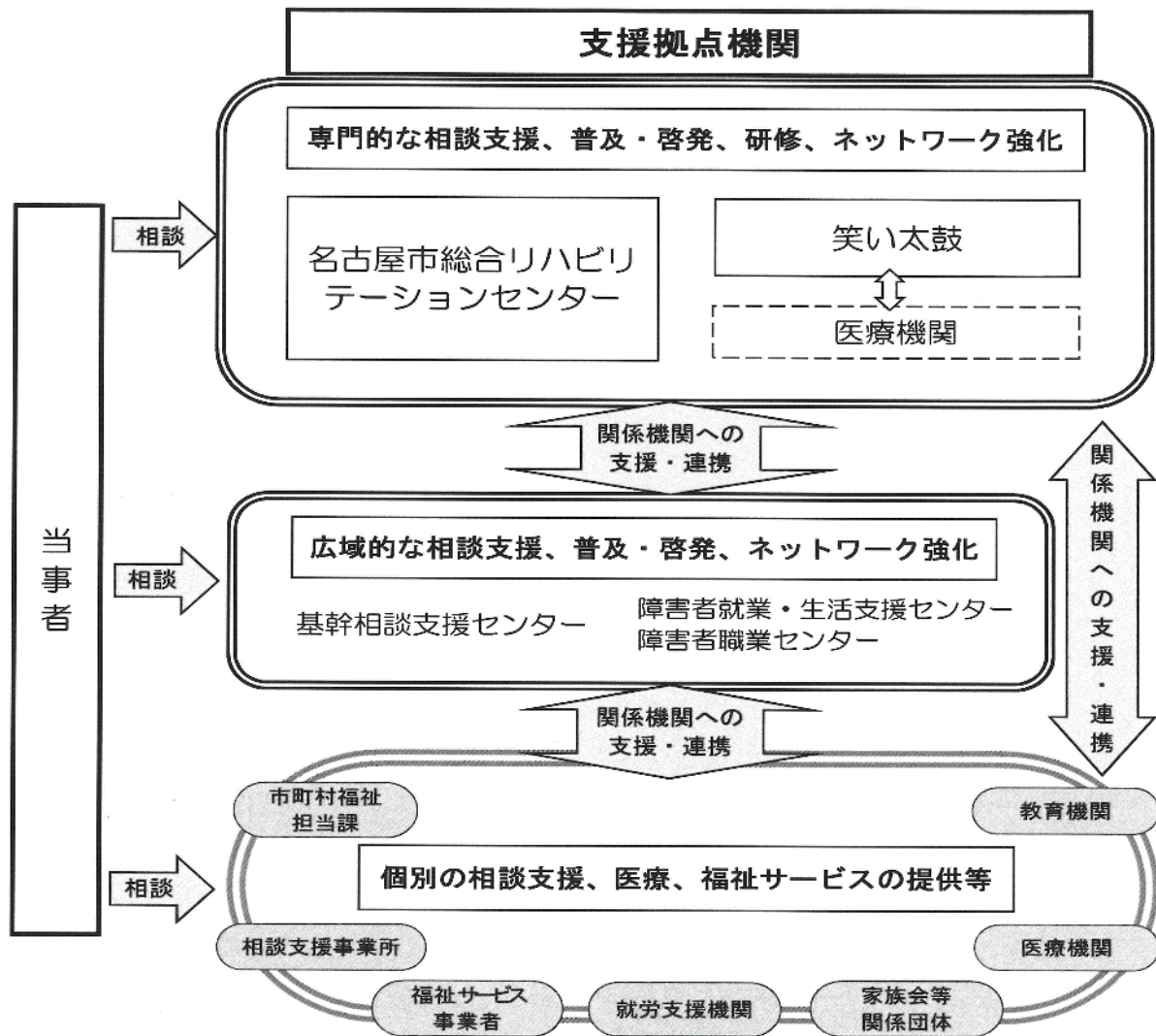
失語症者向け会話支援お願いカードの作成・配布、マイ・ノートの作成・配布を開始し、支援ノウハウ本の出版を行った。今後研修や、事業所職員への配布等を通して、広報・啓発に活用していく予定。

研修を4回、講習会1回開催したが、新たに高次脳機能障害の評価に関する研修を主催した。

(3)今後の課題

R5より地域支援ネットワーク構築促進事業(県)を受託した。医療職を増員する予定であり、当事者・家族向けの事業(若年者のつどい、移動グループワーク、ICT講座)、ネットワーク強化を目指した事業(出張相談、医療機関向けミニセミナー)、広く一般市民への情報を充実させる事業(メール相談窓口の開設、啓発イベントの開催、情報コーナー設置)等の新規事業に取り組み、地域連携のさらなる強化を図る。

愛知県における高次脳機能障害者の支援体制図(2019.4～)



愛知県 令和4年度実績（4月～3月）【笑い太鼓】

支援拠点機関（電話）	高次脳機能障害愛知県東部支援センター笑い太鼓（0532-34-6098）		
支援コーディネーター数	1名		
支援拠点機関相談数（延べ）	来所 63件	訪問 570件	連絡等 953件
支援拠点機関連携数（延べ）	来所 45件	訪問 645件	連絡等 1460件
支援拠点機関活動実績	連絡会・協議会	研修会・講習会	ほか（ケース会議、勉強会・家族交流会等）
	主催・共済・協力	10	7回
	講師等協力	—	4回
その他活動	リーフレット活用、ウェブサイト、ほか	・広報活動・・・行政、医療、関係機関を訪問またはリーフレット・チラシを郵送 ・法人ホームページにて事業案内	

(1) 活動実績

【連絡会・協議会】

- ① 令和4年度 高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会（第1回：R4.6.29 第2回：R5.2.17）
令和4年度 コーディネーター全国会議（第1回：R4.6.29 第2回：R5.2.17）
- ② 愛知県高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会（R4.9.21/R5.3.8）※③
- ③ 高次脳ネットワーク会議（支援拠点間および県所管課との打ち合わせ（R4.6.16、R4.9.7、R5.2.27）
- ④ 令和4年度高次脳機能障害 東海ブロック（R5.1.18）

【研修会・講習会】

- ① 高次脳機能障害 リハビリテーション Web 講習会
高次脳機能障害のある人の社会参加について」（R4.9.19）
- ② 基幹相談支援センター等職員向け研修
高次脳機能障害支援のための地域連携（R4.10.7 39名）
- ③ 高次脳機能障害支援者養成研修会（R4.11.17～18 40名）
- ④ 日本高次脳機能障害友の会 2022年度オンライン全国大会（R5.1.15 約200名）

【ケース会議・勉強会・家族交流会など】

- ・ファミリークラブ（12回/178名）
- ・サポートセンター事例検討会（6回/47名）
- ・幸田町 若年性認知症の方・高次脳機能障害の方とその家族の集い（9回/95名）
- ・豊田市高次脳機能障害のある人の家族の教室（4回/36名）
- ・中村区南部いきいき支援センター ケアマネサロン（R4.6.20/33名）
- ・岡崎市 友愛の家 家族の集い（3回/28名）
- ・熱田区介護保険事業所研修（R4.7.14/35名）
- ・株式会社フィンテックス職員研修（3回/34名）
- ・蒲郡事業所合同研修会（3回/52名）
- ・北区介護保険事業所研修会（2回/34名）
- ・港区介護保険事業所研修会（R5.2.14/11名）
- ・ぬくもり福祉会（R5.3.22/23名）

◇ケース会議 120 件

退院後の支援体制の調整及び事業所等のケース会議を通じて個々の障害特性の説明とその特性に適した有効的な支援方法の助言等を実施。

《令和 4 年度ケース会議参加報告》

・ケース会議総参加人数：682 名

相談機関：42 件、事業所：34、病院：22、介護保険関係：10 件、グループホーム：4 件、会社：2 件、職業センター：2 件、その他：4 件

(2) 令和 4 年度の取り組みと今後の方向性

《令和 4 年度の取り組み》

- ・令和 1 年度より始まったコロナ対策も徐々に緩和されたことにより、集合での研修会・講習会・勉強会などを開催することができ、情報交換や支援の協力体制を築くことができる良い機会となった。また、コロナ禍の副産物として必要に応じオンライン対応することで、支援体制の幅が広がりより柔軟な支援の取り組みを行なうことができた。
- ・コロナ禍でデジタル化が進んだ付随効果として、法人ホームページに設置されている相談フォームからの相談が増加し、メールを活用した相談が定着しつつある。
- ・高次脳機能障害連携調整委員会ワーキンググループの取り組み
入院中もしくは退院する患者または家族に対し、医療スタッフが高次脳機能障害に説明する際に用いていただくよう作製した冊子を約 100 箇所の医療機関に配布し、途切れのない支援を実現するためのご理解と協力を仰いだ。

《今後の方向性》

- ① 高次脳機能障害連携調整委員会ワーキンググループにて作製した冊子について、配布医療機関にアンケート調査を実施予定。今後、いただいたご意見を参考に、必要または要望に応じてアップデートを検討していく。
 - ② 関係機関との連携強化
- ◇ 令和 5 年度より新たに「高次脳機能障害ネットワーク構築促進事業」を愛知県より受託した。初年度となる今年は、人口比で見た時に特に相談件数が少なかった西三河(福祉圏域の西三河南部西)に照準を絞り支援ネットワークの構築を図っていく。
上半期に医療・行政、下半期に福祉関係機関に支援協力を働きかけ、年度末には同圏域内において関係者を招集した支援会議の開催を予定。
- ◇ 障害福祉サービス事業所及び介護保険関係機関を対象にした勉強会を今年度も継続して実施していく。事例検討会等では、今年度から新たに配置された OT が、現症の説明またはそれに伴う支援方法を説明するなど、より専門性の高い内容にしていく。

以上

三重県 令和4年度実績（4月～3月）

支援拠点機関（電話）	三重県身体障害者総合福祉センター（059-231-0037）			
支援コーディネーター数	1.5人			
支援拠点機関相談数	来所 55件	訪問 116件	連絡等 149件	
支援拠点機関連携数	来所 8件	訪問 16件	連絡等 373件	
支援拠点機関活動実績		連絡会・圏域検討会	研修会・講習会	他（ケース会議、勉強会・家族交流会等）
	主催・圏域協力	1回	2回	0回
	講師等協力	7回	3回	18回
その他活動	冊子、ウェブサイト、執筆ほか	・パンフレット「高次脳機能障害の理解のために」「高次脳機能障がいとは??」「高次脳機能障害の制度活用の手引き」、・チラシ「もしかしたら高次脳機能障害かもしれません」「高次脳機能障がいで、ななに？（小児用）」・「高次脳機能障害支援経過手帳」の普及、配布		

1. 令和4年度の実績（講習会の開催等）

<会議関係>

- ・三重県高次脳機能障がい支援委員会 ①R4.7.15 ②R5.3.7
- ・高次脳機能障害者支援鈴鹿亀山圏域検討会 ①R5.2.20

<主催・共催による講習会・研修会>

研修会名	開催日	開催方法	参加者	内容
地域支援セミナー （オンライン配信）	R5.2.1～ 28	オンライン配信 （申込者限定）	視聴回数 291回	「小児の高次脳機能障害について」 千葉県 千葉リハビリテーションセンター 高次脳機能障害支援センター 部長 長谷川 純子氏

<講習会協力>

高次脳機能障害者（児）リハビリテーション講習会（9月）

<研修会・勉強会講師>

障害者職業センター障害者職業生活相談員資格認定講習（10月、1月）

<関係機関への会議出席等>

- ・三重県障害者自立支援協議会、三重県障がい者就業・生活支援事業連絡協議会

<定期訪問>

- ・拠点病院（松阪中央総合病院等）
- ・県内全域障害者就業・生活支援センター、三重障害者職業センター
- ・障害者相談支援センター（委託、一般相談）など

＜不定期訪問＞

- ・桑員、四日市、鈴鹿亀山、津、松阪多気、伊勢志摩の各基幹相談支援センターや就業・生活支援センターなど

＜相談支援、就労支援＞

- ・地域の相談支援機関への定期訪問や事例検討会の実施、ケースカンファレンス出席など連携強化に努めた。
- ・就労支援については、障害者就業・生活支援センターと企業訪問を実施した。

＜普及啓発＞

- ・圏域での研修や検討会を実施した。
- ・パンフレット内容の見直しを行った。

2. 令和4年度の課題

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、医療機関や地域の支援機関等への訪問も難しい状況が続いた。
- ・個別ケースの相談が多くあるため支援に時間を取られる。また、困難ケースでは1人の利用者にかかる時間が長いケースもあった。
- ・支援コーディネーターの数が実質1人しかいないため、県内各地の個別ケースに十分対応しきれっていない。
- ・小児の確定診断の依頼はあるが、拠点病院でも検査体制が整っていない。診断できる機関の整備が必要である。
- ・医療機関から直接地域で一次相談を受けることが増え、支援の実態把握が困難になっている。
- ・30年以上前の事故で高次脳機能障害にあたるケースがあり、現在対応中であるが、これまで就労が続き当事者の両親も含め苦労を重ねてきた形となっている。高次脳機能障害の認知が低かったころのケースで埋もれているものが他にもあるのではないかと考えている。
- ・半身麻痺（介護保険第2号被保険者）で、高次脳機能障害（言語障害あり）にもあたるケースがあり、復職だけでなく、それ以外の就労も難しい。こういったケースの就労支援への理解を深めることが必要である。
- ・県内において確定診断、再評価、フォローが可能な医療機関が少ない。

3. 令和5年度以降の取組

・各圏域の支援体制について連携を強化するため、基幹相談支援センターや地域包括支援センター、障害者就労・生活支援センター等との情報交換を行い、各個別ケースをとおして関わりを強化する。

各圏域に対する高次脳機能障がい普及支援事業の浸透を図っていききたい。

・地域支援セミナーについては、昨年度に引き続き Web 開催にすることで県内の遠隔地からの参加者が増えた。県のメーリングリストを活用させてもらい全県的にセミナー案内を広めることを目標にしたい。

北陸ブロックでは、富山県、石川県、福井県の3県に設置された地方支援拠点機関および地方自治体との北陸ブロック連絡協議会を開催し、各県の高次脳機能障害支援普及事業の円滑なる実施を図った。

A. 北陸ブロック連絡協議会の目的

北陸3県における高次脳機能障害者への専門的な相談支援のあり方、関係機関との連携のあり方などの支援ネットワークの構築を議論するとともにそれらの実行にあたっての円滑な運用を行うことを目的に活動を行う。

B. 北陸ブロックの活動内容

1. 令和4年度北陸ブロック連絡協議会の開催

日程：令和4年8月6日（日）13：30～16：00 場所：オンライン会議（富山県主催）

出席者：国リハ1名、各県行政機関3名、各県支援センター18名 計22名

内容：1) 令和4年度第1回全国連絡協議会の報告

2) 各県の現状報告

令和3年度の事業報告と令和4年度の活動計画、予定について意見交換を行った。

3) 北陸3県 令和3年度実績報告

一昨年度ブロック会議にて定めた3県共通項目に沿って昨年度実績報告を行った。

4) 各県報告「各県の取り組みについて」

各県の取り組みについて紹介し、各県の支援体制について議論した。

2. 令和4年度高次脳機能障害者支援事業の実績

別表

C. 各県における活動のまとめ

令和4年度の各県活動の特徴と課題について考察する。

1. 富山県

1) 県内の高次脳機能障害領域ピアサポーターの意識づけと育成を目的として、下記の活動を行った。1つ目は県主催の「障害者ピアサポート研修」へ当事者参加を促し、当事者と一緒に講師・ファシリテーターとして企画・運営協力を行った。2つ目は、令和2年度より協力機関として参加している「自賠責運用益拠出事業 高次脳機能障害のピアサポート活動支援に関する研究」の最終年度として「障害者ピアサポート研修」の前段階となる「高次脳機能障害領域ピアサポーター養成準備研修」に使用するテキスト作成、及び研修会を開催した。また、ピアサポーターが活躍できる場を増やすため、当事者会を定期開催するための協力を行い、県内のピアサポート体制強化に向けて取り組んだ。

2) 県内どの圏域の高次脳機能障害者も各圏域の医療機関で診断するための必要な神経心理学的検査を受けられるように、神経心理学的検査の実施方法、解釈の仕方等についての専門研修会を開催し、医療機関との連携体制の充実に努めた。

3) 社会的行動障害が要因となり支援が難渋するケースが多くあるということを受け、社会的行動障害への支援や対応についての講演会を開催し、社会的行動障害における明確な指標となる評価方法を確立するために検討した。

2. 石川県

1) 連携強化

当センターでの相談内容は就労に関するものが最も多い。そのため昨年度は「就労」をテーマに地域の医療機関や就労支援機関を対象に研修会や連絡会を実施した。地域での就労支援の実態や課題を共有したり、当センターの就労支援について紹介したりするなど地域の連携体制づくりのため有意義な内容となった。

また、障害者職業センターや障害者就業・生活支援センターの開催する会合に参加したり、講師協力したりするなど、地域の就労支援機関との連携の強化に取り組んだ。

2) 支援技術の普及

適切な支援につなぐには、高次脳機能障害を的確にとらえ介入する必要がある。そのため例年基本的知識の習得及び実践力向上を目的とした支援者への研修会を継続開催している。昨年度も基礎編として介護支援専門員や相談支援専門員などを対象に正しい知識の普及、リハ専門職に対して技術研修と事例検討を行った。

3) 普及啓発

令和元年度から一般県民への普及啓発を目的に出前講座を行っている。昨年度は、市役所や専門職団体など多様な団体より依頼があり講座を実施した。また、当センターに見学に来所された団体を対象にミニ講座を実施するなど積極的に普及啓発を行った。

3. 福井県

【北陸ブロック】

1) 支援の均霑化（支援ネットワーク体制構築）

「高次脳機能障害者支援における多職種連携コンサルテーション・事例検討会に関する研究(H28～H30年度)」、医療・地域実態調査を経て、支援の均霑化には「支援・リハに必要な情報への気づきを促す」「多職種同士の繋ぎ合わせをイメージしてもらう」ための多職種事例検討会の実施が有用であると結論付けた。そして、R元年度～多職種事例検討会を開始し、R4年度もコロナ禍においてオンラインにて多職種事例検討会を実施した。また、拠点機関内における支援の均霑化を図るべく、入院・外来部門にそれぞれ高次脳支援キーパーソンを設置し、高次脳機能障害者への支援のプロフェッショナル育成、入院～外来までの一貫した連携構築、高次脳支援コーディネーター業務の効率化、分散化を図った。

2) 質の向上

「支援」の質の向上は、多職種事例検討会をもとに支援ネットワーク体制構築を図った。「学術性」の質の向上は、福井神経心理臨床研究会を継続運用し、県内の高次脳機能障害や神経心理学に対する学術性・専門性の向上を図った。

2. 令和4年度高次脳機能障害者支援事業の実績

県名	富山県	石川県	福井県
支援拠点機関名	富山県高次脳機能障害支援センター（富山県川北リハビリテーション病院・こども支援センター内） Tel076-438-2233 平成19年1月15日開設	石川県高次脳機能障害相談・支援センター（石川県川北リハビリテーションセンター内） Tel076-266-2188 平成19年4月15日開設	福井県高次脳機能障害支援センター（福井総合クリニック内） Tel0776-21-1300 平成20年5月15日開設
支援コーディネーター(職種)	医師、看護師、社会福祉士、公認心理師、作業療法士、言語聴覚士	医師、保健師、作業療法士、理学療法士、ケースワーカー	言語聴覚士、作業療法士、公認心理師
当事者・家族からの直接相談（延べ件数）	電話：669件 来院/来所：417件 メール・書簡：130件 その他（訪問・出張・同行等）：22件 合計1238件	電話：242件 来院/来所：239件 メール・書簡：62件 その他（訪問・出張・同行等）：64件 合計607件	電話：393件 来院/来所：694件 メール・書簡：128件 その他（訪問・出張・同行等）：60件 合計1275件
機関・施設等からの間接相談（延べ件数）	電話：266件 来院/来所：56件 メール・書簡：123件 支援パス：21件 その他（訪問・出張・同行等）：15件 合計481件	電話：254件 来院/来所：6件 メール・書簡：4件 その他（訪問・出張・同行等）：22件 合計：286件	電話：761件 来院/来所：112件 メール・書簡：129件 その他（訪問・出張・同行等）：11件 合計：1013件
主催した会合	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室（6回） 対象者：家族・当事者 参加人数：延べ51名 ・こどもの家族グループ（コロナウイルス感染拡大防止のため中止） ・キッズプログラム（コロナウイルス感染拡大防止のため中止） ・ピアカウンセリング（1回） 対象者：当事者・家族 参加人数：延べ1名 ・ほのぼのびあサロン（2回） 対象者：家族 参加人数：延べ3名 ・支援計画策定会議（ケース会議44回/週1回） 対象者：支援センター構成員 	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者・家族向け講座（4回） 対象者：当事者、家族、支援関係者 参加人数：延べ54名 ・生活支援教室（週1回 延べ48回） 対象者：当事者 参加人数：延べ199名（実9名） ・就労者のつどい（2回） 対象者：就労中の当事者 参加人数：延べ3名 ・支援担当者研修会（3回） 対象者：支援関係者 参加人数：48名 *オンライン開催 ・出前講座（19回） 対象者：一般、支援者等 参加人数3延べ304名 	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害勉強会(8回) 対象者：新田塚医療福祉センター職員 参加人数：延べ103名 *Zoomオンライン開催 ・高次脳機能障害支援センター運営会議(6回) 対象者：運営委員 参加人数：延べ89名 *オンラインZoomにて開催 ・ケース会議(63回) 対象者：医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等 参加人数：延べ409名 ・福井県神経疾患セミナー(1回) 対象者：関係者 参加人数：85名 *Zoomオンライン開催

	<p>参加者人数：実 13 名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児の支援計画策定会議 (ケース会議 13 回/月 1 回) 対象者：支援センター構成員 参加者人数：実 9 名 ・富山高次脳機能障害リハビリテーション講習会 対象者：一般 参加人数 計:169 名 (オンライン; 110 名、集合; 59 名) ・2022 年度 高次脳機能障害専門研修会 対象者：関係機関職員 参加人数：26 名 ・2022 年度 高次脳機能障害者就労・生活支援ネットワーク会議 対象者：就労・生活・福祉・教育・関係機関、行政機関、センター職員 (コロナウイルス感染拡大防止のため中止) ・北陸ブロック連絡協議会 (年 1 回) 対象者：北陸三県高次脳機能障害支援事業関係者職員、行政担当者、助言者 参加人数：22 名(Zoom オンライン実施) ・運営会議 参加者：運営委員 20 名 	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県高次脳機能障害リハビリテーション講習会 (1 回) 対象者：一般、当事者・家族、支援者等 視聴回数：247 回 参加人数：26 名 * オンデマンド配信 ・ケース会議 (16 回) 対象者：医療・福祉等の支援関係者、センター職員 参加人数：延べ 154 名 ・支援担当者連絡会(4 回) 対象者：医療機関、支援関係者 参加人数：90 名 * オンライン開催 ・専門職研修会(1 回) 対象者：リハビリテーション専門職 参加人数：42 名 * オンライン開催 ・石川県地域リハビリテーション推進検討会議 (1 回) 対象者：学識経験者、職能団体、当事者団体、就労支援機関、教育機関、市町 参加人数：29 名 * ハイブリット開催 ・パソコン・タブレット教室(7 回) 参加人数：延べ 7 名 	<p style="text-align: right;">【北陸ブロック】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害に対する多職種事例検討会 (2 圏域で開催) 対象者：関係者 参加人数：延べ 12 名 * Zoom オンライン開催
<p>協力・出席した会合</p>	<p><u>講師協力した会合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 31 回大分県高次脳機能障害リハビリテーション講習会 ・令和 4 年度福岡県高次脳機能障害リハビリテーション講習会 ・福井県脳外傷友の会「福笑井」ピア・サポート研修会 「ピア・サポーターの基礎—家族の物語を聴く(1)—」 「高次脳機能障害の家族が語る物語の可能性—多様な経験をもとに語り合う—」 「高次脳機能障害ピア・サポートの現在—社会の動き、つながることの重要性を知る—」 (オンラインにて) 	<p><u>講師協力した会合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉担当者研修会 ・南加賀就労支援強化連絡会 「高次脳機能障害のある人の就労支援を考える」 <p><u>その他会合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会、支援コーディネーター全国会議 ・令和 4 年度北陸ブロック連絡協議会 ・令和 4 年度精神保健福祉担当者連絡会 ・令和 4 年度第 1 回障害者雇用支援連絡協議会 	<p><u>講師協力した会合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県言語聴覚士会令和 4 年度新人教育研修 「高次脳機能障害の診かたと考え方」 ・令和 4 年度福井県失語症者向け意思疎通支援者養成講習会 「失語症概論」 「コミュニケーション支援技法 I」 「コミュニケーション支援実習 I」 ・第 2436 回福井脳・神経疾患談話会 「脳損傷者の運転再開」 「脳損傷者の復職」 ・若越みどりの村職員研修

	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度富山県障害者ピアサポート研修【基礎研修】、【専門研修】、【フォローアップ研修】 <p>その他研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会、支援コーディネーター全国会議(Zoom オンラインにて参加) ・令和4年度第1回富山圏域就労支援ネットワーク会議 ・令和4年度第1回高岡圏域就労支援ネットワーク会議 ・就業支援実践研修—高次脳機能障害コース— ・リハビリテーション心理職会研修会(オンラインにて参加) ・日本高次脳機能障害学会 2022年夏期教育研修講座 Bコース「高次脳機能障害」 ・香川県高次脳機能障害リハビリテーション講習会 <p>ケース会議への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加件数 19回 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度第2回障害者雇用支援連絡協議会 ・就労支援連絡会議 <p>ケース会議への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加件数 19回 	<p>「高次脳機能障害に関する知識と支援方法のスキルアップ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第21回東海北陸作業療法学会 教育講演Ⅰ 「作業療法士の就労支援を1UP! ～脳損傷後, 医療機関での支援を中心に～」 ・光が丘ワークセンター職員研修 「高次脳機能障害について～関わり方・対応方法を中心に～」 ・鯖江市光道園職員研修 「高次脳機能障害について～関わり方・対応方法を中心に～」 ・福井県高次脳機能障害リハビリテーション講習会 支援者向けスキルアップ研修会 「急性期における高次脳機能障害への関わり方について」 「回復期における高次脳機能障害への関わり方やリハビリテーションについて」 「生活期における高次脳機能障害への関わり方やリハビリテーションについて」 ・若狭町・美浜町地域障害児(者)自立支援協議会全体研修会 「高次脳機能障害支援センターについて～機能・役割・嶺南地域支援状況～」 ・第2回滋賀県自動車運転と医療に関する協議会 「脳損傷者に対する自動車運転再開支援」 <p>その他研修・会合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県高次脳機能障害リハビリテーション講習会 ・福井県神経疾患セミナー ・高次脳機能障害支援普及事業支援普及全国連絡協議会 ・高次脳機能障害支援普及事業支援コーディネーター全国会議 ・令和4年度北陸ブロック連絡調整会議
--	--	--	--

			<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度福井障害者就業・生活支援センター関係機関連絡調整会議 ・令和4年度嶺南障害者就業・生活支援センター関係機関連絡調整会議 ・令和4年度福井市障害者地域自立支援協議会就労支援部会 <p>ケース会議への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部からの依頼で51回参加 参加人数：延べ260名
広報・啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県高次脳機能障害支援センターパンフレット、リーフレット、漫画冊子、ガイドブックの配布 ・ホームページの掲載 ・その他機関からの掲載等の依頼に協力 ・書籍の貸出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ掲載 ・リーフレットの作成・配布 ・センターニュース発行 ・書籍・DVDの貸出 ・神経心理検査用具レンタル 	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害チェックリストの配布、使用 ・パンフレット、リーフレット配布 ・ホームページ随時更新 ・神経心理検査用具レンタル ・書籍・DVDレンタル
調査・情報収集活動	<ul style="list-style-type: none"> ・自賠償運用益拠出事業(令和2~4年度事業)「高次脳機能障害者のピアサポート活動支援に関する研究」 ・高次脳機能障害者の自動車運転に関する研究の継続 ・PCRSによる病識評価の継続 		
診断評価・リハビリテーション等	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県リハビリテーション病院・こども支援センターにて診断評価実施 ・働くためのグループ訓練(心理療法、月3回) 実5名 ・いきいき生活グループ訓練(作業療法、隔週1回) 実3名 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転能力評価を石川県リハビリテーションセンターにて実施 23件 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井総合病院及び福井総合クリニックにて、他の医療機関と連携して実施 ・集団リハビリテーション *コロナウイルス感染対策のため中止
その他の支援活動	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者会 6月、9月、12月、2月実施 計37名(脳外傷友の会高志主催、運営協力) 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族会活動支援(定例会、講習会開催に係る協力、普及啓発等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県高次脳機能障害友の会「福笑井」(福井県高次脳機能障害者と家族の会)運営協力 当事者・家族が中心となり不定期開催 ・キッズ・ヤンググループ 児…グループ活動、保護者…情報交換会 夏休み(7月)・冬休み(12月)実施 *コロナウイルス感染対策のため中止
その他(学会発表等)	<p>【論文・書籍】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本安全運転医療学会誌(電子版) 第2巻 第1号 病院紹介 富山県リハビリテーション病院・こども支援セ 		<p>【論文・書籍】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Journal of Contemporary Psychotherapy 「Relationship between Driving Risk, Attention

	<p>ンターの自動車運転再開の取 り組み</p>		<p>Function, and Driving Characteristics of Healthy Middle-aged and Older Female Drivers in the Fukui Prefecture in Japan」 ・ Journal of the Japanese Council of Traffic Science 「健全ドライバーの道徳的感情が運転行動に与える影響」 ・ Healthcare 「Relationship between Moral Values for Driving Behavior and Brain Activity: An NIRS Study」 ・ 治療 「特集：自動車運転支援 超高齢社会における医療介入—各都道府県における取り組み」 ・ 福井医療科学雑誌 「道徳観の違いによって道徳的判断課題中の脳活動は異なるのか—近赤外分光法を用いた予備的研究」 「早期復職に至った視床出血症例の一例～早期復職要因の考察～」 【学会発表】 ・ 第 23 回日本語聴覚学会 「視線と脳波の同時計測によるパーキンソン病の視覚情報処理の検討① - 衝動性眼球運動の特徴から -」 ・ 第 20 回北陸言語聴覚学術集会 「視覚対象の有意性が PD 患者の視覚探索に及ぼす影響」 ・ 第 46 回日本高次脳機能障害学会学術総会 「低酸素脳症患者の視覚認知機能に対する横断研究—Eye tracker を用いた視線解析—」 ・ 第 6 回日本安全運転医療学会学術集会 「運転行動に対する道徳観と脳活動の関係-NIRS 研究-」 「神経疲労は健常者の視覚情報処理にどのような影響を及ぼすのか - Eye tracker を用いた視線解析 -」 「脳損傷者の自動車運転再開と復職との関連—福井県多施設共同アンケート調査による検討—」 ・ 第 9 回福井県作業療法学会 (Web)「高次脳機能障害者家族の介護負担に対する支援の現状調査」</p>
--	------------------------------	--	---

高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業
令和5年度 北陸ブロック各県の活動予定と概要

1. 富山県

今年度の重点的な取り組みは以下の通りである。

1. 小児の高次脳機能障害支援における支援機関との連携体制作り

当センターで小児の高次脳機能障害支援体制を構築させてきたが、コロナ禍に入り、急性期医療機関からの紹介数が減少し、教育機関との連携の機会も少なくなった。再度、県内に存在すると思われる“潜在的高次脳機能障害児”（高次脳機能障害と診断・支援されないまま悩んでいる児）の掘り起こしのための啓発活動を行うこと、併せて医療機関や教育機関との連携体制の構築に努めたい。

2. ピアサポート事業の継続と体制の強化（継続）

県内の高次脳機能障害領域のピアサポーター・ファシリテーターの育成を図りつつ、ピアサポーター・ファシリテーターが活躍できる場の発掘にも力を入れる。そのため、昨年度に引き続き研修の企画運営等への参加協力を継続し、ピアサポート体制強化を行う。

3. 社会的行動障害に関する評価方法の検討（継続）

昨年度に引き続き、社会的行動障害における明確な指標や評価方法を導入、確立していくため、症例数を増やし検討していく。

※会議や研修等の事業に関しては、新型コロナウイルス等の感染状況等に応じるが、集合形式とオンライン形式の双方を取り入れ、直接対面して話せる機会を増やしていく

2. 石川県

1. 地域の実態の把握について

県内の高次脳機能障害者の実数及び生活状況等を把握するため実態調査を実施する。その中で見えてきた課題やニーズを地域の支援者と共有するとともに、今後のセンター事業のあり方を検討する。

2. 地域の支援体制の構築について

高次脳機能障害者に対する早期からの適切で切れ目のない支援体制構築を目的に、当センターで整備している「高次脳機能障害に対応できる医療機関一覧」を更新し、協力医療機関の確保・明確化に取り組む。

また、地域で相談・支援を実施できる人材の育成のため研修会を実施し、地域の支援者の技術の習得を目指す。

3. ピアサポーターについて

当県には、高次脳機能障害の当事者のピアサポーターが少なく、また活躍の場がないことが課題となっている。当事者・家族の会と連携しピアサポーターの養成に取り組むとともに、当センター事業にピアサポーターとして協力を依頼するなど活躍の場を開拓していく。

3. 福井県

1. 支援の均霑化、質の向上に向けて

引き続き「多職種事例検討会」を各圏域で開催する。その中では、「支援・リハに必要な情報への気づき」や「医療→地域、地域間で多職種が繋がっていくイメージ」の促通を狙い、支援ネットワーク体制構築を目指す。さらに、拠点機関内での高次脳支援キーパーソンの意義を確立し、入院から外来までの一貫した支援体制をより強固なものとし、支援の質の向上、人材育成に努める。

2. 評価システムについて

当センターでは、情動・モラル・視知覚・視空間認知機能など特異な症状に対する評価パッケージを作成した。このパッケージを基に特異な高次脳機能障害の症状を見逃さず、必要なリハビリ・支援へと繋げることができる体制構築を目指す。症例数を集め、適宜評価システムのブラッシュアップを図る。

3. 休止していた事業の再開

集団リハビリ、キッズ・ヤンググループ活動など休止していた事業について、参加希望者を募り、復職など社会復帰に向けて、ピアサポートの足掛かりとなる活動の再開を目指していく。※会議・研修事業などは基本的には集合形式での開催に取り組み、新型コロナウイルスの感染状況に応じてハイブリッド開催など臨機応変に対応する。

県名	富山県	石川県	福井県
支援拠点機関名	富山県高次脳機能障害支援センター (富山県川北リハビリテーション病院・こども支援センター内) Tel076-438-2233 平成19年1月15日開設	石川県高次脳機能障害相談・支援センター (石川県川北リハビリテーションセンター内) Tel076-266-2188 平成19年4月15日開設	福井県高次脳機能障害支援センター (福井総合クリニック内) Tel0776-21-1300 平成20年5月15日開設

支援コーディネーター(職種)	医師(リハ科・脳神経内科・脳神経外科)・小児神経科・児童精神科)、看護師、社会福祉士、公認心理師、作業療法士、言語聴覚士、生活支援員	医師、保健師、作業療法士、理学療法士、ケースワーカー	言語聴覚士、公認心理士、作業療法士
主催会合予定	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室(年6回) ・子ども家族グループ(年1回) ・キッズプログラム(年1回) ・ピアカウンセリング(月1回) ・ほのぼのぴあサロン(月1回) ・支援計画策定会議(週1回) ・小児支援計画策定会議(月1回) ・高次脳機能障害支援センター運営会議(年1回) ・高次脳機能障害就労・生活支援ネットワーク会議(年1回) ・相談支援体制連携調整会議(年1回) ・富山高次脳機能障害リハビリテーション講習会(年1回) ・富山高次脳機能障害専門研修会(年1回) ・令和5年度北陸ブロック連絡協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室(年4回) ・生活支援教室(週1回) ・就労者を目指す人のつどい(年2回) ・専門職研修(年3回) ・支援計画会議(月2回) ・支援関係者連絡会(年3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県神経疾患セミナー(年1回) ・高次脳機能障害教室(一般の方向け) ・高次脳機能障害勉強会(1回/2週) ・多職種事例検討会(年2回) ・福井神経心理臨床研究会(年3回) ・高次脳機能障害支援センター運営会議(2ヶ月に1回) ・相談支援体制連携調整会議(年1回) ・小児高次脳機能障害支援プロジェクトミーティング(年1回)

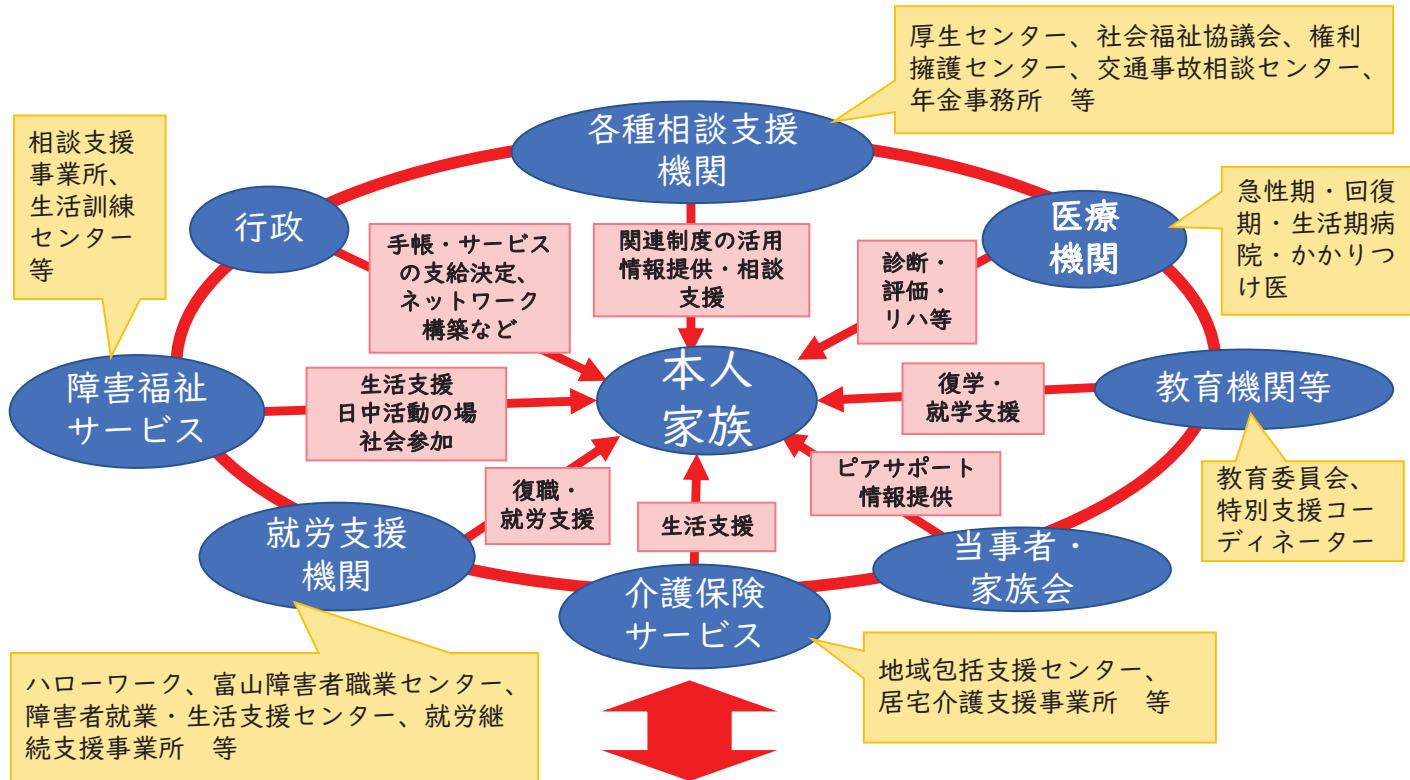
協力・出席会合予定	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害支援普及事業支援普及全国連絡協議会、高次脳機能障害支援普及事業支援コーディネーター全国会議 ・高次脳機能障害支援事業関係職員研修会 ・日本脳外傷友の会全国大会、高次脳機能障害支援コーディネーター研修会 ・キッズネットワーク宿泊イベント開催協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会、支援コーディネーター全国会議 ・令和5年度精神保健福祉事業担当者連絡会 ・令和5年度北陸ブロック連絡協議会 ・就労支援連絡会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県高次脳機能障害リハビリテーション講習会 ・高次脳機能障害支援普及事業支援普及全国連絡協議会、高次脳機能障害支援普及事業支援コーディネーター全国会議 ・日本高次脳機能障害友の会全国大会、高次脳機能障害支援コーディネーター研修会 ・令和5年度北陸ブロック連絡調整会議 ・令和5年度福井障害者就業・生活支援センター関係機関連絡調整会議 ・令和5年度嶺南障害者就業・生活支援センター関係機関連絡調整会議 ・令和5年度福井市障害者地域自立支援協議会就労支援部会
北陸ブロック連絡協議会	県担当者、支援センター出席予定	県担当者、支援センター出席予定	県担当者、支援センター出席予定
広報・啓発活動予定	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット、パンフレット、ポスター、ガイドブック等の作成、改訂、配布等 ・書籍、DVDの貸出等 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施 ・ホームページ掲載 ・リーフレット配布 ・センターニュース発行 ・書籍・DVD貸出 ・認知機能検査用具貸出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ更新 ・高次脳機能障害チェックリスト配布、使用 ・神経心理検査用具レンタル ・書籍・DVDレンタル ・支援センターニュース発行(不定期)
調査・情報収集活動予定	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転能力評価に関する研究の継続 ・高次脳機能障害者の自己認識(PCRS)に関する研究の継続 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転能力評価に関する研究の継続 ・高次脳機能障害者の自己認識(PCRS)に関する研究の継続 		<p style="text-align: right;">【北陸ブロック】</p>
<p>診断・評価・リハビリテーション、その他の支援活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県リハビリテーション病院こども支援センターにて診断評価、外来リハビリ実施 ・いきいき生活グループ訓練（作業療法 月2回）、働くためのグループ訓練（心理療法 月3回） ・生活版ジョブコーチ事業の継続 ・PCRS、生活健忘チェックリストによる病識評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケース会議 ・家族会支援 ・自動車運転能力評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井総合病院及び福井総合クリニックでの評価・リハビリテーション <ul style="list-style-type: none"> －医療リハ…特異な症状に対する評価パッケージの運用 －生活リハ…生活リハアプリ、気づきに合わせた生活指導プロトコル作成・運用 －集団リハ…週1回実施（一部集団コミュニケーション療法） －職業リハ…MWSを活用した職業評価、職業リハの標準化 －自動車運転…県内の自動車運転対応の均霏化 ・支援の均霏化（各地域単位で支援できる体制作り） <ul style="list-style-type: none"> －多職種事例検討会の実施（2圏域） ・キッズ情報交換会の開催（夏・冬休み） ・福井県高次脳機能障害友の会「福笑井」運営協力（新規会員獲得に向けて）
<p>今年度の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 小児の高次脳機能障害支援における支援機関との連携体制作り 2. 高次脳ピアサポーター養成のシステムがない <ul style="list-style-type: none"> －高次脳ピアサポーター・ファシリテーターが少ない、活躍の場が少なく、継続していく不安がある 3. 社会的行動障害を測定する評価法が明確でない 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の実態の把握について <ul style="list-style-type: none"> →高次脳機能障害者の地域での実態やニーズについて把握する必要がある 2. 地域の支援体制の構築について <ul style="list-style-type: none"> →当県には特定の協力医療機関がない。高次脳機能障害の特性に応じた支援サービスの提供を行う協力医療機関を確保・明確化する必要がある 3. ピアサポーターについて <ul style="list-style-type: none"> →当事者のピアサポーターが少なく、また活躍の場がない 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 県内支援体制見直し・強化 <ul style="list-style-type: none"> －退院後、医療的なフォローアップがないままの方がいる －支援拠点機関内でも支援体制は未確立 2. 協力医療機関が少ない <ul style="list-style-type: none"> －診断・評価・外来リハビリの実施、またそれらにもとづき各種診断書を記載できる医療機関が少ない －中核医療機関への負担が大きい 3. 特異な高次脳機能障害が見逃されやすい <ul style="list-style-type: none"> －必要なリハビリ・支援につながないケースが潜在 4. 家族会の会員数が減少 <ul style="list-style-type: none"> －就労年齢、就学年齢の方 －社会的行動障害が強い当事者家族の方 5. 集合形式の活動について <ul style="list-style-type: none"> －集団リハビリやキッズ・ヤンググループ活動ができていない

<p>今年度の取り組み方針</p>	<p>1. 小児の高次脳機能障害支援体制の充実 ・県内の支援機関との連携体制の構築 ・高次脳機能障害児への早期支援介入のため、啓発活動</p> <p>2. ピアサポート事業の強化（継続） -ピアサポーター養成の継続と活躍の場を広げる -高次脳機能障害領域におけるピアサポーター養成準備研修の開催を継続</p> <p>3. 社会的行動障害に関する評価方法の検討（継続）</p>	<p>1. 地域の実態の把握 -高次脳機能障害者の実態調査の実施</p> <p>2. 地域の支援体制の構築について -医療機関実態調査の実施 -地域の支援者向けの研修の実施</p> <p>3. ピアサポーターについて -ピアサポーターの養成（県が実施する研修会への協力） -当センター事業にピアサポーターとして協力を依頼</p>	<p>1. 支援の均霑化、質の向上 -「多職種事例検討会」の開催 -高次脳支援キーパーソンを確立し、支援拠点機関内の支援体制をより強固に -福井神経心理臨床研究会にて学術性・専門性の向上を図る</p> <p>2. 特異な高次脳機能障害について -評価パッケージを運用し、適宜ブラッシュアップを行う</p> <p>3. 家族会活動について -例会や行事に参加し、家族会活動を支援</p> <p>4. 休止中の事業再開に向けて -集団リハ、キッズ・ヤンググループの再開を行う</p>
-------------------	---	---	---

富山県高次脳機能障害者の支援ネットワーク

〔北陸ブロック〕

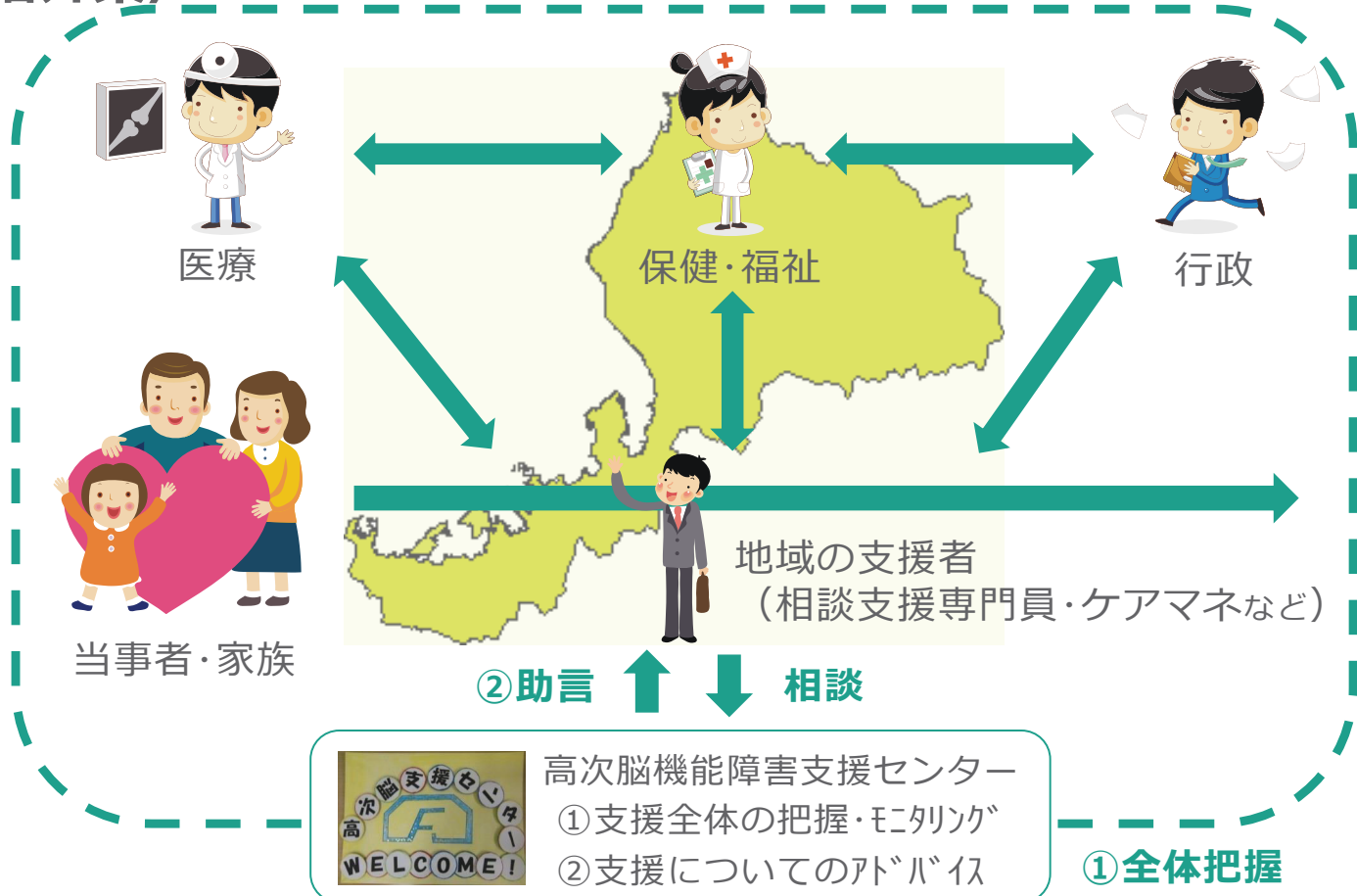


高次脳機能障害拠点機関

相談支援	支援ネットワーク構築	人材育成・普及啓発
------	------------	-----------

大塚祐子：高次脳機能障害者が活用できる地域の社会資源. JOURNAL OF CLINICAL REHABILITATION 2014 No.11 改訂

〈福井県〉



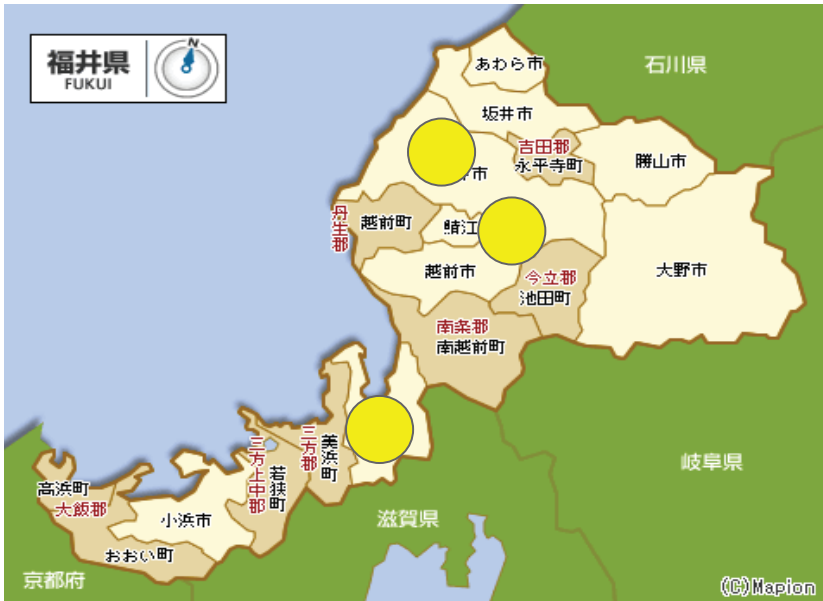
バックアップ（後方支援・間接的支援）

参考資料：H25年度高次脳機能障害支援事業関係職員研修会資料を改変

Fukui General Clinic



各地域単位で支援できる体制



診断・評価・リハビリの中核病院（各種制度利用のための診断書作成含む）

- ▶ 福井・坂井・奥越
 - － 福井総合病院
 - － 福井総合クリニック
- ▶ 丹南
 - － 木村病院
- ▶ 嶺南
 - － 敦賀温泉病院

- ▶ 急性期・回復期病院からの退院時
- ▶ 地域で相談が上がった際

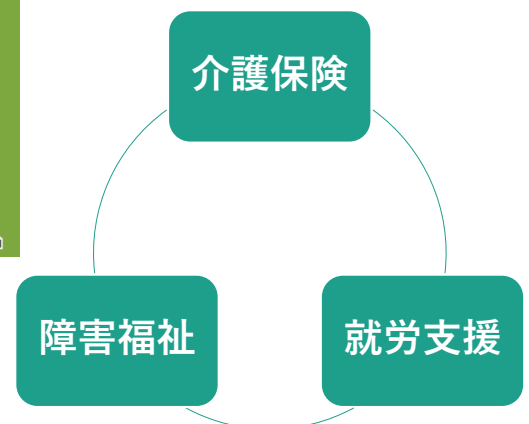
中核病院へと繋ぎ合わせて、診断・評価後に各種社会保障制度の申請

*** 高次脳機能障害に関する全般的な相談窓口は支援センター**

各地域単位で支援できる体制



診断・評価， 社会保障制度活用の土台が整った後は…



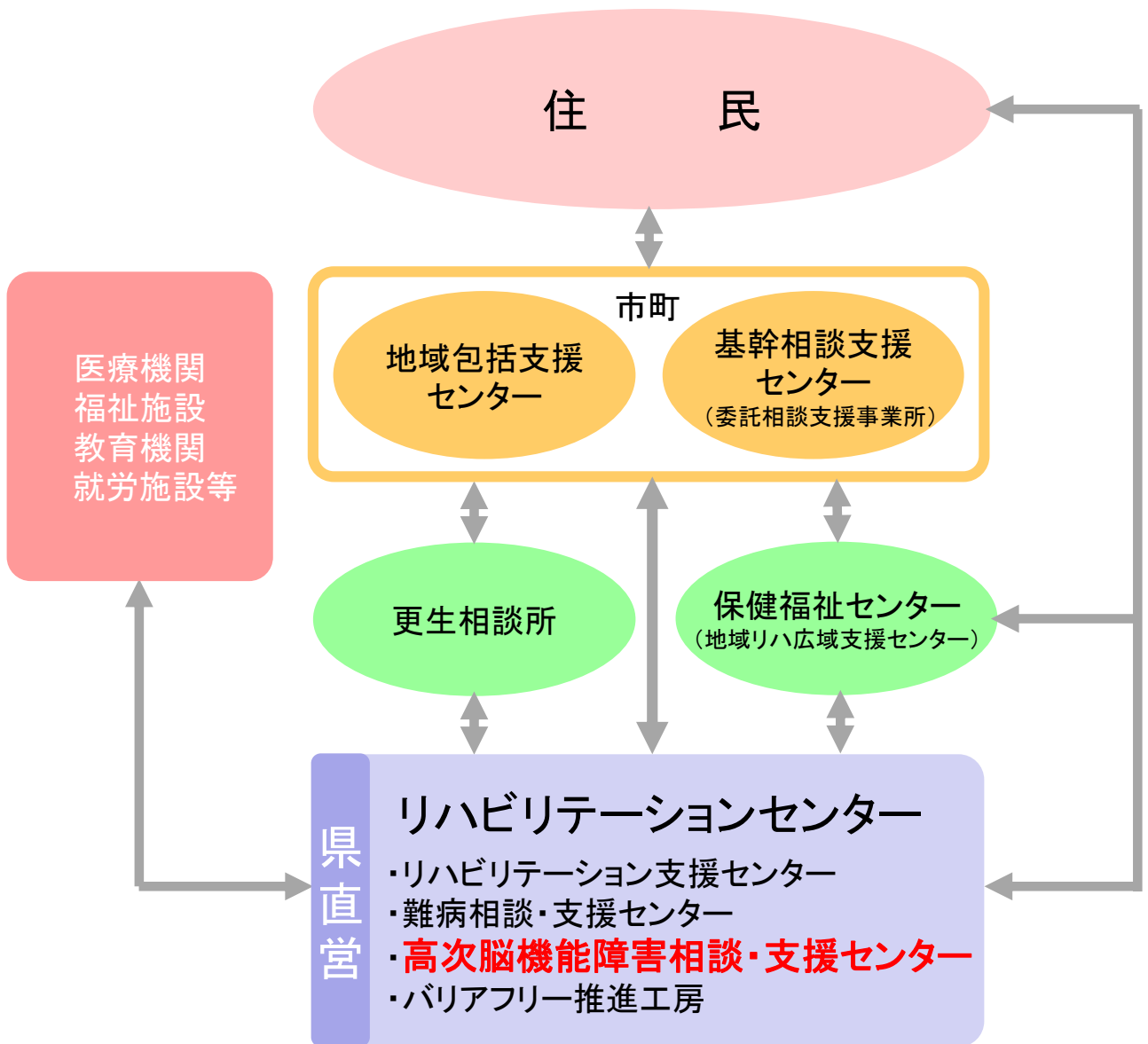
各地域単位での支援

地域の支援者同士で繋がっていく

石川県における高次脳機能障害支援体制図（現在）

石川県リハビリテーションセンター（石川県高次脳機能障害相談・支援センター）

石川県高次脳機能障害相談・支援センターでは、ご本人やご家族が安心して充実した生活を送ることができるよう、当事者や家族、支援機関等からの相談対応をはじめ、各種研修や教室等を開催しています。



石川県リハビリテーションセンター支援体制図より

【大阪府】

令和4年度 活動実績

拠点支援機関	障がい者医療・リハビリテーションセンター		
	大阪急性期・総合医療センター	大阪府立障がい者自立センター	大阪府障がい者自立相談支援センター
支援コーディネーター	ケースワーカー 非常勤専任	ケースワーカー 常勤兼務	ケースワーカー 常勤専任 心理職 常勤専任

相談支援事業等	直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
	電話	990	電話	1,678
	来院/来所	343	来院/来所	88
	メール/書簡	39	メール/書簡	74
	訪問/同行等	2	訪問/同行等	1

普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府高次脳機能障がい相談支援体制連携調整部会 2回開催 障がい福祉サービス事業所へのコンサルテーション等の実施 府内当事者・家族会、堺市高次脳機能障がい支援拠点機関と連携した普及啓発の実施
	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ホームページでの情報発信、リーフレット・冊子の配布 医療機関等掲示用ポスターの作成・配布 イオンモールでの普及啓発イベントの実施（リーフレット配布の他、障がい福祉事業所の作品等の展示や啓発グッズの配布、相談ブースの設置） 当事者・家族会の活動等の周知 大阪リハビリテーション講習会への協力（実行委員として参画）

研修事業 (実施要綱第3-3)	<ul style="list-style-type: none"> 市区町村職員向け研修 31名 医療機関等職員向け研修 59名 地域支援者養成研修 67名 相談支援従事者研修 52名 支援拠点機関職員向け研修 1回目31名 2回目7名 3回目12名
--------------------	---

その他 主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 自動車運転評価モデル事業の継続実施 行政書士・社会保険労務士・家族会による無料相談会2回開催
---------------	---

令和4年度 特に力を入れたこと	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発：医療機関等掲示用ポスターの作成・配布／啓発動画制作に向けた意見交換会の実施2回 高次脳機能障がいの診断等に取り組んでいる医療機関一覧のホームページ掲載
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市町村障がい福祉担当課や相談支援事業所、医療機関との連携（地域支援ネットワークの構築） 診断・治療が可能な医療機関の開拓 発症後に医療、福祉に結び付いていない方を顕在化するための「高次脳機能障がい」の認知度の向上（府民向け普及啓発及び人材育成） 高次脳機能障がいのある子どもに対する支援

【大阪府】 令和5年度 活動計画（案）

拠点支援機関	障がい者医療・リハビリテーションセンター		
	大阪急性期・総合医療センター	大阪府立障がい者自立センター	大阪府障がい者自立相談支援センター
支援コーディネーター	ケースワーカー 非常勤専任	ケースワーカー 常勤兼務	心理職 常勤専任 ケースワーカー 常勤専任
相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者医療・リハビリテーションセンターにおける当事者・家族、支援機関、医療機関等に対する相談支援の実施。 市町村や事業所など地域の支援者が支援に困っている事例についてのコンサルテーションの実施。 		
普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府高次脳機能障がい相談支援体制連携調整部会の開催 障がい福祉サービス事業所等へのコンサルテーション等の実施 府内当事者・家族会、堺市高次脳機能障がい支援拠点機関と連携した普及啓発の実施 	
	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ホームページでの情報発信 「高次脳機能障がいのある方への支援ヒント集～府内事業所の実践例より～」、「支援ハンドブック」、啓発リーフレット、医療機関等掲示用ポスター等の配布、ホームページ掲載 啓発動画の制作 当事者・家族会の活動等の周知 高次脳機能障がいについての普及啓発イベントの実施 大阪リハビリテーション講習会への協力（実行委員として参画） 	
研修事業 (実施要綱第3-3)	<ul style="list-style-type: none"> 市区町村職員向け研修 医療機関等職員向け研修 地域支援者養成研修 相談支援従事者研修 支援拠点機関職員向け研修 地域別実践研修 		
その他 主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 自動車運転評価モデル事業の継続実施 行政書士・社会保険労務士・家族会による無料相談会の実施 		
令和5年度 主に取り組む事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域別実践研修：8か所ある二次医療圏域の内、2圏域にて研修会（及び研修企画会議）を行い、市町村障がい福祉担当課や相談支援事業所、医療機関等の連携強化を図る。次年度実施予定の圏域については、市町村や関係機関を訪問し調整を図っていく。 啓発動画の制作：数年かけて7本制作予定。意見交換会を実施し、今年度制作予定の2本の完成と次年度制作予定の内容について検討する。 		

【堺市】

令和4年度 活動実績

拠点支援機関	堺市立健康福祉プラザ 生活リハビリテーションセンター
支援コーディネーター	社会福祉士 常勤専任 2名

相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
	電話	836	電話	1,570
来院/来所	306	来院/来所	115	
メール/書簡	98	メール/書簡	174	
訪問/同行等	66	訪問/同行等	135	

普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	障害者自立支援協議会（堺市・各7区）
		大阪府高次脳機能障がい支援普及事業
		堺市障害者就業・生活支援センター連絡会議・運営会議
		大阪府障がい者医療・リハビリテーションセンター 高次脳機能障がい支援コーディネーター会議
		生活リハビリテーションセンター運営委員会
	普及啓発	施設だより発行・配布
		高次脳機能障害のある方とその家族向けハンドブックの配布
		高次脳機能障害の理解や支援方法などに関するチラシ配布
		令和4年度堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 第3回「高次脳機能障害者の社会復帰・社会参加の実際～当事者と家族の声を集めて～」(YouTube 限定配信 視聴者 258名)
		ホームページ掲載
市の広報紙への掲載		
医療機関向け啓発ポスターの作成、配布		
自立訓練利用者の家族懇談会（毎月開催）(11回開催 参加者延べ46名)		
学習懇談会『はばたきの会（センターを退所した当事者・家族会）との交流会』の開催（4回開催 参加者延べ109名）		

研修事業 (実施要綱第3-3)	第1回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「高次脳機能障害のある方の福祉的就労～取り組みから学ぶ連携と実践～」(ハイブリッド開催 参加者70名)
	第2回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「画像診断から見る高次脳機能障害の支援」(ハイブリッド開催 参加者146名)
	第4回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「脳卒中後のイライラ、こだわりはなぜ起こる？～その原因と明日から使える対応方法～」(ハイブリッド開催 参加者72名)
その他 取り組み	医療機関・福祉機関等の関係職員を対象とした出張勉強会の開催（会場・オンライン開催含む）(9回開催 参加者延べ173名)
	堺市内関係機関にて自動車運転技能評価事業の実施
	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」(2回開催 参加者15名)

令和4年度 特に力をいれたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者・家族の交流会の実施 ・小児の高次脳機能障害に対する継続的なモニタリングと教育機関への普及啓発研修の実施 ・地域医療機関との連携強化（啓発ポスターの作成、医療機関向け研修の実施） ・当事者・家族インタビュー（第3回支援普及事業研修会）
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科医療機関との連携強化 ・感染症を含む、災害に備えた支援継続体制の整備 ・小児の高次脳機能障害に対する支援体制の構築 ・自動車運転再開支援（評価実施可能件数が限られている） ・コロナ禍において回復期リハを行わずに退院したケースの支援

【堺市】

令和5年度 活動計画（案）

拠点支援機関	堺市立健康福祉プラザ 生活リハビリテーションセンター		
支援コーディネーター	社会福祉士 常勤専任 2名		
相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	支援コーディネーター2名体制にて、電話・来所・訪問による相談を随時受け付ける。入院中の病院・自宅・就労先等への訪問を行い、早期からの介入に取り組む。支援者会議等に積極的に参加し、関係機関と連携し、きれめのない支援を行う		
普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	障害者自立支援協議会（堺市・各7区）	
		大阪府高次脳機能障がい支援普及事業	
		堺市障害者就業・生活支援センター連絡会議・運営会議	
		大阪府障がい者医療・リハビリテーションセンター 高次脳機能障がい支援コーディネーター会議	
		生活リハビリテーションセンター運営委員会	
	普及啓発	施設だより発行・配布	
		高次脳機能障害のある方とその家族向けハンドブック配布	
		高次脳機能障害の理解や支援方法などに関するチラシ配布	
		ホームページ掲載	
		令和5年度 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 第3回「行動障害の理解と支援～発達障害・高次脳機能障害から認知症まで～（仮）」	
		自立訓練利用者の家族懇談会（毎月開催）	
		学習懇談会『はばたきの会（センターを退所した当事者・家族会）との交流会』の開催	
		大阪府内の当事者・家族会との連携（大阪府リハビリテーション講習会の開催協力）	
	医療機関、障害福祉事業所、介護保険事業所向け出張勉強会開催		
	研修事業 (実施要綱第3-3)	令和5年度 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 第1回「脳損傷による後遺症のある方の就労～雇用企業の立場から～」	
		令和5年度 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 第2回「神経心理学的検査からみる高次脳機能障害の支援～認知リハビリテーションをどう組み立てるか～」	
令和5年度 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会] 第4回「失語症の基礎知識とコミュニケーションの工夫について（仮）」			
その他 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転技能評価事業の実施 ・地域医療機関との連携 ・地域の相談機関、就労支援機関などとの連携 ・精神科医療機関との連携強化 ・感染症を含む、災害に備えた支援継続体制の整備 		
令和5年度 主に取り組む 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・全国障害者リハビリテーション研究集会 2023 への協力 ・小児の高次脳機能障害に対する支援体制の構築 		

【滋賀県】令和4年度 活動実績

拠点支援機関	滋賀県高次脳機能障害支援センター
支援コーディネーター	社会福祉士・介護福祉士 常勤兼務
	精神保健福祉士・公認心理師 常勤専任
	臨床心理士・公認心理師 常勤専任
	相談支援員 非正規専任（週5日）

相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
	電話	1 3 4 8	電話	1 2 7 5
	来院/来所	1 8 1	来院/来所	9 0
	メール/書簡	4 8 8	メール/書簡	2 5 4
	訪問/同行等	4 3 9	訪問/同行等	3 9 2

普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	高次脳機能障害支援体制ネットワーク構築（圏域ネットワーク事業）の継続 3圏域（甲賀、大津、湖東）は、主となって事業展開する圏域の後方支援、残り4圏域（東近江、湖北、湖西、湖南）については、センターが主体となって事業を推進した。
		高次脳機能障害専門相談支援員との連携
		県立リハビリテーションセンターとの連携（講師派遣、ネットワーク会議）
	普及啓発	滋賀県立むれやま荘との連携（事例連検討会・家族会）
		高次脳機能障害公開研修会（県内全域対象）WEB開催 ～認知症・精神疾患・高次脳機能障害の見分け方～
		高次脳機能障害支援専門研修（初任者）（フォローアップ研修現任者・実務者）の実施
	支援ガイドブック作成にあたり、医療機関へ掲載可否についてアンケート実施	

研修事業 (実施要綱第3-3)	<ul style="list-style-type: none"> ○高次脳機能障害公開研修会（県内全域対象） ○高次脳機能障害専門相談支援員養成研修（初任者）およびフォローアップ研修 ○圏域単位での研修会の企画立案・開催 【甲賀圏域】医療と福祉の領域から多職種が参加した高次脳機能障害研修会の開催 ～失語症におけるコミュニケーション 【大津圏域】医療から地域へのつながりをテーマに研修会の開催 ～脳卒中・頭部外傷による高次脳機能障害について ～障害福祉における高次脳機能障害の方の就労支援に関して 【湖東圏域】医療と福祉の領域から多職種が参加した高次脳機能障害研修会の開催 ～高次脳機能障害に関する基礎知識 脳神経外科の視点から
--------------------	--

その他主な取り組み	高次脳機能障害支援専門チームを設置し定例会議の開催、アウトリーチ事業実施
	厚生労働科学研究（深津班）への協力
	SSTの実施

令和4年度特に力をいれたこと	<ul style="list-style-type: none"> ○三次機関としての機能の強化 ・広域調整強化事業（圏域単位の高次脳機能障害勉強会の開催、医療・福祉・介護連携のネットワークの構築）の継続。事業を委託できた圏域のバックアップ ○支援ガイドブック作成にあたり、診断評価診療可能な医療機関へのアンケート調査
今後の課題	高次脳機能障害専門相談支援員との連携とさらにスキルアップを目指した人材育成 支援ガイドブックを活用した高次脳機能障害支援の広がり 高次脳機能障害圏域支援体制整備事業の全圏域での継続した展開

【滋賀県】令和5年度 活動計画（案）

拠点支援機関	滋賀県高次脳機能障害支援センター	
支援コーディネーター	社会福祉士・介護福祉士 常勤兼務	
	精神保健福祉士・公認心理師 常勤専任	
	臨床心理士・公認心理師 常勤専任	
	相談支援員 非正規専任（週5日）	
相談支援事業等 （実施要綱第3-1）	○高次脳機能障害者（児）等や家族、または行政や支援者等からの専門相談を行う。 相談内容に対して必要な調整を図り、関係機関と連携して対応する。	
普及啓発事業 （実施要綱第3-2）	連携	高次脳機能障害支援体制ネットワーク構築（圏域ネットワーク事業）の継続→4圏域（東近江、湖北、湖西、湖南） 主となって事業展開する圏域の後方支援→3圏域（甲賀、大津、湖東）
		高次脳機能障害専門相談支援員との連携
		滋賀県立むれやま荘との連携（家族会・事例検討等）
		滋賀県立リハビリテーションセンターとの連携 （普及啓発研修会、ネットワーク構築）
	普及啓発	高次脳機能障害公開研修会（県内全域対象）
		高次脳機能障害支援専門研修（初任者）（フォローアップ研修）の実施
支援ガイドブック完成→配布		
研修事業 （実施要綱第3-3）	高次脳機能障害公開研修会（県内全域対象） 高次脳機能障害専門相談支援員養成研修（初任者）およびフォローアップ研修 圏域単位での研修会の企画立案・開催	
その他 取り組み	高次脳機能障害支援専門チームを設置し定例会議の開催、アウトリーチ事業実施 委員に加えて協力委員を設置し、さらにアウトリーチ支援を強化する	
	厚生労働科学研究（深津班）への協力	
	SSTの実施	
令和5度 主に取り組む 事業	○人材育成 初任者からさらにスキルアップし地域で活動できる人材を目指して養成 に力を入れる。フォローアップ研修のカリキュラムの改変を行う。 ○三次機関としての機能の強化 ・圏域ネットワーク事業（圏域単位の高次脳機能障害勉強会の開催、医療・福祉・介護 連携のネットワークの構築）の継続。事業を委託できた圏域のバックアップ ○支援ガイドブックの完成と普及啓発	

【和歌山県】

令和4年度 活動実績

拠点支援機関	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター
支援コーディネーター	作業療法士 常勤勤務
	社会福祉士・保健師 非常勤専任（週5日）
	社会福祉士 非常勤専任（週5日）

相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
	電話	121	電話	434
	来院/来所	20	来院/来所	12
	メール/書簡	1	メール/書簡	4
	訪問/同行等	260	訪問/同行等	38

普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	地域支援ネットワーク研修会（オンライン） ・テーマ「高次脳機能障害に対する就労支援」
	普及啓発	高次脳機能障害研修会（県内全域対象・オンライン） ・テーマ「明日から使える！脳卒中後の認知機能の低下とその予防方法」
		リハビリテーション講習会（損保）実行委員会参加
		家族会と合同での街頭啓発（和歌山市・田辺市）
		家族会交流会参加、協力
		リーフレット配布、ホームページ掲載、地方紙取材、ラジオ・テレビ出演

研修事業 (実施要綱第3-3)	相談技術研修 ・テーマ「障害特性の理解 診断・評価体験」
--------------------	---------------------------------

その他 取り組み	和歌山県立医科大学附属病院 リハビリテーション科との連携 (受診同行・医療相談など)
	広報活動：一般県民向けに啓発物品配布 県広報およびメールマガジンの活用

令和4年度 特に力をいれたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・家族会と合同で街頭啓発を行った結果、地方紙、ラジオおよびテレビで活動が紹介された。 ・相談業務従事者の相談援助技術向上のための研修の実施
今後の課題	感染予防対策の検討を図りながらの啓発・関係等の保持

【和歌山県】

令和5年度 活動計画（案）

拠点支援機関	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター	
支援コーディネーター	作業療法士 常勤勤務	
	社会福祉士・保健師 非常勤専任（週5日）	
	社会福祉士 非常勤専任（週5日）	
相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	支援コーディネーターによる電話・訪問・来所による相談支援の実施。 医療機関との調整や地域の関係機関との連携を図り、支援に関する情報提供を行う。	
普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	地域支援ネットワーク研修会および事例検討会を実施
	普及啓発	高次脳機能障害研修会（県内全域対象）
		リハビリテーション講習会（損保）実行委員会参加
		家族会と合同での街頭啓発
		家族会交流会参加、協力
		リーフレット配布、ホームページ掲載
研修事業 (実施要綱第3-3)	・相談技術研修 「相談援助技術講座」	
その他 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県立医科大学附属病院 リハビリテーション科等との連携（受診同行・医療相談など） ・広報活動：県民向けに啓発物品配布 県広報およびメールマガジンの活用 	
令和5年度 主に取り組む 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・感染予防対策の検討を図りながらの地域ネットワークの構築強化および家族会との協働 ・各関係機関との連携・調整 	

【奈良県】

令和4年度 活動実績

拠点支援機関	奈良県障害者総合支援センター 高次脳機能障害支援センター	
支援コーディネーター	社会福祉士・精神保健福祉士・公認心理師（常勤専任）	1名
	精神保健福祉士（常勤専任）	1名

相談支援事業等 (実施要綱第3-1) 令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
		電話	597	電話
	来院/来所	348	来院/来所	11
	メール/書簡	228	メール/書簡	195
	訪問/同行等	14	訪問/同行等	2

普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	県内各圏域での支援会議出席、専門相談のコンサルテーション機能充実
		奈良県高次脳機能障害支援体制検討委員会での専門委員からの意見聴取
		奈良県総合リハビリテーションセンター・外来との連携
		地域医療・福祉・就労等の機関への普及啓発と支援連携強化
	普及啓発	ホームページでの情報発信
		高次脳機能障害の理解を促すパンフレット・リーフレット配布
高次脳機能障害リハビリテーション講習会開催協力		

研修事業 (実施要綱第3-3)	<p>○高次脳機能障害当事者、家族及び高次脳機能障害支援機関職員を対象として高次脳機能障害研修会の開催（令和4年9月22日）ハイブリッド（ZOOMと少人数会場）</p> <p>「高次脳機能障害を理解するために 社会的行動障害の特性とその理解：国立障害者リハビリテーションセンター今橋久美子先生」「高次脳機能障害をもつ息子との歩み：奈良高次脳機能障害友の会あすか 大久保康子さん・武さん（当事者家族）</p> <p>○高次脳機能障害者の運転再開支援に関する研修会（令和5年2月25日開催）</p>
--------------------	---

その他 取り組み	高次脳機能障害の検査・診断 嘱託医師（脳神経外科・脳神経内科・リハビリテーション科・精神科医師4名）のよる月4回の診察と心理士の行う神経心理学的検査実施
	高次脳機能障害当事者家族会と協働して高次脳機能障害家族会の開催
	オンライン利用（ZOOM）による個人面談（事前申込制）

令和4年度 取り組んだ 主な事業	高次脳機能障害の運転再開支援（ワーキング開催、回復期病院へのアンケート実態調査実施、運転再開までの流れのパンフレット作成と配布、自動車教習所との連携のため訪問等）
今後の課題	高次脳機能障害運転再開支援の連携機関構築
COVID-19 感染 拡大の事業へ の影響	高次脳機能障害の普及・啓発事業の開催にあたり、オンライン開催では対応できない高次脳機能障害当事者・家族への配慮 オンライン開催を行うための技術・人材等の確保が難しい

【奈良県】

令和5年度 活動計画（案）

拠点支援機関	奈良県障害者総合支援センター 高次脳機能障害支援センター	
支援コーディネーター	社会福祉士・精神保健福祉士・公認心理師（常勤専任）	1名
	精神保健福祉士（常勤専任）	1名
相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員2名体制にて、高次脳機能障害当事者・家族からの個別相談、病院や支援機関からの専門相談に対応 ・高次脳機能障害支援センターへの相談内容・実績の分析、今後の支援に繋げる 	
普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	県内各圏域での支援会議への出席、専門相談のコンサルテーション機能充実
		奈良県高次脳機能障害支援体制検討委員会での意見聴取
		奈良県総合リハビリテーションセンター外来・病棟との連携
	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等での情報発信 ・高次脳機能障害の理解を促すパンフレットの配布
研修事業 (実施要綱第3-3)	<p>高次脳機能障害当事者・家族及び高次脳機能障害支援機関職員を対象とした普及・啓発のための研修会開催（開催形式については柔軟に対応）</p> <p>○高次脳機能障害の概論と高次脳機能障害（注意障害）への対応方法 京都府リハビリテーション支援センター・センター長 近藤正樹先生 奈良障害者職業センター</p> <p><令和5年11月4日開催 現地開催 ※開催後に動画限定公開検討中></p> <p>○高次脳機能障害の事例検討会開催 <令和6年1月頃開催予定></p>	
その他 取り組み	<p>高次脳機能障害の検査・診断事業</p> <p>嘱託医師（脳神経外科・脳神経内科・精神科・リハビリテーション科4名）による診察と心理士による神経心理学的検査実施</p>	
	<p>高次脳機能障害当事者・家族会と協働して高次脳機能障害支援相談会の開催（相談者のニーズに応じた開催場所・担当者を柔軟に対応）</p>	
令和5年度 主に取り組む 事業	<p>○それぞれの特性やニーズに応じた相談連携体制の整備 総合相談支援センター内難病サポートセンターとの連携</p> <p>○感染症対策に考慮すると共に、高次脳機能障害当事者家族の参加しやすい研修会企画運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害ハイブリッド研修会の開催（現地開催と動画配信） ・ホームページ等での情報発信（ホームページを閲覧・更新しやすいものにリニューアル） <p>○高次脳機能障害自動車運転評価体制の構築</p> <p>奈良県福祉医療部障害福祉課、奈良県作業療法士会と協働して高次脳機能障害者の運転再開支援体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転に関する診断書改定への取り組み ・自動車教習所との連携 ・運転再開ワーキングの継続 	

拠点支援機関	兵庫県立総合リハビリテーションセンター
支援コーディネーター	社会福祉士・介護支援専門員（常勤専任）
	介護支援専門員・介護福祉士（常勤専任）

相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
	電話	430	電話	819
	来院/来所	167	来院/来所	85
	メール/書簡	268	メール/書簡	149
	訪問/同行等	133	訪問/同行等	88

普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	高次脳機能障害当事者・家族会及び支援関係団体連絡会
		神戸市西区自立支援協議会、明石市自立支援協議会
		兵庫県自立支援協議会（相談支援部会）
		障害者雇用連絡協議会
	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害に関するリーフレットやチラシの配布 ・ホームページの掲載と更新 ・各圏域の家族会定例会への参加と意見交換・窓口の紹介、相談会の実施 ・相談支援コーディネーター出張研修の開催

研修事業 (実施要綱第3-3)	<p>【主催研修】 「高次脳機能障害における就労支援」（オンライン）</p> <p>【依頼研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高次脳機能障害について～症状と支援～」(兵庫県立高等特別支援学校) ・「高次脳機能障害相談窓口について～18歳までお高次脳機能障害の支援と事例について～」(オンライン/明石市自立支援協議会) ・「高次脳機能障害者への支援～コミュニケーションの取り方～」(姫路市相談支援事業所)
--------------------	---

その他 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・損保協会助成事業リハビリテーション講習会 ・「高次脳機能障害者の就労支援～回復期から生活期までの一貫した支援～」 ・総合リハビリテーションセンター高次脳機能障害事業推進ワーキング
-------------	--

令和4年度 特に力をいれたこと	コーディネーター出張研修
今後の課題	診断・治療・制度活用に伴う書類作成等フォロー可能な医療機関の体制整備 二次医療圏域における各支援機関との連携、ネットワークの構築

拠点支援機関	兵庫県立総合リハビリテーションセンター	
支援コーディネーター	社会福祉士・介護支援専門員（常勤専従）	
	介護支援専門員・介護福祉士（常勤専従）	
相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	電話・来所面談等で当事者及びその家族や医療機関、行政、福祉サービス事業所などからの相談に対応。関係機関との連携を図りながら社会生活を支援。ケースによっては関係事業所を訪問、支援会議を開催。	
普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	高次脳機能障害当事者・家族会及び支援関係団体連絡会の開催
		兵庫県自立支援協議会相談支援部会、明石市自立支援協議会
		神戸市西区自立支援協議会、神戸市垂水区自立支援協議会
	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害に関するリーフレットやチラシの配布 ・ホームページの掲載と更新 ・各圏域の家族会定例会への参加と意見交換と窓口紹介 ・相談支援コーディネーター出張研修の実施
研修事業 (実施要綱第3-3)	【主催研修】 年2回程度実施予定 【依頼研修】 支援コーディネーター出張研修	
その他 取り組み	損保協会助成事業リハビリテーション講習会 総合リハビリテーションセンター高次脳機能障害支援推進ワーキング	
令和5年度 主に取り組む 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク体制構築に向けた取り組み（二次医療圏域ごとに関係機関を訪問） ・医療機関情報の整理 	

【京都府】

令和4年度 活動実績

拠点支援機関	京都府リハビリテーション支援センター (京都府北部リハビリテーション支援センター)			
支援コーディネーター	リハビリテーション支援センター 公認心理師/臨床心理士 常勤専任 公認心理師/臨床心理士 非常勤専任(週28時間)			
	北部リハビリテーション支援センター 保健師 非常勤専任(週3日)			
相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
	電話	251	電話	442
	来院/来所	101	来院/来所	2
	メール/書簡	76	メール/書簡	101
	訪問/同行等	127	訪問/同行等	28
普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	NW会議・事例検討会(地域リハビリテーション支援センターと共催)		
		高次脳機能障害(京都市域)支援ネットワーク会議(府市共催)		
	普及啓発	パンフレット・リーフレット・啓発漫画 作成・配布		
		損保講習会実行委員会事務局(WEB)		
研修事業 (実施要綱第3-3)	京都府高次脳機能障害医療関係者等研修会 ・神経心理学的検査をリハビリテーションにどのように活用していくかをテーマに、高次脳機能障害の評価を実際の事例を元に講義および対談を行った。			
その他 取り組み	京都府立医科大学附属病院脳神経内科との連携 ・神経心理学検査、リハビリ・カウンセリングなど			
	高次脳機能障害者グループワーク ・4月～8月/10月～2月…全15回プログラム ・卒業生への定期連絡			
	北部地域職業能力評価 ・北部地域の就労・復職希望者に対するMWSを利用した簡易職能評価			
令和4年度 特に力をいれたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・北部地域職業能力評価体制づくり ・京都府立医科大学附属病院精神科および小児科との連携 ・啓発漫画作成および啓発資料の改訂 			
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転評価の体制づくり ・北部地域の就労・復職ネットワーク形成 ・精神科病院および診療所との連携 			

【京都府】 令和5年度 活動計画（案）

拠点支援機関	京都府リハビリテーション支援センター (京都府北部リハビリテーション支援センター)	
支援コーディネーター	リハビリテーション支援センター 公認心理師/臨床心理士 常勤専任 公認心理師/臨床心理士 非常勤専任(週 28 時間)	
	北部リハビリテーション支援センター	保健師 非常勤専任(週 3 日)
相談支援事業等 (実施要綱第 3-1)	支援コーディネーター(リハビリテーション支援センター2 名、北部リハビリテーション支援センター1 名)による、電話・来所等による専門支援を行う。	
普及啓発事業 (実施要綱第 3-2)	連携	府内各圏域の関係機関相互の連携強化に向けたネットワーク会議(事例検討会と併せて実施) 高次脳機能障害(京都市域)支援ネットワーク会議(府市共催)
	普及啓発	・リハビリテーション講習会 ・パンフレット・リーフレット改訂、配布 ・ホームページ更新
研修事業 (実施要綱第 3-3)	京都府高次脳機能障害医療関係者等研修会 令和5年8月19日(土曜日) 14時00分~15時30分 「高次脳機能障害者の自動車運転評価と運転再開支援」 (講師)佐藤 卓也先生(新潟医療福祉大学)	
その他 取り組み	京都府立医科大学附属病院 脳神経内科との連携 ・神経心理学検査、リハビリテーション・カウンセリングなど 京都府立心身障害者福祉センター附属リハビリテーション病院との連携 高次脳機能障害者グループワークの実施(北部・南部) ・前期(4月~8月)、後期(10月~2月)…全15回プログラム ・交流会…終了者含めて全利用者の交流の場 北部地域職業能力評価	
令和5年度 主に取り組む 事業	・地域資源マップ更新 ・高次脳機能障害対応医療機関アンケート調査 ・運転再開評価の体制づくり ・北部地域の就労・復職体制の形成を目的とした会議(ネットワーク会議と合わせて実施)	

【京都市】

令和4年度 活動実績

拠点支援機関	京都市高次脳機能障害者支援センター (京都市地域リハビリテーション推進センター相談課内)
支援コーディネーター	保健師1名、看護師2名、心理判定員1名、作業療法士1名 (常勤専任)

相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	直接相談延べ件数		間接相談延べ件数	
	電話		電話	
	895		906	
	648		11	
	35		111	
	86		14	

普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	・高次脳機能障害(京都市域)支援ネットワーク会議 (府市共催/ハイブリッド):参加者数101名(64機関)
		・出張型研修等による各機関や地域支援者との連携強化
	普及啓発	・入門講座(当事者、家族、支援者、市民等対象/集合型+オンライン): 6テーマ 年2クール 参加者数延べ1869名
		・ホームページ、Facebook、YouTubeを利用した情報発信
		・損保リハビリテーション講習会実行委員会への参加

研修事業 (実施要綱第3-3)	<ul style="list-style-type: none"> ・入門講座(当事者、家族、支援者、市民等対象):再掲 ・小児高次脳機能障害研修(教職員対象/オンライン):参加者数48名 ・医療機関研修(オンライン):参加者数79名 ・お出かけ講座(関係機関等への出張・オンライン研修):2回 参加者数36名 ・よくわかる高次脳機能障害セミナー(介護保険事業所職員等対象/オンライン): 参加者数97名
--------------------	--

その他 取り組み	・作業体験プログラム(就労支援):44回 参加実数20名 延べ126名
	・当事者・家族交流会:12回 参加者数延べ134名
	・診療事業:嘱託医による診察 45回 延べ149名、神経心理学的検査 延べ2名

令和4年度 特に力をいれたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度より引き続き入門講座を会場での集合研修とYouTubeを活用したオンライン研修とを併せて開催しており、参加者数が増加している。 ・認知系三障害(高次脳、認知症、発達障害)をテーマにした支援者向け研修実施 ・センター紹介動画(YouTube)作成 ・高次脳機能障害支援マップの更新
--------------------	--

今後の課題	普及啓発事業等の新規企画、アウトリーチ支援の充実
-------	--------------------------

【京都市】

令和5年度 活動計画（案）

拠点支援機関	京都市高次脳機能障害者支援センター (京都市地域リハビリテーション推進センター相談課内)	
支援コーディネーター	保健師1名、看護師2名、心理判定員1名、作業療法士1名 (常勤専任)	
相談支援事業等 (実施要綱第3-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者、家族、関係機関等に対し、電話、来所相談、訪問等による相談支援を実施。 ・継続支援の必要のある方には個別担当制をとり、関係機関とも連携の上、就労や復学、日常生活に関する支援、調整を行う。 	
普及啓発事業 (実施要綱第3-2)	連携	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害（京都市域）支援ネットワーク会議（府市共催） ・出張型研修等による各機関や地域支援者との連携強化 ・各地域の支援ネットワークや会議等への参加
研修事業 (実施要綱第3-3)	普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・入門講座（当事者、家族、支援者、市民等対象） ・お出かけ講座（市民等への出張研修） ・ホームページ、Facebook、YouTube を利用した情報発信 ・損保実行委員会、リハビリテーション講習会への協力 ・その他の普及啓発事業
その他 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・作業体験プログラム：模擬的な職場場面で就労に関する能力や課題の評価を行い、今後の方向性を検討する。 ・当事者・家族交流会 ・専門医（嘱託医）による診察、神経心理学的検査 	
令和5年度 主に取り組む 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発事業等の新規企画（市民向け講習会、小児高次脳関連、動画制作等） ・高次脳機能障害支援マップの更新 	

「令和4年度高次脳機能障害及びその関連する障害に対する支援普及事業実施状況並びに令和5年度同事業実施計画」について（中国ブロック）

県名	鳥取県
事業名	高次脳機能障がい者支援普及事業
拠点及びネットワーク	野島病院 高次脳機能センター
支援コーディネーター	1名（精神保健福祉士）
令和4年度事業実施状況	<p>【個別相談支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診断・評価・治療（外来・病棟） ・患者、家族、医療機関及び県内支援機関、行政等からの各種相談への対応 <p>令和4年度（R4.4.1～R5.3.31）相談対応件数 のべ393件 （直接相談：210件、間接相談：183件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障制度の利用支援（各種診断書の作成、利用及び手続支援） ・ドライビングシミュレーターを活用した自動車運転評価を実施。 <p>令和4年度（R4.4.1～R5.3.31）評価件数 実10件</p> <p><内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転再開に繋がった・・・3件 ・運転再開に繋がらなかった・・・3件 ・評価継続中・・・3件 ・その他・・・1件 <p>【支援連携体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別支援における各機関との連携 <p>個別支援会議等への出席（4回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域の保健所との連携 <p>圏域における意見交換会等への出席（1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族会への出席（1回） <p>【普及啓発活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる情報発信。 ・オンライン会議システムを活用した研修会の開催（会場とのハイブリッド開催） <p>【高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国会議・コーディネーター会議への出席 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査等への協力 （令和4年度特に力を入れたこと） ・（一社）日本損害保険協会の助成を受け、鳥取リハビリテーション講習会を開催した。 ・治療と仕事の両立支援出張相談窓口の設置について、鳥取産業保

	<p>健総合支援センターと協定を結んだ。</p>
令和5年度実施計画	<p>【個別相談支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診断・評価・治療（外来・病棟） ・患者、家族、医療機関及び県内支援機関、行政等からの各種相談への対応 ・社会保障制度の利用支援 ・ドライビングシミュレーターを活用した自動車運転評価を実施。 ・引き続き、自動車学校と連携し公道での実車運転評価を実施。 <p>【支援連携体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別支援における各機関との連携 ・圏域の保健所との連携 ・家族会との連携 <p>【普及啓発活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる情報発信 ・研修会の開催 <p>【高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国会議・コーディネーター会議への出席 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査等への協力
その他	<p>野島病院高次脳機能センター ホームページ https://nojima-hospital.jp/publics/index/204/</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能センターの相談支援後の本人や家族への継続的なフォローの実施。 ・本人や家族同士が話し合える心理的・精神的なケアの場が不足。 ・医療機関、各種機関、支援者の高次脳機能障がい及び社会保障制度の理解の促進。 ・支援者及び周囲（家族、友人等）の子どもの高次脳機能障がいへの理解や対応が不十分。 <p>ドライビングシミュレーターを含めた、蓄積したデータや事例の学会発表。</p>

県名	島根県
事業名	高次脳機能障がい者支援事業
拠点及びネットワーク	地域支援拠点：県内に3拠点 圏域相談支援拠点：県内に7拠点 ※県全体を3地域（東部、中部、西部）に分けてコーディネーターを配置。圏域相談支援コーディネーターをサポート。
支援コーディネーター	地域支援コーディネーター：4名（精神保健福祉士、看護師） 圏域相談支援コーディネーター：7名（精神保健福祉士、社会福祉士、言語聴覚士、相談支援専門員）
令和4年度事業実施状況	<p>【活動状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7圏域に相談支援拠点を設置し、各圏域でネットワーク会議、ケース検討会議、研修会を開催。3地域ごとに連絡会議を開催。 ・専門相談会の開催（隠岐の島） ・高次脳機能障がい者支援普及啓発リーフレットの作成・配布 ・島根県主催の研修会をオンラインで開催 <p>【令和4年度特に力を入れたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県障がい者自立支援協議会 高次脳機能障がい者支援部会において、県の高次脳機能障がい者支援事業取組の指針となる部会報告書の改定を行った。
令和5年度実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・7圏域に相談支援拠点を設置し、各圏域でネットワーク会議、ケース検討会議を開催 ・地域支援拠点と各担当圏域拠点において、地域連絡会議を開催 ・支援機関職員を対象とした派遣研修の実施 ・専門相談会の開催（隠岐の島） ・研修会の開催（全県、圏域単位） ・島根県障がい者自立支援協議会高次脳機能障がい者支援部会において、今後の取り組みについて検討
その他	<p>【今後の課題】</p> <p>①拠点施設、ネットワーク整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域相談支援拠点におけるアセスメントの充実、専門性の確保 <p>②人材育成・普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の充実及び支援関係者の資質向上 ・小児高次脳機能障がいの支援 ・地域住民の障がいに対する理解の向上 <p>③医療と福祉の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域相談支援拠点と医療機関との連携の充実

県名	岡山県
事業名	岡山県高次脳機能障害支援及びその関連障害に対する支援普及事業
拠点及びネットワーク	川崎医科大学附属病院 社会福祉法人旭川荘
支援コーディネーター	川崎医科大学附属病院 1名（言語聴覚士） 社会福祉法人旭川荘 1名（精神保健福祉士）
令和4年度事業実施状況	<p>1 診察・相談の実績</p> <p>(1) 川崎医科大学附属病院</p> <p>①直接相談 493件 間接相談 81件</p> <p>②高次脳機能障害外来、集団訓練、家族支援の実施</p> <p>(2) 社会福祉法人 旭川荘</p> <p>①直接相談 130件 間接相談 20件</p> <p>2 普及啓発事業の実績</p> <p>(1) 岡山県高次脳機能障害支援研修会、岡山リハビリテーション講習会の開催</p> <p>(2) ワーキンググループ（医療、地域連携、福祉、小児、自動車運転）活動実施</p> <p>(3) 研修会講師派遣</p> <p>(4) ホームページ、パンフレットでの情報発信</p> <p>(5) 支援体制連携調整委員会、ワーキンググループ活動、個別支援をととした地域ネットワークの構築</p> <p>「特に力を入れたこと」</p> <p>「失語症」について、支援研修会および講習会にて、症状や対応、日常生活の困難、社会的支援について取り上げた。また、失語症関連団体4団体との情報交換を行い「支援拠点機関、支援機関、支援団体、当事者・家族会一覧」に追加することで、広く普及啓発を図った。</p>
令和5年度実施計画	<p>(1) 診断・評価等及び相談支援</p> <p>(2) 支援ネットワークの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援体制連携調整委員会の開催 ・個別支援、WG活動、普及啓発等を通じた支援ネットワークの構築、充実を図る。 <p>(3) 普及啓発活動</p> <p>講習会や研修会の開催、ホームページでの情報発信等</p> <p>(4) ワーキンググループ（WG）の活動</p>

	<p>医療、地域連携、福祉、小児の各 WG 活動継続。</p> <p>「今後の課題」</p> <ul style="list-style-type: none">・県内には就労支援機関が数多くあり、高次脳機能障害に対する知識や支援の実態は把握できていない現状がある。就労選択支援が導入されることもあり、あらためて就労支援機関への高次脳機能障害の普及啓発を図るとともに、県内支援機関の現状を調査する・高次脳機能障害外来では自動車運転支援のニーズが増加傾向にあり、外来を中心とした体制をより強化していく。
そ の 他	

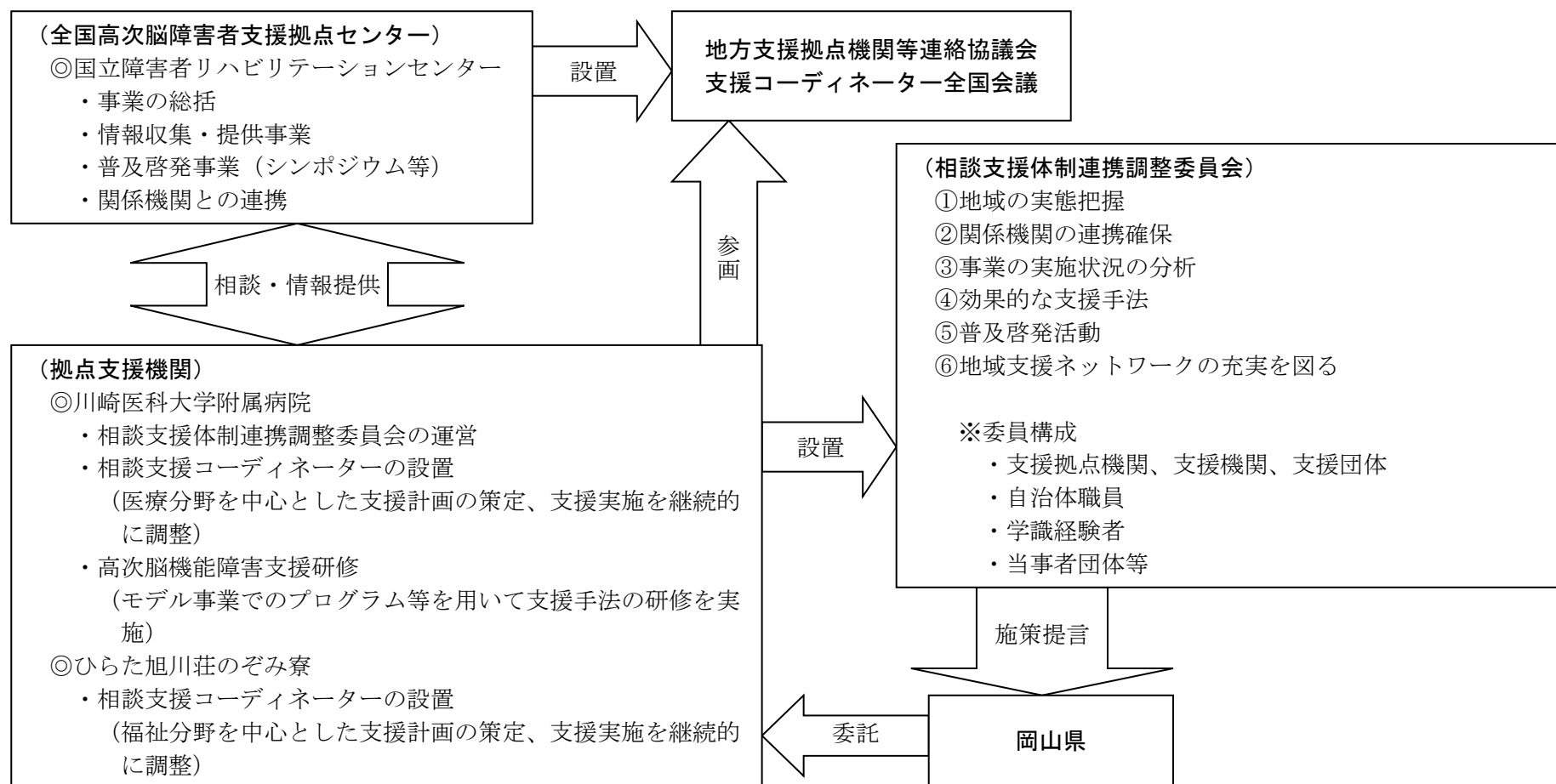
高次脳機能障害等支援事業

（事業の概要）

交通事故や病気によって脳を損傷し、記憶障害、注意障害、遂行機能障害などの後遺症を有する高次脳機能障害について、平成14年度より支援事業を実施し、川崎医科大学附属病院及びひらた旭川荘を支援拠点施設に指定し、県内における支援体制を整備してきた。

そして、平成23年度には全都道府県へ支援拠点施設が整備され、その成果を地域に定着させるため、平成24年度以降も国庫補助事業が継続されたところである。岡山県においても引き続き事業を実施し、高次脳機能障害者への支援をより充実させていく。

（高次脳機能障害等支援事業概念図）



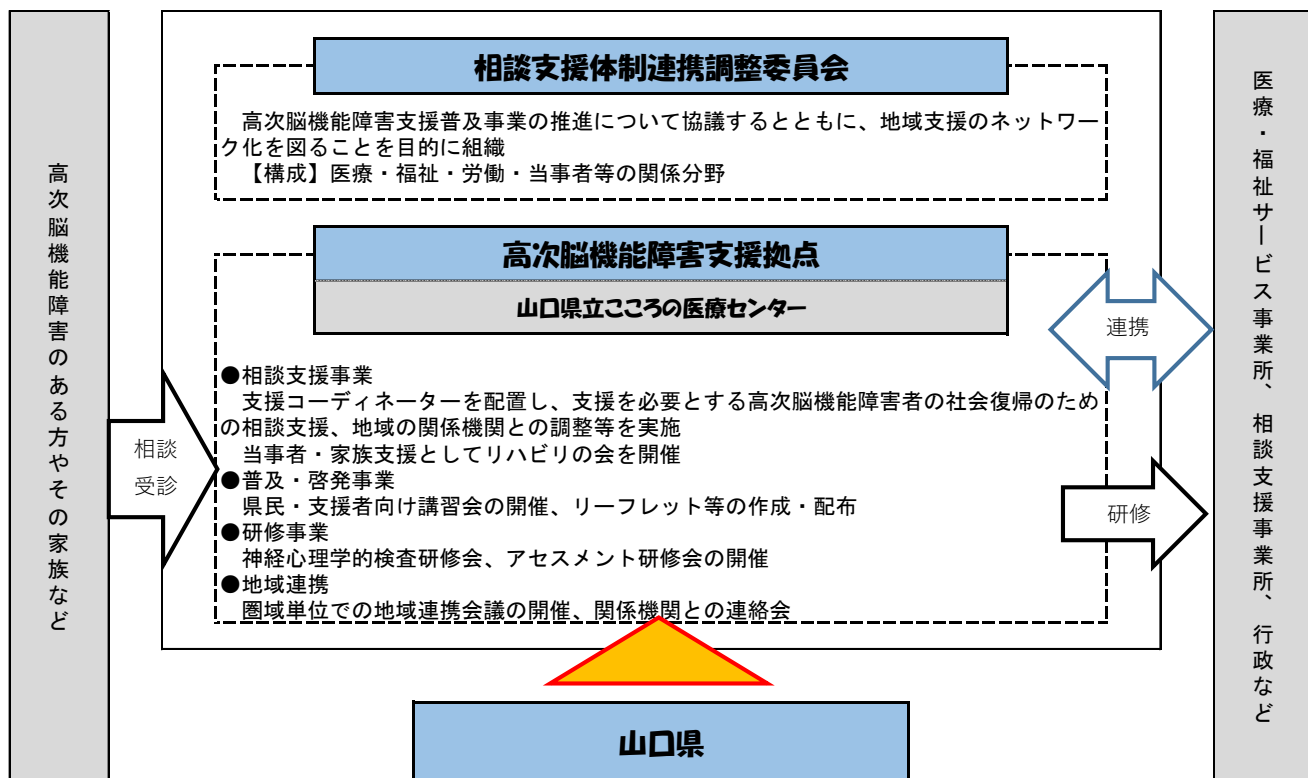
県名	広島県
事業名	広島県高次脳機能障害支援体制整備事業
拠点及びネットワーク	<p>広島県立障害者リハビリテーションセンター 広島県高次脳機能センター 電話番号 082-425-1455</p> <p>【地域支援センター】</p> <p>(広島) 広島市立リハビリテーション病院 082-848-8001 (広島西) 廿日市記念病院 0829-20-2300 (呉) 呉中通病院 0823-22-2510 (広島中央) 井野口病院 082-422-3711 (尾三) 尾道市公立みつぎ総合病院 0848-76-1111 (福山・府中) 脳神経センター大田記念病院 084-931-8650 福山リハビリテーション病院 084-916-5500 (備北) 三次地区医療センター 0824-62-6328</p>
支援コーディネーター	<p>4名 (相談支援専門員, 介護支援専門員, 介護福祉士, 社会福祉士)</p>
令和4年度事業実施状況	<p>相談支援延べ件数 2,833名 (実人数) 1,463名 新規相談件数 (実人数) 213名 新規受診者 (実人数) 86名 高次脳専門病棟入院患者延べ人数 7,850名 " (実人数) 47名 外来患者延べ人数 7,286名 就労支援実績 新規就労 5名 " 復職 13名 高次脳機能障害研修会の開催 研修会への講師派遣 広島県高次脳機能障害連絡協議会の開催</p> <p>【令和4年度特に力を入れたところ】 広島県高次脳機能障害連絡協議会をWEB開催し、情報交換や課題について直接意見交換を行った。</p>
令和5年度実施計画	<p>(1) 専門的な診断, 医療リハビリテーションの提供 ・専門的な医療・リハビリの提供 ・利用者・家族・関係機関に対する, 相談支援や情報提供</p> <p>(2) 地域生活支援の充実 ・診断, 評価, リハビリ, 相談支援等, 社会復帰までの一貫したサービスの提供とネットワークづくり ・家族会との連携</p> <p>(3) 普及啓発活動 ・研修会や家族セミナー, 機関紙発行, リーフレット作成配布等による高次脳機能障害への理解促進・普及啓発 ・県内の病院, 基幹相談支援センター, 包括支援センターとの連携 ・サポートファイルの活用を促進</p>

今後の課題	<ul style="list-style-type: none">・地域支援センターとの連携強化・地域の社会資源の開拓（地域包括支援センター及び相談支援事業所との連携など）・小児への支援（発達障害児支援機関や教育機関との連携）
そ の 他	<ul style="list-style-type: none">・一般社団法人めぐみ高次脳機能障害サポートネットひろしまとの連携・いでした高次脳機能ケアとの連携（高次脳機能障害専門精神科ケア）

県名	山口県
事業名	山口県高次脳機能障害支援普及事業
拠点及びネットワーク	地方独立行政法人 山口県立病院機構 山口県立こころの医療センター 高次脳機能障害支援センター
支援コーディネーター	精神保健福祉士1名、公認心理師1名
令和4年度事業実施状況	<p>1) 相談支援事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談 評価 支援 ・りあんの会（当事者・家族交流会）、リハビリの会（当事者・家族交流会）開催 ・関係機関とのケース会議、拠点機関内での支援会議 ・専門外来での診断・治療・各種診断書の作成 ・高次脳機能障害専門治療プログラム実施（12回1クール） <p>2) 普及・啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援体制連携調整委員会開催（リモート開催） ・関係機関との協議会や連絡会への参加 ・講演会開催（リハビリテーション講習会：損保助成事業） ・高次脳機能障害支援センターだより・リーフレットの作成、配布 <p>3) 関係職員向け研修及び支援体制構築に関わる事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会の講師派遣 ・事例検討方式の地域連携会議開催（山口・防府圏域） ・研修会開催（神経心理学的検査研修会） ・自動車運転再開に関する連携システムの構築のための会議へ出席 <p>4) 高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会等への参加</p>
令和5年度事業実施計画	<p>1) 相談支援事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談 評価 支援 ・当事者・家族交流会の開催 ・関係機関とのケース会議、拠点機関内での支援会議 ・専門外来 診断 治療 各種診断書の作成 ・高次脳機能障害専門治療プログラム実施（12回1クール） <p>2) 普及・啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援体制連携調整委員会開催（リモート開催） ・関係機関との協議会や連絡会への参加 ・県民対象の講習会開催（損保助成事業） ・センターだよりやリーフレットの作成・配布、ホームページ更新 <p>3) 関係職員向け研修及び支援体制構築に関わる事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会の講師派遣 ・脳外傷地域連携パスの円滑な運用に向けての協議会及び説明会実施

	<ul style="list-style-type: none"> ・事例検討形式の地域連携会議開催（下関圏域） ・自動車運転再開に係る連携システムの構築に向けての取り組み ・研修会開催（高次脳機能障害アセスメント研修会） <p>4）高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会等への参加</p>
<p>その他</p>	<p>【令和4年度特に力を入れたこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自動車運転再開支援」：自動車運転再開をテーマにした講習会を開催（山口県高次脳機能障害リハビリテーション講習会）。山口県作業療法士会自動車運転対策委員会が作成した「山口県版脳損傷後の自動車運転再開支援におけるガイドブック」への監修を行い、普及啓発を支援した。 ・「地域連携会議」：高次脳機能障害支援の連携強化と支援体制の確立を目的に、事例検討を主とした会議を開催した。高次脳障害支援を担う各関係機関とWEB研修会を開催した。 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害支援の地域ネットワーク作りへの取り組み ・手帳や年金の診断書を作成する医療機関の充実 ・相談支援機関におけるアセスメントの充実、専門性の確保 ・自動車運転再開に係る支援体制作り

山口県における高次脳機能障害支援体制のイメージ図



四国ブロック高次脳機能障害支援普及事業

令和4年度実施報告(3月末時点)

	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
①支援拠点機関名	徳島大学病院 (高次脳機能障害支援センター) 連絡先:患者支援センター 電話:088-633-9107	かがわ総合リハビリテーション福祉センター (かがわ総合リハビリテーション事業団) 電話:087-867-7686 FAX:087-867-0420	松山リハビリテーション病院 (高次脳機能障害支援拠点機関) 高次脳機能障害支援室 電話:089-975-7427(直通) e-mail:matsuriha.hpkoujino@jikyokai.or.jp	高知県高次脳機能障害支援拠点センター 青い空 (近森リハビリテーション病院内) 電話:090-6535-6370 FAX:088-855-6710 email:hbd-support@blue-sky-kochi.com
拠点機関の役割	診断の確立、相談支援、普及啓発、全国連絡協議会、四国ブロック会議等への参加。	相談支援、社会復帰支援、研修会講演会等の企画・運営、普及啓発の促進、県支援連絡協議会の開催、全国連絡協議会・四国ブロック会議等への参加、地域の相談支援体制整備、支援機関のバックアップ等。	診断、相談援助・社会復帰支援、当事者活動支援(普及啓発)、講習会/研修会の企画・運営・開催、普及啓発の促進、県支援連絡協議会の開催、全国連絡会・四国ブロック会議等への参加、地域育成支援	相談支援・医療相談、家族教室、講演会・勉強会開催、高次脳機能障害支援拠点職員の専門研修会開催及び参加、広報・啓発活動、全国連絡協議会、四国ブロック会議等への参加
②支援Co.の配置	2名配置 ①言語聴覚士 ②社会福祉士	4名配置(兼務) ①相談支援専門員 ②社会福祉士、精神保健福祉士、相談支援専門員 ③社会福祉士、精神保健福祉士、相談支援専門員 ④社会福祉士、相談支援専門員	4名配置 ・医師(兼務)1名 ・社会福祉士2名 ・作業療法士1名	4名配置 ①作業療法士、相談支援専門員(兼務) ②理学療法士、相談支援専門員(兼務) ③理学療法士、相談支援専門員(兼務) ④公認心理士(兼務)
Co.の主な任務	相談窓口業務、家族支援、支援普及事業として専門職・一般県民を対象として講演会開催、研修・勉強会への参加	相談支援、社会復帰支援、支援職員研修会の開催、普及啓発の促進、一般講習会の開催、県支援連絡協議会の開催、全国連絡協議会・四国ブロック会議等への参加、地域の相談支援体制整備、支援機関のバックアップ等。	相談援助業務全般(当事者・家族支援、地域支援)、講演会・研修会等の企画・運営・開催、各種研修会・連絡会等への参加、講師派遣、広報・普及啓発活動、実績の管理、当事者活動への支援	相談窓口業務、医療相談、家族支援、支援普及事業として専門職・一般県民を対象とした講演会・勉強会開催及び参加、教育委員会などへの広報・啓発活動
③協力機関ネットワーク	■四国ブロック会議への参加 □徳島県高次脳機能障がい支援連絡協議会の開催 ■徳島県高次脳機能障がい支援ネットワークづくり検討会の開催 (県内ネットワーク) 県内急性期・回復期病院(病棟)・県内保健所・精神保健福祉センター・障がい者相談支援事業所・居宅介護支援事業所などとの連携推進、患者会との交流会 (県外ネットワーク) 全国連絡協議会・シンポジウム、四国ブロック会議への参加	(県内ネットワーク)急性期・回復期病院MSWとの連携、行政、労働機関、教育機関、福祉施設、相談支援事業所等との連携 ■香川県高次脳機能障害支援連絡協議会を開催した (県外ネットワーク)全国連絡協議会、Co研修会等への参加、四国ブロック会議へのオンライン等での参加	(県内ネットワーク) 愛媛県高次脳機能障害支援連絡協議会委員及び関係機関との連携 愛媛県高次脳機能障害相談支援協力機関(6病院)との連携 愛媛県内6保健所及び愛媛県心と体の健康センターとの連携 当事者家族会 愛媛高次脳機能障がい者を支援する会「あい」との連携 (県外ネットワーク) 全国連絡会、Co研修会、四国ブロック会議参加機関との連携	(県内ネットワーク) 脳損傷友の会「青い空」(当事者家族会) 高知県内の職能団体・行政・司法関係者で構成する高知県高次脳機能障害支援委員会 (県外ネットワーク) 全国連絡協議会、コーディネーター研修等への参加

令和4年度実施報告(3月末時点)

	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
④相談支援 ■拠点機関 □県	<ul style="list-style-type: none"> ■面接相談、電話相談 □精神保健福祉センターと保健所における相談支援 ■□関連協力機関での相談支援件数を集計し、支援状況の把握を図る。(R4.4.1～R5.3.31) ■徳島大学病院 患者・家族からの相談 来院相談 89件 電話・メール相談 9件 訪問相談 73件 病院、その他からの相談 来院相談 2件 電話・メール相談 20件 訪問相談 1件 □保健所・精神保健福祉センター 直接相談 0件、間接相談 5件 	<ul style="list-style-type: none"> 相談実人数 71名(うち新規38名) ■相談支援(患者・家族から) 来所 27件、電話 96件、訪問 59件 メール等 0件 ■相談支援(病院、福祉関係機関等から) 来所 1件、電話 165件、訪問 1件 メール等 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ■支援拠点機関 面接相談 延べ2147件 電話相談 延べ2585件 訪問 延べ107件 メール・書簡 延べ2426件 ケース会議 延べ113件 □相談支援協力機関(県内6か所) 面接相談 延べ317件 電話相談 延べ49件 リハビリ訓練 実人数 127件 □保健所(県6保健所) 相談状況 ・電話相談 延べ101件 ・来所相談 延べ4件 ・訪問 延べ22件 ・ケース会議 延べ3件 	<ul style="list-style-type: none"> ■支援拠点機関 相談延べ件数:632件 内訳) 電話相談:419件 メール相談:14件 訪問相談:40件 来所相談:133件 ケース会議:26件 相談者分類 当事者:302件 家族:116件 支援者:214件
⑤普及啓発 ■拠点機関 □県	<ul style="list-style-type: none"> □パネル展示 □広報誌へ啓発記事の掲載 ■講習会開催支援 ■ポスター等情報掲示 ■啓発リーフレット配布 ■啓発パンフレット作成、配布 	<ul style="list-style-type: none"> ■講師派遣 綾川町地域包括支援センターでの研修会 地域障害者職業センターでの研修会 電話等でのコンサルテーション 高松市障がい者基幹相談支援センターが実施するエリアミーティング内の事例検討会に参加(2エリア、21名参加) ■パンフレット、ポスター、カードの配布 ■図書館での啓発パネル展示 高松市立図書館で実施 R4.12.6～12.18 ■一般対象講演会 ①R4.11.27損保助成事業 リハビリ講習会(映画いのちみつめて上映、高次脳機能障害者への支援について考える 当事者、支援者等のトークセッション) 会場 32名、ZOOM 67アカウント参加 ②R5.3.18 大川ちさと氏と母による講演会実施 ZOOM ウェビナー 57名参加 	<ul style="list-style-type: none"> ■支援拠点機関主催講習会 ■リハビリテーション講習会(損保) ■臨床高次脳機能研究会えひめ ■支援拠点機関主催担当者会議 ■愛媛県小児高次脳機能障害支援特別研修会 ■ポスター、パンフレット配布 ■メディア協力(愛媛新聞) ■ホームページ等、掲示・掲載 ■当事者活動支援 ■年報作成 □広報誌等への情報掲載 □各種イベント等を活用したパネル展示、パンフレット配布 	<ul style="list-style-type: none"> ■家族教室(当事者家族) ■啓発リーフレットの配布 ■家族会への協力(おしらせの送付とメールの発信) ■高次脳機能障害者支援地域研修会 □啓発ポスターの掲示 □啓発ティッシュの配布
⑥研修 ■拠点機関 □県	<ul style="list-style-type: none"> ■徳島高次脳機能障がいリハビリテーション講習会の開催支援(web配信+来場)11/5(土) □研修会及び座談会の開催(保健所にて実施) ・当事者、家族対象 ・行政職員、保健福祉関係者対象 ・民生児童委員対象 	<ul style="list-style-type: none"> ■高次脳機能障害支援関係職員研修会 ①基礎研修(同内容 2回実施 11/18、12/5)63名参加 ②多職種による事例検討会(12/12実施)15名参加 ■ケース会議等への参加、コンサルテーション 4件 20名参加 	<ul style="list-style-type: none"> ■支援拠点機関主催講習会 ■リハビリテーション講習会(損保) ■臨床高次脳機能研究会えひめ ■支援拠点機関主催担当者会議 ■愛媛県小児高次脳機能障害支援特別研修会 □県保健所(6保健所)研修会等 □当事者・家族交流会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域研修会(オンライン) 参加者:69名 ■医療従事者向け研修会(オンライン) 参加者:66名 ■心理士を対象にした高次脳機能障害支援研修会 参加者:5名 ■要望があった施設、団体への支援技術向上のための研修会

令和4年度実施報告(3月末時点)

	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
⑥調査・研究 その他の活動	高次脳機能障害センター会議(5月、9月、3月)	■法人内に「高次脳機能障害者支援センター(仮称)」設置に向けてのコア会議、作業会を実施した。	■連携会議参加、意見交換等、講師派遣 □医療機関に対する実態調査	■「高次脳機能障害リハビリテーション講習会2022高知」への協力 □高知県高次脳機能障害支援委員会の開催 ■高知県高次脳機能障害支援委員会への協力
令和4年度特に力をいれたこと	コロナ禍にて参集事業を控えたため、イベントなどの拡充を図りポスターの掲示やリーフレットの配布を行い高次脳機能障害についての周知や普及啓発に務めた。地域関連機関とのネットワークづくり検討会は令和4年度も書面開催とし情報共有を行い連携を深めた。 また、新たにパンフレットを作成し、関連機関へ配布した。	主催研修会では感染防止対策を行ったうえで対面開催を再開することができた。主催の事例検討会以外にも地域の支援者が行う事例検討会で高次脳機能障害の事例で検討していただく機会を作り、支援者のスキル向上を図るだけではなく支援者を後方支援する窓口としての普及啓発をおこなった。 医療と福祉がより連携した支援が提供できるよう、法人内に高次脳機能障害支援センターを立ち上げる準備を継続している。	・コロナ流行前と比較すると研修会の参加人数が低迷していたため、感染状況をみながら開催形態を検討し、集合開催・オンライン開催・ハイブリッド開催をそれぞれ実施した。 ・感染対策のため当事者活動支援はオンラインにて実施した。	・触法行為により逮捕・拘留された事例の相談に対して、伴走的に支援を行った。 高知県弁護士会が主催する「触法高齢者・障害者の支援を考える勉強会」への参加を開始した。 ・心理的なフォローが必要な事例に対して、定期的に当センターに通所し心理面談を行った。 ・R3年度に実施した「第3回高知県高次脳機能障害支援体制資源調査」を、継続的に実施できる調査にするべく検討を行った。
今後の課題	・新たな感染症等で参集事業が困難となった場合に、講演会や研修会のあり方の見直し。 ・普及啓発活動の更なる拡充、相談支援員の確保、活動のための予算確保。	研修会や講演会ではオンライン開催の方が参加しやすいとの意見もあったため、ハイブリッド開催の継続を検討する必要がある。 コロナ禍で自粛していた医療機関への訪問普及啓発を再開する。 医療と福祉がより連携した支援が提供できるよう高次脳障害支援センターを開設し新たな支援体制を県内に周知する。	・県民が身近な窓口相談でき、必要な支援につながるよう普及啓発のさらなる拡充が必要である。リーフレットの見直しを行い、関係機関とも連携を図りながら普及啓発に取り組んでいきたい。	・県内の支援ネットワークのさらなる充実。 ・社会的行動障害が重度の当事者が継続して住むことが出来る住まいが不足しており、協力の得られる事業所の開拓。

四国ブロック高次脳機能障害支援普及事業

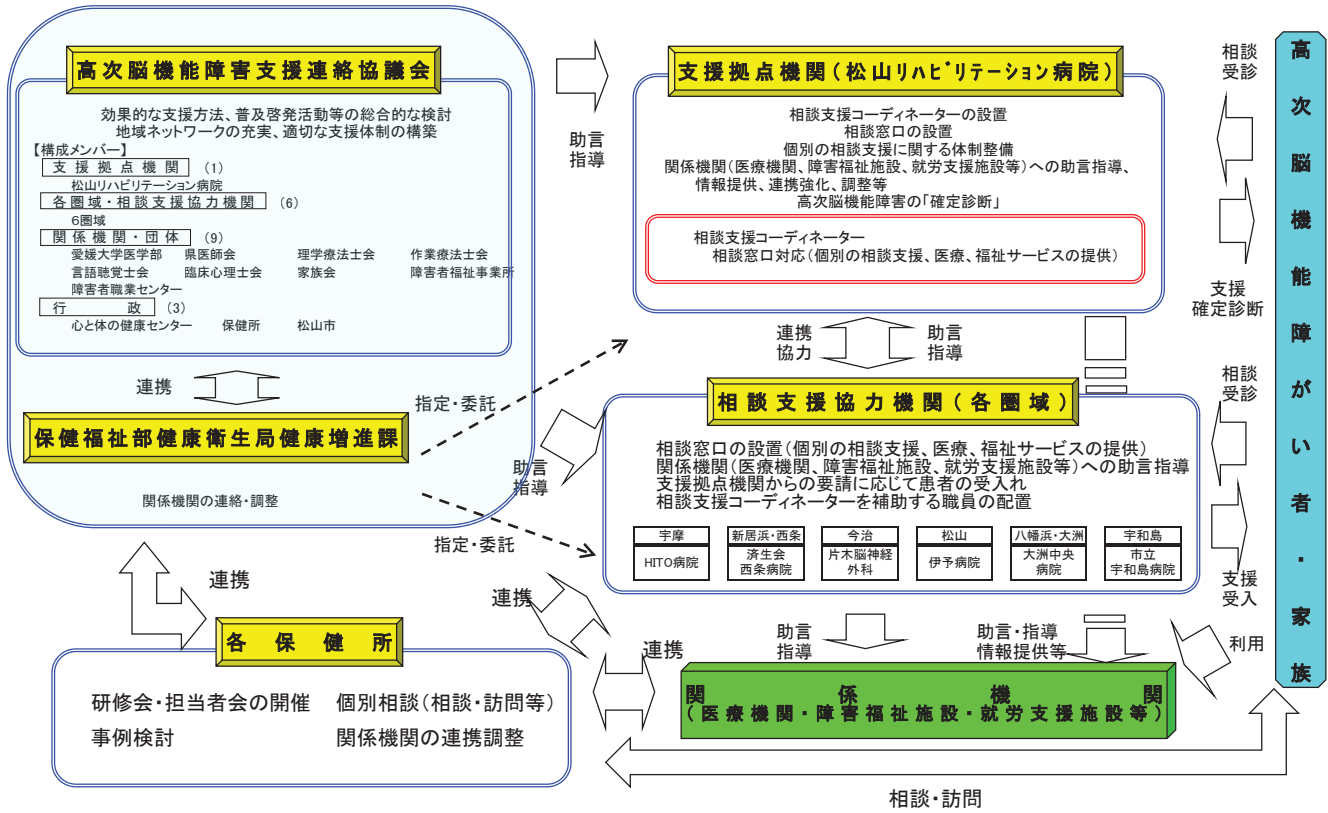
令和5年度実施計画〔※新規事業には下線〕

計 画	徳 島 県	香 川 県	愛 媛 県	高 知 県
①支援拠点機関名	徳島大学病院 (高次脳機能障害支援センター) 連絡先: 患者支援センター 電話: 088-633-9107	かがわ総合リハビリテーション福祉センター (かがわ総合リハビリテーション事業団) 電話: 087-867-7686 FAX: 087-867-0420	松山リハビリテーション病院 (高次脳機能障害支援拠点機関) 高次脳機能障害支援室 電話: 089-975-7427(直通) e-mail: matsuriha.hp-koujino@jikyokai.or.jp	高知県高次脳機能障害支援拠点センター 青い空 (近森リハビリテーション病院内) 電話: 090-6535-6370 FAX: 088-855-6710 email:hbd-support@blue-sky-kochi.com
拠点機関の役割	診断の確立、相談支援、普及啓発、全国連絡協議会、四国ブロック会議等への参加。	相談支援、社会復帰支援、研修会講演会等の企画・運営、普及啓発の促進、県支援連絡協議会の開催、全国連絡協議会・四国ブロック会議等への参加、地域の相談支援体制整備、支援機関のバックアップ等。	診断、相談援助・社会復帰支援、当事者活動支援(普及啓発)、講習会/研修会の企画・運営・開催、普及啓発の促進、県支援連絡協議会の開催、全国連絡会・四国ブロック会議等への参加、地域育成支援	相談支援・医療相談、家族教室、講演会・勉強会開催、高次脳機能障害支援拠点職員の専門研修会開催及び参加、広報・啓発活動、全国連絡協議会、四国ブロック会議等への参加
②支援Co.の配置	2名配置 ①言語聴覚士 ②社会福祉士	4名配置 うち1名専従 ①(専従)社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、相談支援専門員 ②相談支援専門員 ③作業療法士 ④作業療法士	4名配置 ・医師(兼務) ・作業療法士(兼務) ・社会福祉士(専従) ・社会福祉士(専従)	4名配置 ①作業療法士、相談支援専門員(兼務) ②理学療法士、相談支援専門員(兼務) ③理学療法士、相談支援専門員(兼務) ④公認心理士(兼務)
Co.の主な任務	相談窓口業務、家族支援、支援普及事業として専門職・一般県民を対象として講演会開催、研修・勉強会への参加	相談支援、社会復帰支援、支援職員研修会の開催、普及啓発の促進、一般講習会の開催、県支援連絡協議会の開催、全国連絡協議会・四国ブロック会議等への参加、地域の相談支援体制整備、支援機関のバックアップ等。	相談援助業務全般(当事者・家族支援、地域支援)、講演会・研修会等の企画・運営・開催、各種研修会・連絡会等への参加、県連絡協議会への参加、講師派遣、広報・普及啓発活動、実績の管理、当事者活動への支援	相談窓口業務、医療相談、家族支援、支援普及事業として専門職・一般県民を対象とした講演会・勉強会開催及び参加、教育委員会などへの広報・啓発活動
③協力機関ネットワーク	■四国ブロック会議への参加 □徳島県高次脳機能障がい支援連絡協議会の開催 ■徳島県高次脳機能障がい支援ネットワークづくり検討会の開催	(県内ネットワーク)急性期・回復期病院MSWとの連携、行政、労働機関、教育機関、福祉施設、相談支援事業所、自立訓練事業所等との連携 ■香川県高次脳機能障害支援連絡協議会開催(年1回) (県外ネットワーク)全国連絡協議会、Co研修会等への参加、環瀬戸内ネットワーク会議、四国ブロック会議への参加	(県内ネットワーク) 愛媛県高次脳機能障害支援連絡協議会委員及び関係機関との連携 愛媛県高次脳機能障害相談支援協力機関(6病院)との連携 愛媛県内6保健所及び愛媛県心と体の健康センターとの連携 当事者家族会 愛媛高次脳機能障がい者を支援する会「あい」との連携 (県外ネットワーク) 全国連絡会、Co研修会、環瀬戸内ネットワーク会議、四国ブロック会議参加機関との連携	(県内ネットワーク) 脳損傷友の会「青い空」(当事者家族会) 高知県内の職能団体・行政・司法関係者で構成する高知県高次脳機能障害支援委員会 (県外ネットワーク) 全国連絡協議会、コーディネーター研修等への参加

令和5年度実施計画〔※新規事業には下線〕

計 画	徳 島 県	香 川 県	愛 媛 県	高 知 県
④相談支援 ■拠点機関 □県	<ul style="list-style-type: none"> ■面接相談、電話相談 □精神保健福祉センターと保健所における相談支援 ■□関連協力機関での相談支援件数を集計し、支援状況の把握を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■相談支援(患者・家族から)来所、電話、訪問、メール等に対応 ■相談支援(病院、福祉関係機関等から)来所、電話、訪問(カンファレンス参加も含む)、メール等に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ■支援拠点機関 面接相談、電話相談、訪問、メール・書簡、会議 □相談支援協力機関(県内6か所)面接相談、電話相談 □保健所(県6保健所)相談(電話相談、来所相談)、訪問ケース会議 	<ul style="list-style-type: none"> ■相談支援(支援コーディネーター)面接相談・電話相談・訪問相談・カンファレンス。 ■医療相談支援(公認心理士)面接・電話・訪問相談・カンファレンス・検査等の形態で実施する。 ※支援コーディネーター・臨床心理士ともに、当事者・家族、医療機関、支援者などが対象。
⑤普及啓発 ■拠点機関 □県	<ul style="list-style-type: none"> □パネル展示 □広報誌へ啓発記事の掲載 ■講習会開催支援 ■ポスター等情報掲示 ■啓発リーフレット・パンフレットの配布 	<ul style="list-style-type: none"> ■講師派遣やコンサルテーションに係るPR促進 ■パンフレット、ポスター、カードの配布 ■図書館等での啓発パネル展示 ■一般対象講演会(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ■支援拠点機関主催講習会 ■リハビリテーション講習会(損保) ■臨床高次脳機能研究会えひめ ■ポスター、パンフレット配布 ■メディア協力(愛媛新聞) ■ホームページ等、掲示・掲載 ■当事者活動支援 ■年報作成 □広報誌等への情報掲載 □各種イベント等を活用したパネル展示、パンフレット配布 	<ul style="list-style-type: none"> ■家族教室(当事者家族) ■啓発リーフレットの配布 ■家族会への協力(おしらせの送付とメールの発信) ■要望があった施設、団体に対する研修 ■高次脳機能障害者支援地域研修会 □啓発ポスターの掲示
⑥研修 ■拠点機関 □県	<ul style="list-style-type: none"> ■徳島高次脳機能障がいリハビリテーション講習会の開催支援 □研修会及び座談会の開催(保健所にて実施) ・当事者、家族対象 ・行政職員、保健福祉関係者対象 ・民生児童委員対象 	<ul style="list-style-type: none"> ■高次脳機能障害支援関係職員研修会(事例検討会を含む) ■機関・事業所等の研修、勉強会等への講師派遣 ■ケース会議等への参加、コンサルテーション 	<ul style="list-style-type: none"> ■支援拠点機関主催講習会 ■リハビリテーション講習会(損保) ■臨床高次脳機能研究会えひめ □県保健所(6保健所)研修会 等 □当事者・家族交流会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■高次脳機能障害者支援地域研修会(専門職) ■高次脳機能障害支援研修会(公認心理士) ■高次脳機能障害支援研修会(医師・医療従事者) ■関係機関の支援技術向上のための研修会
⑥調査・研究 その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ■□関連協力機関における相談支援の実績調査 ■高次脳機能障害支援センター会議 ■高次脳機能障害支援コーディネーター研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ■法人内に「<u>高次脳機能障害者支援センター</u>」開設のための準備を行う。 ■社会復帰促進事業(国土交通省)と連携し、県内の支援体制作りを強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■連携会議参加、意見交換等、講師派遣 ■自動車教習所との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ■高次脳機能障害リハビリテーション講習会への協力 □■高次脳機能障害者支援体制資源調査(市町村・地域包括支援センター、医療機関、福祉サービス提供機関向け)

高次脳機能障害支援普及事業の概要



Ⅰ 令和4年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実績(R4.4.1~R5.3.31)

県名		福岡県			
支援拠点機関名		福岡県障がい者 リハビリテーションセンター	産業医科大学病院	久留米大学病院	福岡市立 心身障がい福祉センター
相談支援 (延件数)	直接相談	655件	276件	192件	597件
	間接相談	49件	200件	196件	480件
令和4年度の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業(継続) ・普及啓発事業(高次脳機能障害支援ガイドの増刷・刷新、リーフレットの配布) ・研修会及び講演会の実施、会議等への参加 ・利用者への就労支援の強化 			
普及啓発活動		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにて情報発信 ・高次脳機能障害支援事業のリーフレット、支援ガイドを活用し関係機関へ訪問し広報・普及啓発 ・近隣県拠点機関へ訪問し当事者の情報交換及び連携強化 ・医療・福祉・行政従事者向け研修会 行政的高次脳機能障がいに関する広報啓発 ・当事者・家族など広く県民を対象とした研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい支援事業のリーフレット及び関係者向け支援ガイドの配布 ・福岡県リハビリテーション講習会の開催 ・研修講師派遣 ・脳卒中両立支援事業の情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい支援事業のリーフレット及び関係者向け支援ガイドの配布 ・研修講師派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる情報発信 ・市内及び近郊の急性期、回復期病院連携室への啓発訪問 ・市内脳神経外科クリニックへのパンフレット配布 ・福岡コーズネット研修会開催 ・出前講座、研修講師派遣
就労支援		<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の企業での体験実習(随時) ・障害者職業センターとの連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援事業所等との連携(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援事業所等との連携(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労者交流会(3回)
家族支援		<ul style="list-style-type: none"> ・家族支援相談会(年12回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・出張家族支援相談会(田川保健福祉事務所、京築保健福祉環境事務所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・出張家族支援相談会(南筑後保健福祉環境事務所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・出張家族相談会(田川保健福祉事務所) ・家族会交流会への参加 ・高次脳機能障がい児家族会「つばさジュニア」オンライントーク開催(3回) ・家族会主催行事等への協力(随時)
施設等支援					<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター「翼」との連絡会(3回)
研究			<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい者の自動車運転再開評価に関する研究 ・高次脳機能障がい者の就労に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神生理学的指標を用いた高次脳機能障がい者の検討(事象関連電位・NIRS・fMRI等) 	
調査					
会議	主催	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい相談支援体制連携調整委員会:委員数23名 年1回開催 ・ネットワーク会議:年5回 ・高次脳機能障がい支援家族会交流会 			
	協力		福岡県安全運転医療連絡協議会(年2回)		福岡コーズネット支援連絡会(2回)
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・神経心理ピラミッドに則した訓練プログラムの実施 ・高次脳機能障がい・発達障がい外来診療(毎週水曜日) 	<ul style="list-style-type: none"> 毎週月・水曜日に開設 ・高次脳機能障害専門外来 ・自動車運転再開評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神神経科での外来診療 ・精神科デイケアでのリハビリテーションの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい者への通所による自立訓練 ・自動車運転評価の実施

<p>令和4年度特に力を入れたこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就労系機関との連携強化 ・利用者の復職や新規就労に関して積極的な関与 ・家族支援相談会の充実 ・県下家族会との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害者の自動車運転再開評価 ・福岡県安全運転医療連絡協議会を当院が中心になり運営し、実車教習を実施する教習所が使用する「脳障害者用実写教習採点表(案)」を作成。使用できる様協議している。また、各自動車学校の教習車の装備一覧を作成中。今後HPに掲載予定。 ・就労支援における他機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・受傷発症から6ヵ月未満または10年超と長期経過した新規ケースの相談への対応 ・継続ケースへの再評価等含めた定期フォロー（生活状況の把握などの聞き取り） ・自動車運転再開に関わる支援 ・復職および就労定着支援に関わるケースへの対応 ・基幹相談支援センターや就労支援事業所等、関係機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・退院後に支援が途切れないようにするための医療機関への啓発訪問 ・オンラインでの出前講座の開催
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がい者の就労支援 ・家族支援 ・小児の高次脳機能障がい者支援 ・社会的行動障害への対応 ・自動車運転の再開について ・医療機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転再開に向けて医療機関での評価の統一、自動車教習所との連携の強化 ・失語症患者の自動車運転再開における高次脳機能評価 ・脳卒中両立支援の啓発 ・web研修会の場合、参加ツールを持たない、あるいは利用方法を知らない当事者・家族の参加方法について 	<ul style="list-style-type: none"> ・画像所見陰性の方への対応 ・併存障害のある方や鑑別診断が必要な方への対応 ・小児の高次脳機能障害者への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的行動障がいのある人の対応 ・自動車運転再開評価における他医療機関との連携 ・退院後適切な支援につなぐための医療機関との連携
<p>COVID-19感染拡大の事業計画への影響と対応</p>	<p>(影響)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関等への訪問は訪問先の感染防止体制に依拠 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本会議はWEB形式に変更 ・感染状況を予測しながら可能な限り講演会等は集合形式で開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会はweb開催を継続したのもあれば、感染状況によっては現地開催できたものもあった。 ・相談事業はコロナ禍以前と同様の対応をした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・爆発的な感染拡大による就労制限等で支援が円滑に進まず時間を要したが、電話での病状や生活状況の把握には限界を感じる 	<ul style="list-style-type: none"> ・入院期間中の面会・外出制限により本人家族の理解や退院後の生活準備が進みにくい状況が続いている。 ・オンラインの普及により研修や会議、交流会がしやすくなり、オンラインならではのメリットを感じている。しかし対面のよさもあり、内容や状況によって対面での開催も再開している。

Ⅰ 令和4年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実績(R4.4.1~R5.3.31)

県名		佐賀県		長崎県	熊本県
支援拠点機関名		佐賀大学医学部 附属病院	佐賀県高次脳機能障害者 相談支援センター ぶらむ	長崎こども・女性・障害者支援セ ンター	熊本託麻台リハビリテーション病 院
相談支援 (延件数)	直接相談	104件	206件	209件	751件
	間接相談	96件	158件	259件	233件
令和4年度の目標		①関係機関の連携による支援 ネットワーク体制の充実一特に地 域支援拠点機関との連携の推進 ②県民への啓発促進 ③高次脳機能障害者連携支援 ツールの活用	①相談支援事業の充実 ②多職種との連携強化 ③包括支援センターとの連携 ④家族支援(継続)	①支援機関同士の連携を強化す る。 ②支援者、一般の方への普及啓 発を図る。 ③支援者の資質向上を図る。 ④小児家族会の活動基盤を作 る。	①相談支援事業の充実(継続) ②関係機関と支援体制の調整が 図れる ③就学・就労支援を強化する
普及啓発活動		・高次脳機能障害リハビリテー ション講習会の開催 ・情報誌の発行	・高次脳機能障害研修会開催 ・相談窓口の周知 ・ホームページ・リーフレットの活用	・各種リーフレット配布、ホーム ページ、広報誌への掲載、相談支 援における医療機関一覧の活用 ・マスコミからの取材対応	①相談窓口の周知 ②各種パンフレットの配布、ホーム ページの活用 ③研修会を通じて普及啓発活動
就労支援		障害者職業センターなど支援実 施事業所との連携強化	・就労支援事業所等との連携(随 時) ・障害者職業センター、ハローワー クとの連携 ・在宅ワーク支援	・障害者職業センター、医療機関、 職場との連携	①仕事と治療の両立支援の促進 ②在宅ワークを含めた多様な働き 方の支援 ③就労に係る関係者会議への参 加
家族支援		各種手続きに関して関係機関と 連携をとり窓口を紹介	・何でも相談会開催 ・家族会開催 ・相談受付手段としてzoomの利 用を加える	・家族教室(1回) ・懇談会(成人:2回、小児:1回) ・他県小児家族会との交流会(1 回) ・小児家族会への支援(6回) ・ピアサポート支援(4回)	・家族会の開催(家族同士の相 談・交流会) →キックオフ1回 家族の交流会1回
施設等支援		地域支援拠点機関向け研修会の 開催 ※支援コーディネーターの不在期 間があったため実施できなかった	・担当者会議参加(随時) ・高次脳機能障害者支援者研修 会開催 ・地域の包括支援センターとの連 携強化	・医療、福祉、行政等を対象とした 研修会の開催	・障害者施設、事業所などへの個 別支援 →研修会1回
研究		高次脳機能障害者支援ツールの 開発		・第58回全国精神保健福祉セン ター研究協議会 「行政機関が高次脳機能障害支 援普及事業の支援拠点機関を担 う上での役割について」	
調査		医療機関における高次脳機能障 害に係る評価、検査及び診断実 施状況等調査		・高次脳機能障害支援のための 医療機関一覧の更新 ・自動車運転再開支援の状況に 係る調査	
会議	主催	高次脳機能障害者支援連絡会議 ※支援コーディネーターの不在期 間があったため実施できなかった		・高次脳機能障害支援連絡協議 会(年1回) ・保健所担当者会議(年1回) ・高次脳機能障害支援普及事業 九州ブロック会議(年1回)	熊本県高次脳機能障害支援検討 委員会コアメンバー会議1回
	協力	全国高次脳機能障害支援連絡協議会等(年2回) 佐賀県高次脳機能障害支援推進委員会(年2回) 高次脳機能支援普及事業九州ブロック会議(年1回)		・全国高次脳機能障害支援連絡 協議会等(年2回)	・全国高次脳機能障害支援連絡 協議会等(年2回) ・高次脳機能障害支援普及事業 九州ブロック(年1回) ・熊本市障がい者自立支援協議 会(6回) ・熊本県精神保健福祉業務説明 会
その他		①定例会・支援会議・ケース会議 の開催 ②医療機関・市町・就労関係機関 との連携強化 ③連携支援ノート「わたしのノー ト」利用	・困難事例への対応 ・高次脳機能障害者単身者の生活 支援 ・成年後見制度の周知	・高次脳機能障害支援会議(2 回) ・研修会協力(保健所、リハ専門 職団体) ・高次脳機能障害にかかる相談 支援で活用できる社会資源の作 成	・定例会、支援会議開催 ・「くまもと県脳卒中ノート改訂第 2版」作成に参加し、「社会復帰と 暮らしに役立つ情報」を担当

令和4年度特に力を入れたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業（診断、治療、リハビリテーション等） ・地域拠点機関との連絡・相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・直接面会できない状況下で相談者や当事者の生活状況を把握し継続支援に努めた ・同居家族のメンタルケア 	<ul style="list-style-type: none"> ・小児家族会への支援 ・相談支援体制整備を目的としたガイドブックの作成 ・医療支援体制構築を目的とした医療機関一覧の更新と併せて自動車運転再開支援に係る調査を行い、実態把握に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県高次脳機能障害支援検討委員会コアメンバー会議 ・「治療と仕事の両立支援」を意識して取り組みを行った
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援拠点機関との連携強化 ・自動車運転再開に向けての連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・困難事例の対応 ・復職・就労支援の多職種連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町における相談支援体制整備を図ることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族の交流会の定期開催 ・熊本県高次脳機能障害支援検討委員会の開催
COVID-19感染拡大の事業計画への影響と対応	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との会議、講習会等をWEB会議ツールを用いて開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族会開催数の減少 ・講演会参加希望者でweb参加ができない当事者家族が多い為、感染対策を強化し、ハイブリット方式で開催した 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会や家族支援などをオンラインで開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 職場との面談、研修会等をWEB会議ツールを用いて開催した

Ⅰ 令和4年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実績(R4.4.1~R5.3.31)

県名		宮崎県		大分県	
支援拠点機関名		宮崎県 身体障害者相談センター	宮崎大学医学部 附属病院	諏訪の杜病院	社会福祉法人 農業共済別府 リハビリテーションセンター
相談支援 (延件数)	直接相談	144件	6件	140件	229件
	間接相談	108件	21件	169件	72件
令和4年度の目標		①高次脳機能障がいへの理解と支援について、出前講座を手段に啓発 ②拠点機関事業である通所教室の開設を通して高次脳機能障がい者への支援	①講演会の広報活動 ②高次脳機能障害に関する研究の推進 ③高次脳機能障害者の自動車運転再開支援体制の構築 ④地域の多種多様な支援者間のネットワーク構築 ⑤支援実績の増加	①専門的な相談支援の充実 ②関係機関との支援ネットワークの推進 ③住民および関係機関への普及・啓発事業 ④公安委員会との連携	
普及啓発活動		以下の手段を活用して広報した ①情報誌シナプス、ハビリス発行(4回)リーフレット、ポスター、研修会ちらしの配布 ②市町村立図書館、県庁防災庁舎でのポスター展示(6回) ③関係機関情報誌への記載(4機関) ④講演会開催、研修実施、出前講座、会議等での通所教室「結」関連の情報提供	高次脳機能障害に関する講演会の開催(1回)	①市町村窓口、相談支援事業所、就業・生活支援センター等へ挨拶回り ②支援ハンドブック、ポスター、リーフレット等の配布 ③相談窓口の周知 ④基礎研修会、職種別研修会の実施(年2回)	
就労支援		①宮崎職業センター主催の事業主支援ワークショップへの参加 ②相談者の対応を就労支援機関と一緒に実施	—	・情報提供及び職場上司等との面談(情報提供) ・障害者職業センター等、関係機関との連携	就労支援マップの活用 就労支援ハンドブック作成
家族支援		①家族会の活動支援(11回)求められた助言等の実施 ②出前講座における地域支援の現状報告 ③家族会定例会の会場確保	家族会定例会への参加	・家族会の紹介 ・高次脳機能障害友の会「おおいだ」定例会への参加	家族会の紹介
施設等支援		①施設支援者や関係機関からの相談対応(108件)や研修参加への促し ②支援者対象の出前講座13回	地域の相談支援員・介護支援専門員等への研修会講師派遣	・情報提供及び担当者会議への参加 ・支援方法等の指導、助言	
研究		—	自動車運転再開に関する研究		
調査		—	—		

	主催	①通所事業検討会議 4回 ②通所事業運営部会 5回	①宮崎高次脳機能障害支援者ネットワーク交流会 2回	大分県高次脳機能障がい相談支援体制連携調整委員会(年1回) 大分県高次脳機能障がい支援拠点機関会議(毎月) 大分ドライビングサポート会議(年1回)
会議	協力	①高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会(Web)1回 ②高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議(Web)1回 ③九州ブロック会議(Web)1回 ④障害者職業センター会議1回	①高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会(Web)1回 ②R4年度高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議(Web)1回 ③R4年度九州ブロック会議(Web)1回 ④宮崎県における高次脳機能障害者の自動車運転再開のための支援体制の構築に関する会議1回 ⑤高次脳機能障害者通所事業検討会議	高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会(年2回) 高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議(年2回) 高次脳機能支援普及事業支援コーディネーター九州ブロック会議(年1回) 障害者雇用支援連絡協議会(年1回)
その他	—	—	高次脳機能障害者通所事業運営協力	大分県自立支援協議会(年2回) 関東圏高次脳機能障害ピアサポーター準備研修 九州圏高次脳機能障害ピアサポーター準備研修
令和4年度特に力を入れたこと	①手段を拡大しての広報活動 ②「通所教室」の開設・運営	①宮崎高次脳機能障害支援者ネットワーク交流会を前年度より多く実施した。 ②宮崎県高次脳機能障害者通所事業の検討・運営の協力を力を入れた。	①免許センターとの連携 ②家族会の支援 ③支援者の研修会 ④自動車運転再開支援	①支援コーディネーター業務把握・業務遂行、支援拠点間の連携 ②鹿児島県の支援拠点及び医療機関、福祉施設への周知広報
今後の課題	R2年の国立リハビリセンターによる全国調査結果で、医療職・福祉職・行政に高次脳機能障がいの知識が希薄、診断できる医師不足が報告されていた。当センターでも継続した普及啓発活動が求められている。また、回復期リハビリの、就労等における支援機関との連携が必要である。	支援機関連携の実績増加	県内の研修未実施地域への啓発活動 医療機関の障害福祉分野に関する制度の理解不足 ※40歳以上で介護保険優先者の受入れや理解周知 医療制度の入院期間短縮により、適切なサービスへの連携不足	①県内の研修未実施地域への啓発活動 ②地域の支援者のスキルアップ
COVID-19感染拡大の事業計画への影響と対応	関係機関への訪問が2年間できておらず、関係構築に不安を感じた。	会議等については、Web形式や感染状況に合わせた対面形式で行った。	①研修会をハイブリットにて開催 ②県外からの来院相談の制限	ハイブリット形式での研修会、会議の実施

I 令和4年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実績(R4.4.1~R5.3.31)

県名		鹿児島県	沖縄県	
支援拠点機関名		鹿児島県精神保健福祉センター	沖縄リハビリテーションセンター病院	平安病院
相談支援 (延件数)	直接相談	362件	150件	455件
	間接相談	110件	128件	631件
令和4年度の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援の充実 ・普及・啓発の促進 ・就労支援の充実 ・家族会支援 	<ul style="list-style-type: none"> ①失語症に関する普及啓発活動 ②自動車運転再開支援の体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ①従来の医療福祉資源を活用した支援体制の推進 ②コロナ感染症対策を実施した普及啓発活動(本島、宮古、石垣) ③地域主催の研修会、カンファレンスへの協力による地域完結型支援体制の整備 ⑤精神科医療機関への普及啓発研修
普及啓発活動		<ul style="list-style-type: none"> ・ハンドブック「連携支援ノート わたしのノート」の作成配布 ・「高次脳機能障害者支援センターだより」の作成、配布 ・県のホームページでの情報発信 ・研修会開催(高次脳機能障害理解の為の一般研修) 	<ul style="list-style-type: none"> ①高次脳機能障害セミナー ②失語症セミナー ③高次脳機能障害ハンドブック「障害の理解編」、「自動車運転再開編」配布、「保障制度編」制作中 ④失語症ハンドブック「障害の理論編」配布 	<ul style="list-style-type: none"> ①Web開催 高次脳機能障害支援普及事業講演会
就労支援		<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援機関連絡会議への参加 ・就労支援機関とのケース会議等、随時連携 ・相談者への随時対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用支援連絡協議会へ参加 ・就労支援事業所とのカンファレンス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブサポーター養成研修への参加 ・就労支援事業所とのカンファレンス ・障害者雇用支援連絡協議会の参加
家族支援		<ul style="list-style-type: none"> ・家族会活動への支援 ・家族交流会への参加 ・家族への随時対応 ・高次脳機能障害(小児期)の子どもを持つ家族交流会(勉強会)の開催 	<p>今期は中止</p>	<p>今期は中止</p>
施設等支援		<ul style="list-style-type: none"> ・随時対応 ・圏域別支援従事者研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・各専門領域の支援者とのケース検討会 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活訓練施設とのカンファレンス
研究				
調査				
会議	主催	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害者支援ネットワーク連絡会(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ①拠点機関連絡会議(年12回) ②高次脳機能障害支援普及事業院内会議(年12回) 	
	協力	<ul style="list-style-type: none"> ・全国高次脳機能障害支援連絡協議会等(web会議年2回) ・高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議(web会議年2回) ・九州ブロック会議(web会議年1回) ・障害者就業・生活支援センター連絡協議会(web会議年3回) 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県障害者雇用支援連絡会議 	<ul style="list-style-type: none"> ジョブサポーター研修
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車事故対策機構交流会への協力 ・県内4大学 心理学,精神保健福祉士コースの学生講話(web開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 第12回日本脳損傷者ケアリング・コミュニティ学会沖縄大会の実行委員 	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害専門研修の広報
令和4年度特に力を入れたこと		<ul style="list-style-type: none"> ①就労支援(職場へ理解を得るための勉強会の実施) ②家族支援(家族会と合同で交流会を開催) ③普及啓発の継続 ④相談業務の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害ハンドブック「自動車運転再開編」を一部改訂(沖縄県自動車学校協会と協議し対応可能な自動車学校の情報を更新) 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ感染症のなか、オンラインでの強みを生かし、広く色々な方への研修を行えた。
今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ①圏域ごとの支援ネットワークの構築 ②県民への普及・啓発 ③相談支援事業所との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・事例検討などの研修の組み立て ・幅広く普及啓発しやすいオンラインの利点を生かした集合研修の実施 ・島嶼地区の支援 	
COVID-19感染拡大の事業計画への影響と対応		<ul style="list-style-type: none"> ・来所相談件数の減少 ・研修及びネットワーク連絡会はハイブリッド型式での開催とした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・集合研修を中止としWEB研修へ変更 ・調整会議等はリモート会議で対応 ・家族会の中止 	

2. 令和4年度 九州ブロック 研修会開催実施状況(R4.4.1～R5.3.31)

研修会名	主催者	対象者	開催日	出席者数	講演内容(講演題目及び講演者)
福岡県					
京築ブロック保健師研究協議会	苅田町保健所	保健師	R4.4.8	10名	「高次脳機能障害の特徴とその対応」 産業医科大学病院 高次脳機能障害支援コーディネーター 蟻川麻紀
福岡県警教養課研修	福岡県警察本部教養課	県警職員	R4.6.1	ハイブリッド 106名	「身体障がい、高次脳機能障がい等について」 福岡市立心身障がい福祉センター 和田明美
コージネット基礎編研修会	福岡市立心身障がい福祉センター	医療、福祉、介護、行政、就労支援等の支援者	R4.6.3	Web 125名 YouTube 29名	「高次脳機能障がいの症状と対応」 博愛会病院副院長 岡崎哲也氏
コージネット専門編研修会	福岡市立心身障がい福祉センター	医療、福祉、就労支援等の支援者	R3.8.19	Web 76名 YouTube 14名	「高次脳機能障がい者の就労支援」 名古屋市総合リハビリテーションセンター 自立支援部長 稲葉健太郎氏
ホームヘルパースキルアップ研修	福岡市基幹相談支援センター	ホームヘルパー	R4.8.23	18名	「高次脳機能障がいの症状と対応、事例検討会」 福岡市立心身障がい福祉センター 和田明美
日本リハビリテーション医学会 市民公開講座	日本リハビリテーション医学会	福祉・医療・当事者・家族	R4.9.1	Web 105名	講演1.「脳卒中になっても働けるの？」 産業医科大学医学部リハビリテーション医学講座 医師 堀諒子 教授 佐伯覚 講演2.「両立支援コーディネーターに相談してみましよう」 中国労災病院治療就労両立支援センター 所長 豊田章宏 講演3.「脳卒中お役立ちノートを活用しましよう」 産業医科大学病院リハビリテーション部 作業療法士 濱田学 講演4.「脳梗塞を防ぐには？」 済生会熊本病院脳卒中センター 特別顧問 橋本洋一郎
令和4年度第1回 福岡県高次脳機能障がい支援セミナー	福岡県 福岡県障がい者リハビリテーションセンター	行政関係者・医療・福祉・教育関係者などの支援者	R4.10.14	145	「高次脳機能障がいのリハビリテーション」 講師 永吉 美砂子 氏 (福岡県障がい者リハビリテーションセンター センター長)
福岡県リハビリテーション講習会の開催	産業医科大学	医療・保健・福祉職	R4.11.1	Web 266名	テーマ:高次脳機能障害者への効果的な支援方法を探る 講演1.横浜市での取り組み 横浜市総合リハビリテーションセンターセンター長 高岡徹 講演2.富山県での取り組み 富山県リハビリテーション病院・こども支援センター リハビリテーション部 吉野修 講演3.高次脳機能障害を有する方の生活支援・就労支援 一般社団法人ワークネット北九州 田淵麻紀 講演4.小児高次脳機能障害への取り組み 千葉県千葉リハビリテーションセンター 中島友加
令和4年度福岡県高次脳機能障がい講演会	福岡県 福岡県障がい者リハビリテーションセンター	上記に加え、当事者・家族及び一般市民	R4.11.19	85	「急性期から慢性期にかけて認められる精神症状 —社会的行動障害を中心に—」 講師 上田 敬太 氏 (京都光華女子大学 健康科学部 医療福祉学科 教授)
コージネット応用編研修会	福岡市立心身障がい福祉センター	医療、福祉、介護、行政、就労支援等の支援者	R4.12.9	Web 62名	「リレー式事例紹介」 博愛会病院 本田清美氏 福岡市立心身障がい福祉センター 久野彩 風ひかり作業所 築地翔吾氏 当事者
日本安全運転医療学会学術集会	日本安全運転医療学会	医療・福祉・行政・就労支援等の支援者	R4.12.17	259名	テーマ「安全な交通社会を支える多職種連携」 会長講演「障害者の社会参加と自動車運転」 産業医科大学医学部リハビリテーション医学講座 佐伯覚
出前講座	福岡市立心身障がい福祉センター	ワークネット北九州職員	R5.2.1	Web 10名	「高次脳機能障がいについて」 福岡市立心身障がい福祉センター 和田明美

研修会名	主催者	対象者	開催日	出席者数	講演内容(講演題目及び講演者)
出前講座	福岡市立心身障がい福祉センター	福岡市立城南障がい者フレンドホーム職員	R5.3.8	5名	「高次脳機能障がいについて」 福岡市立心身障がい福祉センター 和田明美
令和4年度第2回福岡県高次脳機能障がい支援セミナー	福岡県福岡県障がい者リハビリテーションセンター	行政関係者・医療・福祉・教育関係者などの支援者	R5.3.10	187	「高次脳機能障がい者への支援について—生活期を中心に—」 講師 小原 葉子 氏 (福岡市立心身障がい福祉センター 精神神経科医師)
佐賀県					
第26回高次脳機能障がいリハビリテーション講習会	佐賀県高次脳機能障がいリハビリテーション講習会実行委員会(日本損害保険協会より助成)	医療・保健・福祉・介護従事者、一般、当事者、当事者家族等	R4.10.28	Web(83名) 対面(8名) 計91	講演テーマ:「高次脳機能障害の基礎知識と国の支援の現状と課題」 講師:国立障害者リハビリテーションセンター 高次脳機能障害・情報支援センター 顧問 深津 玲子 氏
第27回高次脳機能障がいリハビリテーション講習会	佐賀県高次脳機能障がいリハビリテーション講習会実行委員会(日本損害保険協会より助成)	佐賀県高次脳機能障がいリハビリテーション講習会実行委員会(日本損害保険協会より助成)	R5.1.14	Web(48名) サテライト(10名)	講演テーマ:「高次脳機能障害者における社会的行動障害に対する治療と対応」 講師:国立病院機構 肥前精神医療センター 橋本 学 氏
2022年度 高次脳機能障害研修会	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センターぷらむ	医療・保健・福祉・介護従事者、一般、当事者、当事者家族等	R4.10.2	Web(15名) 対面(23名) 計38名	講演 「避難所でうまく過ごすために」 講師 熊本保健科学大学大学院 保健科学研究科 松尾 崇史 氏
長崎県					
長崎県高次脳機能障害支援研修会	長崎県高次脳機能障害支援センター	医療、介護、福祉、行政関係者等	R5.1.26	①講演:84名 ②グループディスカッション:76名	①高次脳機能障害を支援するために知っておきたいこと 講師:山口県立こころの医療センター 兼行浩史氏 ②グループディスカッション
小児高次脳機能障害支援研修会	長崎県高次脳機能障害支援センター	教育、医療、福祉、行政、学生、当事者、家族等	R4.8.29	115名	①「高次脳機能障害児への理解と対応」 講師:神奈川リハビリテーション病院 中澤若菜氏 ②「飯田さんちのケース&よりよりホームズの紹介」 講師:高次脳機能に障害をもつ子どもと家族の会よりよりホームズ 飯田彰吾氏
大分県					
第31回大分県高次脳機能障がいリハビリテーション講習会	諏訪の杜病院	医療者等	R4.9.11	77	「地域医療と高次脳機能障がい～高次脳機能障害者の生活支援、自動車運転を考える～」 富山リハビリテーション病院・子ども支援センター 病院長 影近 謙治先生
平松学園理学療法科・作業療法科講義	諏訪の杜病院	学生	R4.11.1	40	高次脳機能障害概論
令和4年度大分県高次脳機能障がい職種別研修会	別府リハビリテーションセンター 諏訪の杜病院	相談支援専門員等	R4.11.12	37	「高次脳機能障害者の地域生活支援～生活版ジョブコーチの視点から～」 クラブハウスすてっぷなな 所長 野々垣 睦美氏
高次脳機能障がい研修(令和4年度大分県高次脳機能障がい支援者養成研修会)	別府リハビリテーションセンター 諏訪の杜病院	竹田市	R4.12.12	29	「高次脳機能障がいの理解」 別府リハビリテーションセンター 安藤 靖浩氏

研修会名	主催者	対象者	開催日	出席者数	講演内容(講演題目及び講演者)
第32回大分県高次脳機能障害リハビリテーション講習会	諏訪の杜病院	医療者等	R5.1.8	79	講演 「高次脳機能障害者の支援 ～精神科医、そして当事者・家族、支援者の立場から～」 なやクリニック 院長 納谷 敦夫先生
九州圏高次脳機能障害ピアサポーター準備研修	諏訪の杜病院		R5.3.4	22	研究及びグループディスカッションの説明 グループディスカッションの実施
宮崎県					
障害支援区分認定調査員研修	宮崎県身体障害者相談センター	障害支援区分認定に携わる市町村職員	R4.4.14	59	高次脳機能障がい理解と支援 講師:高次脳機能障害支援コーディネーター 黒木和代
令和4年度精神保健福祉基礎研修	宮崎県身体障害者相談センター	精神保健福祉相談援助に携わる職員	R4.4.15	36	身体障害者相談センターにおける高次脳機能障がいの支援 講師:高次脳機能障害支援コーディネーター 黒木和代
市町村身体障がい者福祉関係業務担当者会議	宮崎県身体障害者相談センター	市町村身体障がい者福祉関係業務担当者	R4.5.26	54	身体障害者相談センターにおける高次脳機能障がいの支援 講師:高次脳機能障害支援コーディネーター 黒木和代
出前講座(13回)	宮崎県身体障害者相談センター	高次脳機能障がいの支援関係者	R4.6.10~ R5.2.3	488	高次脳機能障がいの理解と支援 医療から福祉へつなぐ 講師:高次脳機能障害支援コーディネーター 黒木和代
R4年度第1回高次脳機能障がいWeb研修会	宮崎県身体障害者相談センター	医療・福祉・保健・行政・教育機関の関係者・当事者・家族・一般	R4.7.24	77	1.急性期から回復期の医学的リハビリテーション 講師:東京慈恵会医科大学付属第三病院リハビリテーション科 教授・診療部長 渡邊修氏 2.高次脳機能障がい者に対する職業リハビリテーションの動向 講師:(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構宮崎支部 宮崎職業センター所長 高瀬健一氏
R4年度高次脳機能障がい市民公開講座	宮崎大学医学部(共催)	県民	R4.10.16	67	1.当事者・家族が主体的に地域生活を構築するために 講師:関西医科大学リハビリテーション学部作業療法学科 教授 宮原智子氏 2.令和4年度宮崎県高次脳機能障がい者通所事業の開始と今後の展望 講師:宮崎県身体障害者相談センター 所長 山本宣博 潤和会記念病院リハビリテーション療法部 作業療法士 大山望氏 宮崎保健福祉専門学校作業療法学科 専任教員 清武昌光氏
R4年度高次脳機能障がい講演会	県医師会(委託)	医師・医療機関の職員	R5.1.18	63	高次脳機能障がいとともに歩む 講師:東京慈恵医科大学病院リハビリテーション科 医局長 羽田拓也氏
R4年度第2回高次脳機能障がいWeb研修会	宮崎県身体障害者相談センター	医療・福祉・保健・行政・教育機関の関係者・当事者・家族・一般	R5.1.22	43	1.脳損傷後の様々な後遺症と患者さんの気づき 講師:京都光華女子大学健康科学部医療福祉学科 言語聴覚専攻 教授 上田敬太氏 2.高次脳機能障がい支援者養成テキストの動画配信(①診断・評価の講義 ②診断・評価体験) 講師:①東北大学大学院医学系研究科高次脳機能障害学 教授 鈴木匡子氏 ②国立障害者リハビリテーションセンター 顧問 深津玲子氏

研修会名	主催者	対象者	開催日	出席者数	講演内容(講演題目及び講演者)
鹿児島県					
高次脳機能障害者支援のための専門家研修	精神保健福祉センター 大会議室	高次脳機能障害支援協力病院, 福祉関連施設, 就労支援関連施設, 介護保険関連施設職員, 行政職員	R4.10.3	123名	講話「高次脳機能障害の理解と対応」 講師:鹿児島大学法文学部人文学科教授 鹿児島大学病院心身医療科 医師 米田 孝一先生 発表:家族による体験発表「高次脳機能障害者の夫とともに。日常～非日常～そして少し変化した日常へ」 発表者:野角 伸子 氏
高次脳機能障害者支援のための専門家研修(北薩圏域)	北薩地域振興局別館3階 第5会議室	医療, 福祉, 介護, 行政関係者等	R4.11.17	47名	1)活動報告:「県高次脳機能障害者支援センター活動状況」報告者:県高次脳機能障害者支援センター 田中貴子 2)講話:「精神保健福祉手帳申請に係る診断書作成の要点」講師:県精神保健福祉センター 所長 春日井 基文 3)講話:「高次脳機能障害の診断とリハビリテーション」 講師:鹿児島大学大学院医歯科総合研究科リハ医学講師 同大総合リハビリテーション医学 衛藤誠二 先生
高次脳機能障害者支援のための情報交換会	精神保健福祉センター 大会議室	高次脳機能障害支援協力病院, 相談支援事業所, 就労行こう支援事業所, 障害者支援施設 職員	R4.12.6	11名	1)活動報告:「高次脳機能障害者支援センターの活動状況」 報告者: ・別府リハビリテーションセンター 社会福祉事業部次長 安藤靖治 ・別府リハビリテーションセンター 高次脳機能障害者支援センター 久野幸史 2)講話「精神保健福祉手帳申請等に係る診断書作成の要点」 講師:鹿児島県精神保健福祉センター所長 春日井 基文
高次脳機能障害者理解のための講演会(一般研修)	精神保健福祉センター 大会議室	当事者, 家族, 医療福祉職, 一般県民	R4.12.12	43名	講話:「失語症・高次脳機能障害の理解と支援について」 講師:鹿児島医療技術専門学校言語聴覚学科 松尾 康弘先生 体験発表「失語症の夫と共に歩いた10年～そしてこれから～」 発表者:城戸 育美 氏
沖縄県					
沖縄県高次脳機能障害セミナー	(共催)沖縄県指定自動車学校協会、沖縄県作業療法士会、沖縄県言語聴覚士会、沖縄リハビリテーションセンター病院	自動車運転再開支援に携わる方、自動車学校指導員	R4.9.10	76名	「事例から学ぶ沖縄の自動車運転再開支援」 報告者:勝山病院 作業療法士 幸地 裕太 氏、与勝病院 作業療法士 平安名 知恵 氏、沖縄リハビリテーションセンター病院 言語聴覚士 比嘉 成美 氏、中部徳洲会病院 作業療法士 我如古 岳幸 氏
沖縄県失語症セミナー	(共催)沖縄県言語聴覚士会、沖縄リハビリテーションセンター病院	言語聴覚士、失語症支援に携わる方	R4.10.1	43名	「失語症がある方の復職・就労支援」 国際医療福祉大学 教授 言語聴覚士 内田 信也 氏
沖縄県高次脳機能障害セミナー	(共催)沖縄県作業療法士会、沖縄リハビリテーションセンター病院	支援に携わるセラピスト	R4.11.26	66名	「高次脳機能障害のリハビリテーション-ADLをどう診るかどう介入につなげるか-」 西宮医療大学 総合リハビリテーション学部 作業療法学科 講師 東 泰弘 氏
高次脳機能障害専門職研修1	医療法人へいあん 平安病院	医療・保健・福祉・介護従事者、一般、当事者、当事者家族等	R5.3.6～ R5.03.26	オンデマンド 登録者 255名	高次脳機能障害のリハビリテーション 「高次脳機能障害とは何か?」 動画:NHK厚生文化事業団
高次脳機能障害専門職研修2	医療法人へいあん 平安病院	医療・保健・福祉・介護従事者、一般、当事者、当事者家族等	R5.3.6～ R5.03.27	オンデマンド 登録者 255名	高次脳機能障害のリハビリテーション 「高次脳機能障害を生きる」 動画:NHK厚生文化事業団

研修会名	主催者	対象者	開催日	出席者数	講演内容(講演題目及び講演者)
高次脳機能障害専門職研修3	医療法人へいあん平安病院	医療・保健・福祉・介護従事者、一般、当事者、当事者家族等	R5.3.6～ R5.03.28	オンデマンド 登録者 255名	高次脳機能障害のリハビリテーション 「就労支援の現場から」 動画:NHK厚生文化事業団
高次脳機能障害専門職研修4	医療法人へいあん平安病院	医療・保健・福祉・介護従事者、一般、当事者、当事者家族等	R5.3.6～ R5.03.29	オンデマンド 登録者 255名	小児の高次脳機能障害への支援シリーズ 「小児期受傷・発症の特徴と対応」
高次脳機能障害専門職研修5	医療法人へいあん平安病院	医療・保健・福祉・介護従事者、一般、当事者、当事者家族等	R5.3.6～ R5.03.30	オンデマンド 登録者 255名	小児の高次脳機能障害への支援シリーズ 「乳幼児期受傷・発症から修学まで/小児期の家族をめぐる課題」
高次脳機能障害専門職研修6	医療法人へいあん平安病院	医療・保健・福祉・介護従事者、一般、当事者、当事者家族等	R5.3.6～ R5.03.31	オンデマンド 登録者 255名	小児の高次脳機能障害への支援シリーズ 「小学校への復学支援と学校生活の課題」
高次脳機能障害専門職研修7	医療法人へいあん平安病院	医療・保健・福祉・介護従事者、一般、当事者、当事者家族等	R5.3.6～ R5.03.32	オンデマンド 登録者 255名	小児の高次脳機能障害への支援シリーズ 「中学校・高校での生活と進路選択」
高次脳機能障害専門職研修8	医療法人へいあん平安病院	医療・保健・福祉・介護従事者、一般、当事者、当事者家族等	R5.3.6～ R5.03.33	オンデマンド 登録者 255名	小児の高次脳機能障害への支援シリーズ 「教育期間終了後の成人期の就労・社会参加」
実習・研修生のための高次脳機能障害研修	医療法人へいあん平安病院	県内大学実習生 法人研修生	R4.07.13 R4.10.31 R4.12.19 R5.01.31	8名	「高次脳機能障害と高次脳機能障害支援普及事業」
地域連携のための高次脳機能障害研究	医療法人へいあん平安病院	法人地域連携室 精神保健福祉士	R4.10.18	20名	「高次脳機能障害者への支援に必要な知識」
▼ジョブサポーター養成研修	障害者就労支援センターさわやか	ジョブサポーター	R4.10.22	28名	「高次脳機能障がい、その特性と関わり方」
熊本県					
令和4年度第1回熊本県高次脳機能障害支援センター研修会	熊本県高次脳機能障害支援センター主催	医療・保健・福祉・行政・就労支援機関・介護従事者他	R4.8.22	150	「軽度外傷性脳損傷の診断と治療について」 吉野川病院 永廣信治 氏
令和4年度第2回熊本県高次脳機能障害支援センター研修会	熊本県高次脳機能障害支援センター主催	医療・保健・福祉・行政・就労支援機関・介護従事者他	R5.3.1	306	「高次脳機能障害って何？」 熊本託麻台リハビリテーション病院 國徳尚子 氏 「熊本県高次脳機能障害支援センターの取り組み」 熊本託麻台リハビリテーション病院 山本恵利香 氏

3. 相談支援実績 (R4.4.1~R5.3.31)

都道府県	機関名	直接相談のべ件数					間接相談のべ件数					備考
		電話	来院 来所	メール 書簡	その他 訪問 同行等	計	電話	来院 来所	メール 書簡	その他 訪問 同行等	計	
福岡県	産業医科大学病院	152	124	0	0	276	182	8	10	0	200	
	福岡県障害者リハビリテーションセンター	108	544		3	655	44	3		2	49	
	久留米大学病院	93	97	0	2	192	151	4	4	37	196	
	福岡市立心身障がい福祉センター	428	98	54	17	597	402	10	55	13	480	
	小計	781	863	54	22	1,720	779	25	69	52	925	
佐賀県	佐賀大学医学部附属病院	66	38	0	0	104	57	5	33	1	96	
	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センターぶらむ※	126	64	6	10	206	132	5	2	19	158	
	小計	192	102	6	10	310	189	10	35	20	254	
長崎県	長崎子ども・女性・障害者支援センター*	168	36	0	5	209	235	5	13	6	259	
熊本県	熊本託麻台リハビリテーション病院	209	538	0	4	751	195	28	10	0	233	
大分県	諏訪の杜病院	111	26	2	1	140	166	0	2	1	169	
	社福)農協共済 別府リハビリテーションセンター	74	55	1	99	229	40	8	3	21	72	
	小計	185	81	3	100	369	206	8	5	22	241	
宮崎県	宮崎県身体障害者相談センター*	92	50	2	0	144	76	9	23	0	108	
	宮崎大学医学部附属病院	6	0	0	0	6	18	1	2	0	21	
	小計	98	50	2	0	150	94	10	25	0	129	
鹿児島県	鹿児島県高次脳機能障害者支援センター*	318	38	6	0	362	104	4	2	0	110	
沖縄県	平安病院	318	113	5	19	455	599	30	2	0	631	
	沖縄リハビリテーションセンター病院	97	52	0	1	150	118	7	3	0	128	
	小計	415	165	5	20	605	717	37	5	0	759	
	合計:15か所 (医療機関11、行政機関3*、NPO法人※1)	2,366	1,873	76	161	4,476	2,519	127	164	100	2,910	

1 令和5年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業計画について

県名		福岡県			
支援拠点機関名	福岡県障がい者リハビリテーションセンター	産業医科大学病院	久留米大学病院	福岡市立心身障がい福祉センター	
令和5年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業（継続） 普及啓発事業（高次脳機能障害支援ガイド、リーフレットの配布） 研修会及び講演会の実施、会議等への参加 利用者への就労支援の強化 家族会との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車運転再開に向けて医療機関での評価の統一、自動車教習所との連携の強化 失語症患者の自動車運転再開における高次脳機能評価 高次脳機能障害者の就労支援 	<ul style="list-style-type: none"> 相談を中心とした支援の継続実施 研修会及び講演会の講師派遣等による普及啓発 就労支援事業所等、関係機関との連携強化 自動車運転評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 退院後に支援が途切れないようにするための医療機関への啓発訪問 支援者だけでなく、当事者家族、一般市民も参加できるコージネット研修会の開催 	
普及啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ホームページにて情報発信 高次脳機能障害支援事業のリーフレット、支援ガイドを活用し関係機関へ訪問し広報・普及啓発 近隣県拠点機関へ訪問し当事者の情報交換及び連携強化 医療・福祉・行政従事者向け研修会 行政的高次脳機能障がいに関する広報啓発 当事者・家族など広く県民を対象とした研修会の開催 当機関主催の出席講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障がい支援事業のリーフレット及び関係者向け支援ガイドの配布 福岡県リハビリテーション講習会の開催 研修講師派遣 脳卒中両立支援事業の情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害支援事業のリーフレット・関係者向け支援ガイドの配布 各種研修会への講師派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページによる情報発信 福岡コージネット研修会（年3回） 出席講座、研修講師派遣（随時） 近隣の急性期、回復期病院連携室への啓発訪問及び脳神経外科へのリーフレット配布 	
就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の企業での体験実習（随時） 障害者職業センターとの連携強化 障がい理解のため幅広く研修を実施（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援事業所等との連携（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援事業所等との連携（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 就労者交流会（年2回） 	
家族支援	<ul style="list-style-type: none"> 家族支援相談会（年12回） 家族会交流会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 出張家族支援相談会（田川保健福祉事務所、京築保健福祉事務所） 	<ul style="list-style-type: none"> 出張家族支援相談会 家族交流会（北筑後保健福祉環境事務所） 	<ul style="list-style-type: none"> 家族交流会の実施 家族会主催行事等への協力（随時） 高次脳機能障がい児家族会「つばさジュニア」の支援 	
施設等支援		<ul style="list-style-type: none"> 施設からの高次脳機能障害者に関する相談に対応し連携を行う（随時） 		<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センター「翼」との連絡会（年4回） 施設訪問及び出席講座の実施 	
研究		<ul style="list-style-type: none"> 高次脳障がい者の自動車運転再開評価に関する研究 高次脳障がい者の就労に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> 精神生理学的指標を用いた高次脳機能障がい者の検討（事象関連電位・NIRS・fMRI等） 		
調査		<ul style="list-style-type: none"> 福岡県内の脳損傷者（高次脳機能障害者）の社会参加に関する実態調査 			
会議	主催	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障がい相談支援体制連携調整委員会：委員数23名 年1回開催 ネットワーク会議：年5回 			
	協力	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県安全運転医療連絡協議会（年2回） 		<ul style="list-style-type: none"> 福岡コージネット支援連絡会（年2回） 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> 神経心理ピラミッドに則した訓練プログラムの実施 高次脳機能障がい・発達障がい外来診療（毎週水曜日） 	<ul style="list-style-type: none"> 毎週月・水に開設 高次脳障害専門外来 自動車運転再開評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 精神神経科での外来診療 精神科デイケアでのリハビリテーションの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障がい者への通所による自立訓練 自動車運転評価の実施 	

Ⅰ 令和5年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業計画について

県名		佐賀県		長崎県	熊本県
支援拠点機関名		佐賀大学医学部 附属病院	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センター ぶらむ	長崎こども・女性・障害者支援センター	熊本託麻台リハビリテーション病院
令和5年度の目標		①関係機関の連携による支援ネットワーク体制の充実一特に地域支援拠点機関との連携の推進 ②県民への啓発促進 ③高次脳機能障害者連携支援ツールの活用	①相談支援事業の充実 ②困難事例対応のための関係機関との連携強化 ③包括支援センターとの連携 ④家族支援（継続）	①ガイドブックの普及・活用を図る。 ②支援者の資質向上を図る。 ③小児家族会への支援 ④関係機関の連携強化	①相談支援事業の充実（継続） ②関係機関と支援体制が図れる ③就学・就労支援を強化する ④メール相談の運用 ⑤くまもと県脳卒中ノートを利用し高次脳機能障害の普及開発を行う
普及啓発活動		・高次脳機能障害リハビリテーション講習会の開催 ・情報誌の発行	・高次脳機能障害研修会開催 ・相談窓口の周知 ・ホームページ・リーフレットの活用	・各種リーフレット配布、ホームページ、広報誌への掲載、相談支援における医療機関一覧、ガイドブックの活用	①相談窓口の周知 ②各種パンフレットの配布、ホームページの活用 ③研修会を通じて普及啓発活動
就労支援		障害者職業センターなど支援実施事業所との連携強化	・就労支援事業所等との連携（随時） ・障害者職業センター、ハローワークとの連携 ・在宅ワーク支援	・就労に係る関係者会議への参加	①治療と仕事の両立支援の促進 ②在宅ワークを含めた多様な働き方の支援 ③就労に係る関係者会議への参加
家族支援		各種手続きに関して関係機関と連携をとり窓口を紹介	・何でも相談会開催 ・家族会開催 ・オンライン相談を受け付ける	・家族教室（2回） ・小児学習会、家族懇談会（1回） ・ピアサポート支援（4回） ・小児家族会支援（3回）	家族の交流会を定期的に設けられるよう支援する
施設等支援		・地域支援拠点機関向け研修会の開催 ・支援拠点機関を訪問	・担当者会議参加（随時） ・高次脳機能障害者支援者研修会開催 ・地域の包括支援センターとの連携強化	・医療、福祉、行政等を対象とした研修会の開催及び障害事業所への個別支援等	障害者施設、事業所などへの個別支援
研究		高次脳機能障害者支援ツールの開発			
調査		医療機関における高次脳機能障害に係る評価、検査及び診断実施状況等調査			
会議	主催	高次脳機能障害者支援連絡会議		・高次脳機能障害支援連絡協議会（年1回） ・保健所担当者会議（年1回）	高次脳機能障害支援検討委員会
	協力	全国高次脳機能障害支援連絡協議会等（年2回） 佐賀県高次脳機能障害支援推進委員会（年2回） 高次脳機能支援普及事業九州ブロック会議（年1回）		・全国高次脳機能障害支援連絡協議会等（年2回） ・高次脳機能障害支援普及事業九州ブロック会議（年1回）	・全国高次脳機能障害支援連絡協議会（年2回） ・高次脳機能障害支援普及事業九州ブロック（年1回） ・熊本市障がい者自立支援協議会
その他		①定例会・支援会議・ケース会議の開催 ②支援拠点機関・医療機関・市町・就労関係機関との連携強化 ③連携支援ノート「わたしのノート」利用 ④県民への啓発促進	・困難事例への対応 ・高次脳機能障害単身者の生活支援 ・成年後見制度の周知	・高次脳機能障害支援会議（2回） ・研修会協力（保健所、リハ専門職団体）	定例会、支援会議の開催

Ⅰ 令和5年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業計画について

県名		宮崎県		大分県	
支援拠点機関名		宮崎県 身体障害者相談センター	宮崎大学医学部 附属病院	諏訪の杜病院	社会福祉法人 農業共済別府 リハビリテーションセンター
令和5年度の目標		①高次脳機能障がい理解と支援について、当事者・家族・一般の方や支援者等を対象とした啓発活動の継続 ②2か所開設する「通所教室」の運用	①講演会の広報活動 ②地域の多種多様な支援者間のネットワーク構築 ③支援機関連携の実績の増加 ④家族会支援の継続	①高次脳機能障がいの発生状況把握 ②専門的な相談支援の充実 ③関係機関との支援ネットワークの推進 ④住民および関係機関への普及・啓発事業 ⑤公安委員会との連携	
普及啓発活動		①高次脳機能障がいに関する研修会の開催(2回) ②県内公共図書館等におけるパネル展による啓発 ③他機関や自センターの情報紙への記事掲載による啓発 ④リーフレットや情報紙の改定 ⑤会議の場や出前講座等を活用した啓発	高次脳機能障害に関する講演会の開催(1回)	①市町村窓口、回復期病院、相談支援事業所等へ挨拶回り ②支援ハンドブック、ポスター、リーフレット等の配布、改定 ③相談窓口の周知 ④地域の支援者向け研修会の実施	
就労支援		①就労支援機関連絡会等への参加と情報発信 ②当事者家族・支援者に対する就労上の相談・支援 ③支援協力機関への訪問時の情報共有及び支援	—	・情報提供及び職場上司等との面談 ・障害者職業センター等、関係機関との連携 就労支援マップの運用 就労支援ハンドブックの運用	
家族支援		①家族会活動の支援(定例会参加・相談支援) ②「通所教室」参加家族の支援	家族会定例会への参加	・家族会の紹介 ・高次脳機能障害友の会「おおい た」定例会への参加	家族会の紹介
施設等支援		①相談支援員に対する相談・支援 ②相談支援員対象の出前講座	—	・情報提供及び担当者会議への参加 ・支援方法等の指導、助言	
研究		—	高次脳機能障害に関する研究の推進(内容は検討中)		
調査		—	—		
会議	主催	①通所事業運営会議(4回) ②通所事業運営部会(6回)	宮崎高次脳機能障害支援者ネットワーク交流会 2回	大分県高次脳機能障がい相談支援体制連携調整委員会(年1回) 大分県高次脳機能障がい支援拠点機関会議(毎月) 大分ドライビングサポート会議(年1回) 大分ドライビング担当者会議(年2回)	
	協力	①宮崎県高次脳機能障がい支援連絡会議 ②高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会 ③高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議 ④高次脳機能障害支援普及事業九州ブロック会議 ⑤宮崎高次脳機能障害支援者ネットワーク交流会	①高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会(Web) 1回 ②R4年度高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議(Web) 1回 ③R4年度九州ブロック会議(Web) 1回 ④高次脳機能障害者通所事業検討会議	精神障害者雇用支援連絡協議会 全国高次脳機能障害支援連絡協議会等(年2回) 高次脳機能支援普及事業九州ブロック会議(年1回)	
その他		—	宮崎県高次脳機能障害通所事業運営協力		

Ⅰ 令和5年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業計画について

県名		鹿児島県	沖縄県	
支援拠点機関名		鹿児島県精神保健福祉センター	沖縄リハビリテーションセンター病院	平安病院
令和5年度の目標		①相談支援の充実 ②普及・啓発の推進 ③各圏域におけるネットワーク体制の充実 ④家族会支援の充実	高次脳機能障害ハンドブック「就労支援編」を沖縄労働局・沖縄障害者職業センターと共同作成する。	①高次脳機能障害とその支援について県民や福祉関係者へ広く普及・啓発する。 ②オンデマンド配信等の利用しやすい研修の実施 ③島嶼地区での相談会や研修の実施
普及啓発活動		・研修会（一般）（専門職）（圏域）開催 ・支援ガイドやリーフレットの配布 ・「高次脳機能障害者支援センター便り」の作成及び配布	・高次脳機能障害セミナー（基礎・就労・運転） ・失語症セミナー ・各種支援情報冊子の制作・配布	高次脳機能障害講演会 専門職研修の実施
就労支援		・就労支援機関主催の連絡会への参加 ・就労支援機関との連携強化	・沖縄県障害者雇用連絡会議へ参加し、関係機関と連携	・支援窓口設置 ・支援コーディネーターによる支援
家族支援		・家族会活動への支援 ・高次脳機能障害（小児期）の子どもを持つ家族交流会の開催	・高次脳機能障害当事者・家族プログラムの再開 ・失語症当事者・家族プログラムの新設	・支援窓口設置 ・支援コーディネーターによる支援
施設等支援		・障害者支援施設「ゆすの里」通所介護事業所「リハステーションゆす」への随時支援 ※それぞれ高次脳機能障害に特化した施設	・各専門領域の支援者とのケース検討会	・就労支援事業所とのカンファレンス
研究				
調査		外部機関のアンケート調査等への協力		
会議	主催	圏域のネットワーク連絡会（年1回）	①拠点機関連絡会議（年12回） ②高次脳機能障害事業運営委員会（年12回）	
	協力	・全国高次脳機能障害支援連絡協議会（年2回） ・高次脳機能障害支援普及事業九州ブロック会議（年1回） ・障害者就業・生活支援センター連絡会（圏域）	全国高次脳機能障害支援連絡協議会（年2回）	
その他			①全国コーディネーター会議、研修等 ②第12回日本脳損傷者ケアリング・コミュニティ学会沖縄大会企画運営	①全国コーディネーター会議、研修等 ②各専門団体とのネットワーク会議 ③ケア会議・事例検討会

V 令和4年度高次脳機能障害支援実績調査結果

1 令和4年度 高次脳機能障害支援コーディネーター職種・人数

都道府県	機関名	職種等													延べ人数 (資格数)	実人数	備考					
		社会福祉士	心理職	精神保健福祉士	相談支援専門員	作業療法士	言語聴覚士	生活支援員	保健師	医師	ケースワーカー	家族	介護支援専門員	行政				社会福祉主事	介護福祉士	施設長	理学療法士	その他
北海道	北海道大学病院	1		1																2	1	
	コロボックルさっぽろ										1			2		1		1		5	2	
	Re~らぶ	1	1						2									1		5	3	A：社会福祉士 B：保健師と心理職 C：保健師と看護師
	こころのリカバリー 総合支援センター					2														2	2	5月末で1名退職
	渡島保健所								10											10	10	
	江差保健所								5	1										6	6	
	八雲保健所								5											5	5	
	江別保健所	1	1	5					16				2							25	16	4名精神保健福祉士と保健師を併有。1名社会福祉士、心理職、介護支援専門員、保健師を併有。1名精神保健福祉士、介護支援専門員、保健師を併有。
	千歳保健所								13											13	13	
	倶知安保健所								8											8	8	
	岩内保健所								2											2	2	
	岩見沢保健所								10											10	10	
	滝川保健所								7											7	7	
	深川保健所								3											3	3	
	室蘭保健所								7											7	7	
	苫小牧保健所								8											8	8	
	浦河保健所								3											3	3	
	静内保健所								3											3	3	
	上川保健所					1			6											7	7	
	名寄保健所								7											7	7	
	富良野保健所								7	1										8	8	
	留萌保健所			2					8			2								12	8	
	稚内保健所								6											6	6	
	北見保健所								8											8	8	
	網走保健所								4											4	4	
	紋別保健所								4											4	4	
	帯広保健所								19			1						1		21	20	
釧路保健所			1					15											16	15		
根室保健所								3											3	3		
中標津保健所								4											4	4		
青森県	弘前脳卒中・リハビリテーションセンター	1		1		1						1			1				5	2	A：社会福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員・介護福祉士を併有	
	メディカルコート八戸西病院	1				1													2	2		
岩手県	いわてリハビリテーションセンター	2	2																4	4		
宮城県	東北医科薬科大学		1			1													2	1	言語聴覚士と公認心理師併有	
	齋藤病院	2													1				3	2	社会福祉士と介護福祉士を併有	
	気仙沼市立病院					1													1	1		
	宮城県リハビリテーション支援センター					2													2	2		
	仙台市障害者総合支援センター		1										1						2	1		
秋田県	秋田県立リハビリテーション・精神医療センター	3		1		1													5	3	A：社会福祉士 B：社会福祉士と精神保健福祉士を併有 C：社会福祉士と作業療法士を併有	
山形県	山形県高次脳機能障がい者支援センター	3		2															5	3	社会福祉士と精神保健福祉士の併有：2名	
	鶴岡協立リハビリテーション病院	3		1															4	3	社会福祉士と精神保健福祉士を併有	

1 令和4年度 高次脳機能障害支援コーディネーター職種・人数

都道府県	機関名	職種等													延べ人数 (資格数)	実人数	備考				
		社会福祉士	心理職	精神保健福祉士	相談支援専門員	作業療法士	言語聴覚士	生活支援員	保健師	医師	ケースワーカー	家族介護支援専門員	行政	社会福祉主事				介護福祉士	施設長	理学療法士	その他
福島県	一般財団法人脳神経疾患研究所 総合南東北病院	2		1														5	2	A: 社会福祉士と介護支援専門員を併有 B: 社会福祉士と精神保健福祉士と介護支援専門員を併有	
	社会医療法人秀公会 あづま脳神経外科病院	2					1											4	3	A: 社会福祉士と介護支援専門員を併有	
	公益財団法人会田病院	2											1					3	2	A: 社会福祉士と介護支援専門員を併有	
	一般財団法人竹田健康財団 竹田総合病院	2		2														4	2	A・B: 社会福祉士と精神保健福祉士を併有	
	南相馬市立総合病院	5	1	2									3	1				2	16	7	A: 社福/心理/精神/介護支援/行政を併有 B: 社福/精神を併有 C: 社福/介護支援/介護福祉士を併有 D: 社福/介護支援/介護福祉士を併有 【参考】その他(看護師)
	公益財団法人ときわ会 常磐病院	1				1													2	1	社会福祉士と相談支援専門員を併有
茨城県	高次脳機能障害支援センター	1	1	1											2			8	5	A: 社会福祉士、精神保健福祉士併有1名 B: その他(看護師) 1名 C: 精神保健福祉士、介護支援専門員、介護福祉士併有1名	
	志村大宮病院	1										1						2	1		
	立川記念病院															1		1	1		
	筑波記念病院															1		1	1		
栃木県	足利赤十字病院	1		1														2	1		
	国際医療福祉大学病院	1											1					2	2	地域医療連携室室長代理医療連携士	
	栃木県医師会塩原温泉病院	1											1					2	1		
	真岡中央クリニック					1												1	1		
	リハビリテーション花の舎病院					1												1	1		
	栃木県立リハビリテーションセンター																1	1	1		
	栃木県障害者総合相談所			1		1			1				1					4	3		
群馬県	前橋赤十字病院	2	1	2														5	2	A: 社会福祉士・精神保健福祉士・公認心理師を併有 B: 社会福祉士・精神保健福祉士を併有	
埼玉県	埼玉県総合リハビリテーションセンター	5		3									4					13	9	A: 社会福祉士と精神保健福祉士を併有する者 3名 B: 行政職でケースワーカー 1名	
千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター	7	1	3	4	1		1										21	9	A: 社会福祉士と精神保健福祉士を併有、B: 社会福祉士と相談支援専門員と介護支援専門員を併有、CD: 社会福祉士と相談支援専門員を併有、E: 社会福祉士と介護福祉士と精神保健福祉士を併有、F: 社会福祉士と精神保健福祉士と相談支援専門員を併有、G: 社会福祉士と介護福祉士と介護支援専門員と生活支援員を併有	
	亀田リハビリテーション病院	2		1		1	2									1	2	10	10		
	総合病院国保旭中央病院					1												1	1		
	旭神経内科リハビリテーション病院	1						2										3	3		
東京都	東京都心身障害者福祉センター		1			1	2										1	2	7	7	
神奈川県	神奈川県総合リハビリテーションセンター	2	1										3					6	3	A: 社会福祉士・ケースワーカー B: 社会福祉士・ケースワーカー C: 心理職・ケースワーカー	
新潟県	高次脳機能障害相談支援センター	1		1													6	8	7	相談支援コーディネーターは社会福祉士と精神保健福祉士を併有。 他は、精神保健福祉センターの精神保健福祉相談員が兼務して対応している。	

1 令和4年度 高次脳機能障害支援コーディネーター職種・人数

都道府県	機関名	職種等													延べ人数 (資格数)	実人数	備考				
		社会福祉士	心理職	精神保健福祉士	相談支援専門員	作業療法士	言語聴覚士	生活支援員	保健師	医師	ケースワーカー	家族介護支援専門員	行政	社会福祉主事				介護福祉士	施設長	理学療法士	その他
富山県	富山県高次脳機能障害支援センター	4	2	2	1	3	1	1		6					2	1		1	24	17	A:社会福祉士と社会福祉主事を併有 B:社会福祉士と精神保健福祉士と社会福祉主事を併有 C:心理職と精神保健福祉士を併有 D:社会福祉士と介護福祉士と相談支援専門員と生活支援員を併有 E:その他は看護師
石川県	石川県高次脳機能障害相談・支援センター					7			4	1	1						1	1	15	15	看護師
福井県	福井総合クリニック (福井県高次脳機能障害支援センター)					2	1												3	3	専任: OT、ST 兼務: OT
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター (甲州リハビリテーション病院)	1	1		2	1							1						6	2	A:作業療法士、社会福祉士、相談支援専門員、介護支援専門員を併有 B:公認心理師、臨床心理士、相談支援専門員を併有
長野県	佐久総合病院	1																	1	1	
	健和会病院	2		1		3													6	5	社会福祉士と精神保健福祉士を併有
	桔梗ヶ原病院	2		1			1												4	3	
	県立総合リハビリテーション																				専任の職員は決めず、各部署で対応
岐阜県	岐阜県精神保健福祉センター								1										1	1	
	中部脳リハビリテーション病院	1		1															2	1	社会福祉士と精神保健福祉士を併有
静岡県	オリブ	1		1	2								1		1	2			8	2	A:社福士・精神保健福祉士・ケアマネ・介護福祉士併有B:介護福祉士・社旗福祉主事 A,Bとも相談支援専門員
	なかいずりハ	1			1														2	1	
	すまいるびいーす					1									2	1			4	2	介護福祉士と相談支援専門員 理事長と介護福祉士
	サポートセンターコンパス北斗	1			1														2	1	社会福祉士と相談支援専門員を併有
	Mネット			2	2											1			5	2	A:精神保健福祉士と相談支援専門員と施設長を併有 B:精神保健福祉士と相談支援専門員を併有
愛知県	きずな	1			2								1		2	1			7	2	A:社会福祉士、介護福祉士、相談支援専門員、介護支援専門員、社会福祉主事を併有B:社会福祉主事、相談支援専門員を併有
	名古屋市総合リハビリテーションセンター	3		1	3														7	3	A:社会福祉士と精神保健福祉士と相談支援専門員を併有 B:社会福祉士と相談支援専門員を併有
三重県	愛知県東部支援センター笑い太鼓													1	1				2	1	
	三重県身体障害者総合福祉センター	1		1	1								1						5	2	
滋賀県	滋賀県高次脳機能障害支援センター	1	1	1	3										1				8	4	A:社会福祉士と介護福祉士、相談支援専門員を併有 B:精神保健福祉士と公認心理師、相談支援専門員を併有 C:臨床心理士と公認心理師、相談支援専門員を併有
	京都府リハビリテーションセンター (北部リハビリテーションセンター)		2						1										3	3	
京都府	京都市高次脳機能障害者支援センター		1			1			1										2	5	5
	障がい者医療・リハビリテーションセンター	3	1	2											1				7	4	A:社会福祉士と精神保健福祉士を併有 B:心理職 C:社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士を併有 D:社会福祉士
大阪府	堺市立健康福祉プラザ 生活リハビリテーションセンター	2		1															3	2	E:社会福祉士と精神保健福祉士を併有 F:社会福祉士

1 令和4年度 高次脳機能障害支援コーディネーター職種・人数

都道府県	機関名	職種等														延べ人数 (資格人数)	実人数	備考			
		社会福祉士	心理職	精神保健福祉士	相談支援専門員	作業療法士	言語聴覚士	生活支援員	保健師	医師	ケースワーカー	家族介護支援専門員	行政	社会福祉主事	介護福祉士				施設長	理学療法士	その他
兵庫県	兵庫県総合リハビリテーションセンター	1												2				1	6	3	A社会福祉士、介護支援専門員、介護福祉士を併有 B介護支援専門員、介護福祉士を併有
奈良県	奈良県障害者総合支援センター 内 高次脳機能障害支援センター	1	1	2															4	2	A：社会福祉士と精神保健福祉士と公認心理師を併有
和歌山県	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター	2				1			1										4	3	A：社会福祉士、保健師を併有
鳥取県	野島病院高次脳機能センター			1															1	1	
島根県	松江青葉病院			1															1	1	これらに加え、県内7圏域に圏域支援コーディネーターを配置している。
	エスポアール出雲クリニック						1												1	1	
	松ヶ丘病院			1		1			1										3	2	
岡山県	川崎医科大学附属病院						1												1	1	
	ひらた旭川荘			1	1														2	1	精神保健福祉士と相談支援専門員を併有
広島県	広島県立障害者リハビリテーションセンター	2				4							2		2				10	4	A：相談支援専門員と社会福祉士と介護支援専門員を併有 B：相談支援専門員と介護福祉士と介護支援専門員を併有 C：相談支援専門員と介護福祉士を併有 D：相談支援専門員と社会福祉士を併有
山口県	山口県立こころの医療センター	1	1	1															3	2	Aは公認心理師、Bは精神福祉士と社会福祉士を併有
徳島県	徳島大学病院	1					1												2	2	
香川県	社会福祉法人かがわ総合リハビリテーションセンター	3		2	4										1				10	4	A：相談支援専門員 B：社会福祉士と精神保健福祉士と相談支援専門員を併有 C：社会福祉士と精神保健福祉士と相談支援専門員と介護福祉士を併有 D：社会福祉士と相談支援専門員を併有
愛媛県	松山リハビリテーション病院	2				1			1										4	4	
高知県	高知県高次脳機能障害支援拠点センター 青い空		1		3	1										2			7	4	A：作業療法士と相談支援専門員を併有 B・C：理学療法士と相談支援専門員を併有
福岡県	福岡県障がい者リハビリテーションセンター					1													1	1	
	福岡市立心身障がい福祉センター		1														1		2	2	
	久留米大学病院			1															1	1	
	産業医科大学病院																1		1	1	当院コーディネーターの産休代替で、ナースコーディネーターが代行
佐賀県	佐賀大学医学部附属病院							2											2	2	
	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センター ぶらむ				1					1									2	1	
長崎県	長崎子ども・女性・障害者支援センター						1									1			2	2	
熊本県	熊本託麻台リハビリテーション病院					1													1	1	
大分県	諏訪の杜病院	1	2			2	2		1									1	9	9	
	社会福祉法人農協共済別府リハビリテーションセンター	4			4														8	4	
宮崎県	宮崎県身体障害者相談センター											1						1	2	1	その他：看護師
	宮崎大学医学部附属病院					1													1	1	
鹿児島県	鹿児島県高次脳機能障害支援センター			1					1										2	1	保健師と精神保健福祉士を併有
	医療法人タビック沖繩リハビリテーションセンター病院			1		2													3	3	
沖縄県	医療法人へいあん平安病院		1	2		1													4	4	
合計		100	27	60	41	43	19	2	206	12	9	2	27	4	9	23	4	8	26	622	464

2 令和4年度 高次脳機能障害支援拠点機関における相談支援実績（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	直接相談延べ件数				間接相談延べ件数				備考
		電話	来院/来所	メール・書簡	その他（訪問・出張・同行等）	電話	来院/来所	メール・書簡	その他（訪問・出張・同行等）	
北海道	北海道大学病院	258	159	3	10	436	55	27	3	
	コロボックルさっぽろ	1,559	569	439	765	115	21	19	4	
	Re～らぶ	11	33	8	3	16	1	118	1	
	こころのリカバリー総合支援センター	38	23	81	25	17		4		
	渡島保健所	2			2					
	江差保健所	2			11	5				
	八雲保健所					1				
	江別保健所	2	1							
	千歳保健所	1								当事者からの相談
	倶知安保健所					1				
	岩内保健所	6				9				
	岩見沢保健所	15				3				
	滝川保健所									
	深川保健所									
	室蘭保健所	1				1				
	苫小牧保健所	9	1	9	4	16				
	浦河保健所	1				2				
	静内保健所									
	上川保健所									
	名寄保健所	1			1					
	富良野保健所	10	2			10				
	留萌保健所	1	2		3					
	稚内保健所				2	2				
	北見保健所		2		7	2				
	網走保健所									
	紋別保健所									
帯広保健所	5				1					
釧路保健所	2									
根室保健所										
中標津保健所	1				2					
青森県	弘前脳卒中・リハビリテーションセンター	58	206	2		44		1		
	メディカルコート八戸西病院	2	313		2	5				
岩手県	いわてリハビリテーションセンター	232	494	45	33	248	12	47	1	
宮城県	東北医科薬科大学病院	3		1		16	1	9		
	齋藤病院	1	1	1		3	2	2		
	気仙沼市立病院		2			2				
	リハビリテーション支援センター	27	6			26	1			
	仙台市障害者総合支援センター	325	56		42	134	2	3	7	
	仙南保健福祉事務所	1				1				
	仙台保健福祉事務所	4				1				
	仙台保健福祉事務所岩沼支所									
	仙台保健福祉事務所黒川支所	2								
	北部保健福祉事務所	5	1			9				
	北部保健福祉事務所栗原地域事務所									
	東部保健福祉事務所	4								
	東部保健福祉事務所登米地域事務所	3			1	26				
気仙沼保健福祉事務所		2			3					
秋田県	秋田県立リハビリテーション・精神医療センター	42	3			116		86		
山形県	山形県高次脳機能障がい者支援センター	238	68	1	1	91	7		2	
	鶴岡協立リハビリテーション病院	96	106	60		27	2			
福島県	一般財団法人脳神経疾患研究所 総合南東北病院	174	68			329	32		1	
	社会医療法人秀公会 あづま脳神経外科病院		48		2	7	2		1	
	公益財団法人会田病院	16	11		1	8	1			
	一般財団法人竹田健康財団 竹田総合病院	5	15			21	2			
	南相馬市立総合病院	5			2	4				6
	公益財団法人ときわ会 常磐病院	11			3	17		1		ラジオ番組内で案内あり。以降問い合わせ件数が一時増加

2 令和4年度 高次脳機能障害支援拠点機関における相談支援実績（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	直接相談延べ件数				間接相談延べ件数				備考
		電話	来院/来所	メール・書簡	その他（訪問・出張・同行等）	電話	来院/来所	メール・書簡	その他（訪問・出張・同行等）	
茨城県	高次脳機能障害支援センター	438	69	13	226	523	14	71	48	
	志村大宮病院	17	2		16	50		5	2	支援センターと連携し対応した件数を計上。
	立川記念病院					2		1		支援センターと連携し対応した件数を計上。
	筑波記念病院	9	1		1	5	1	3	1	支援センターと連携し対応した件数を計上。
栃木県	足利赤十字病院	2	3			13		3		
	国際医療福祉大学病院	4	1			2				
	栃木県医師会塩原温泉病院									
	真岡中央クリニック					2				
	リハビリテーション花の舎病院									
	栃木県立リハビリテーションセンター								6	
	栃木県障害者総合相談所	215	48		67	202	12		26	
群馬県	前橋赤十字病院	542	378		3	176	17		4	
埼玉県	埼玉県総合リハビリテーションセンター	1,522	1,636	16	42	1,025	263	19	19	
	埼玉県総合リハビリテーションセンター	61	1	6		23	7	2		県内2病院に相談窓口業務を委託
千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター	1,158	1,713	69	133	1,567	97	68	114	
	亀田リハビリテーション病院	5	787		3	2				
	総合病院国保旭中央病院	9	208		4	50	3	29		
東京都	旭神経内科リハビリテーション病院	35				43				担当者会議 2回（10名）
	東京都心身障害者福祉センター	341	11			343	18			
神奈川県	神奈川県総合リハビリテーションセンター	618	535	37	19	319	226		8	
新潟県	高次脳機能障害相談支援センター	121	97	1		63	16	1	1	
	村上地域振興局健康福祉部	10			4	2				
	新発田地域振興局健康福祉環境部	3			2	11			2	
	新潟地域振興局健康福祉部									実績なし
	三条地域振興局健康福祉環境部	5	2		1	2				
	長岡地域振興局健康福祉環境部	10	20		5	14				
	柏崎地域振興局健康福祉部	4			1	1				
	魚沼地域振興局健康福祉部	2	10			6				
	南魚沼地域振興局健康福祉環境部	1			4	4				
	十日町地域振興局健康福祉部	1	13			9			1	
	上越地域振興局健康福祉環境部	9	1			1	1			
	糸魚川地域振興局健康福祉部	1								
富山県	佐渡地域振興局健康福祉環境部	13	5	1	1	2		1		
	新潟市こころの健康センター					3				
	富山県高次脳機能障害支援センター	669	417	130	22	266	56	123	15	
	石川県	石川県高次脳機能障害相談・支援センター	242	239	62	64	254	6	4	22
福井県	福井総合クリニック（福井県高次脳機能障害支援センター）	393	694	128	60	761	112	129	11	
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター（甲州リハビリテーション病院）	222	146	91	13	197	23	40	41	
長野県	佐久総合病院	44	30		5	29	6		1	
	健和会病院	65	102		9	14			3	
	桔梗ヶ原病院	24	1	6		9				
	県立総合リハビリテーションセンター	53	201		2	258	17	6		
岐阜県	岐阜県精神保健福祉センター	25	13			5				他に圏域別の支援協力機関6ヶ所の延べ相談件数
	中部脳リハビリテーション病院	24	117		1	31	7	10		

2 令和4年度 高次脳機能障害支援拠点機関における相談支援実績（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	直接相談延べ件数				間接相談延べ件数				備考
		電話	来院/来所	メール・書簡	その他（訪問・出張・同行等）	電話	来院/来所	メール・書簡	その他（訪問・出張・同行等）	
静岡県	オリブ	100	15	1	20	32				
	なかいずりハ	31	2		24	64		1	8	
	すまいるびいーす	14	4		12	10			2	
	サポートセンターコンパス北斗	67	17	20	132	55	1		7	
	Mネット	37	6		40	100			13	
愛知県	きずな	70	2	10	30	65	1	3	1	
	名古屋市総合リハビリテーションセンター	983	1,226		27	2,669	388		185	電話にメール・書簡を含む
三重県	愛知県東部支援センター笑い太鼓	604	63	349	570	1,114	45	346	645	
	三重県身体障害者総合福祉センター	146	55	3	116	341	8	32	16	
滋賀県	滋賀県高次脳機能障害支援センター	1,348	181	488	439	1,275	90	254	392	
	滋賀県立リハビリテーションセンター相談・支援係	8	26			16		1		
	滋賀県立リハビリテーションセンター事業推進係					1	1		1	
京都府	京都府リハビリテーションセンター（北部リハビリテーションセンター）	249	97	76	127	441	3	101	27	
	京都市高次脳機能障害者支援センター	895	648	35	86	906	11	111	14	
大阪府	障がい者医療・リハビリテーションセンター	990	343	39	2	1,678	88	74	1	
	堺市立健康福祉プラザ生活リハビリテーションセンター	836	306	98	66	1,570	115	174	135	※オンラインは電話に含む
兵庫県	兵庫県総合リハビリテーションセンター	430	167	268	133	819	85	149	88	
奈良県	奈良県障害者総合支援センター内 高次脳機能障害支援センター	597	348	228	14	1,137	11	195	2	
和歌山県	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター	121	20	1	260	434	12	4	38	
鳥取県	野島病院高次脳機能センター	139	48	4	17	174	4		3	
島根県	障がい福祉課	537	1,027	83	347	666	74	89	75	※左記実績は、7圏域の支援拠点の相談実績を合計したもの
	川崎医科大学附属病院	75	407	1	10	47	1	33		
岡山県	旭川荘	18	91	4	17	19		1		
	広島県立障害者リハビリテーションセンター	1,112	576	95	6	950	44	46	4	
山口県	山口県立こころの医療センター	913	372	13	16	373	33	29	16	
徳島県	徳島大学病院	9	89		73	20	2		1	
	医療法人いちえ会伊月病院	4	5		1	4	1	2		
	たまき青空病院					3				
	医療法人日向会 たけひさ医院		1			1				
	医療法人清和会 協立病院									
	医療法人芳越会ホウエツ病院					2				
	中洲八木病院					6				
	医療法人久仁会 鳴門山上病院									
香川県	こうのINRクリニック		42							
	兼松病院						1			
香川県	社会福祉法人かがわ総合リハビリテーションセンター	96	27		59	165	1		1	
愛媛県	松山リハビリテーション病院	1,142	1,193	1,584	135	1,443	954	842	86	
高知県	高知県高次脳機能障害支援拠点センター 青い空	252	126	10	26	167	7	4	14	
福岡県	福岡県障がい者リハビリテーションセンター	108	544		3	44	3		2	
	福岡市立心身障がい福祉センター	428	98	54	17	402	10	55	13	
	久留米大学病院	93	97		2	151	4	4	37	
	産業医科大学病院	152	124			182	8	10		
佐賀県	佐賀大学医学部附属病院	66	38			57	5	33	1	
	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センター ぷらむ	126	64	6	10	132	5	2	19	
長崎県	長崎子ども・女性・障害者支援センター	168	41			235	5	13	6	
熊本県	熊本託麻台リハビリテーション病院	209	538		4	195	28	10		

2 令和4年度 高次脳機能障害支援拠点機関における相談支援実績（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	直接相談延べ件数				間接相談延べ件数				備考
		電話	来院／来所	メール・書簡	その他（訪問・出張・同行等）	電話	来院／来所	メール・書簡	その他（訪問・出張・同行等）	
大分県	諏訪の杜病院	111	26	2	1	166		2	1	
	社会福祉法人農協共済別府リハビリテーションセンター	74	55	1	99	40	8	3	21	
宮崎県	宮崎県身体障害者相談センター	92	50	2		76	9	23		
	宮崎大学医学部附属病院	6				18	1	2		
鹿児島県	鹿児島県高次脳機能障害支援センター	318	38	6		104	4	2		
沖縄県	医療法人タビック沖縄リハビリテーションセンター病院	97	52		1	118	7	3		
	医療法人へいあん平安病院	318	113	5	19	556	30	2	11	
合計		24,285	19,101	4,696	4,589	27,309	3,151	3,487	2,237	88,855

3 令和4年度 主催した会合・対象者・参加人数（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		備考	
		開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数		
北海道	北海道大学病院			2	383								
	コロボックルさっぽろ	12	82	2	26	69	209	2	18	24	518		
	Re～らぶ					13	56			1	3		
	こころのリカバリー 総合支援センター					8	44						
	渡島保健所												
	江差保健所									1	12		
	八雲保健所									2	1		
	江別保健所												
	千歳保健所												
	倶知安保健所												
	岩内保健所												
	岩見沢保健所						1	10			4	33	家族会・交流会 の参加人数は延 人数を計算
	滝川保健所												
	深川保健所												
	室蘭保健所												※新型コロナウイルス 感染症対応のため、家族 会中止。
	苫小牧保健所												
	浦河保健所												
	静内保健所												
	上川保健所												
	名寄保健所												
	富良野保健所				1	602							オンライン開催 参加者数は視聴 者数
	留萌保健所						1	16					
	稚内保健所												
北見保健所						2	12						
網走保健所													
紋別保健所													
帯広保健所													
釧路保健所													
根室保健所													
中標津保健所													
青森県	弘前脳卒中・リハビリテー ションセンター	14	173	1	139	13	156	4	14	1	8		
	メディカルコート八戸西病院			1	59	12	68						
岩手県	いわてリハビリテーションセ ンター	3	64	4	136	8	80	1	20	2	15	・研修会は動画 作成および録画 したもの配信 ・当事者交流会 はZOOMを使用し て実施した。	
宮城県	東北医科薬科大学病院			2	81	11	48						
	齋藤病院												
	気仙沼市立病院												
	リハビリテーション支援セン ター	1	28	2	124			1	9	1	5		
	仙台市障害者総合支援セン ター			3	155			4	21	14	91		
	仙南保健福祉事務所									1	4		
	仙台保健福祉事務所									2	7		
	仙台保健福祉事務所岩沼支所												
	仙台保健福祉事務所黒川支所												
	北部保健福祉事務所									4	16		
北部保健福祉事務所栗原地域 事務所	1	4											
東部保健福祉事務所													
東部保健福祉事務所登米地域 事務所						1	10			2	15		
気仙沼保健福祉事務所										2	5		
秋田県	秋田県立リハビリテーショ ン・精神医療センター			1	85							講演会はハイブ リット開催	
山形県	山形県高次脳機能障がい者支 援センター			3	260								
	鶴岡協立リハビリテーション 病院			2	34					1	7		
福島県	一般財団法人脳神経疾患研究 所 総合南東北病院			1	134	13	60	2	19	2	22		
茨城県	高次脳機能障害支援センター	4	28	4	723			4	91				
	志村大宮病院			1	59			1	19				
	立川記念病院			1	68			1	25				
	筑波記念病院			1	57			1	52				

3 令和4年度 主催した会合・対象者・参加人数（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		備考
		開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
栃木県	足利赤十字病院											
	国際医療福祉大学病院											
	栃木県医師会塩原温泉病院											
	真岡中央クリニック											
	リハビリテーション花の舎病院											
	栃木県立リハビリテーションセンター			1	17							
	栃木県障害者総合相談所	2	32	3	525	11	56					※研修会・講習会参加者は申込者数で計上
群馬県	前橋赤十字病院					57	285					ケース会議：個別支援で実施
埼玉県	埼玉県総合リハビリテーションセンター	11	110	3	686	136	1,088	2	14			
千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター	8	215	15	682	270	1,202	1	7	4	62	
	亀田リハビリテーション病院	6	73	1	65					3	56	
	総合病院国保旭中央病院	6	42	1	39	1	2			1	13	
	旭神経内科リハビリテーション病院	1	40	1	81			3	88	1	25	
東京都	東京都心身障害者福祉センター	4	288	10	1,356	62	540			1	4	
神奈川県	神奈川県総合リハビリテーションセンター	4	85	4	142	3		6	90			協議会：支援機関NW連絡会26名・25名・政令市との情報交換会19名・15名 研修会：高次脳セミナー小児編・理解編・実務編・就労編・地域内研修 ケース会議：院内カンファの集計 勉強会：事例検討会
新潟県	高次脳機能障害相談支援センター	3	51	3	533					20	127	
	村上地域振興局健康福祉部			1	11							
	新発田地域振興局健康福祉環境部			1	11							
	新潟地域振興局健康福祉部			1	41							
	三条地域振興局健康福祉環境部			1	17					2	14	
	長岡地域振興局健康福祉環境部			1	97					4	12	
	柏崎地域振興局健康福祉部			1	97							
	魚沼地域振興局健康福祉部			1	41					1	3	
	南魚沼地域振興局健康福祉環境部			1	41					1	3	
	十日町地域振興局健康福祉部			1	41					1	3	
	上越地域振興局健康福祉環境部			1	30					2	10	
	糸魚川地域振興局健康福祉部			1	30					2	10	
佐渡地域振興局健康福祉環境部	1	4	1	20					3	17		
新潟市こころの健康センター			1	41					5	42		
富山県	富山県高次脳機能障害支援センター	2	42	3	211	62	599	8	76	10	56	
石川県	石川県高次脳機能障害相談・支援センター	5	119	24	667	16	154			64	293	
福井県	福井総合クリニック（福井県高次脳機能障害支援センター）	6	89	3	97	63	409	7	182			
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター（甲州リハビリテーション病院）	1	26	2	67							
長野県	佐久総合病院					93						
	健和会病院	18	125	1	10	25	75	5	105	35	4	
	桔梗ヶ原病院							8	131			
	県立総合リハビリテーションセンター	1	16	2	18	78	943			48	6	研修会・講習会の参加者数はwebでの参加者もいたが、数はカウントできず

3 令和4年度 主催した会合・対象者・参加人数（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		備考
		開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
岐阜県	岐阜県精神保健福祉センター	2	76	1	167	2	41					連絡会・協議会 →東海ブロック 連絡会議（幹事 県）含む
	中部脳リハビリテーション病院					3	20					
静岡県	オリブ	4	121	1	29	2	10					
	なかいずりハ	2	42									
	すまいるびいーす											
	サポートセンターコンパス北 斗	2	62	1	94	5	27					
	Mネット きずな			1	59	7	27					
愛知県	名古屋市総合リハビリテー ションセンター	3	74	5	792	60	240	7	28			
	愛知県東部支援センター笑い 太鼓					7	36					
三重県	三重県身体障害者総合福祉セ ンター	2	37	1	291							
滋賀県	滋賀県高次脳機能障害支援セ ンター	12	254	7	443	2	16	1	20	6	51	
	滋賀県立リハビリテーション センター			4	222	6	44					○相談・支援 係、事業推進係 合算 ○研修会はオン ラインにて実施 グループワーク 開催数30 参加 者数132
京都府	京都府リハビリテーションセン ター（北部リハビリテー ションセンター）	6	92	1	96	36	184					
	京都市高次脳機能障害者支援 センター	7	195	17	2,143	12	73			12	134	
大阪府	障がい者医療・リハビリテー ションセンター	107	681	37	1,257	391	2,590	3	50	0	0	
	堺市立健康福祉プラザ 生活リハビリテーションセン ター	2	17	4	546	12	123	9	173	15	155	
兵庫県	兵庫県総合リハビリテーショ ンセンター	3	29	2	186	7	45	1	17			
奈良県	奈良県障害者総合支援セン ター内 高次脳機能障害支援センター	6	35	4	201	9	44			2	12	
和歌山県	和歌山県子ども・女性・障害 者相談センター			4	140	7	36					
鳥取県	野島病院高次脳機能センター			3	207							
島根県	障がい福祉課	14	293	10	354	74	413			19	231	※左記実績は、 7圏域の支援拠 点の相談実績を 合計したもの *中国ブロック 協議会は書面開 催
岡山県	川崎医科大学附属病院	6	143	2	593	3	90	1	50	46	103	
	旭川荘			1	231	7	31					
広島県	広島県立障害者リハビリテー ションセンター			1	216	187	935	14	34			
山口県	山口県立こころの医療セン ター	1	15	3	275	60	499			6	147	
徳島県	徳島大学病院	1	38	1	65							■高次脳機能障 害ネットワーク 会議（書面開 催） ■徳島高次脳機 能障害リハビリ テーション講習 会（web講演＋ 集合）
	医療法人いちえ伊月病院											
	たまき青空病院					3	18					
	医療法人日向会 たけひさ医 院				2							
	医療法人清和会 協立病院					170						Dr, Ns, MSW, PT, O T, STが参加
	医療法人芳越会ホウエツ病院											
	中洲八木病院					74						
香川県	医療法人久仁会 鳴門山上病 院											
	ここのINRクリニック			2	20			2	25			
	兼松病院											
香川県	社会福祉法人かがわ総合リハ ビリテーション	1	13	3	78	4	20	3	78			

3 令和4年度 主催した会合・対象者・参加人数（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		備考
		開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
愛媛県	松山リハビリテーション病院			4	217	37	255	1	121	5	30	
高知県	高知県高次脳機能障害支援拠点センター 青い空			2	135			11	18	5	53	
福岡県	福岡県障がい者リハビリテーションセンター	5	44	3	421	248	1,537			1	14	
	福岡市立心身障がい福祉センター	9	71	6	684	2	12			6	46	
	久留米大学病院					2	7					
佐賀県	産業医科大学病院	1	83	4	630							
	佐賀大学医学部附属病院			2	47	14	73					
佐賀県	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センター ぶらむ			1	38	4	17	5	23	4	54	
長崎県	長崎こども・女性・障害者支援センター	6	112	4	331			1	2	5	106	
熊本県	熊本託麻台リハビリテーション病院	4	26	2	456	73	345			1	8	
大分県	諏訪の杜病院	13	78	4	93	129	674	24	280			
	別府リハビリテーションセンター	12	64	2	51	31	121					
宮崎県	宮崎県身体障害者相談センター	9	68	5	304							
	宮崎大学医学部附属病院			1	66			12	72	1	17	
鹿児島県	鹿児島県高次脳機能障害支援センター	1	47	4	224					2	23	
沖縄県	医療法人タピック沖縄リハビリテーションセンター病院	24	100	3	185	12	50					家族支援プログラム-家族座談会あるがまま-COVID-19感染拡大防止のため中止
	医療法人へいあん平安病院	7	18	10	2,068	2	12					家族会はコロナウィルスの為中止
合計		386	4,664	295	23,496	2,742	14,833	156	1,972	408	2,706	

4 令和4年度 協力した会合・対象者・参加人数（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		備考
		開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
北海道	北海道大学病院			8	435	14	69					
	コロボックルさっぽろ	3	6	10	106	24	75	11	31	7	61	
	Re～らぶ			4	17	1	5	1	15			
	こころのリカバリー 総合支援センター	10	1,080	1	340	6	38	1	3			
	渡島保健所			1						1	1	コロボックル相 談会は家族交流 会に計上
	江差保健所											
	八雲保健所											
	江別保健所											
	千歳保健所											
	倶知安保健所											
	岩内保健所											
	岩見沢保健所											
	滝川保健所											
	深川保健所											
	室蘭保健所											
	苫小牧保健所											
	浦河保健所											
	静内保健所											
	上川保健所	1	14	1								講習会参加者数 は、YouTube アーカイブ配信 のため、空欄で す。
	名寄保健所											
	富良野保健所											
	留萌保健所											
	稚内保健所						2	14				
北見保健所												
網走保健所												
紋別保健所												
帯広保健所			1	69								
釧路保健所												
根室保健所												
中標津保健所												
青森県	弘前脳卒中・リハビリテー ションセンター	4	6	1	1			5	9			
岩手県	いわてリハビリテーションセ ンター	6	120	9	320	8	56					協議会の1回は 書面開催
宮城県	東北医科薬科大学病院	2	3	1	75					1	5	
	齋藤病院							1	2			
	気仙沼市立病院											
	リハビリテーション支援セン ター	4	8	4	5			1	2	1	5	
	仙台市障害者総合支援セン ター											
	仙南保健福祉事務所			1	1	1	7					
	仙台保健福祉事務所											
	仙台保健福祉事務所岩沼支所											
	仙台保健福祉事務所黒川支所									1	5	
	北部保健福祉事務所	1	2	1	8							
	北部保健福祉事務所栗原地域 事務所											
東部保健福祉事務所												
東部保健福祉事務所登米地域 事務所						4	36					
気仙沼保健福祉事務所	1	28										
秋田県	秋田県立リハビリテーショ ン・精神医療センター			1						1	23	
山形県	山形県高次脳機能障がい者支 援センター	12	248									
	鶴岡協立リハビリテーション 病院			8	10	2	16					
福島県	一般財団法人脳神経疾患研究 所 総合南東北病院	5	18	3	90	2	13					
	社会医療法人秀公会	2	3									
	あづま脳神経外科病院	2	2									
	公益財団法人会田病院	2	2									
	一般財団法人竹田健康財団 竹田総合病院	2	2	1	2			1	2			
	南相馬市立総合病院	3	40	1	25			2				相双障がい保健 福祉圏域連絡会 ほか
公益財団法人ときわ会 常磐病院	2	1			1	7					6/29、2/17支援 コーディネー ター会議へ参加	

4 令和4年度 協力した会合・対象者・参加人数（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		備考
		開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
茨城県	高次脳機能障害支援センター	3	251	20	659	55	265			29	224	
	志村大宮病院	3	251									
	立川記念病院	3	251	1	19							
	筑波記念病院	3	251	2	38	1	26					
栃木県	足利赤十字病院	3	66							1	13	<連絡会・協議会>①支援コーディネーター打ち合わせ会議、②支援連携協議会、③関東甲信越ブロック・東京ブロック合同会議
	国際医療福祉大学病院	1	22							1	9	
	栃木県医師会塩原温泉病院	2	32									
	真岡中央クリニック	2	32									
	リハビリテーション花の舎病院											
	栃木県立リハビリテーションセンター	4	34									
栃木県障害者総合相談所	11	198			10	71			8	137		
群馬県	前橋赤十字病院			1	120							
埼玉県	埼玉県総合リハビリテーションセンター	17	541	20	1,320	16	85			5	57	
千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター	23	1,083	13	562			6	11	26	260	
	亀田リハビリテーション病院			1	20					6	60	
	総合病院国保旭中央病院											
	旭神経内科リハビリテーション病院	8	556	10	332					5	74	
東京都	東京都心身障害者福祉センター	40	42	4	5	1	1			3	3	
神奈川県	神奈川県総合リハビリテーションセンター	15		7		19				54	338	協議会：自立支援協議会10回、調整会議3回、相模原市NW会議2回 研修会：リハ講習会3回、地域講習会4回 ケース会議：カンファレンス（出張）13件 家族会・交流会
新潟県	高次脳機能障害相談支援センター	5	12	3	69	2	7					
	村上地域振興局健康福祉部	2	35									
	新発田地域振興局健康福祉環境部	2	35									
	新潟地域振興局健康福祉部	2	35									
	三条地域振興局健康福祉環境部	2	35									
	長岡地域振興局健康福祉環境部	2	35									
	柏崎地域振興局健康福祉部	2	35									
	魚沼地域振興局健康福祉部	2	35									
	南魚沼地域振興局健康福祉環境部	2	35									
	十日町地域振興局健康福祉部	2	35									
	上越地域振興局健康福祉環境部	2	35									
	糸魚川地域振興局健康福祉部	2	35									
	佐渡地域振興局健康福祉環境部	2	35			4	37					
新潟市こころの健康センター	3	51										
富山県	富山県高次脳機能障害支援センター	2	200	10	884	14	76			3	37	
石川県	石川県高次脳機能障害相談・支援センター	9	93	2	32	19	112			1	6	
福井県	福井総合クリニック（福井県高次脳機能障害支援センター）	13	25	1	79	51	260	3		6		勉強会・家族会の参加者数は把握困難。
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター（甲州リハビリテーション病院）	17	244	2	22					3	26	
長野県	佐久総合病院											
	健和会病院			2	504	8	72					
	桔梗ヶ原病院											
県立総合リハビリテーションセンター	6	31			3	13						

4 令和4年度 協力した会合・対象者・参加人数（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		備考
		開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
岐阜県	岐阜県精神保健福祉センター	2	2									全国連絡協議会参加
	中部脳リハビリテーション病院	3	11			7	49					
静岡県	オリブ	3	55					1	30			専門家会議・コーディネーター連絡会・ケアマネ連絡会
	なかいざりハ			2	63			2	35			
	すまいるびいーす			1	32							
	サポートセンターコンパス北斗	2	240	1	25	16	70					
	Mネット	8		1	50	6	43			12		
愛知県	きずな	8		1	50	5	38			1	16	
	名古屋市総合リハビリテーションセンター	2	32	16	400	40	160	2	20			
三重県	愛知県東部支援センター笑い太鼓			7	374	113	646	15	190	28	337	
	三重県身体障害者総合福祉センター	1	15	3	116	16	85			9	40	
滋賀県	滋賀県高次脳機能障害支援センター	17	836	4	305	135	945	8	105	1	8	
	滋賀県立リハビリテーションセンター	13	269	7	443							
京都府	京都府リハビリテーションセンター（北部リハビリテーションセンター）	1	15	1	99							
	京都市高次脳機能障害者支援センター	9	168	1	118	18	106					
大阪府	障がい者医療・リハビリテーションセンター	17	45	17	270	13	52	17	78	1	1	
	堺市立健康福祉プラザ生活リハビリテーションセンター	61	79	6	9	62	310	13	55			
兵庫県	兵庫県総合リハビリテーションセンター	11	214	3	87	8	51	5	79	2	40	
奈良県	奈良県障害者総合支援センター内高次脳機能障害支援センター	9	56	7	151	7	29					※参加者数は把握可能なもののみカウントしている。
和歌山県	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター			3	127	9	55			9	123	
鳥取県	野島病院高次脳機能センター	1	14			4	13	1	4	1	3	
島根県	障がい福祉課			4	142	104						※左記実績は、7圏域の支援拠点の相談実績を合計したもの
岡山県	川崎医科大学附属病院			10	511	2	30			2	18	
	ひらた旭川荘	2	20	1	323			1	50			中国ブロック協議会は書面開催
広島県	広島県立障害者リハビリテーションセンター	17	501	4	91	33	165			16	80	
山口県	山口県立こころの医療センター	6	525									
徳島県	徳島大学病院	1	4									■四国ブロック高次脳機能障害支援普及連絡協議会（書面開催）
	徳島大学病院	1	1									■徳島県高次脳機能障がい支援連絡協議会（書面開催）
香川県	社会福祉法人かがわ総合リハビリテーションセンター			1	99			4	44	6	77	

4 令和4年度 協力した会合・対象者・参加人数（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	連絡会・協議会		研修会・講習会		ケース会議		勉強会・研究会		家族会・交流会		備考
		開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	開催数	参加者数	
愛媛県	松山リハビリテーション病院	6	107	10	329	76	508			3	121	※研修参加人数は人数把握が可能なもののみ集計(オンライン配信型等のために参加人数の把握が困難な研修があったため)。 ※交流会の内1件は、感染対策のため書面開催とした。 ※愛媛県高次脳機能障害支援連絡協議会は未開催。
高知県	高知県高次脳機能障害支援拠点センター 青い空	3	25			18	105					高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会、支援コーディネーター全国会議に参加したが、人数不明のため未記入
福岡県	福岡県障がい者リハビリテーションセンター							1	10			佐賀県高次脳機能障がい支援機関主催
	福岡市立心身障がい福祉センター	8		4	139	1	8			5		
	久留米大学病院	12		4								
佐賀県	産業医科大学病院	8		5						2	9	
	佐賀大学医学部附属病院			2	149							
佐賀県	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センター ぷらむ	5	52	3	179	19	100	2	12			
長崎県	長崎こども・女性・障害者支援センター	6	45	4	229	5	25			7	136	
熊本県	熊本託麻台リハビリテーション病院	20		15		11				1	5	
大分県	諏訪の杜病院	19	1,039	8	389	32	188	2	60	12	142	
	別府リハビリテーションセンター			1	10	2	4					
宮崎県	宮崎県身体障害者相談センター	4	396	17	831	1	2	3	47	11	180	
	宮崎大学医学部附属病院	1	2	1	15	1	1			2	2	
鹿児島県	鹿児島県高次脳機能障害支援センター	6	143	2	5	3	17	1	55	4	71	
沖縄県	医療法人タビック沖縄リハビリテーションセンター病院	2	10					2				
	医療法人へいあん平安病院	5	13	1	28	10	39					
合計		577	11,201	334	12,357	1,045	5,205	112	949	298	2,753	

5 令和4年度 活動内容（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	広報・啓発		情報収集・調査			診断評価・リハビリ		その他
		冊子・リーフレット等	ウェブサイト	実態調査	機関マップ/施設調査	著述・報告	専門外来	入院/リハビリテーション	
北海道	北海道大学病院	○							
	コロポックルさっぽろ					○			「高次脳機能障害の勃興と将来展望」に寄稿
	Reへらぶ		○						
	こころのリカバリー		○				○	○	入院設備無し
	総合支援センター								
	渡島保健所	○	○						
	江差保健所								
	八雲保健所	○							
	江別保健所								
	千歳保健所								
	倶知安保健所	○	○						
	岩内保健所								
	岩見沢保健所								
	滝川保健所	○	○						
	深川保健所	○	○						
	室蘭保健所								
	苫小牧保健所	○	○						
	浦河保健所	○	○						
	静内保健所	○	○						・保健所に送付される資料等を関係機関や町に情報提供した。 ・ホームページにて、こころの健康相談等の案内（情報提供）を実施した。
	上川保健所	○	○	○	○				
	名寄保健所	○							
	富良野保健所								
	留萌保健所								
	稚内保健所								
	北見保健所		○						道のホームページへのリンクを掲載
	網走保健所								
紋別保健所	○	○							
帯広保健所	○	○	○						
釧路保健所									
根室保健所									
中標津保健所									
青森県	弘前脳卒中・リハビリテーションセンター	○	○	○			○	○	
	メディカルコート八戸西病院		○					○	
岩手県	いわてリハビリテーションセンター	○	○			○	○	○	メールニュース配信、動画配信、自主トレプログラム冊子作成、新聞掲載
宮城県	東北医科薬科大学病院								
	斎藤病院								
	気仙沼市立病院								
	リハビリテーション支援センター								
	仙台市障害者総合支援センター								
	仙南保健福祉事務所								
	仙台保健福祉事務所								
	仙台保健福祉事務所岩沼支所								
	仙台保健福祉事務所黒川支所								
	北部保健福祉事務所								
	北部保健福祉事務所栗原地域事務所								
	東部保健福祉事務所								
東部保健福祉事務所登米地域事務所									
気仙沼保健福祉事務所									
秋田県	秋田県立リハビリテーション・精神医療センター	○	○				○	○	
山形県	山形県高次脳機能障がい者支援センター	○	○				○		・センターリーフレットについて、研修会等のお知らせと併せて配布 ・センターの設置機関である、国立病院機構山形病院ホームページについてセンター掲載部分について修正
	鶴岡協立リハビリテーション病院	○	○				○	○	

5 令和4年度 活動内容（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	広報・啓発		情報収集・調査			診断評価・リハビリ		その他
		冊子・リーフレット等	ウェブサイト	実態調査	機関マップ/施設調査	著述・報告	専門外来	入院/リハビリテーション	
福島県	一般財団法人脳神経疾患研究所 総合南東北病院	○	○	○	○		○	○	アンケート調査の実施
	社会医療法人秀公会 あづま脳神経外科病院	○		○			○	○	アンケート調査の実施
	公益財団法人会田病院	○		○				○	アンケート調査の実施
	一般財団法人竹田健康財団 竹田総合病院	○		○				○	アンケート調査の実施
	南相馬市立総合病院	○		○					アンケート調査の実施
	公益財団法人ときわ会 常磐病院	○		○					アンケート調査の実施
茨城県	高次脳機能障害支援センター	○	○		○				Twitter、Youtube
	志村大宮病院	○						○	
	立川記念病院	○						○	
	筑波記念病院	○						○	
栃木県	足利赤十字病院	○					○	○	冊子・リーフレットは県作成のもの
	国際医療福祉大学病院	○							
	栃木県医師会塩原温泉病院	○						○	冊子・リーフレットは県作成のもの
	真岡中央クリニック	○					○		冊子・リーフレットは県作成のもの
	リハビリテーション花の舎病院	○							
	栃木県立リハビリテーションセンター	○ ※1		○ ※2			○ ※3	○	※1 県作成のものを必要に応じて配布。 ※2 行政的定義を元に院内実態調査実施。 ※3 専門外来は常設していないが病院外来にて診断・評価実施。
栃木県障害者総合相談所	○	○		○※				※「高次脳機能障害に対応可能な医療機関一覧」の更新	
群馬県	前橋赤十字病院	○	○						専門外来表記はないが、診断評価、診断書作成等の外来は実施
埼玉県	埼玉県総合リハビリテーションセンター	○	○				○	○	
千葉県	千葉県千葉リハビリテーションセンター	○	○	○	○	○	○	○	
	亀田リハビリテーション病院						○	○	
	総合病院国保旭中央病院 旭神経内科リハビリテーション病院	○	○			○		○	高次脳集団訓練（さくらの会）
東京都	東京都心身障害者福祉センター	○	○						「地域支援ハンドブック改訂第六版」を作成
神奈川県	神奈川県総合リハビリテーションセンター	○	○	○			○	○	
新潟県	高次脳機能障害相談支援センター	○	○	○	○				リーフレット・支援ガイドブックの配布、ホームページの活用、受診可能な医療機関一覧の更新調査・公表
	村上地域振興局健康福祉部	○							
	新発田地域振興局健康福祉環境部	○							
	新潟地域振興局健康福祉部	○	○						
	三条地域振興局健康福祉環境部	○	○						
	長岡地域振興局健康福祉環境部	○	○						・県作成のリーフレットを入口に設置 ・部HP、管内市町報を活用した家族のつどいの周知 ・中越圏域高次脳支援従事者研修会を活用した当事者のつどい及び家族のつどいの周知
	柏崎地域振興局健康福祉部	○	○						
	魚沼地域振興局健康福祉部	○							
	南魚沼地域振興局健康福祉環境部	○							
	十日町地域振興局健康福祉部	○							
	上越地域振興局健康福祉環境部	○							
	糸魚川地域振興局健康福祉部	○							
佐渡地域振興局健康福祉環境部	○		○						広報：家族のつどい参加者を対象に送付・配布した。 調査：圏域内総合病院にて実施
新潟市こころの健康センター	○								冊子：はたらくためのガイドブック

5 令和4年度 活動内容（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	広報・啓発		情報収集・調査			診断評価・リハビリ		その他
		冊子・リーフレット等	ウェブサイト	実態調査	機関マップ/施設調査	著述・報告	専門外来	入院/リハビリテーション	
富山県	富山県高次脳機能障害支援センター	○	○			○	○※1	○※2	※1→専門外来は常設していないが、病院の外来にて診断評価を実施。 ※2→リハビリは外来で対応。 他：研修等への参加。
石川県	石川県高次脳機能障害相談・支援センター	○	○						
福井県	福井総合クリニック (福井県高次脳機能障害支援センター)	○	○			○	○	○	書籍・DVDレンタル、神経心理学的検査用具レンタル
山梨県	山梨県高次脳機能障害者支援センター（甲州リハビリテーション病院）	○	○		○				支援がITツェック配布、ホームページ更新、SNS配信等。 診断評価・リハビリは機能を有さず、併設病院の外来に協力依頼。
長野県	佐久総合病院	○						○	
	健和会病院	○	○				○	○	
	桔梗ヶ原病院	○	○				○	○	
	県立総合リハビリテーションセンター	○	○	協力	協力		○	○	
岐阜県	岐阜県精神保健福祉センター	○	○						
	中部脳リハビリテーション病院						○	○	外来リハビリテーションあり 入院は回復期リハビリテーションのみ
静岡県	オリブ	○							
	なかいずりハ	○					○	○	
	すまいるびいーす	○					○	○	
	サポートセンターコンパス北斗	○	○	○	○	○			*リーフレットは県で作成・法人パンフレット、ホームページ、広報誌作成 ・中部保健所とともに、志太榛原圏域の支援フローチャートやリーフレットを作成、静岡地区も作成。
	Mネット								保健所と拠点機関とで圏域内の急性期医療機関への挨拶回り。（コロナ感染者数増加のため延期依頼あり、1機関のみ実施）
	きずな	○							県作成の冊子活用
愛知県	名古屋市総合リハビリテーションセンター	○	○		○	○	○	○	失語症会話支援お願いカード、書籍「よくある50シーン別 高次脳機能障害のある人へ“伝わる説明”便利帖」、県内日中活動事業所向け高次脳機能障害のある方への対応に関するアンケート、ポスター掲示、生活訓練・就労移行支援
	愛知県東部支援センター笑い太鼓	○							
三重県	三重県身体障害者総合福祉センター	○	○					○	入院設備なし
滋賀県	滋賀県高次脳機能障害支援センター	○	○	○	○	○			○高次脳機能障害支援専門員養成初任研修・フォローアップ研修の実施、県より滋賀県高次脳機能障害専門相談支援員（初任者・現任者・実務者）として認証書の発行 ○滋賀県高次脳機能障害圏域ネットワーク事業の実施（7圏域/7圏域） ○医療機関への高次脳機能障害における診療および診断等の可否に関するアンケート調査 ○高次脳機能障害支援専門チームを設置しアウトリーチ事業実施 ○厚労科研事業 参画
	滋賀県立リハビリテーションセンター		○					○	○高次脳機能障害に関わるすべての支援者を対象に研修会を実施 ○高次脳機能障害等に係る専門相談

5 令和4年度 活動内容（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	広報・啓発		情報収集・調査			診断評価・リハビリ		その他
		冊子・リーフレット等	ウェブサイト	実態調査	機関マップ/施設調査	著述・報告	専門外来	入院/リハビリテーション	
京都府	京都府リハビリテーションセンター（北部リハビリテーションセンター）	○	○				○		
	京都市高次脳機能障害者支援センター	○	○		○		○	○※	ホームページ、Facebook、センターだより、市民新聞等での情報発信。市民も対象とした出張講座の実施。※就労に関する「作業体験プログラム」を毎週実施
大阪府	障がい者医療・リハビリテーションセンター	○	○			○	○	○	ホームページの掲載情報更新、医療機関向け掲示ポスター
	堺市立健康福祉プラザ生活リハビリテーションセンター	○	○					○	施設紹介DVD、機関紙、ハンドブック、医療機関向け掲示ポスター
兵庫県	兵庫県総合リハビリテーションセンター	○	○				○	○	神戸市「障害福祉のあらまし」に掲載 高砂市「高砂市障がい者福祉制度の概要」に掲載
奈良県	奈良県障害者総合支援センター内 高次脳機能障害支援センター	○	○				○		※検査・診断のみ パンフレットの配布、ホームページの更新
和歌山県	和歌山県子ども・女性・障害者相談センター	○	○						
鳥取県	野島病院高次脳機能センター	○	○				○*1	○	*1：専門外来は設けておらず通常の脳外科外来で対応。
島根県	障がい福祉課	○	○	○			○	○	・7圏域に相談支援拠点機関を設置し、圏域ごとにネットワーク会議を開催した。 ・研修会の開催（圏域単位） ・高次脳機能障がい支援普及啓発リーフレットを作成、配布
岡山県	川崎医科大学附属病院	○	○				○	○	①高次脳外来、グループワーク、家族支援の実施 ②ひらた旭川荘とともに、各ワーキンググループ活動の実施 ・医療WG ・地域連携WG ・福祉WG ・自動車運転WG ・小児WG ③家族会活動への協力
	ひらた旭川荘	○	○						・失語症者に対する日中活動の実施（週1回） ・川崎医科大学附属病院とともに、各ワーキンググループ活動の実施 ・医療WG ・地域連携WG ・福祉WG ・自動車運転WG ・小児WG
広島県	広島県立障害者リハビリテーションセンター	○	○				○	○	
山口県	山口県立こころの医療センター	○	○				○	○	
徳島県	徳島大学病院	○	○				○		高次脳機能障害支援窓口案内リーフレット設置・配布（徳島大学病院患者支援センター）、パンフレット作成
	医療法人いちえ会伊月病院							○	
	たまき青空病院							○	
	医療法人日向会 たけひさ医院								
	医療法人清和会 協立病院							○	
	医療法人芳越会ホウエツ病院						○	○	
	中洲八木病院						○	○	
	医療法人久仁会 鳴門山上病院								
ここのINRクリニック						○			
	兼松病院								

5 令和4年度 活動内容（令和4年4月1日～令和5年3月31日分）

都道府県	機関名	広報・啓発		情報収集・調査			診断評価・リハビリ		その他
		冊子・リーフレット等	ウェブサイト	実態調査	機関マップ/施設調査	著述・報告	専門外来	入院/リハビリテーション	
香川県	社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション	○	○				○	○	公立図書館（1カ所）で障害に関するパネルや関連図書の展示を行った。パンフレット、啓発ポスターの再作成を行った。
愛媛県	松山リハビリテーション病院	○	○				○	○	研修
高知県	高知県高次脳機能障害支援拠点センター 青い空	○	○						
福岡県	福岡県障がい者リハビリテーションセンター	○	○	○			○	○	アンケート協力1件
	福岡市立心身障がい福祉センター	○	○					○	通所による自立訓練を実施
	久留米大学病院	○※1					○※2		※1県作成 ※2精神神経科
佐賀県	産業医科大学病院	○	○				○	○	
	佐賀大学医学部附属病院	○	○				○		情報誌第7号発行
	佐賀県高次脳機能障害者相談支援センター ぶらむ	○	○						
長崎県	長崎子ども・女性・障害者支援センター	○	○		○			○	（入院設備なし）
熊本県	熊本託麻台リハビリテーション病院	○	○			○※1	○※2	○※3	※1「くまもと県脳卒中ノート」作成参加（「高次脳機能障害」「社会復帰と暮らしに役立つ情報」を担当） ※2 脳外科外来で対応 ※3 リハビリは外来で対応
大分県	諏訪の杜病院	○	○				○	○	
	別府リハビリテーションセンター	○	○	○			○	○	イオンで広報
宮崎県	宮崎県身体障害者相談センター	○	○						①ポスター・チラシを作成、関係機関へ郵送 ②県立図書館等6か所でポスター展 ③他機関広報紙に記事掲載 ④出前講座・会議・報道機関での情報発信
	宮崎大学医学部附属病院						○	○	
鹿児島県	鹿児島県高次脳機能障害支援センター	○	○						①県医師会に対し、県内急性期病院への本センターについての情報提供の依頼を実施。 ②高次脳障害者連携支援ノート（わたしのノート）の改訂版を作成。 ③鹿児島市内の高次脳障害支援病院へ訪問しソーシャルワーカーに活動の案内を依頼（4日間実施）した。
沖縄県	医療法人タビック沖縄リハビリテーションセンター病院	○	○		○		○	○	
	医療法人へいあん平安病院	○	○					○	ラジオなどで広報

6 令和4年度 高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会の設置状況

都道府県	会議等名称	委員構成	委員人数	開催実績	備考
北海道	江差保健所 南檜山高次脳機能障がい者支援ネットワーク会議	江差保健所、管内町、医療機関、福祉事業所、当事者団体	24	なし	新型コロナウイルス感染症流行のため中止
	苫小牧保健所 高次脳機能障がい者支援ネットワーク会議	医療機関（急性期、回復期、精神科）、障がい者福祉（4事業所）、介護（1地域包括支援センター）、行政（5市町、公共職業安定所）	19	なし	新型コロナウイルス感染症のため中止
青森県	青森県高次脳機能障害及び関連障害に対する支援普及事業検討委員会	支援拠点機関、県、医療機関、保健所、障害者就労支援施設、教育関係者、当事者家族会	15	1	
岩手県	岩手県高次脳機能障がい者支援普及事業連絡協議会	支援拠点機関、県、市、医療機関、医師会、障害者支援施設、当事者家族会、障害者職業センター、社会福祉事業団、社会福祉協議会・障害者福祉協議会、相談支援事業所、県教育委員会	23	2	
宮城県	令和4年度高次脳機能障害支援ネットワーク会議	東北医科薬科大学、気仙沼市立病院、齋藤病院、仙台市障害者総合支援センター、宮城県保健福祉部精神保健推進室、宮城県リハビリテーション支援センター、宮城県各保健福祉事務所（支）所・地域事務所	29	1	
秋田県	高次脳機能障害支援普及事業相談支援ネットワーク委員会	医師2名、障害者職業センター職員1名、指定相談支援事業所職員1名、精神保健福祉センター職員1名、拠点病院職員1名	6	1	秋田県庁に設置
山形県	山形県高次脳機能障がい者支援センター運営委員会	医師、事務、看護師、作業療法士、言語聴覚士、コーディネーター、通所教室「暁才」指導員	19	6	
福島県	福島県高次脳機能障がい支援会議	支援拠点機関、医師会、医療機関、介護支援専門員協会、地域包括・在宅介護支援センター協議会、相談支援専門員協会、自立支援協議会、作業療法士会、当事者家族会、県（障がい福祉課、教育庁義務教育課）	16	2	
茨城県	茨城県高次脳機能障害者支援ネットワーク協議会	精神科医、リハ科医、脳神経外科医、神経内科医、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、ソーシャルワーカー、ケアマネジャー、職業センター、障害者支援施設、家族会	11	2	
	茨城県地域支援拠点病院情報交換会	社会福祉士、理学療法士	3	2	
栃木県	栃木県高次脳機能障害支援連携協議会	当事者家族会、学識経験者、医療機関、保健福祉機関、労働機関、支援拠点機関、県	17	1	
	栃木県高次脳機能障害支援コーディネーター連絡会	支援拠点機関、県	10	1	
群馬県	高次脳機能障害支援連絡会	支援拠点機関（前橋赤十字病院）、家族会、県立障害者リハビリテーションセンター（高次脳対象の自立訓練を提供）、医療ソーシャルワーカー協会、県障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、市障害者生活支援センター、市精神保健担当課事務局：県障害政策課	11	1	
埼玉県	令和4年度埼玉県高次脳機能障害支援体制整備推進委員会	医師、医療関係、障害者施設団体、障害者相談支援関係、当事者団体、就労関係、市町村代表、県（精神保健分野、拠点施設）	12	1	県障害者福祉推進課主催
千葉県	千葉県高次脳機能障害ネットワーク担当者会議	千葉県、支援拠点機関	13	1	
	千葉県高次脳機能障害コーディネーター研修会	千葉県、支援拠点機関	31	1	
	千葉県高次脳機能障害コーディネーター研修会準備会議	千葉県、支援拠点機関	6	1	
	千葉県高次脳機能障害ネットワーク連絡協議会	千葉県、支援拠点機関、関係支援機関ほか	23	1	
	安房・いすみ地域高次脳機能障害支援連絡報告会	支援拠点機関、行政、保健所、中核支援センター、障害者就労・生活支援センター	15	5	
東京都	令和4年度高次脳機能障害者相談支援体制連携調整委員会	学識経験者、医療機関、精神保健関係機関、障害者支援施設、障害者就労支援施設、教育庁、区市町村、当事者家族会	15	2	Web開催
神奈川県	神奈川県高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会	支援拠点機関、県、政令市、当事者団体、学識経験者、職域団体、専門支援機関、作業部会など	17	1	R5年2月16日開催
新潟県	新潟県高次脳機能障害支援拠点運営委員会	支援拠点機関、県、医療機関、保健所、作業療法士会、言語聴覚士会、医療ソーシャルワーカー協会、介護支援専門員協会、相談支援専門員協会、障害者職業センター、障害福祉サービス事業所、障害者就業・生活支援センター、大学、当事者家族	12	1	
富山県	高次脳機能障害支援センター相談支援連携調整会議	支援拠点機関、県、医療機関、保健所、障害者支援施設、障害者就労支援施設、教育庁、当事者家族会	15	1	
石川県	石川県地域リハビリテーション推進検討会議	学識経験者、職能団体、当事者団体、就労支援機関、教育機関等	16	1	
福井県	福井県高次脳機能障害支援普及事業 相談支援体制連携調整会議	支援拠点機関、県、医師会（医療）、圏域の中核医療機関2機関（医療）、福井県立大学（学識経験者）、障害者職業センター（就労支援）、精神障害者福祉サービス事業所連絡協議会（福祉）、福井県介護支援専門員協会（福祉・介護保険領域）、福井県障害者相談支援専門員協会（福祉障害福祉領域）、特別支援教育センター（就学支援）、福井県脳外傷友の会（当事者団体）、福井市障がい福祉課（行政・地域生活支援）、健康福祉センター（行政・地域生活支援）	19	1	

6 令和4年度 高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会の設置状況

都道府県	会議等名称	委員構成	委員人数	開催実績	備考
山梨県	高次脳機能障害支援ネットワーク連絡協議会	当事者・家族、支援拠点機関、県、県関係機関、市長会代表、中核市保健所、町村会代表、医療関係者（リハビリ、救急医療）、障害者支援関係者、障害者就労支援関係者、介護支援関係者、学識経験者等	26	1	書面開催
長野県	高次脳機能障害支援拠点病院連絡会議	支援拠点病院（佐久総合病院、健和会病院、桔梗ヶ原病院、県立総合リハビリテーションセンター）、県	16	1	
岐阜県	岐阜県高次脳機能障がい支援対策推進会議	支援拠点病院、協力医療機関、医師会、精神科病院協会、言語聴覚士会、ぎふ脳外傷友の会、精神保健福祉士協会、岐阜障害者職業センター、地域支援協力機関	12	1	会議事務局は本庁担当課
静岡県	地域リハビリテーション推進連絡会高次脳機能障害部会	静岡市保健所精神保健福祉課、静岡市地域リハビリテーション推進センター、委託相談支援事業所、医療機関等	10	4	
愛知県	愛知県高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 相談支援体制連携調整委員会	県（障害福祉・労政・精神保健福祉センター・教育センター）、名古屋（障害福祉・精神保健福祉センター・教育センター）、障害者支援施設、障害者職業センター、医療ソーシャルワーカー協会、当事者家族会、学識経験者、支援拠点機関	21	2	
三重県	三重県高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業相談支援体制連携調整委員会	拠点機関、拠点病院、協力病院、医療機関、家族会、大学関係者、医療ソーシャルワーカー協会、行政機関	17	2	
滋賀県	滋賀県高次脳機能障害対策推進会議	支援拠点機関、県、県立リハビリテーションセンター、医療機関、保健所、障害者支援施設、職業センター、障害者就労支援事業所、生活支援事業所、自立支援協議会、当事者家族会	25	1	
	甲賀圏域高次脳機能障害連絡調整会議	支援拠点機関、県立リハビリテーションセンター、保健所、市、相談支援事業所、障害者就労支援施設、障害者就業・生活支援センター、医療機関	18	1	
	湖西圏域高次脳機能障害連絡調整会議	支援拠点機関、県立リハビリテーションセンター、保健所、市、障害者支援施設、相談支援事業所、居宅介護支援事業所、障害者就業・生活支援センター、医療機関	18	2	
	大津圏域高次脳機能障害連絡調整会議	支援拠点機関、県立リハビリテーションセンター、保健所、医療機関、市、居宅介護支援事業所、相談支援事業所、障害者就業・生活支援センター、障害者支援施設	18	4	
	湖東圏域高次脳機能障害連絡調整会議	支援拠点機関、県立リハビリテーションセンター、保健所、医療機関、市、居宅介護支援事業所、相談支援事業所、障害者就業・生活支援センター、障害者支援施設	19	2	
湖北圏域高次脳機能障害連絡調整会議	支援拠点機関、県立リハビリテーションセンター、保健所、市、居宅介護支援事業所、相談支援事業所、障害者支援施設、家族会	18	1		
京都府	京都市地域リハビリテーション推進会議	学識経験者（医師・大学教授）、医師会、市、医療、福祉関連職能団体	17	1	京都市地域リハビリテーション推進会議の中で高次脳機能障害の部門について報告、検討を行った。
大阪府	大阪府高次脳機能障がい相談支援体制連携調整部会	当事者家族会、市町村、障がい者支援施設、障害者職業センター、社会福祉協議会、医療機関、医師会	12	2	
	（堺市）生活リハビリテーションセンター運営委員会	医療機関、総合相談情報センター（障害者基幹相談支援センター）、障害者就業・生活支援センター、障害者就労移行支援施設、障害者就労継続支援施設、当事者家族会	10	2	
兵庫県	高次脳機能障害当事者・家族会及び支援関係団体連絡会	支援拠点機関、県、医療機関、学識者、障害者支援事業所、障害者支援施設、当事者家族会代表	8	3	
	総合リハ高次脳機能障害支援検討会議	医療機関（医師、看護師、心理師、OT、ST）訓練施設（生活訓練、就労支援）、研修センター、支援コーディネーター	17	1	
奈良県	高次脳機能障害支援体制検討委員会	支援拠点機関、県、医師会、医療機関、当事者家族会、障害者就労支援機関	17	1	
和歌山県	和歌山県高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業検討委員会	支援拠点機関、県、医療機関、保健所、障害者支援施設、障害者就労支援施設	9	1	
鳥取県	設置していない				
島根県	島根県高次脳機能障がい者支援連絡会議	・島根県障がい福祉課 ・地域支援拠点（エスポアール出雲クリニック、松江青葉病院、松ヶ丘病院）	6	なし	県と地域支援拠点との連絡調整・連携を目的とした会議を開催。R4年度はコロナの影響で未開催となった。
	東部地域連絡会議	・地域支援拠点（松江青葉病院） ・圏域相談支援拠点（松江、雲南）	3	4	地域支援拠点と圏域相談支援拠点との連絡調整・連携を目的とした会議を開催。
	中部地域連絡会議	・地域支援拠点（エスポアール出雲クリニック） ・圏域相談支援拠点（出雲、大田、隠岐）	4	2	地域支援拠点と圏域相談支援拠点との連絡調整・連携を目的とした会議を開催。
	西部地域連絡会議	・地域支援拠点（松ヶ丘病院） ・圏域相談支援拠点（浜田、益田）	5	10	地域支援拠点と圏域相談支援拠点との連絡調整・連携を目的とした会議を開催。

6 令和4年度 高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会の設置状況

都道府県	会議等名称	委員構成	委員人数	開催実績	備考
岡山県	岡山県高次脳機能障害及びその関連障害支援普及事業相談支援体制連携調整委員会	支援拠点機関、県、医療機関、福祉機関、就労支援機関、教育庁、当事者家族会	49	2	
広島県	広島県高次脳機能障害連絡協議会	支援拠点機関、医療機関、当事者家族会、市障害福祉課、障害者施設協議会、大学、精神保健福祉センター、職業センター、職業能力開発校	19	1	県は、事務局となっており、委員ではない。
山口県	山口県高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会	支援拠点機関、県、医療機関、障害者支援施設、障害者就労支援機関、当事者家族会、弁護士	12	1	
徳島県	徳島県高次脳機能障害がい支援連絡協議会	支援拠点機関、県、家族会	13	1	徳島大学病院
香川県	香川県高次脳機能障害支援連絡協議会	医療機関（大学病院脳神経外科、香川県医療ソーシャルワーカー協会）、県士会（言語聴覚士会）、福祉機関（相談支援事業所、基幹相談支援センター）、家族会（高次脳機能障害友の会）、県行政（精神保健福祉センター、教育委員会特別支援教育課、障害福祉課）、支援拠点機関	13	1	
愛媛県	愛媛県高次脳機能支援連絡協議会	支援拠点機関、医療機関、保健所、大学法人、医師会、理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会、臨床心理士会、障害者職業センター、日本看護財団、家族会	19	なし	
高知県	令和4年度高次脳機能障害支援委員会	支援拠点機関、県、職能団体、障害者職業センター、高知弁護士会、大学教授、教育委員会	11	なし	会長都合により延期
福岡県	福岡県高次脳機能障害がい相談支援体制連携調整委員会	支援拠点機関、行政関係者（県、政令指定都市）、関係機関学識経験者等（医師会、障害者職業センター、精神障害者社会復帰施設協議会、身体障害者施設協議会、弁護士会、理学療法士会、作業療法士会、MSW協会、ヘルパー連絡会、当事者家族会）	23	1	WEB会議
佐賀県	佐賀県高次脳機能障害支援推進委員会	支援拠点機関、県障害福祉課、同就労支援室、同教育庁、同労働局、医療機関（医師会・精神科病院協会等）、保健所、PT・OT・ST・MSW団体、障害者支援施設（障害者職業センター・精神保健福祉センター、県立地域生活リハビリセンター）、当事者家族	23	2	
	高次脳機能障害相談支援連絡会	医療関係・教育関係・就労支援・地域定着支援・家族会より高次脳機能障害者の相談支援経験者各1名で構成	5	2	必要時に随時開催
長崎県	長崎県高次脳機能障害支援連絡協議会	支援拠点機関、県、市、医師会、県立保健所、作業療法士会、理学療法士会、言語聴覚士会、臨床心理士会、弁護士会、教育機関、障害者職業センター、当事者、家族の会、長崎県リハビリテーション支援センター、長崎県回復期リハビリテーション連絡協議会、相談支援専門員協会、小児科医会、医療機関	18	1	
熊本県					調整委員会ではないものの、必要に応じて関係機関等と業務打合せ等を実施し、R4年度は支援拠点において、次のとおり実施 ①熊本県障がい者支援課、熊本県精神保健福祉センターと打ち合わせ（8名） ②熊本県高次脳機能障害支援委員会コアメンバー会議脳神経内科部門（9名）
大分県	令和4年度大分県高次脳機能障害がい者相談支援体制連携調整委員会	大分県医師会 大分県精神科病院協会 大分県リハビリテーション支援センター 大分県理学療法士協会 大分県作業療法協会 大分県言語聴覚士協会 大分県医療ソーシャルワーカー協会 大分県看護協会 大分県障害者相談支援事業推進協議会 大分県介護支援専門員協会 高次脳機能障害友の会「おおいた」 大分障害者職業センター 大分県保健所長会 大分市保健所 大分県教育庁特別支援教育課 大分県こころとからだの相談支援センター 支援拠点機関（別リハビリテーションセンター、諏訪の杜病院）	18	1	うち、3名欠席（大分県医師会、大分県精神科病院協会、大分市保健所）
宮崎県	宮崎県高次脳機能障害がい支援連絡協議会	支援拠点機関、支援協力医療機関、精神保健福祉機関、就労支援機関、教育機関、関係協議会、医療・福祉職能団体、行政機関等の68団体	68	なし	令和5年度へ開催延期
鹿児島県	県高次脳機能障害者支援協力病院指定検討会議	県精神科病院理事、鹿児島大学医学部保健学科教授、鹿児島大学大学院医師学総会研究科長、同リハビリテーション医学教授、同脳神経内科・老年病学教授、県医師会常務理事、県精神保健福祉センター長、県くらし保健福祉部次長	8	随時	鹿児島県高次脳機能障害者支援協力病院指定に関する検討会
沖縄県	高次脳機能障害支援普及事業運営委員会	支援機関拠点、県	7	12	WEB開催